

海洋安全保障情報季報

第22号 (2018年4月－6月)



目次

I. 2018年4～6月情報要約

1. 軍事動向
2. インド洋・太平洋地域
3. 国際関係
4. 北極海関連事象
5. その他

II. 解説

1. 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の中のシーレーン防衛考察

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、熊谷直樹、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井厳、
山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2018 年 4～6 月情報要約

1. 軍事動向

4 月 4 日「台頭が一樣でないアジアの武器供給国－IISS 専門家論評」(Military Balance Blog, April 4, 2018)

英国のシンクタンク国際戦略研究所 (IISS) の研究員である Lucie Beraud-Sudreau は、4 月 4 日付の IISS の Military Balance Blog に“Asian arms suppliers: the uneven rise”と題する論説を寄稿し、日本を含むアジアの武器輸出国の現状について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年 1 月下旬に、オーストラリア国防省は、2028 年までに世界のトップ 10 の武器輸出国にこの国を押し上げることを意図した「防衛輸出戦略」を発表した。世界の武器輸出国のトップテンに上ることは野心的な目標であり、オーストラリアがこの期間内にそれを達成することができる可能性は低い。
- (2) 実際、今日の大手武器供給国は、大規模な防衛技術・産業基盤 (DTIBs) と同様に大きな国内市場に依存している。これは、世界最大の武器輸出国である中国、ロシア及び米国の場合である。フランスやイタリアのような西欧諸国の二番手の武器輸出国は、彼らとしては、とりわけ、長年にわたる研究開発を含む多額の投資によって可能になった数十年にわたる現地の DTIBs の開発と維持に頼っている。
- (3) 新たなオーストラリアの輸出戦略は、各国が国内の武器産業を発展させ、次第にグローバルな武器市場に参入しているアジアにおいて、ますます明白な傾向を反映している。その一端として、中国と日本は、武器移転を通じて地域の影響力を獲得するために競争し始めており、2014 年に日本の武器輸出に関する自主規制が緩和されてから加速する過程である。しかし、世界や地域の武器貿易に自分の地位を築き上げるための東京の苦労は、キャンベラに対する警告であるべきである。
 - a. 中国はマレーシアで建造される沿岸任務艦を供給することで合意したが、日本が退役したロッキード・マーティンの P-3 オライオン洋上哨戒機を提供した（編集注：現時点で提供はされていない）マレーシアでは、中国と日本の競争が見られる。その一方で、中国はフィリピンに 3000 丁のアサルトライフルを寄贈し、日本は、中古のビーチクラフト TC-90 キングエア航空機と海上保安庁の船舶を既に供給しているほか、フィリピンのベル UH-1 多用途ヘリコプターに部品を提供することに合意した。
 - b. タイでは、中国は長年にわたり、多連装ロケットシステムに関してその防衛技術研究所と協力してきた。さらに最近では、バンコクは 28 両の VT-4 主力戦車を中国に発注し、2017 年 10 月に第一陣が納入された。同年 5 月に中国には攻撃型潜水艦を発注した。しかし、日本は、タイとの防衛装備品移転と技術協定の交渉段階にあるだけである。
 - c. ベトナムでは、中国の影響力と競合していないが、日本は、2014 年には 6 隻の中古の巡視船を提供し、2017 年初めには 6 隻を追加した。また、東京は、2017 年から 2019 年にわたり、ベトナムとフィリピンを含む東南アジア諸国に 5 億米ドルの海洋安全保障援助を約束した。さらに南方では、日本は、特に、US-2 救難飛行艇の売却の可能性によって、インドとの関係を強化することを目指している。しかし、中国は地域における武器輸出に関して日本よりも

大幅に先行している。

- (4) この発展中の日中の競争以外に、他のアジアの武器輸出国が、世界的および地域的な武器市場で台頭している。これは、2017 年の武器輸出額が 32 億ドルで、2016 年の売上高から 25%増加した韓国の場合に顕著である。インドネシアは、武器輸出政策の発展の初期段階に依然としてあるが、地域間および地域を越えた武器販売の拡大を目指している。これらの例は、ある国の政治的リーダーシップが防衛産業の優先順位を決めれば、大きな成果を達成することができることを示している。しかし、最近の日本による世界の武器貿易へ進出するという試みは、技術的に進んだ DTIBs だけでは不十分であることを示している。

記事参照：[Asian arms suppliers: the uneven rise](#)

4 月 5 日「インド海軍、アジア太平洋にも積極的な展開が必要—インド専門家論評」(Observer Research Foundation, April 5, 2018)

インドのシンクタンク、オプザーバー・リサーチ財団 (ORP) 上席研究員 Abhijit Singh (インド海軍退役将校) は、ORP のサイトに 4 月 5 日付で、“India’s ‘mission ready’ naval posture in the Indian Ocean isn’t sustainable” と題する論説を寄稿し、中国海軍のインド洋展開に対抗するために、インド海軍はアジア太平洋に積極的な展開を維持すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド海軍高官は、インド洋の全てのチョークポイントを常時監視態勢に置く、「任務即応展開」(“mission-ready deployments”) 計画に言及して、「我々はインド洋全域をカバーできるようになった」と語った。インド海軍が艦隊の任務態勢を見直してから 10 カ月後に、計画が実行に移されたようだ。最近の報告によれば、最新の駆逐艦、フリゲート、コルベット及び大型哨戒艦を含む、全部で 15 隻の戦闘艦が、インドの EEZ 以遠のインド周辺の 7 つの海域を哨戒し、インド洋に出入りする全てのルートを常時監視している。これらの海域には、ペルシャ湾とアデン湾からマラッカ海峡とスンダ海峡までの、重要な海上交通路 (SLOC) とインド洋のチョークポイントが含まれる。インド海軍の誇らしげな主張によれば、哨戒任務の戦闘艦は「365 日 24 時間態勢」で任務を遂行しており、毎日出動の Poseidon P-8I 洋上哨戒機と海軍の人工衛星 Rukmini (GSAT -7) によって支援されている。
- (2) インド海軍の運用計画立案者は、インド海軍戦闘艦や哨戒機での積極的な哨戒活動は、パートナー諸国海軍との定期的な合同演習と相まって、中国海軍艦艇と潜水艦によるインド近海への頻繁な侵入を抑止することになろう、と期待している。政策立案者は、インド海軍とパートナー諸国海軍の活発な哨戒活動が中国海軍のインド洋沿岸域への侵入を拒否することになろう、と確信しているようである。しかしながら、インドの海軍力が中国海軍艦艇や潜水艦のインド近海へのアクセスを阻止できるという考えは、本質的に欠陥がある。
 - a. まず、この計画は、海軍の戦闘アセットと訓練された要員を確実に疲弊させる。それだけではなく、洋上における事故や不慮の遭遇事案が増えるであろう。
 - b. その上、チョークポイントに対する「常続監視」という考えは、重大な誤解を招く。通商国家は、海洋を全ての利用国が機会均等の権利を有するグローバルな公共財と見なしている。(南シナ海のように) 管轄権の主張が重複する海域や、あるいは (ペルシャ湾のように) 地政学的な係争地でない限り、戦時を例外として、これまで如何なる沿岸国も、他国による公海の利用を公然と拒否しようとはしていない。平時に行動中の海上部隊は、例え沿岸国が事前通報を求めているとしても、当該沿岸国の領海を通航することを認められている。

- (3) インド洋におけるインドの対海洋戦力の態勢は、北京のインフラ建設と投資が域内諸国によって歓迎されてきた南アジアでは、多くの支援を得られそうにもない。インド沿岸域の多くの国は、中国の「一帯一路構想」(BRI) を公然と受け入れてきた。ニューデリーにとって理想的な方向は、政治的成果を得るためにアジア太平洋において海軍活動を梃子にすることによって、北京の海洋における遣り口を手本とすることであろう。近年、中国海軍は、インド近海における常続的な海軍力のプレゼンスを通して、インド洋における影響力の投射に努めてきた。中国海軍は、インド洋をインドの裏庭として受け入れることを拒否することで、インドの地政学的影響圏に侵出してきた。従って、インドの対応は、長年中国の勢力圏下にあると見られてきた、南シナ海における対抗的な戦力投射戦略によるものでなければならない。そのプロセスは、最近のインドの東方へ海軍戦力の頻繁な展開に見られるように、既に進行中であると言える。インドの Sitharaman 国防相は、2017 年の海軍司令官会合で、インドの海軍の「高い運用テンポ」を通じて、インド太平洋海域を跨ぐ海洋プレゼンスが生み出されていることを認めた。実際、ニューデリーの「アクト・イースト」に基づく海軍力の進出は、2017 年に 2 隻の駆逐艦、INS Satpura と INS Kadmatt が 3 カ月間にわたって東アジアと東南アジアに展開したことから明白である。2018 年初めにニューデリーを訪問した、ASEAN 加盟 10 カ国首脳は、特に南シナ海におけるインドの積極的な役割に対して期待感を表明した。しかしながら、懸念されるのは、太平洋におけるインド海軍の展開が、積極的な海軍戦力投射戦略との強い連携を誇示していないことである。南アジアにおける（対潜作戦を重視した）インド海軍の積極的な運用態勢とは異なり、東南アジアに対するインド海軍の派遣は、運用目的を友好、警備目的に自制してきた。東南アジア諸国とのインド海軍の相互交流は、他のインド太平洋の大国との合同海軍演習に比較して、非常に低いレベルに留まっている。
- (4) とはいえ、西太平洋におけるインド海軍力のプレゼンスは、インド洋における中国海軍の展開がインドの戦略的な選択肢を規制している以上に、北京にとって厄介な問題となっている。中国は、南シナ海におけるその政治的、領土的野心のために、非友好的な国による海軍力の進出に対して極めて敏感であり、従って、東南アジアにおけるインド海軍の活動はインドのアナリスト達の期待以上に効果的であろう。

記事参照：[India's 'mission ready' naval posture in the Indian Ocean isn't sustainable](#)

4 月 6 日「米中の空母、南シナ海へ」(Asia Times, April 6, 2018)

4 月 6 日デジタル新聞 Asia Times は、'China's Liaoning dovish as USS Theodore Roosevelt sails in' と題する記事を掲載し、「遼寧」の行動について、ほぼ同時期に南シナ海に入った米空母への対応を視野にその狙いを要旨以下のように報じている。

- (1) 中国唯一の現役空母「遼寧」は現在、6 日間の訓練のため南シナ海にある。
- ロイター通信によれば、遼寧打撃群は衛星画像に見られるように 40 隻の他の艦艇、潜水艦を両側に置いて海南省近傍の海域を航行した。北京が艦隊間の相互運用性を磨くために異なる海軍区の各種艦艇が「遼寧」と行動することを望んでいるので、専門家は、これらが人民解放軍海軍の主要な 3 個艦隊から派出された艦艇と考えている。
- (2) また、中国の空母は領有権をめぐる係争中の海域でその能力を誇示する意図はないようである。この演習は、就役以来明らかになった多くの欠点、欠陥を解決するためのものであると中国メディアは報じている。環球時報はまた、真の外洋海軍の力量を達成するため人民解放軍の

海上部隊はしなければならないことが多くあると報じている。1つの側面は、公海におけるより多くの任務行動に対処するため各種艦艇を結集し空母を中軸とする戦闘形式へ発展させることである。

米空母 *Theodore Roosevelt* が予定された親善訪問と乗組員の休養のため今週にシンガポールに入港し、南シナ海を中心部へ向かう途中で同盟国の艦艇と合同した時、北京は穏健な論調を採用した。

能力の明らかな差を考えると、南シナ海における米中空母の直接対決はほとんど考えられない。

人民解放軍の将軍や水兵達が急速に学んでいるとはいえ、中国海軍が洋上を行動する近代的な打撃群を指揮した経験がないこと、「遼寧」は設計、再艤装に起因する欠陥を有する訓練用空母であることから、象徴的な抑止力と言うよりは、むしろ「大きな玩具」に近いというのが、意見が一致するところのようである。

しかしながら、4月5日木曜日の「解放軍報」の異なる報告は、最近の訓練は「新しい航海及び通信システムと新型艦載機」の試験を意味するとしている。しかし、詳細は報じられていない。

記事参照：[China's Liaoning dovish as USS Theodore Roosevelt sails in](#)

4月6日「米国のインド太平洋戦略の実効性を確保するための15のアイデア―米専門家論評」 (War on the Rock, April 6, 2018)

元米太平洋軍司令官特別補佐で CSIS アジア安全保障担当特別研究員の Eric Sayers は4月6日付、テキサス大学の運営する安全保障関連情報サイト War on the Rock に“15 Big Ideas to Operationalize America's Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、「インド太平洋戦略」の実効性確保には具体的な施策の実行が不可欠であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 政権は「自由で開かれたインド太平洋」に係るビジョンを提示したが、具現化のための施策や予算に係るイニシアティブはなく空虚な理念になるリスクがある。同政権が初年度に確認したのは「インド太平洋」が米国の国家安全保障計画の優先事項となっていくことということのみであった。この動きは2017年前半から始まり James Mattis 国防長官のアジア訪問、Rex Tillerson 国務長官の CSIS 演説、大統領自身のアジア歴訪、そして「国家安全保障戦略」、「国防戦略」と続いた。しかし、貿易政策の変化や日米豪印四ヶ国協調の再興以外には、新たな「インド太平洋戦略」がどのように運用されるのか、ほとんど説明はなされなかった。Barack Obama 大統領が2012年にリバランス政策を発表した際にもこれが具体的な施策に乏しかったため、多くの人々が米国の意図とコミットメントに疑問を呈した。国家安全保障会議と国務省が新たな指導者を迎え、新年度の予算サイクルも開始された今、米国政府として「インド太平洋戦略」の具体的な計画を立案する機が熟している。
- (2) 以下は、国防総省、国務省、太平洋軍司令部 (PACOM) のスタッフがこの目的のために検討した一連のアイデア、イニシアティブである。
 - a. 数十億ドル規模でのインド太平洋安全保障イニシアティブを開始
軍事バランスのインド太平洋シフトに対応するべく、太平洋軍の運用上のジレンマに対処し得るよう国防予算を大胆に投資する。
 - b. 太平洋海上共同タスクフォースの設立

NATO が冷戦期に運用していた **Standing Naval Forces Atlantic** をモデルに、日本、オーストラリア、インド、欧州及び東南アジアのパートナー諸国の援助の下、太平洋共同海上タスクフォース (**JMTF-P**) を設立する。

- c. アジア太平洋安全保障研究センター (**APCSS**) 西部事務所の開設
ハワイに所在する国防省アジア太平洋安全保障研究センター (**APCSS**) の西部事務所 (サテライトオフィス) を東南アジアに開設する。
- d. 新たな空母及び空母航空団の日本展開の検討
新たに原子力空母及び空母航空団を日本に追加で前方展開させる。
- e. 東南アジアのパートナー諸国に対する国際教育訓練 (人材育成) の強化
東南アジア諸国に対する国際教育訓練のための予算を倍増し、これら諸国の人材育成を強化する。
- f. オーストラリア、パースにおける海軍間協力の強化
オーストラリア、パースに所在し、インド洋と南シナ海の双方への玄関口となるスターリング海軍基地の活用を促進する。
- g. 日豪との共同による東南アジア諸国に対する能力構築支援の実施
米国がこれまで推進して来た東南アジア諸国に対する海洋安全保障能力構築支援を、日豪の協力も得て更に推進する。
- h. インド太平洋地域におけるリフォージャー演習の実施
NATO が冷戦期に実施していた西ドイツへの迅速な部隊展開能力を検証する定例演習と同様の物をインド太平洋地域においても実施する。
- i. 主要イノベーション分野における中国人留学生のビザ申請のブロック
中国からの留学生の受け入れ自体が問題ということではないが、防衛技術に係る革新的かつ敏感な分野については、最先端技術の流出防止に留意する。
- j. 台湾へのインド太平洋地域におけるパートナーシップの保証
武器供与に係る一貫した指針の策定、高度な共同訓練の実施、政府関係者の渡航拡大など、台湾との関係強化に係る包括的な政策指針を策定する。
- k. **F-22** の 1 個飛行中隊のハワイ再拠点化と日本への展開
現在、アラスカに配備されている 2 個 **F-22** 飛行隊の一つを以前のようにハワイに移転させ、必要に応じ三沢配備の **F-16** 飛行隊との交代などの柔軟な運用を考慮する。
- l. 日米豪印四ヶ国協調の枠組みにおける共同訓練の実施
現在、インド主導で実施されている共同訓練マラバール以外にも、リムパック、タリスマンセーバー、コープナイト、レッドフラッグなど既存の多国間共同訓練の枠組みを四ヶ国協調に基づく共同訓練の場として活用する。
- m. 日米共同による新たなミサイルの開発
SM-3 ブロック **IIA** ミサイルの共同開発の経験を活かし、日本において新たにニーズを生じている地上発射型長距離陸上／対艦攻撃ミサイルなどを日米で共同開発する。
- n. 地域におけるトラック 1.5 の安全保障対話の促進
国務省及び国防省が保有するリソースを活かし、米豪、日米韓、日米豪印などの安全保障対話、特に政府関係者と非政府関係者が一同に会することの出来るトラック 1.5 の枠組み構築を促進する。

o. 太平洋軍司令部をインド太平洋軍司令部に改称

インド太平洋地域の戦略的重要性にかんがみ、太平洋軍司令部の実質的な役割も考慮して「名は体を表す」ような形に組織を改称し、同地域に対する米国のコミットメントのシグナルとする。

記事参照：[15 Big Ideas to Operationalize America's Indo-Pacific Strategy](#)

4 月 7 日「中国による静かな戦争遂行能力の増強」(South China Morning Post, 07 April, 2018)

シンガポールの南洋工科大学 S.ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) の Koh Swee Lean Collin 研究員は、4 月 7 日付の South China Morning Post 紙に“*How China is quietly increasing its ability to wage war at sea*”との記事を投稿、要旨以下の通り述べている。

- (1) 中国人民解放軍海軍は 3 月に西太平洋にまで進出しての海空および水陸両用強襲部隊による各種演習を成功裏に実施した。特筆すべきは 40 隻から成る部隊に空母「遼寧」が含まれていたことである。写真で見るところ、空母「遼寧」の背後に小型の戦闘艦と潜水艦それに 3 機編隊の 2 個航空部隊が随伴していた。今回の演習について、プロパガンダ以外の何物でもないとする者がいる一方で、人民解放軍海軍の平時における臨戦態勢が強化されてきていると警戒する見方がある。通常、例えば昨年 7 月のマラバール演習での 3 隻の米海軍空母とインド海軍それに海上自衛隊の艦艇の上空に戦闘機編隊が飛行する写真など、広報用の写真はよく見かける。しかし、中国が写真を撮るためだけに高額の燃料を消費してまで多くの艦船をはるばる展開させたのであろうか？
- (2) 中国については、海警や海上民兵の活動に目が行きがちであるが、人民解放軍海軍もまた漸次その戦闘能力を増強させている。特に目新しい革新的な兵器を備えたものはないが、人民解放軍海軍は間断なく新しい艦艇の整備を続けている。過去 2 年間を見ただけでも、40 隻以上の新造艦が進水あるいは就役している。しかし、その戦闘能力は新式のハードウェアに頼ったものではない。人民解放軍海軍が、戦闘能力は訓練によって高まる即応態勢によって育まれるものであると考えていることは明らかである。新造艦は、古い艦艇に比べると整備に要する時間を考えただけでも即応態勢を高めることは確かである。人民解放軍海軍は新造艦による訓練に多くの時間を費やしており、兵器システムの強点と弱点とを十分に把握している。人民解放軍海軍は、在来艦の修理が追いつかない状況の中で新造艦の建造を進めている。問題となるのは艦隊間の相互運用性であろう。人民解放軍海軍はこれまで南海、東海そして北海艦隊がそれぞれ別個に訓練してきた。それが近年は各艦隊合同しての大規模な演習が実施されるようになり、そのような中で、各艦隊の連携は新造艦の相互運用性によって確保されている。人民解放軍海軍は海警や海上民兵との相互運用性も求め続けている。
- (3) このような動向は南シナ海と東南アジアの平和と安定に 2 つの意味をもたらす可能性がある。1 つは、能力を増強した人民解放軍海軍が地域の防衛や外交面で貢献を果たすことであり、もう 1 つは、自信過剰による更なる強硬姿勢を示すツールとなることである。海軍というものは、外交面における柔軟な対応に貢献することのできるツールでもある。いずれにせよ、人民解放軍海軍の増強を無視し行動の方向性を見誤ることがあってはならない。

記事参照：[How China is quietly increasing its ability to wage war at sea](#)

4 月 7 日「米政府、台湾潜水艦国産計画への米企業参加を許可」(Focus Taiwan, April 7, 2018)

台湾の中央通訊社が運営するニュースサイト Focus Taiwan は 4 月 7 日付の“U.S. issues marketing license for Taiwan domestic submarine project”と題する記事で、米国は台湾潜水艦国産計画への米企業の参加を許可したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 4 月 7 日、国防部スポークスマンの陳中吉はインタビューの中で、米務省が同国企業による台湾の潜水艦国産建造に資する技術売却に必要なマーケティングライセンスを承認したと発表した。その後、総統府報道官の林鶴明も、米務省から駐米代表処に国産潜水艦建造技術の提供を承認する通知があったと発表し、この決定は台湾の防衛力を強化するとともに地域の安全、安定に資するものとなるだろうと述べた。
- (2) 総統府と国防部は、台湾関係法と「六つの保証」に係る米国のコミットメントに謝意を表し、国防部は「この措置によって台湾は更に軍事的に自立することになるだろう。」と付言した。

記事参照：[U.S. issues marketing license for Taiwan domestic submarine project](#)

4 月 9 日「米海洋戦略についての 3 つの課題—米海軍中佐論評」(Center for International Maritime Security, April 9, 2018)

米海軍作戦本部の中佐である Frank T. Goertner は、4 月 9 日付で Center for International Maritime Security のサイトに“Three hard questions of US maritime strategy”と題する論説を寄稿し、海洋サービスは、デジタル時代のための新しい米国の海洋戦略を必要としているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ホワイトハウスからペンタゴンまで、このメッセージは明確である。21 世紀における大国間競争の世界が到来し、それは、今日の米国の国家安全保障事業が直面するように設計されたものとは明らかに異なる。今では、行政機関のすべての機関、部門及びサービスが、自分たち自身に厳しい質問を行い、断固とした変更を検討する時が来た。米海軍、海兵隊、沿岸警備隊、商船隊よりも不可欠な内省が重要なところはない。彼らは、米国のシーパワーを維持する責任がある海洋サービスである。彼らの力は、海洋国家にとって海上優勢の保証人である。さらに、彼らの指導者たちは、海洋領域で新たなグローバルなライバルとしての、中国とロシアの台頭によって最も脅かされる国家資産の管理者である。このことを念頭に置いて、この大国間競争の時代の差し迫った状況が、これらの海洋サービスの役割と任務を再考する組織的活動を正当化するかどうかを検討する時である。
- (2) これらの海洋サービスは、国益への脅威に対する国家の防衛の第一線、そして、国内外の災害への対応の第一線に常に従事してきた。伝統的に、これは、軍事力を投射するための即応能力を発揮する、又は世界中の物理的危機に対して災害対応を提供する一方で、米国を他の海洋国家につなぐ物理的な海上交通路 (SLOC) を維持し、管理する形をとっている。現在の米国の海洋戦略は、抑止、海洋コントロール、戦力投射、海洋安全保障、すべてのドメインのアクセスという 5 つの永続的な役割にグループ分けし、そして、本土の防衛、紛争の抑止、危機への対応、敵対行為への対応、海洋コモンズの保護、パートナーシップの強化、人道支援及び災害対応といった 7 つの海軍の任務を推進する。これらの正当性はすぐに見出せるが、将来の海洋競争に直面するためにどのように変化するべきかという正確な方向性を見つけることは難しい。これは問題である。中国とロシアはともに、海での、そして海からの競争の本質を根本的に変える可能性のある能力を開発している。彼らは、物理的及びデジタル的強制力の新しい手段の

ための前例のない能力に投資している。エスカレーションや紛争の初期段階では、ライバル国が、米国の広大な地域にわたる、民間通信を混乱させる、デジタル・インフラを損なう、又は電気設備を妨害する可能性が十分にある。将来の海洋サービスへの意味合いは深い。それぞれが、海洋のライバルによるデジタル的な強制を防ぎ、将来の海洋作戦のために新しいデジタル SLOC を保護する準備をしなければならない。海洋サービスが、平和と戦争におけるそのような強制を抑止するための他の国家的パワーの手段と調和する手法とは何か？そして、各海洋サービスが、抑止が失敗した最悪の場合に、この国に何を提供できるのか？要するに、これらの海洋サービスは、今日の役割と任務を越えて進化し、21 世紀の強制力から米国を守り、明かりが消えた場合に対応するための将来の手段を特徴付ける戦略を必要としている。

- (3) 海軍戦略の原則の 1 つは、常に世界の海洋の広大さということだった。伝統的には、それほど大量の水があり、その中や周辺で活動が活発に行なわれているため、あらゆる国にとって、それを捉えて解明することは思いもつかないことであった。海上の船舶は、諺で有名な干し草の山の中の針というだけではなく、それは揺れ動き、変化し、そして人すらいる干し草の間を動く針である。歴史において最高の海軍は、この原則を彼らの優位性に応用した。彼らは、素早く、又は秘かに外洋を横断する最速の船舶と併せて、干し草の山で何よりもどこに彼らの船舶があるのかを知ることににおいてライバルよりも優位性を維持する航行や通信の技術を開発した。その要素を維持することは、彼らが挑戦することが可能な物理のあらゆる境界線を活用するために構築されたプラットフォームの指揮、制御及び通信技術の継続的な進歩が求められ、常に困難であった。一方で、潜伏は歴史的に容易だった。海洋の多層域で隠れる場所を知る、又は他の針や積み重ねられた干し草のように見える物理的な特徴を十分に縮小することが問題だった。歴史において初めて、これがまさに完全に変化しようとしているかもしれないという証拠がある。センサー・ベース技術の登場により、この世界は、2020 年代初頭までに高性能デバイスと 1 兆のデジタル接続されたセンサーをホストする方向に向かっている。もちろん、それらはすべて海洋領域を感知するわけでないが、多くはそうである。それらは、海のデータを収集し、解読し、送信する長期的滞洋ドローンを使用する。このデータを収集するものにとって、事実上干し草の中のすべてが目に見えるようになる可能性がある。海洋の重要な部分は効果的に透明になる。しかし、それは問題の半分にすぎない。量子計算とレーダーの発達に伴い、人工知能 (AI) と自律システムの開発と運用化は、人間がこれまでに達成したよりも高い精度で、ほぼすべての針が、発見することができるか、又は少なくとも確率的に存在が表示することができるような、データのパターンを識別するための機械処理を用いるという見込みを与える。将来の海洋サービスへの影響は非常に大きいだろう。消極的防衛の姿勢は、もはや海洋での彼らのアセットを保護するのに十分ではない。センサーの飽和と AI の支配の競争が、海での、そして海からの勝利の核となる決定的な戦いのために、米国の準備はできているのか？そして、おそらく最大の懸念事項は、もしこの透明性が海面下に広がれば、海軍による海中での三元戦略核戦力への貢献は、何が露わになるだろうか？陸上戦闘部隊に対する戦略的兵器や大型戦術ミサイル、空母艦載機、又は非常の際はその商船隊のコンテナ船すら含めた多様な活用のような戦略的ヘッジには価値があるのか？要するに、これらの海洋サービスは、もし海が透明になるならば、米国のシーパワーをどのように維持するかを全体的に扱う戦略を必要とする。
- (4) 米国は依然として海洋国家だが、現在のデジタル時代における、デジタル的に相互依存する海洋国家である。これは新しいものである。これらの海洋サービスにとってのこの重要性は劇的

である。彼らは、米国の国家の革新的総合施設をどのように確保し、共有化されたデータと情報の世界で知的優位性をどのように守るかを考え抜く必要がある。それらは、米国とその同盟国の代わりに、シーパワーの競争のために第四次産業革命の産業界の巨人たちを動員する集団的偶発性に値する。要するに、国家的ビジョンを明確にし、水平線においてデジタル化された競争のためにデジタル化された米国を動員するための基礎を構築する戦略があるはずである。

- (5) これらは、米国の海洋サービスが尋ねるべきである多くの質問のうちの最初のものであるが、これらの質問は単なる出発点である。これらのサービスには集合的な回答が必要であり、そして、将来現れる海洋のライバルを打ち負かすためには、しっかりとした回答が必要である。同様に重要なことは、これらの回答は、米国や同盟国の公的及び民間の機関、サービスといったすべての海洋関係当局を越えて、そこですべてが一致することを確実にするために、調整されなければならない。

記事参照：[Three hard questions of US maritime strategy](#)

4 月 10 日「南沙諸島に電子妨害施設」(The Diplomat, April 10, 2018)

The Diplomat の編集長 Ankit Panda は、4 月 10 日付の Web 誌 The Dipomat に“South China Sea: China Deploys Jamming Equipment”と題する記事を寄稿し、今回の中国の電子妨害装置は単体では大きな影響はないものの、他の装備と統合されたとき中国に大きな利益をもたらすとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米軍当局者によれば、中国は南シナ海のファイアリー・クロス礁に通信妨害及びレーダー妨害の装備を設置した。装備の設置は南シナ海における中国軍にとって重要な能力の向上を表すものである。ファイアリー・クロス礁は、南沙諸島における中国の 7 つの人工島の 1 つである。

他の情報形式あるいは画像方式単体によって米国の評価が裏付けられるかどうかは明らかではない。民間画像の解析は装備の本質を最終的に立証するには不十分である。しかし、米軍は設置されると考えられている装備の種類を示す一部を拡大した画像を加えていた。

- (2) 南沙諸島への電子戦装備の設置は、南シナ海における中国の行動の傾向と一致しているだろう。中国はゆっくりと着実に OTH レーダー基地から近接火器システムや将来の戦闘機の配備に備えた格納庫まで全てのものを加え 7 つの人工島を軍事化してきている。2014 年から 2016 年後半にかけて、中国は潜在的な軍事的用途についてある程度もっともらしい否認をしつつ軍民共用の基幹設備をこれらの人工島に整備してきた。しかし、2016 年後半以降、北京は軍用目的のみの装備を展開してきており、新しい妨害装置はこの流れに沿うものである。

電子戦装備は将来の中国と南シナ海で権利を主張する他の国や米国との紛争において重要な役割を果たすだろう。ファイアリー・クロス礁の施設単独では中国に決定的な優位をもたらさないが、複数のそのような施設の集合体は北京にとってこれら施設の利益を増幅させるだろう。

記事参照：[South China Sea: China Deploys Jamming Equipment](#)

4 月 12 日「西太平洋は水陸両用戦力の軍事拡張競争に向かうのか—米専門家論評」(China-US Focus, April 12, 2018)

東アジアの安全保障、海洋問題研究家の Steven Stashwick は、China-US Focus の Web サイトに“Is the Western Pacific Heading Towards an Amphibious Arms Race?”と題する論説を寄稿し、中国を抑止する 1 つの方策は伝統的な水陸両用戦能力を活かすことにあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 水陸両用戦能力、すなわち地上部隊、航空部隊を海上から海岸に投入する能力が西太平洋に押し寄せつつある。中国と米国、そして太平洋の同盟国との間の軍事力バランスは通常、ミサイル、航空機、艦艇、潜水艦といった先進的なシステムに焦点を当てている。これらは防御的な接近阻止／領域拒否という「幻想」と、それを突破するという「幻想」を構築するために使用されたものである。両国ともその海上部隊とこれに随伴する水陸両用戦能力を着実に増強してきている。このことは、それぞれが地域における可能性のある紛争によって、日本の南西諸島や南シナ海のような紛争のある戦略的に重要な島嶼を保持あるいは奪取する能力が活性化されたと考えていることを示している。

多くの分析者は、中国が 2015 年の習近平―オバマの共同発表の趣旨に違反して南シナ海を軍事化しつつあると批判している。中国が南沙諸島を軍事化したか否かは、「軍事化」をどのように定義するかという問題における曖昧さにかかっている。米情報筋は、島々は相当程度の兵力を収容する容量があり、兵力投射能力を有するが、相対的に短射程の防衛的なシステムを配備されているだけであるとしている。

呉勝利前海軍司令員は、「中国の南シナ海における建設は、防衛的なものであり、『軍事化』と考えるべきではない。将来の建設は前哨基地が直面する脅威次第であると」と述べ、また「人民解放軍海軍は南シナ海の島礁の主権と安全を守ることを決定し、その能力がある」と強調した。

- (2) Trump 政権の「国家安全保障戦略」は、南シナ海における中国の動きを潜在的脅威と見ており、「南シナ海の前哨基地を建設し、軍事化する努力は貿易の自由な流れを危険にし、他国の主権に脅威を与え、地域の安定を危うくする」と述べている。

しかし、この戦略はまた、他の大国に対する米戦略の転換を述べている。それは、軍事力の行使や他の侵略の形態によっては目的を達成できないと確信させ、拒否によって潜在的敵を抑止すると強調している。

- (3) 安全保障戦略が潜在的な中国の軍事目標と見ているものを抑止する 1 つの方策は、西太平洋を取り囲む島嶼線に対する攻撃的行動の対価を引き上げ、中国の部隊が簡単に島嶼線を抜けることができないように、その防備を固めるために伝統的な水陸両用戦能力を活かすことである。

昨秋、米海軍と海兵隊は「紛争環境下の沿海域作戦 (Littoral Operations in Contested Environments)」と題する新しい戦闘概念を発表した。単に敵から島嶼を奪取することを越えて、概念は海兵隊が固有のミサイルや砲兵システムを用いて敵艦船を撃沈し、特定の空間を支配することを考えている。

同時に、米国の「国家安全保障戦略」が必要とする拒否戦略を可能にする極めて重要な歩みをなしつつあるように思われるのが日本である。陸上自衛隊は最近、第 2 次大戦以来最初の海兵隊である水陸機動団を編成した。日本では水陸両用戦部隊の編成には議論があった。

中国の水陸両用戦能力の進歩について利用できる情報はわずかである。しかし、2017 年の国防総省の報告は、新しい、より能力のある両用戦艦艇への投資は「遠征水陸両用強襲、人道支援／災害救助、海賊対処能力を発展させる中国の意図を示している」と述べている。「遠征水陸両用強襲」能力は南シナ海において後方支援活動を行うより小型の艦船と同じように、米国や日本のようなパートナー諸国が懸念するものである。

米海軍の水陸両用戦部隊は地理的により分散しており、38 隻の水陸両用戦艦艇が望まれているが、中国の水陸両用戦部隊は数値的には米軍とほぼ同等である。

しかし、米海軍の水陸両用戦部隊は中国と異なり、10 隻の水陸両用戦艦艇は、中国の空母「遼

寧」とはほぼ同じ大きさの広い飛行甲板を持つヘリコプター空母である。西太平洋において初めて強襲揚陸艦 Wasp に搭載するため導入された F35B 戦闘機によって米水陸両用戦部隊は、第 5 世代の戦闘機を保有するようになった。日本の大型ヘリコプター搭載護衛艦は同じように F35B を搭載できるように改造され、効果的に真の空母に転換するかもしれないという報告がある。それは中国がその可能性を警戒し、(日本は空母の保有を) 追求しないよう警告してきた。

「遼寧」も Type001A も、スキージャンプ方式の甲板のため、中国独自の第 5 世代戦闘機である J-20 や J-31 を搭載することができない。国防総省の報告は、中国が独自の「広い飛行甲板」を持つ水陸両用戦艦艇の建造に関心を持っていると考えている。しかし、今のところ、独特の打撃能力と近接支援能力を有するのは、米水陸両用戦部隊だけである。

- (4) これらの増強にせめてもの救いがあるとするれば、米中双方とも増強の根拠を相手方が地域の現状を覆そうとしているかもしれないという認識に置いていることである。米国は南シナ海の中国の基地には過度の軍事力が隠されていると見ており、中国当局が繰り返し主張するように、それらが明らかに防衛的なものであると信じることは難しい。中国は、米政府に代わって著名なシンクタンクが提起した戦略と計画を中国の基地に対する作戦計画を示すものと見ており、これらの戦略は彼らの準備を正当化するものと考えている。しかし、米中がお互いの水陸両用戦能力の拡張を、懸念を持って見ている間に、もし拡張競争の結果が攻撃的な水陸両用戦が相互に手が出ないほどに金のかかるものとなり、それが不安であれば、少なくとも安定した現状維持が提起される。

記事参照：[Is the Western Pacific Heading Towards an Amphibious Arms Race?](#)

4月14日「潜水艦部隊の整備が最良の選択肢-米専門家論評」(The National Interest, Blog, April 14, 2018)

National Interest の元編集長 Zachary Keck は、4月14日付の the National Interest の Blog に“China's Worst Fear: Can America Turn Taiwan into a Submarine Power?”と題する記事を寄稿し、台湾にとって最良の対中国戦略は潜水艦部隊の運用であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米中は貿易をめぐる格闘しているとともに、台湾を巡るより目立たない対立に入りつつある。先週、国務省は米国防産業が、台湾が潜水艦を建造するのに必要な技術の売却を検討するためのマーケティングライセンスを承認した。
- (2) 台湾は、増大する北京の圧力から自国を守るために、是非ともより先進的な潜水艦を必要としている。昨年、蔡英文総統は「水中での戦闘能力の強化は、台湾防衛のため極めて重要である(中略)これは全ての人が認識しなければならない問題である。我々は過去、この問題を解決できなかった。国軍司令官としてこの問題を解決すると決心した。」と宣言した。

台湾は長い間より新しい潜水艦を求めてきた。George W. Bush が政権に就くと間もなく、台湾が 8 隻の通常型潜水艦を取得することを援助する計画を承認した。しかし、米国はこの約束をどのように実現する計画なのかという疑問があった。1950 年代に米国は通常型潜水艦の建造を中止している。

その時点で通常型潜水艦の主要な建造国はドイツとオランダであった。両国とも中国を怒らせることを懸念して台湾への潜水艦の売却を望まなかった。一部の専門家は、日本が通常型潜水艦を台湾に売却する候補となるかもしれないと提起している。東京はこの分野で先駆者であり、台湾の独立に強い関心を持っているからである。しかし、そのことは起こらなかった。

- (3) 外国から潜水艦の購入ができないことから、台湾は国産計画を追求し始めた。2016 年 12 月、台湾国際造船股份有限公司は、8 千万ドルで潜水艦設計を開始する契約を与えられた。続く 3 月、台湾国際造船股份有限公司、国家中山科学研究院及び台湾海軍は、調達契約と合意文書に署名した。報告によれば、彼らは 1,200 トンから 3,000 トンの潜水艦の設計を追求しつつある。潜水艦建造の公式の日程は、設計に 4 年、建造に 4 年、公試に 2 年である。したがって、1 番艦が作戦可能となるには、少なくとも 10 年を必要とする。

台湾は潜水艦を設計するに当たり、基本的に旧式のものから始めることになる。報告によれば近代的な潜水艦をどのように建造するかを理解するために第 2 次大戦中の潜水艦の 1 隻を解体する準備をしている。したがって、米国や他の外国から台湾が得ることのできる援助がより強固なものであればあるほど、望ましい。

経費の問題は重要である。台湾は最初の 4 隻だけの潜水艦の価格を 50 億ドルと見積もっている。全ての条件が同じ（明らかに現実にはそのようなことはあり得ないが）だとすると、有力な潜水艦部隊を保有する台湾の戦略的論理に反論することは困難である。

台湾とのいかなる戦闘においても、中国は空域をますます支配できるようになっており、島嶼国家を狙う数千発のミサイルを保有している。北京が台湾を征服したいのであれば、ある時点で水陸両用の侵攻兵力を送らなければならない。台北にとって最良の策は、中国軍が台湾海峡を渡海することを阻止する海洋拒否戦略を追求することである。中国の強襲揚陸艦を撃沈しようと待ち構える非常に静粛な潜水艦は、北京の戦争計画を非常に複雑なものにする。

記事参照：[China's Worst Fear: Can America Turn Taiwan into a Submarine Power?](#)

4 月 18 日「台湾を念頭に置いた中国の軍事演習—ニューヨーク・タイムズ記事」(The New York Times.com, April 18, 2018)

米紙ニューヨーク・タイムズは、4 月 18 日付で“China Conducts War Games, and Taiwan Is the Target”と題する記事を掲載し、最近の中国と台湾の軍事演習や台湾に対する米国の関与について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、高まるその海軍の強さを示し、中国がその領土と主張している自己統治されている台湾にメッセージを伝えることを目的とした、台湾海峡での実弾軍事演習を 4 月 11 日水曜日に実施したと国営メディアが報じた。この軍事演習は、2016 年以来台湾海峡で初めてのものとあったと中国の国営テレビは報じた。
- (2) 米国は長年のこの島への支援を示すための措置を講じているが、中国はここ数ヵ月間台湾への圧力を増している。4 月 11 日の演習は、十中八九長い間先行して計画されていたが、それらは、米国と中国が、台湾に加えて多くの問題で、特に貿易をめぐるますます対立しているという時に行われた。中国の国務院台湾事務弁公室の劉結一主任は、この演習が台湾を念頭に置いて計画されていたと今週述べた。
- (3) 先週、中国の指導者習近平は、南シナ海の海南島沖でその海軍によって行われた大規模演習に出席した。彼が迷彩服を着て、戦闘機が中国初の空母である遼寧から離陸したのを見ている様子が、その国営テレビで放送された。国営ニュース・メディアは、48 隻の艦船、76 機の航空機、1 万人以上の人員を含む演習は、中国海軍がこれまでに実施した最大のものと伝えた。CSIS の Bonnie Glaser 上級顧問は、南シナ海での演習は、「他の何よりも観艦式ということだ」「しかし台湾海峡においては、これは警告である」、「私は、これは多少有益に時期調整がされて

いるが、実際には、この特定の時期のために計画されていないと思う。米国と台湾は、中国のレッドラインへと危険なほどに接近する方向に向かっている。それが中国人による認識である。」と述べた。先月、北京での重要な立法会議の中で、習氏は、台湾に対するその権利主張、又は、近年独立の要求が高まった旧英国植民地である香港の支配への挑戦について、厳しい警告を発した。台湾は、先週、東海岸で自身の軍事演習を行い、台湾の蔡英文総統が出席した。「我々は、我々の国と民主主義を守るためのあらゆる自信と決意をもっている」と彼女は **Twitter** に書いた。記者団へのコメントで、彼女はこの演習を、前日の中国による南シナ海演習へのあからさまな反応として解釈することに対して釘を刺した。オーストラリアのシドニーにあるマッコーリー大学の安全保障論の講師である **Sheryn Lee** は、最近行われた一連の演習は、軍事活動の重大なエスカレーションというよりも、長期にわたる実践の継続であると述べた。

- (4) 米国は台湾最大の支援国だが、その支援は、この島の国際的認知度を制限する中国の要求によって緩和されている。いわゆるワン・チャイナ・ポリシーで、ワシントンは北京と正式な政治的関係を持っているが、台北とは非公式の関係を維持している。**Trump** 大統領は、彼の前任者よりも台湾に対する米国の支持をより公に示す意思がある。トランプ政権が貿易をめぐる中国に異議申し立てを行い、それが損害を与える貿易戦争についての懸念を提起する関税率をもたらす恐れがあるため、この最近の軍事演習は行われた。**Trump** 大統領は、北京が貿易について譲歩しないなら、なぜ米国がワン・チャイナ・ポリシーに抑制される必要があるのかについて、以前から疑問を呈していた。そして昨年、**Trump** 大統領は、米国と台湾の海軍艦船による相互の寄港の奨励を含む法案に署名し、また先月、米国と台湾の高官の公式訪問を奨励する台湾旅行法に署名した。**Alex Wong** 国務副次官補は、この旅行法が署名された直後に台湾を訪問した。トランプ大統領の新しい国家安全保障のアドバイザーである **John R. Bolton** は、長年にわたる台湾の支持者である。
- (5) 今月、米国が台湾自身の潜水艦を建造するのに役立つ技術のマーケティングライセンスを承認したことを台湾が明らかにした後、中国当局者たちは抗議を行った。中国はまた、最近の数ヵ月間、台湾周辺での戦略爆撃機や戦闘機の飛行を増大させている。そして、その海峡の最も狭い幅 81 マイルのところで中国側に留まり続けたけれども、「遼寧」や他の海軍の艦船は、台湾海峡を航行した。

記事参照：[China Conducts War Games, and Taiwan Is the Target](#)

4 月 19 日、「北京は台湾奪取作戦計画の最終段階に着手したのか？」(South China Morning Post, April 19, 2018)

4 月 19 日付 South China Morning Post は、“Has Beijing just put the finishing touches to its battle plan to take back Taiwan?” と題する記事で、台湾周辺海域で最近実施された人民解放海軍による実弾射撃訓練とこれに連動した陸空軍の訓練は、台湾解放を念頭に置いた統合作戦の一環の可能性があると要旨以下のように報じている。

- (1) 中国人民解放軍は台湾海峡における実弾射撃訓練と並行して台湾付近に戦闘機と爆撃機を飛行させたが、これは調整された統合作戦計画の一環である可能性もある。

最近の台湾周辺空域における中国空軍による哨戒飛行は、台湾との軍事衝突に備えた中国の各軍種間で調整された攻撃計画の一端を構成するものであると専門家は指摘する。人民解放軍は、中国海軍が台湾海峡で実弾射撃訓練を実施した翌日、台湾周辺のいくつかの島を包囲する

かのように空軍機による哨戒飛行を実施した。

- (2) 人民解放軍第 2 砲兵部隊元将校の宋中平は、「実弾射撃訓練は予想より小規模に見えたが、それはおそらくより広範な任務の一部に過ぎなかったからであろう。」と述べた。彼は「福建省周辺での訓練は比較的小規模のようだが、実際には台湾周辺のさまざまな地域でいくつかの統合運用訓練が行われていた。」と述べ、「包括的な統合運用訓練において、人民解放軍は特定の地域のみならず、地域全体を対象としている。」と指摘した。
- (3) 2016 年に民進党が中国からの独立を主張していた蔡英文を総統に選出して以来、中国と台湾の緊張が高まっている。台湾が「独立」を宣言すれば、それは台湾解放の軍事介入の根拠となると中国は主張している。

人民解放軍は、H-6K 爆撃機、Su-30、J-11 戦闘機、偵察機、早期警戒機など様々な航空機が台湾を包囲する哨戒飛行に参加したと発表した。一方、台湾国防부는、西太平洋への進出経路となる日本の宮古海峡を飛行する 2 機の H-6K 爆撃機、台湾とフィリピンの間のバシー海峡を通過する爆撃機を発見したと発表した。そして台北も東京も、艦艇や航空機によって当該活動を監視すると明らかにした。

- (4) 4 月 18 日、人民解放陸軍は、中国南西部の福建省沿岸から船艇では 15 時間の距離にある実弾射撃訓練海域に航空部隊を参加させたと発表し、昼夜に亘る訓練の実施は陸軍の全天候型の戦闘能力を検証するルーティーンのものであると解説した。また「解放軍報」は、Z-9、Z-19 型ヘリコプターが対艦ミサイル攻撃をシミュレートするために使用されたと報じている。

フェニックステレビの軍事問題解説者でもある宋は、人民解放軍は台湾問題を解決するための「包括的計画」を構築しているようだと述べ、海南省沖で実施された大規模な観艦式後に初めて体系的な訓練を実施した空母『遼寧』を中心とする戦闘部隊は、その重要な役割を果たす可能性が高いと指摘し、「福建省での陸軍航空部隊の訓練、空軍による第 1 列島線を越えての飛行、『遼寧』の航海訓練等は全て、人民解放軍に台湾への包括的な作戦計画が存在していることの証左である。」と主張した。

- (5) 第 1 列島線とは、中国と西太平洋の間に横たわっている一連の島嶼線であり、北京は冷戦期以来、これが中国を封じ込める自然の障壁として米国に利用されていると主張している。また、別の匿名の軍事専門家も、最近の訓練は台湾解放を決意した人民解放軍の作戦準備の一端であることは間違いないと述べている。これに先立ち北京も台湾海峡における実弾射撃訓練の目的は台湾の分離独立勢力を牽制することにあると述べている。
- (6) しかし、訓練実施地点から約 60 キロ (37 マイル) 離れた台湾管轄下の金門島住民にとっては、そうした軍事的プレゼンスも目新しいものではない。金門島で旅行代理店を経営する Cindy Lin は「我々は銃撃音に慣れており、何十年も続いていることだ。」としつつ、「この 90% の住民は、中国が台湾との戦闘を望んでいるとしても、実際に自分たちを傷つけるようなことはないだろうと確信している。」と証言した

記事参照：[Has Beijing just put the finishing touches to its battle plan to take back Taiwan](#)

4 月 29 日「豪加、北朝鮮に対する海上監視に参加へ」(The Japantimes, Apr. 29, 2018)

The Japantimes は、4 月 29 日付同紙電子版に“Australia and Canada to join maritime surveillance effort against North Korea sanctions evader”と題する記事を掲載し、豪加両国が北朝鮮のいわゆる「瀬取り」に対する監視活動に参加するとして、要旨以下のように報じた。

- (1) 日本は 4 月 28 日土曜日、海上における密輸によって国連安保理の制裁を逃れようとする北朝鮮の試みを監視するための多国間の努力に豪加両国が参画するだろうと述べた。

外務省は、両国が嘉手納基地に哨戒機を派出するだろうと述べた。両国の哨戒機は、日本列島、朝鮮半島周辺海域及び東シナ海において、北朝鮮が物資を船から船へ移載するのを予防するための警戒監視に参加すると考えられている。

北朝鮮に対し最大限の圧力を維持する視点から日本はこれらの活動を歓迎すると、外務省は声明で表明した。

- (2) 安全保障の専門家は、北朝鮮が必要性の高い燃料及び国連主導の制裁によって締め上げられているその他の物資の補給を得るために、海上における不法行動を行いつつあると考えている。1 月以来、東シナ海において北朝鮮と外国籍タンカーが絡む船から船への移載が疑われる複数の事例を日本は国連に報告してきている。

記事参照：[Australia and Canada to join maritime surveillance effort against North Korea sanctions evader](#)

5 月 1 日「中国の海軍造船—IISS 専門家論評」（Military Balance Blog, May 1, 2018）

英国のシンクタンクである国際戦略研究所（IISS）の上級研究員 Nick Childs とリサーチ・アナリストの Tom Waldwyn は、5 月 1 日付の IISS の Military Balance Blog に“China’s naval shipbuilding: delivering on its ambition in a big way”と題する論説を寄稿し、近年の印象的な中国海軍の艦船建造について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年 4 月上旬、中国メディアは、南シナ海で航行する中国海軍の Type-052D（旅洋 III 型）駆逐艦長沙（艦番号 173）の映像を公開した。これは通常注目に値しないが、この船が、緑の戦闘服を身に着けた習近平国家主席を乗せた今回は例外である。この観艦式は、技術的な新事実については、多くをもたらさなかったが、近年の中国海軍の劇的な進展、そしてこの海軍が示す現在の運用可能性を、明らかに意図をもって鮮明に強調した。
- (2) 1990 年代から 2000 年代の間、中国の艦船建造所は、多くの異なる種類の艦艇を生産していたが、その多くは以前のモデルの改良型だった。最近の建造は、大体がいくつかの設計に決まっており、大量にそれらを連続生産することに重点を置いている。おそらくこれは、これらの新しい艦艇が、現在中国海軍が満足できる基準になっていることを示唆している。最新の Type-052D 駆逐艦は、基本的な船体設計を 1990 年代初期に建造された Type-052（旅滬）に遜ることができる。2012 年以降、中国は、冷戦の終結以来建造された以前の 5 つの駆逐艦設計（Type-052、-051B、-052B、-051C、-052C）の合計数と同じ数の Type-052D 駆逐艦 13 隻を冷戦終結以来（1991 から 2012 年）進水させた。それらと似た事例は、中国が建造中の他の種類の海軍艦艇にも見られる。
- (3) この艦船建造プログラムの数量と規模は、他の重要な地域の海軍や一部の欧州の海軍の総数量と対比すると、特にはっきりと分かる。たとえば、2014 年以来、中国は、ドイツ、インド、スペイン、台湾及び英国の海軍において現在就役している艦船の総数よりも多くの潜水艦、水上戦闘艦、主要な水陸両用艦艇及び補助艦を進水させている。個々の船体に関しては、この時期に中国が建造した艦艇の中で最も主流となっているタイプは、2014 年以来 4 つの異なる造船所で進水した 28 隻（今まで建造された総数は 46 隻）を含む、Type-056（江島 I/II）のコルベットである。約 1,300 トンの満載排水量で、中国は冷戦の終結以来、他の同等の艦艇よりも相当

な速度で、そして大規模にこれらのコルベットを生産することができた。そして、この生産物は、まさに中国海軍のためのものであり、非常に重要な艦船建造プログラムの恩恵を同様に受けている中国沿岸警備隊のものではない。しかし、数だけでなく、現在建造されている中国海軍の艦艇は、古い艦船のクラスと比較してはるかに大きくなっている。これは、それらが、現代の兵器システムやセンサー、そして、より多くのそれらのものに適応することができ、そしてまた、より遠くに離れた作戦をより頻繁に行うためのより良い凌波性と耐久性をもつことを意味する。重要なのは、実に 2014 年以来、中国は、フランス、ドイツ、インド、イタリア、韓国、スペイン又は台湾の海軍全体のトン数を上回る総トン数を持つ海軍艦艇を進水させたことである。

- (4) しかし、多数の高度な艦艇を、本当に有能な海軍の戦闘力に転換することは、より難しい課題である。そうは言っても、中国海軍は、少なくとも、長期的な展開に必要な基本スキルに関して、2008 年のアデン湾へのその最初の海賊掃討作戦の展開以来、多くのことを明らかに学んでいる。これまでの進歩は、トップレベルの海軍の完全に高性能な能力にに対するにはまだ不十分であったとしても、地域的な状況において影響力を発揮するその能力に関して、均衡を変化させた。そして、それほど長い時間はかからないかもしれないが、中国の海軍能力への投資は、南シナ海で印象的な大艦隊を構築するだけでなく、実際にかなり重要な任務群を遠方に展開することができるだろう。

記事参照：[China's naval shipbuilding: delivering on its ambition in a big way](#)

5 月 2 日「インドネシア、潜水艦部隊の増強と制約要因―インド専門家論評」（Future Directions International, May 2, 2018）

インドの Indian Ocean Research Programme の研究員 Jarryd de Haan は、オーストラリアの独立系研究所 Future Directions International の 5 月 2 日付 Web サイトに‘Indonesian Navy Expands its Submarine Force’と題する記事を寄稿し、インドネシアの潜水艦部隊増強の意味と制約を指摘し、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 25 日、インドネシア海軍は韓国に発注していた Nagapasa 級潜水艦（type 209/1400）の 2 番艦を受領した。国内国防産業の再活性化のため 3 番艦は同国国有造船所設備を使用し、インドネシアで建造され、今年前半に完工すると考えられている。
- (2) 潜水艦取得の裏にある動機は、インドネシアの軍近代化の大望である。最小必須戦力計画に明確に述べられているように、インドネシアは空中・海上・陸上においてその能力を向上させることを望んでいる。インドネシア海軍の装備状況は非常に低いレベルである。その一部は水中での作戦能力の欠如によるものである。
- (3) 拡充された潜水艦部隊は様々な形でインドネシアの海洋利益を防護するのに有益である。第 1 にインドネシアの懸念は中国の関心が、北京の「九段線」の最も遠い範囲が接するインドネシアの排他的経済水域の北端に対してより深くなってきていると見ていることである。中国による地域内の人工島の軍事化は、インドネシアにとってその利益を守るために外交による対話だけに頼るよりむしろハードパワーによる対応を余儀なくさせているのかもしれない。第 2 にインドネシアは、世界で最も重要な交易路の 1 つ、マラッカ海峡を跨ぐ位置にある。世界の交易量の約四分の一がマラッカ海峡を通っており、そのことはこの海域を世界で最も重要な潜水艦のチョークポイントの 1 つにしている。第 3 にインドネシアの列島の構成は、この海域が外国

海軍の侵入に対して脆弱であることを意味している。そのシナリオの中で潜水艦は死活的な水路を守り、さらなる侵入を抑止するのに効果的である。

- (4) インドネシアは、現在運用中の 4 隻と建造中の 1 隻を上回って潜水艦部隊を増強しようとしていると考えられている。当初は 12 隻を 2024 年までに運用する計画であったが、8 隻に削減することに見直された。追加の 3 隻をどこから調達するのかは明らかではない。予算的制約は新しい潜水艦の取得を遅らせるかもしれない。それが潜水艦の整備目標数を削減することになった原因と思われる。

記事参照：[Indonesian Navy Expands its Submarine Force](#)

5 月 2 日「2017 年の世界の軍事費 1.1%増、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)公表」(SIPRI, May 2, 2018)

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は 5 月 2 日、2017 年の世界の軍事費(一部推計値)に関する報告書を公表した。以下は、SIPRI による記者発表の主な内容である。

- (1) 2017 年の世界の軍事費は、総額 1 兆 7,390 億ドル(約 189 兆円)で、前年比実質 1.1%増であった。2017 年の中国の軍事費は、前年比実質増で、この 20 年以上に及ぶ軍事費増額傾向が継続された。一方、ロシアの軍事費は、1998 年以来始めて前年比実質減となった。米国の軍事費は、この 2 年間ほぼ横ばいであった。
- (2) 世界の軍事費は、1999 年から 2011 年まで 13 年間連続で実質増を続けた後、2012 年から 2016 年までは比較的増減が見られず、2017 年になって再び実質増に転じた。2017 年の世界の軍事費が世界の国内総生産(GDP)に占める割合は 2.2%、1 人当たりの軍事費は 230 ドルとなった。SIPRI の研究者は、「近年の世界の軍事費の増加は、そのほとんどが、中国、インド及びサウジアラビアなどの、アジア・オセアニア諸国と中東諸国の軍事費の実質増によるものである。グローバルなレベルで見れば、軍事費の重心は、欧州・大西洋地域から明らかにシフトしつつある」と指摘している。
- (3) アジア・オセアニア諸国の軍事費は、29 年連続で実質増となっている。中国は、世界第 2 位の軍事支出国で、その額は 2,280 億ドルで、前年比 5.6%増、世界全体に占めるその割合は 2008 年の 5.8%から 2017 年には 13%に増大した。中国の 2017 年の軍事費の絶対増は 120 億ドル(2016 年価格)で、世界最大の増額であった。インドの 2017 年の軍事費は 639 億ドルで、前年比 5.5%増であった。韓国の 2017 年の軍事費は 392 億ドルで、前年比 1.7%増であった。SIPRI の研究者は、「中国とその近隣諸国の多くが、アジアにおける軍事費を引き続き押し上げている」と指摘している。
- (4) 2017 年のロシアの軍事費は 663 億ドルで、前年比 20%減で、1998 年以来初めての減少となった。ロシアの 2017 年の軍事費の絶対減は 139 億ドル(2016 年価格)で、世界最大の減額であった。SIPRI の専門家は、「軍事力の近代化は依然、ロシアの優先課題だが、軍事予算は、2014 年以来の経済問題のために制約されてきた」と指摘している。
- (5) 他方、ロシアの脅威に対する認識の高まりを反映して、中欧諸国と西欧諸国の軍事費は、2017 年には中欧諸国で前年比 12%、西欧諸国で同 1.2%増加した。多くの欧州諸国は NATO 加盟国であり、軍事費の増額に同意している。2017 年の NATO 全加盟国、29 カ国の 2017 年の軍事費は 9,000 億ドルで、世界の軍事費の 52%を占めた。
- (6) 中東諸国の 2017 年の軍事費は、前年比 6.2%増であった。サウジアラビアの軍事費は前年比

9.2%増の 694 億ドルで、2017 年の世界の軍事費で第 3 位の大きさであった。2017 年には、イラン（19%増）とイラク（22%増）も大幅な増額であった。SIPRI の専門家は、「石油価格の低下にもかかわらず、中東諸国間の武力紛争や抗争関係がこの地域の軍事費を押し上げている」と指摘している。2017 年の GDP に占める軍事費の割合（いわゆる「軍事負担」）が最も高かったのは中東で、5.2%であった。世界のどの地域でも、対 GDP 比が 1.8%を超えた地域はなかった。

- (7) 米国の軍事費は引き続き世界最大で、2017 年には、米国は、第 2 位から第 7 位までの各国の軍事費の合計額より多くの軍事費を支出した。2017 年の軍事費は 6,100 億ドルで、2016 年と比べてほぼ横ばいであった。SIPRI の専門家は、「2010 年からの米国の軍事費の減少傾向は、終わった。2018 年の米国の軍事費は、人件費の増大と、通常及び核戦力の近代化のために、大幅増が計画されている」と指摘している。
- (8) 2017 年の世界の軍事負担（対 GDP 比）の上位 10 各国の内、7 カ国が中東諸国で、オマーン（対 GDP 比 12%）、サウジアラビア（同 10%）、クウェート（同 5.8%）、ヨルダン（同 4.8%）、イスラエル（同 4.7%）、レバノン（同 4.5%）、そしてバーレーン（同 4.1%）であった。

記事参照：[Global military spending remains high at \\$1.7 trillion](#)

5 月 4 日「米海軍、第 2 艦隊再編：ロシアの脅威を考慮」(USNI News, May 4, 2018)

USNI News は、5 月 4 日付で“Navy Reestablishes U.S. 2nd Fleet to Face Russian Threat; Plan Calls for 250 Person Command in Norfolk”と題する記事を掲載し、最近のロシアの脅威に対応するため第 2 艦隊を再編し、司令部をノーフォークに置くことが承認されたとして要旨以下のように報じた。

- (1) 統合 NATO 軍司令部からの発表によれば、活発化するロシア海軍との増大する軍事的対立に直面し、米海軍は本国周辺における艦艇、航空機等を統括する第 2 艦隊を再編することを決定し、司令部はノーフォークに再建することが承認された。海軍作戦部長が以前話したように、第 2 艦隊の再編は変化する安全保障環境により良く対応するためである。第 2 艦隊司令官は指定された統合軍、同盟軍を支援する海上作戦、統合作戦、共同作戦実施において指定された艦艇、航空機、上陸部隊に対して訓練と作戦の権限を行使する。

司令部は 7 月 1 日に立ち上げられ、最終的に将校 85 名、下士官兵 164 名、文官 7 名で構成されるだろう。

- (2) 「米国の国防戦略は、安全保障環境はますます問題化し、複雑化し続けており、我々は大国間の対立の時代に戻ってきていることを明確にしている。それが今日、これらの変化に対応するため、特に北大西洋において対応するため第 2 艦隊を立ち上げる理由である」と海軍作戦部長は述べている。

部隊はまだ紙の上の存在だが、海軍は指揮官の階級と統合軍との指揮統制関係といった詳細について取り組んでいる。海軍全体を通して艦艇の指揮統制関係の変化は、西太平洋における一連の衝突事故の後行われた 2 件の海軍の改善策に含まれているが、艦隊を再編する動きは大西洋における増大するロシアの脅威に根ざしていると、決定に詳しい複数の当局者が述べている。

- (3) 2014 年のロシアによるクリミア併合までは、大西洋の米国側で行動する米艦艇の役割は米南方軍下の第 4 艦隊の下で人道支援と災害救援、それに麻薬の阻止の支援がほとんどであった。海軍と議会は大西洋の上空、水上及び水面下でロシアがますます攻撃的になってきたため、第 2

艦隊の再編を後押ししていた。

2016 年、在欧米海軍司令官 James Foggo III 大將は、ありのままの表現で米口は「第 4 次大西洋の戦い」を戦っていると述べた。

記事参照：[Navy Reestablishes U.S. 2nd Fleet to Face Russian Threat; Plan Calls for 250 Person Command in Norfolk](#)

5 月 11 日「ベトナム軍の戦略・戦術思想と南シナ海—RAND アナリスト論評」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, May 11, 2018）

米 RAND Corporation 上級アナリストの Derek Grossman は、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院生の Nguyen Nat Anh と共に、米シンクタンク CSIS の The Asia Maritime Transparency Initiative に 5 月 11 日付で、“Deciphering Vietnam’s Evolving Military Doctrine in the South China Sea” と題する論説を寄稿し、ベトナム軍の戦略思想やその背景について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は南シナ海の係争地域で軍事プレゼンスを拡大中であるが、ベトナムは巧みな国防外交と合理的な軍の近代化の組み合わせによって、北京の活動に対抗しようとしてきた。専門家は、特に近年のベトナム人民軍（VPA）による軍事調達や、具体的な兵器システムの独自開発を評価することに力を注いできた。しかしながら、一連の新たな能力獲得の背後にある思考過程や、将来的な南シナ海を巡る紛争において、軍を効果的に指揮する軍事ドクトリン、あるいは作戦構想の有無について書かれてきたものは比較的少ない。これは、軍事全般に関するベトナムの非常に秘密主義的な性質を鑑みれば驚くべきことではない。ベトナム国防省（MND）が正式な国防白書を発表したり（ベトナムで国防白書が出されたのは 1998 年、2004 年、直近では 2009 年である）、軍事計画に関して公に言及したりすることは稀である。そもそも我々は、ベトナムが空海の戦闘に関する、西側で言うところの「軍事ドクトリン」を有しているか否かを知らない。もっとも、我々は VPA のあらゆる軍事計画に影響を及ぼしている 2 大原則が存在すると確信している。
 - a. 第 1 の原則：ベトナムは軍事作戦において防衛—中国の構想から言葉を借りて、より正確に言うなら「積極防衛」—を攻撃に優先させている。その際、対上陸作戦が主要な焦点であることは間違いない。例えば、Institute for Military Strategy によると、ベトナム人民海軍（VPN）は「敵の上陸作戦に対抗するために、海や島嶼部など遠方から戦うことを重視」しなければならない。その理由は、VPN がこれらの任務を成功裏に実行するための「ミサイル艇や潜水艦、海軍航空機、地上配備型の対艦ミサイル、長距離砲、精鋭部隊、島嶼部防衛部隊、その他部隊等の組織や装備が一定水準に到達した」からである。VPA の専門家は、南シナ海の係争地物に対する中国の戦略的な空挺作戦にも懸念を示している。ベトナム国防大学当局者は、「敵が地上、島嶼部の基地あるいは空母から航空機に搭乗するタイミング」で攻撃を行う重要性を強調した。こうした状況において VPA は、「有利な戦闘状況を作り出すため」に「搭乗地点で敵を攻撃すべく、ベトナム人民空軍（VAD-AF）や海軍、長距離ミサイル、長距離砲、特殊部隊」を投入すると強調している。
 - b. 第 2 の原則：全人口を国防に動員することを意味する「全人民戦争」である。「全人民戦争」の中心となる教義は、敵に対して非対称戦を行う能力である。この戦法は弱い軍隊の兵力を活用して、強い軍隊の弱みに乗じることを必要とする。「全人民戦争」の考え方は、少なくともベトナムの伝説的英雄 Tran Hung Dao が非対称戦術を駆使して、兵力と兵器に優る Kublai

Khan 率いるモンゴル軍に勝利を収めた 13 世紀を想起させる。こうした構想は、ベトナムが 20 世紀にフランス、アメリカ、中国の部隊を自国から成功裏に撃退していく中で強化されていった。もっとも、中国と戦うことになる現代の軍事作戦は、南シナ海の空と海で行われるだろう。ある関係者は、ベトナムが「海の人民戦争」に備えていると本稿の筆者ら (Derek Grossman, Nguyen Nat Anh) に明かした。

VPN は、「海の人民戦争」の遂行に関して「我が国の地理、特に洞窟や島嶼部を利用して艦艇を停泊、隠蔽すると同時に、作戦を兵站面で支援する必要がある」としている。ベトナムの著名な軍事評論家 Le Ngoc Thong によると、小型で静粛性、機動力に優れる潜水艦は非対称戦に最適である。「海の人民戦争」を遂行することは、ベトナム人民の力一何十年にも亘ってソ連や中国の軍事機関で多くのベトナム人が吸収してきた共産主義イデオロギーの特質一を活用することも意味する。そのようなものとしてベトナムは、2014 年 4 月に文民が運営するものの軽武装を備えるベトナム漁業監視隊 (VFSF) を発足させた。VFSF は、ベトナム沿岸警備隊 (VCG) の艦艇を補完するものである。あるベトナムの推定によると、今や VFSF は 8,000 隻の船舶を擁し、VPN、VCG、国境警備隊及び主権の侵害を監視・報告する漁師と密接に協力している。その目的は、2014 年 5 月の中国との厄介な石油リグを巡る争いを繰り返さないことにある。VAD-AF の航空作戦構想に関しては、ほとんど情報がない。いずれにせよその目的が、守勢にある海軍等の支援にあることは明白である。

- (2) ベトナムが、多くの有用な兵器システムを調達してきたことは、いずれは南シナ海での交戦に関する指導原則を確立するためであることは明白である。しかしながら、ベトナムの進化しつつある軍事ドクトリンは、VPA が海空での戦闘に不慣れなことから試練に晒されることだろう。長大な距離や予想不可能な天候は、VPA が南シナ海で新たに対処を迫られるだろう多くの問題のほんの一部に過ぎない。歴史的に陸軍中心の軍隊である VPA は、未来の紛争が起こる可能性が最も高いこれらの領域において、いっそう定期的かつ現実的に訓練を行うことを真剣に検討すべきだろう。

記事参照：[Deciphering Vietnam's Evolving Military Doctrine in the South China Sea](#)

5 月 11 日「米海軍とのギャップを埋めるための中国海軍の取り組み―米シンクタンク報告」(Stratfor World, May 11, 2018)

5 月 11 日付の米シンクタンク Strategic Forecasting の WEB サイト Stratfor World は“China's Navy Prepares to Close the Gap on the U.S.”と題する記事を掲載し、中国海軍は 2030 年までに更なる増強を続けるであろうが、米海軍は依然として世界の海洋の支配者であり続けるとして、要旨以下のとおり報じている。

- (1) 中国は間もなく 2 隻目の空母（初の国産型）を試験航海させる見込みであるが、これは中国海軍の着実な能力向上を示す重要なマイルストーンである。北京は、おそらくは今後 10 年程度で少なくとも東アジア海域においては米海軍の優越に挑戦を試みる程度の能力向上を目指すであろう。本誌は 2018 年の予測で、中国は外洋展開に対する諸外国からの圧力に警戒を強めていると指摘した。現在、北京は海軍の大幅増強に乗り出す態勢を整えており、中国は地域的な支配権力としての立場を固めようとしている。
- (2) 今日の中国海軍の実力は 30 年前とは比較にならない。1990 年代に入ってもそれは事実上、米国に挑戦する能力など望むべくもない沿岸海軍に過ぎなかった。しかし今日、北京は艦船建造

に際し船体や装備武器に革命的ではないが斬新的に新設計を導入してきた結果、その能力は急速に向上している。北京は今世紀に入り新型艦の建造に着手したが、051C 型駆逐艦などの初期設計の多くは主要装備にロシアなど海外の技術に大きく依存していた。同時に中国はソヴェメンヌイ級駆逐艦やキロ級潜水艦などのロシア艦を新型艦設計の失敗に対するリスクヘッジとして購入し続けて来た。

- (3) 中国は今世紀初頭の 10 年間、各軍艦のタイプを小さな区分別に建造すること自体に制限を加え、各タイプ別の包括的なテストを経て徐々に改善された設計に移行して来た。この 10 年間の慎重な試みにより中国海軍は信頼できるモデルの生産に自信を得た。中国の艦船建造所は 054A 型フリゲート、039A 型潜水艦、052D 型駆逐艦及び 056 型コルベットを急速建造し、この 4 タイプを海上戦力の柱とした。しかし、こうした艦船の建造は艦隊の規模を必ずしも増強させた訳ではなく、20 世紀以来、軍籍に残っていた老朽艦の代替更新に充てられた。中国海軍当局がこの近代化推進を次の 2 年間で完了すれば、中国はその能力強化を大幅に拡大するだろう。中国の海上訓練のペースは既に前例のないレベルに達しており、このテンポは今後も続くだろう。老朽艦除籍は艦船の能力のみならず量的な改善の機会も提供する。現在の建造ペースを維持していけば、2020 年から 2030 年にかけて毎年 3 隻の駆逐艦が建造されることになるだろう。
- (4) しかし、こうした駆逐艦、フリゲート、コルベット及びディーゼル電気潜水艦の増強も中国海軍の成長の一面に過ぎない。今後 10 年間で中国は次世代原子力潜水艦、カタパルト装備の新型空母を建造するほか、075 型強襲揚陸艦の導入により両用戦部隊も拡充の予定である。更にこのハードウェア増強を補完するものとして、海上及び海中での長期展開行動に必要なロジスティック能力、世界各地の補給支援拠点確保といった外洋海軍として必要な施策にも焦点を当てている。
- (5) 今後 10 年間の中国海軍の増強は、既に世界で 2 番目に強力な存在となった中国海軍と米海軍のギャップを大幅に縮小はしても、それを解消するものではない。中国がグローバルな海上戦力として米国に近づいたとしても、引き続き様々な面で米国の優位は揺るがない。米国本土は大部分が安全圏であり自国水域における挑戦は基本的には想定されておらず、伝統的に外洋海軍の建設に注力することが出来た。ワシントンは長い間、空母群と大規模な水上戦闘艦艇部隊及び世界各地においてプレゼンスとパワーを発揮できる大規模なロジスティックス能力を整備してきた。中国はこれと同じく海軍艦艇の整備と外洋展開能力獲得に努めるであろうが、特に南シナ海及び東シナ海の潜在的パワーを自国有利にすることに焦点を当てるであろう。その結果、中国は自国領域周辺の沿岸海域環境下での戦闘に理想的な小型艦艇と通常型潜水艦から成る大規模な艦隊を維持することになるだろう。
- (6) また、進歩的な指揮命令システム、良好な訓練環境、地上配備航空部隊及びミサイル部隊との連携、地理的チョークポイントの存在など他の要因も、中国周辺に分散配置された米軍部隊にとって優位に作用するだろう。中国は 2030 年までに、黄海、東シナ海及び南シナ海を取り巻く、日本からインドネシアを結ぶ列島線及びグアムやパラオなどの島嶼の内側で支配的な海軍力となる可能性が高いが、それでも世界の海洋では依然として米海軍が支配的な立場であろう。2030 年以降の中国の潜在的な海軍力を予測することは不可能であるが、それでも太平洋海域では米国の海洋支配に挑戦しようとし続けるであろう。今後 10 年間、中国海軍は更に増強を続け、大洋の支配者にはならないかもしれないが、自国周辺の海域におけるマスターにはなるであろう。

記事参照：[China's Navy Prepares to Close the Gap on the U.S.](#)

5 月 12 日「インド洋における中国海軍の動向とインドの懸念―印専門家論評」(East Asia Forum, May 12, 2018)

インドのシンクタンクオブザーバー・リサーチ財団の上級研究員 Abhijit Singh は、5 月 12 日付の East Asia Forum のサイトに“India needs a better PLAN in the Indian Ocean”と題する論説を寄稿し、インド洋における中国海軍の動向がインドの懸念を引き起こしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近のニューデリーでの記者会見で、インドの Nirmala Sitharaman 国防相は、「インド洋においてインド海軍と中国海軍の間には緊張がない」と見なしていると述べて、記者たちを驚かせた。インドの安全保障サークルの誰もが大臣の評価に同意するわけではない。ここ数年、インド洋において中国による急速に拡大している海軍のプレゼンスは、インドの戦略コミュニティにおいて懸念を引き起こしている。
- (2) 中国が海洋南アジアにおけるインドの伝統的な影響圏へ侵入することだけではなく、北京が地域の国々とのパートナーシップを推進すること、そして「優しい中国」という物語を推進することによって、地政学的な発展のために、その海軍の対海賊のための展開も利用している。さらに重要なことに、北京は、インド洋におけるその戦略的関与の度合いを高めている。中国の海賊対処派遣部隊は、現在、対海賊任務よりも影響力の大きい「プレゼンス作戦」により適しているミサイル搭載フリゲート、先進的な駆逐艦及び特殊作戦部隊で構成されていることは奇妙である。ジブチでの中国初の海外での軍事施設の開設以来、中国海軍のインド洋の重要な沿岸における戦略的アクセスのための試みは十分に明らかである。
- (3) 近年、中国の海賊対処派遣部隊は、常に中国海軍の潜水艦を伴っている。海賊対処活動の名において、中国の潜水艦は、インド洋の作戦活動環境についての重要な情報を集め、南アジアの海を徹底的に調査するのに度を越えた長い時間を費やしてきている。中国海軍は、この試みにおいてパキスタン海軍に支援されており、インド洋において発展している中国・パキスタンの軸に関するインドでの懸念をさらに高めている。ドクラム高原でのインド陸軍と中国陸軍の間で起きた 1 ヶ月間にわたる膠着状態の真ただ中、2017 年 7 月に報道された中国による潜水艦の展開は、インド海軍の指導部が「任務即応」(mission-ready) 軍艦によってインド洋の重要な海上交通路及びチョークポイントの常時監視を命じざるを得ないほどニューデリーを動揺させた。
- (4) インド洋での海軍力の好ましいバランスを維持しようとするその試みにおいて、ニューデリーは、ワシントンと東京に近づいている。三カ国間印米日マラバール演習は、より戦闘的な訓練とともに範囲と複雑性を増したが、ニューデリーは、オーストラリア海軍を受け入れるためにこのテントを拡大することを妙に渋っている。インドは、インド洋の大規模な海軍コアリションに同意する前に、(もしかするとフランスやオーストラリアとの) 他の三国間の取り決めを検討する可能性がある。
- (5) ニューデリーの名誉のために言うと、それは、インド太平洋地域における中国の投資及びインフラ構想の中心である西インド洋のそのゲームを強化している。オマーンやフランスとの兵站に関する協定を署名した後、インドは、モーリシャス、セイシェル、モザンビーク及びマダガスカルとの海洋についての関係を強化している。
- (6) 一方、北京は、一帯一路構想について、それほど単純ではなかったかもしれないとする見方もある。その発展的な詳細な計画は、本質的に「デュアルユース」の性質をもっている。中国の

建設された商業施設は、軍事利用のために構造的にアップグレード可能なものが多く、そして、港湾運営のための合意の条件は、ほとんどの場合、中国の国営企業に有利に歪曲されている。

- (7) 北京は、その軍艦がインド洋でのインドの利益を脅かさないことを保証している。中国海軍の艦艇は、インドの領海内のその主権に挑戦せず、アンダマン・ニコバル諸島から安全な距離を置いている。中国は、北京の経済的および軍事的援助の恩恵を受けることを切望している一帯一路構想のパートナー諸国へのその投機を制限している。
- (8) しかし、海でのインドと中国の競争状態を管理するために、一部のアナリストたちは、1972 年の米ソの“INCSEA”（海上事故防止協定）と同様の目的で「海上事故防止」協定を提案している。インド海軍は、インドと中国の小競り合いの可能性が等しくある西太平洋でも適用されるならば、「行動規範」に喜んで署名するだろう。しかしそれは、おそらく中国にとって受け入れられるものではないだろう。
- (9) 現状では、インド海軍は、インド洋での卓越した地位を強調することに専念している。それでも、南アジアの海を常にパトロールするという任務は、海軍の前線におけるアセットに重い負担を課している。

記事参照：[India needs a better PLAN in the Indian Ocean](#)

5 月 15 日「中国に対する米海軍の遠距離封鎖は可能か？—米専門家論評」（The Diplomat.com, May 15, 2018）

米国ケンタッキー大学にある Patterson School of Diplomacy and International Commerce の准教授 Robert Farley は、5 月 15 日付の Web 誌 The Diplomat に、‘Could the US Navy Blockade China in Wartime?’ と題する論説を寄稿し、中国本土を封鎖することは、米国の様々な戦略上の失敗を引き起こすとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、戦時中に中国の石油を封鎖することが可能か？米国が中国の厄介な接近阻止・領域拒否（A2 / AD）システムに我慢する必要はなく、この紛争の交渉による解決を強制することができる可能性があるため、この考え方は、魅力的である。しかし、Gabriel Collins は、Naval War College Review の新しい論文で、中国に対する遠距離石油封鎖（distant oil blockade）の見通しを評価しており、それほど楽観的ではない。
- (2) この地域の他の多くの国々が中国と同じ海上交通路に依存していることを考えると、石油の海上輸送を妨げることは難しいだろう。米海軍は、南シナ海だけでなく、インド洋のターミナルを妨害する必要がある。米国の軍艦は、政治的な重要性を招くある種の行動である、中立のタンカーを沈没させる、又は拿捕する必要があるかもしれない。しかし、Collins は主に、封鎖がもたらす戦略的及び政治的問題に注意を向けている。彼は、グローバルな経済に対する深刻な混乱、そして戦争を終結させ、現状を回復するための米国に対する非常に強い圧力を含む、多くのマイナス面を挙げている。さらに、中国は、国内の石油生産量を増加すること、石油を代替燃料に置き換えること、ロシアからより多くの石油を輸入しパイプラインの能力を拡大すること、そして、民間経済における重要度の低い部門から分配し流用することを含む影響を軽減するための様々な措置を講じる可能性がある。
- (3) 最後に、中国の A2 / AD システムの鋭い歯と争わないという決断は、少なくとも当面の間は、この戦争に関するどんなアセットをも中国のコントロールの支配下のままにして放置するという可能性が高いことは、注目する価値がある。そして、Collins は、太平洋戦争が終わりに近づ

いた日々において日本が直面した状況に、中国が耐える可能性は極めて低いことを指摘している。戦争の最後の 1 年間に、日本は、その残りの航空及び海軍のアセットを軍事活動として配備するための十分な燃料が不足していた。しかし、中国は、軍事機器の燃料が決して枯渇してしまうことのないように、石油を十分に生産し、十分に代用することができ、そして、十分な輸入を行うことができる。

- (4) これらの主張はまた、米国と中国の間の戦争がしばらくの間継続する可能性があるという Josh Rovner が提案する状況の中で考える価値がある。Collins のポイントは明らかである。遠距離封鎖は失敗する可能性が高く、それを中心に我々は計画を立てるべきではない。中国のエネルギー供給の脆弱性にもかかわらず、米国はこの戦争に勝つために封鎖だけに頼ることはできない。

記事参照：[Could the US Navy Blockade China in Wartime?](#)

5 月 22 日「ロシア、ボレイ級 SSBN の性能向上型を断念－米専門家論説」(The Diplomat, May 22, 2018)

Web 誌 The Diplomat の上級編集長 Franz-Stefan は、5 月 22 日付の同誌に“Russia Drops Plans For Upgraded Borei-Class Ballistic Missile Sub”と題する記事を寄稿し、ロシアが費用対効果の観点からボレイ級 SSBN の性能向上型を断念したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの国防工業の情報筋によれば、ロシア政府は費用対効果の分析から Project 955A ボレイ II 級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) の能力向上型をキャンセルした。

いわゆる Borei B 級 SSBN は新型ウォータージェット推進装置、新しい雑音低減技術などが適用されると考えられていたが、ロシアの 2018-2027 装備計画にもはや載せられることはない。

「ボレイ B 級 SSBN 建造の提案書の分析後、同級潜水艦の建造計画は費用対効果の基準に合わないため破棄される決定がなされた。その代わりに 2027 年までの装備計画の最終版にはボレイ II 級潜水艦が含まれている」と情報筋は TASS 通信に語った。

上位の国防工業当局が繰り返しルビン中央設計局のボレイ B 級設計作業に対して不満を述べていたことから、SSBN の性能向上型を採用しないという決定がなされたことは驚くことではない。統一造船会社社長 Alexey Rakhmanov は 3 月に「ボレイ B 研究開発は昨年終了していた。概念設計は経済的可能性を満足しなかった。我々はこの問題に戻ってくるだろう」と述べている。

- (2) ロシア国防省はさらに 6 隻のボレイ II 級 SSBN を建造する計画があり、5 隻は既に発注されている。これによってボレイ級 SSBN は 14 隻に増強される。

「Sevmash 造船所で 2023 年以降に Project 955A 潜水艦の新しい艦型の建造が始まるだろう。全体として、ボレイ A 潜水艦 6 隻を建造する計画があり、これらは北海艦隊と太平洋艦隊で運用されるだろう。この 6 隻が就役すれば、露海軍は 14 隻の新しい SSBN を運用することになる。すなわちボレイ A (ボレイ II) 級 11 隻と 3 隻のボレイ級である。」と情報筋は付け加えている。

- (3) ボレイ級 SSBN と比較して、ボレイ II 級 SSBN は多くの技術的改良と並んで、ミサイル発射筒 4 基を追加し、船体、セイルをより小型化し、音響特性を改良し、より低い雑音レベルとなっている。

ボレイ級及びボレイ II 級潜水艦は Bulava 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) (抄訳者注：原文では intercontinental ballistic missiles (ICBMs) としているが、ICBM は地上配備型の

陸間弾道ミサイルであり、SLBM とは異なる。) を搭載するだろう。ボレイ級 SSBN は Bulava SLBM16 基を搭載可能であり、改良型のボレイ II 級 SSBN は Bulava SLBM20 基を搭載可能である。

ボレイ級 SSBN の改良型は、1 弾頭当たり 100～150 キロトンの極超音速個別機動弾頭 96～2000 発を発射できる。露海軍は、3 隻のボレイ級 SSBN を運用している。Yuri Dolgoruky は北海艦隊に、Alexander Nevsky と Vladimir Monomakh は太平洋艦隊に配備されている。

記事参照：[Russia Drops Plans For Upgraded Borei-Class Ballistic Missile Sub](#)

6 月 1 日「太平洋における統合太平洋海上任務部隊創設の時期—米研究者論説」(WAR ON THE ROCKS, June 1, 2018)

戦略・国際問題研究所のアジア安全保障に関わる非常勤研究員である Eric Sayers は、6 月 1 日付けでテキサス大学の運営する安全保障情報関連サイト WAR ON THE ROCKS に“Time to Launch a Combined Maritime Task Force for the Pacific”と題する記事を掲載、要旨以下の通り述べている。

- (1) シャングリラダイアログへ向う途次、Jim Mattis 国防長官は南シナ海で如何にして海軍演習と航行の自由作戦を続けていくべきかについて熱弁をふるった。アメリカが航行の自由作戦を継続する中で、中国は南シナ海での人工島建設を続け、近隣諸国に威圧的な行為を繰り返している。アメリカには別の手段が必要なのではないだろうか。

私はかつて、1970 年代から 1980 年代に NATO が組織した常設大西洋海軍部隊 (Standing Naval Force Atlantic) をモデルとした統合太平洋海上任務部隊 (Combined Maritime Task Force Pacific) の編成を提唱したことがある。中国が海洋力を増強させる中で、多くの国がアメリカの引き続きの関与を望んでいる。統合太平洋海上任務部隊の創設は、自由で開かれたインド太平洋へのアメリカのコミットメントを維持するものとなるはずである。

- (2) 常設大西洋海軍部隊は 1968 年に平時における世界初の恒久的な多国籍海軍部隊として創設された。部隊には 6～10 隻の艦艇がカナダ、ドイツ、オランダ、イギリス、アメリカ等から派出された。冷戦時のヨーロッパは現在のアジアとは異なる。それでも、アメリカのリーダーシップに依拠するところは大きい。常設大西洋海軍部隊の創設と経過の歴史は参考となるだろう。

統合太平洋海上任務部隊は、その意義を理解し賛同する国々から派出される 4～6 隻の艦艇で行動するのが良いのではないか。アメリカは、次の日本とオーストラリアとの 2+2 会議で提唱してはどうだろう。インド、イギリスやフランスといった欧州諸国、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、シンガポールなどの東南アジア諸国にも声を掛けることができるだろう。部隊の任務は、インド洋、オセアニア、北東アジアの各国への寄港、演習の実施、既存の多国籍海軍演習への参加、大規模災害時の救助活動等々、広範多岐に渡るものとなる。アメリカ海軍は様々な地域に展開しており、これ以上は困難だとの批判があるかもしれない。しかし、「国家安全保障戦略」に示される海軍の目的に照らせば、更なる兵力の展開は検討の余地があるだろう。アメリカが既に計画中のシンガポールへの沿海域戦闘艦 (Littoral Combat Ship) 前方展開はハワイや日本から派出される第 7 艦隊部隊と共にアメリカの貢献の中核をなし得るものである。

- (3) 中国はこのような取組みを自国の封じ込めと非難するだろうが、統合太平洋海上任務部隊のような取組みは中国の高圧的な行動がなせるものであり、これまでの取組みより効果的なものであろう。それにも拘らず、任務部隊に参加が期待される諸国には中国の圧力によって消極的と

なる国もあるだろう。

そのため、注意深く計画することが肝要である。まず第 1 に、任務部隊は永続的なものでかつインパクトのあるものとすべきである。第 2 に、これが対中包囲網と取られないよう、航行の自由、海洋環境の保護、紛争の平和的解決を理念とすることを訴えるべきである。第 3 として、任務部隊の最初の行動は北朝鮮への制裁の実効性確保のような作戦として実施すべきであろう。2004 年のインド洋津波対応での日米豪印 4 カ国の連携はそれからの多国間取組みを地域諸国に歓迎させる契機となったことを参考とすべきである。そして第 4 として、任務部隊は戦闘のための編成ではなく共同を主としていると見做される必要があり、そのため、指揮統制は西太平洋の軍の指揮官からではなく、協力する他の場所から実施するほうが賢明である。

インド太平洋の現代版の多国間共同作戦は災害救助から始まった。アメリカは、通常の軍としての関心事から離れ、現在あるいは将来における無視することのできない領域への貢献をすべきだろう。

記事参照：[Time to Launch a Combined Maritime Task Force for the Pacific](#)

6 月 11 日「カナダ潜水艦、ICEX18 に参加せず」(CBC, Jun 11, 2018)

カナダ放送協会は米英の原子力潜水艦が参加し、北極の氷原に浮上した ICEX18 に加潜水艦は参加できなかったとして要旨以下のように報じた。

- (1) 5 週間以上、英潜水艦はボーフォート海の氷の下を航行し、その氷を破って 2 隻の米潜水艦のそばに浮上した。カナダは演習には参加したが氷の下に行くことはできなかった。

Ice Exercise 18 (ICEX) は北極圏の酷寒の気象条件の下での挑戦が求められる一連の演習であり、北極の氷冠の下を行動する潜水艦の技量が問われるように計画されたものである。カナダの潜水艦は参加しなかった。

- (2) アラスカ沖約 200Km のボーフォート海で行われ、「この演習は、英海軍がよく訓練されており、考えられる最も厳しい条件下で作戦し、いかなる潜在的脅威からも我が国を守る準備があることを示した。」と Mark Lancaster 英国防相は述べた。しかし、加海軍は潜水艦について同じような主張をすることはできなかった。
- (3) 加海軍の潜水艦は 20 年前に英海軍から購入したもので、この種の氷の下で行動するよう設計されていない。原子力潜水艦と異なり、加潜水艦は開かれた海と氷縁近くでの行動に限られている。予算上の現実のため一般に認められた譲歩である。加潜水艦は通常型であり、定期的な吸気のため露頂しなければならない。米英海軍は原子力潜水艦を保有しており、それらは乗組員の糧食が尽きるまで水中に留まる能力を有している。彼らは自信を持って北極の氷の下を行動できる。
- (4) それでも、加海軍は 2011 年以来 ICEX に関与してきた。今年は、カナダは ICEX2018 に通信員を派遣することで「控えめな貢献」をした。加空軍も演習に参加したが、どの関与について加空軍は答えなかった。
- (5) カルガリー大学の Robert Huebert 教授は、米加海軍の関係は世界で最も強いものの 1 つと言う。北極の主権を哨戒し、防護する能力はないが、カナダはその実施を助けるための同盟国として、特に米海軍に依存していると Robert Huebert 教授は説明する。

Huebert 教授によれば、北極の主権はカナダが絶対的かつ完全な支配を持つと主張している北極地域の境界を定めることを意味する。しかし、氷の下で行動する加潜水艦部隊の能力は主

権に関するものではなく、安全保障に関するものだ」と Robert Huebert 教授は言う。

「主権は国際的な法の支配が目的である。しかし、安全保障は執行能力についてである。」

長期的には、砕氷船を持ち、北極政策を有する中国海軍を注視することが重要であり、ある日、中国が氷の下を行動できる潜水艦を保有することを想像するのは難しいことではない。

「そのことが主権者としての支配の疑問を提起する。」と Huebert 教授は言う。

- (6) 北米航空宇宙防衛軍合意の下で、加軍は北米北極海域の哨戒と防衛への統合努力において支援的役割を果たしている。2017 年、加軍は北西航路を航行する船舶交通を探知し、追尾することを海軍が実施できるセンサー技術の試験を開始することで、ヴィクトリア大学のカナダ海洋ネットワークと契約した。これは 1980 年代から運用されている北方警戒システムを代替することになるだろう。加海軍通信補佐官 St. Germain は協同北極海行動に関する加沿岸警備隊との合意、新しい北極哨戒艦船の加入は加海軍の「北極におけるプレゼンスが近い将来増加することを意味する。」と述べている。

記事参照：[Canadian submarines not part of international Arctic under-ice exercise](#)

【解説】

Under Ice OPS

山内敏秀

2018 年 3 月はじめ、5 週間にわたる Ice Exercise 2018 (ICEX18) が開始され、Seawolf 級米原子力潜水艦、Los Angeles 級米原子力潜水艦、Trafalgar 級英原子力潜水艦各 1 隻が参加し、3 隻はそって北極の氷原に浮上した。

ICEX18 についてカナダ放送協会 (CBC) は、6 月 11 日付でカナダの潜水艦は参加しなかったと報じた。その理由としてカナダ海軍が保有する 4 隻の潜水艦は通常型潜水艦であることを指摘している。

ここでは、なぜ通常型潜水艦は北極の氷の下を行動できず、原子力潜水艦は可能なのかを整理し、米国、あるいは英国原子力潜水艦が氷の下をどのように航行し、氷原に浮上してくるのかを見てみたい。

通常型潜水艦と原子力潜水艦の決定的な違いは、言うまでもなくその動力システムにある。原子力潜水艦は、原子炉の熱源によって高温高圧の蒸気を得、その蒸気をもってタービンを介して発電機を回し、その電力によって電動機、さらには推進器を駆動するのが一般的である。したがって、CBC が報じたように原子力潜水艦の行動は乗組員の糧食が尽きるまで持続可能である。しかし、これは必ずしも正しくない。米国での場合であるが、原子力潜水艦、特に核抑止任務につく弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の行動を制限したのは乗組員の夫人連である。夫人連は長期の夫の不在を不満として大統領に直訴し、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の行動期間を短縮させた。この事態に対応するため米海軍は現行のゴールデン・クルーとブルー・クルーの 1 艦 2 チーム制を採用することとなった。

一方、通常型潜水艦はディーゼル電気推進方式を採用しているものが一般的である。すなわち、水中での行動の動力源は 2 次蓄電池から得られる電力であり、これによって電動機、推進器を駆動する。2 次蓄電池を動力源とする限り、どのような使用形態を採用かによって異なるが、いつかは蓄電池を充電する必要がある。このため、ディーゼル・エンジンを駆動し、直結された発電機から電力を

得て、電動機を駆動するとともに、蓄電池の充電に当てる。ディーゼル・エンジンは内燃機関である以上、駆動するためには空気を必要とする。現在では、U ボートや伊号潜水艦のように浮上して充電を行うことはない。第 2 次大戦末期にドイツが開発したスノーケルによって潜水艦は露頂深度に留まり、給気筒の頂部だけを水面上に出して空気を取り入れ、充電を行う。給気筒の頂部には荒天時等に海水の浸入を防ぐための頭部弁があり、その上に異物が混入しないように格子が設置されている場合もある。そして、通常型潜水艦が 24 時間の内、何時間のスノーケルを必要とするかは 2 次蓄電池の性能とどのような行動を行うかに大きく依存しており、ある比率をもってスノーケルを実施することは通常型潜水艦にとって避けることのできない問題である。

このような通常型潜水艦が北極の氷の下を行動する場合でも、スノーケル充電は不可欠であり、このためには少なくとも氷結していない開水面を見つけて給気筒を水面に出す必要がある。これは盛夏の限られた時期にしか期待できず、ICEX18 のようにそれ以外の時期では氷を突き破って給気筒を氷原上に出さなければならないが、給気筒は氷を突き破る際にかかると予想される圧力あるいは衝撃に耐えうる強度は備えていない。

今一つ、重要であるが案外に見過ごされがちなのが、艦内環境、特に艦内の空気の問題である。通常型潜水艦であれ、原子力潜水艦であれ、密閉空間であることには変わりはない。したがって、艦内の空気は原則として、潜入時の空気であり、乗組員の数にはかなりの開きがあるが、通常型潜水艦で 20 数名から 80 名が、また原子力潜水艦では約 100 名から約 160 名がこの空気から酸素を吸入し、炭酸ガスを排出する。通常、大気中の酸素濃度は約 21 パーセントであり、炭酸ガスは最近では約 0.04 パーセントである。これが酸素は 18 パーセント以下になると個体差はあるもののいわゆる酸欠症を起こす危険があり、炭酸ガスは労働衛生上 0.5 パーセントが許容値とされており、3 パーセントとなると血圧や脈拍が上がり、吐き気や頭痛等、人体への悪影響が顕著になってくる。したがって、密閉空間である潜水艦では艦内の空気環境を適切に管理する必要がある。

通常型潜水艦の場合、艦内空気の管理はスノーケルで行うことが多い。前述の頭部弁を人為的に閉鎖し、汚れた空気をディーゼル・エンジンに吸わせ、艦内気圧が下がったところで頭部弁を開放して新鮮な外気を取り入れることで行う。やむを得ない場合、酸素は高圧空気あるいは応急用の酸素ボンベからの酸素の放出で賄うことができる。しかし、この場合、艦内気圧が上昇するという問題を伴う。しかし、炭酸ガスを抑制あるいは濃度を降下させるためにはアミン式炭酸ガス吸収装置というものもあるが、これを使用するためには電池を消耗することになり、結局スノーケル機会が増加する。

これに対し、原子力潜水艦は豊富なエネルギー源によって容易に艦内空気の管理を実施でき、例えば ICEX18 のように 5 週間にわたって全没を維持することができるのである。

潜水艦が北極の氷原に浮上したのは 1958 年 8 月の米原子力潜水艦 *Skate* が最初である。今回の ICEX18 の支援基地が *Skate* と名付けられたのも米原子力潜水艦 *Skate* の功績にちなんだものである。

原子力潜水艦が北極の氷原下を行動することを米海軍では *Under Ice Operations* と呼んでいるようである。この *Under Ice Ops.* で鍵となる装備が高周波のアクティブ・ソナーである。

北極の氷の底の形状は複雑であり、その形状を正確に把握しなければ、潜水艦は安全に航行することができない。

そこで鍵となるのが高周波数のアクティブ・ソナーである。言うまでもなく、アクティブ・ソナーとは山彦の原理で発振された音が目標に当たって、反射してくる音で目標の存在を知るわけであるが、この音は周波数によってある特徴を有する。

低周波帯域の音は伝搬の際にそのエネルギーの減衰が比較的少なく、遠達性に優れている。その反面、目標の輪郭をはっきりと把握することはできない。

これに反し、高周波帯域の音は遠達性という点では劣るが、指向性が高く、ものの輪郭をはっきりと把握することができる。

北極の氷の下を行動する潜水艦は、この高周波帯域の音の特徴を利用し、氷の底の形状を把握し、自艦の深度から氷の厚さを割り出し、開水面、あるいは氷の薄い個所を見出し、浮上するのである。

浮上に際して、潜水艦の艦首部には通常、ソナー・ドームが設けられており、構造が脆弱であるため、セイル先端部にハードポイントを設け、ここが最初に氷に当たるように艦のトリムを調整し、浮上してくるのである。

米 Los Angeles 級原子力潜水艦の前期型では潜水艦の深さを管制する潜舵はセイルに設けられていたため、潜舵の舵板、舵軸等保護のため、潜舵を垂直にし、氷からの衝撃を緩和するようにしていたが、後期型以降潜舵は艦首に移され、かつ格納型となったのは雑音低減対策が進み、潜舵を艦首部に装備してもその操舵音がソナーの聴音を邪魔しないようになったことが大きい、氷原への浮上も考慮されたと言われている。

Rachael Gosnell が “Caution in the High North: Geopolitical and Economic Challenges of the Arctic Maritime Environment” (War on The Rocks.com, Commentary, June 25, 2018) が指摘したように、北極の航行の可能性が広がることは、水中での行動の制約もまた少なくなることを意味し、安全保障、特に海軍戦力、就中核戦略に新たな問題を提起してくることになる。米国が ICEX を継続する理由もそこにある。

6 月 13 日「米朝首脳会談が米海軍の行動を制約する可能性－米海軍協会の報道」(USNI News, June 13, 2018)

USNI News スタップライターの Ben Werner は 6 月 13 日付の同ウェブサイト “Trump, Kim Joint Summit Statement Could Restrict U.S. Navy Presence Near Korean Peninsula” と題する署名記事を寄稿し、識者のコメントを紹介しつつ、米朝首脳会談における「非核化」という用語の定義の曖昧性が朝鮮半島周辺における米海軍の行動に影響を与える可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Donald Trump 米大統領と北朝鮮の指導者である金正恩が首脳会談後に発した曖昧な共同声明は、米海軍艦艇の韓国港湾への寄港、周辺海域における行動、引いては地域的なバランス・オブ・パワーへのコミットメントを制約するかもしれないと指摘されている。

その共同宣言は「Trump 大統領は朝鮮民主主義人民共和国に安全の保証を与えると約束し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に向けた断固とした揺るぎない決意を確認した。」と述べている。これについて戦略国際問題研究所 (CSIS) 朝鮮担当主任研究員の Sue Mi Terry は「合意に達した定義があるとは思えない。」「朝鮮半島の非核化とは、北朝鮮による一方的な核開発の放棄だ。」と述べた。

専門家は、米国と北朝鮮で「非核化」の定義が異なっていると指摘する。もしも永続的な合意が達成された場合、比較的狭い米国の定義とより広範な北朝鮮の定義との相違を理解することは不可欠である。北朝鮮分析の第一人者であるヘリテージ財団の Bruce Klingner は、「北朝鮮は非核化をグローバルな軍備管理と定義し、核クラブの自称メンバーとして世界の核兵器をゼロにする」ことを主張しているのだとし、「これは朝鮮ウォッチャーにはよく知られている立

場であるが、本年 3 月に金正恩がその意思を表明した際にはホワイトハウスではこれを理解出来なかった。」として、「本年 5 月に北朝鮮高官がそのことを公言した際、ホワイトハウスは約束違反と解した。」と指摘している。

- (2) また、米国平和研究所 (USIP) の北朝鮮専門家である **Frank Aum** は、北朝鮮は朝鮮半島における核兵器と運搬手段の保有禁止のみならず寄港禁止も考慮しているとして、「原子力空母や潜水艦、爆撃機も意味していると確信している。」と述べた。**Aum** は北朝鮮の非核化構想の下で米海軍の原子力推進水上艦や潜水艦の韓国領海通過が許容されるか否かは不明であるとし、これらの詳細は共同声明で示唆される将来の交渉で「アイロンをかけなければならない。」と指摘して「米国、北朝鮮、中国、韓国は何らかの合意に達しなければならないだろう。」と述べている。非核化が何を意味しているのかを巡る相違点は、過去の合意が十分なものではなかっただけに、きちんと検証されなければならないと **Klingner** は指摘する。

「米国と北朝鮮では解釈が異なっており、これまで 8 件の協定が成立しなかったことを踏まえれば、明確な文書と厳格な検証手続きが必要である。これらの要素はいずれもソ連、ワルシャワ条約機構との軍備管理条約には含まれていたが、北朝鮮との協定には含まれていなかった。」

- (3) 水上艦艇や潜水艦に核兵器が搭載されているか否かについて、米海軍の標準的な対応はその存在を肯定も否定もしないということだ。ヘリテージ財団の海軍アナリスト、**Tom Callender** は **USNI News** に声明を出し、米海軍はこの地域における作戦を変更すべきでないと主張した。過去の事例として、海軍艦艇が核兵器を搭載しているか否かを宣言するのではなく、海軍は原子力規制のある国への寄港を停止しただけであった。1984 年にニュージーランドが核兵器搭載艦や原子力推進艦の寄港を禁止する反核法を制定した際、海軍は全ての寄港予定を取り消した。その後、米海軍が再び南太平洋諸国への通常動力推進艦艇の寄港を検討するまで 30 年以上の期間を要した。

Callender は「仮に北朝鮮が非核化し、正式な和平協定が調印されても、米海軍は依然として朝鮮半島への寄港を継続し、周辺海域（黄海と日本海）で海上訓練を実施しなければならない。」と指摘する。そして「これはプレゼンスを維持し域内の同盟国に保証を与える米国の強いメッセージを中国に伝えることになる。」とともに「米海軍の日本海への展開と訓練の実施は、ウラジオストクに太平洋艦隊司令部を持つロシアへのメッセージでもある。」と指摘している。

- (4) ウッドロウ・ウイルソン・センターのアジア担当ディレクターである **Abraham Denmark** は、この地域における米海軍の行動を縮小することについて協議しているというだけでも、中国にとっては勝利であると指摘した。金正恩の中国訪問を契機とするこの動きは「中国にとってコストフリー」であり、アジア太平洋地域における「中国の影響力拡大と米国のプレゼンス縮小」を象徴するものだとして **Denmark** は述べている。

「これは、アジア地域、あるいはグローバルにも米国の影響力の弱体化を望むモスクワと北京にとっては本当に心温まる話である。そして米国大統領はそのための紐を引いているようだ。だから可愛らしいと言うしかないのだ。」と **CSIS** アジア日本上級副部長の **Michael Green** も指摘する。

- (5) 「今後数週間で朝鮮半島における今後の軍事活動については多少明確になるだろう。」とアナリストたちは指摘している。**Aum** は「米国は北朝鮮が非核化プロセスを続行することを真剣に考えているのか、出来るだけすみやかに数週間以内に知るべきだ。」と述べ、その兆候は米国と北朝鮮当局者間でハイレベル会合が開催されれば、という形で明らかになるだろうと指摘した。

また、ウッドロー・ウィルソン・センター、米中関係キッシンジャー研究所ディレクターの Robert Daly は、米国が首脳会談で受けた事項はまだ疑問であるとし、今後の対話では、北朝鮮を非核化し、検証を確実にするための道筋や目標を設定する必要があると述べた。しかし、平壤には言行不一致の歴史があり、例えば、1990 年代には核兵器プログラムを終了していたが、衛星による監視や査察官の訪問では判らないように地下施設でのウラン濃縮を継続していたとも Daly は指摘している。

- (6) Trump 大統領や国防省の関係者は、北朝鮮が既に手にし、また、中国も望んでいるであろう北朝鮮周辺における軍事活動の抑制に関する部分のコメント、部隊レベルでの共同訓練や爆撃機の飛行等の一部を取り消そうとするだろうと、Green は述べた。

そして、CSIS 朝鮮担当主任研究員の Terry は「共同声明が出たこと自体は中程度の成果と考えられるものの、具体的なことは何も得られなかったので、明らかに最適ではない。」と指摘している。

記事参照：[Trump, Kim Joint Summit Statement Could Restrict U.S. Navy Presence Near Korean Peninsula](#)

6 月 15 日「ウォー・ゲームをキャンセルして経費節約？」(The Washington Examiner.com, June 15, 2018)

6 月 15 日付の The Washington Examiner 電子版は、“How much does the US save by canceling war games? The Pentagon has no idea” と題する記事を掲載し、Trump 米大統領による、韓国との共同軍事演習を取り止めて「経費を節約した。」という主張に対し、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国が韓国と共同軍事演習にどれくらいの予算を費やしているか把握しようとすることは、スーパーボウルの儀礼飛行の費用を計算するようなものである。すなわち、とにかくジェット機を飛行させようとしていたのであれば、すでに予算内で支払っているので、実際には何の費用もかからないと思う可能性がある。
- (2) Trump 大統領は、韓国とのいわゆる「ウォー・ゲーム」をやめることで、米国は「大金」を節約すると述べている。「政権を取った日から私はそれらが嫌いだったが、『なぜ私たちは払い戻しをされていないのだろうか』と言った。」と、Trump は 6 月 15 日金曜日、ホワイトハウスの芝生で記者たちに話した。「それは我々にたくさんの金を負担させる。私はたくさんの金を節約した。それは我々のために良いことだ」。しかし、ペンタゴンに共同演習の費用がどれだけかかるのか、それをキャンセルすることでどれほど節約できるのかを尋ねると、その答えは、確固として「我々にはわからない。」とした。
- (3) 大規模な演習のコストを把握することは、それほど簡単ではないことが分かる。特定の訓練を実施せずに節約した分を計算しようとする場合には、固定費用と増分費用を分けなければならない。たとえば、空母 1 隻を運用するための、米海軍の平均的な費用は 1 日約 100 万ドルである。したがって、空母が 10 日間の演習に参加すれば、その費用は 1,000 万ドルかかるのだろうか？そうではない、なぜなら空母は、ウォー・ゲームに参加していなくても依然として運用されているからだ。しかし、航空機、艦艇及び戦車用の燃料、実弾演習のための弾薬、兵士があちこち動き回る費用、プランニング、兵站、そして他国との調整を含めて、特定の演習には追加の費用がかかる。しかし、もし大規模な演習を、控え目な日常的な訓練に単純に取り換えると、実際に訓練予算がどれ程節約されているかを把握することはさらに困難になる。

- (4) それはさておき、Trump の大規模な軍事的増強の主な焦点は、より少なくではなく、より多くの訓練に費やすことであった。しかし、Trump は、グアムの米軍の長距離爆撃機が朝鮮半島の演習に参加するために飛ばす費用を引き合いに出し、その飛行は約 6 時間半かかると指摘した。そして、規定の任務を破棄する決定を説明した。しかし、ノースダコタ州のマイノット空軍基地の B-52 であろうと、ミズーリ州のホワイトマン空軍の B-2 であろうと、米国の戦略爆撃機は定期的に一度に 8 時間以上の訓練任務を飛んでいる。だから、もしグアムの爆撃機が韓国に飛ばないとすれば、それらはパイロットの能力を維持するためには、別のどこかに飛ばなければならないだろう。実際、過去数年間の予算上の制限によって引き起こされた十分な飛行時間の欠如は、最近の航空事故の原因として疑いのある要素の 1 つである。しかし、Trump は、韓国での定期的な訓練任務は単なる大きな金の無駄使いだと主張する。

記事参照：[How much does the US save by canceling war games? The Pentagon has no idea](#)

6 月 18 日「世界の核弾頭数—2018 年 SIPRI 年鑑」(SIPRI Press Release, June 18, 2018)

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) は 6 月 18 日、世界の軍備に関する年次報告書、SIPRI Yearbook 2018 を公表した。同報告書は、世界の核戦力の動向について、全ての核保有国は新型核兵器システムを開発しており、また既存システムを近代化しているとして、要旨以下のように指摘している。

- (1) 2018 年 1 月現在、核保有 8 カ国—米国、ロシア、英国、フランス、インド、パキスタン、イスラエル及び北朝鮮—は、総計約 1 万 4,465 個の核弾頭を保有しているとみられ、これは 2017 年 1 月の総計 1 万 4,935 個に比して、約 470 個減となっている。これは主として、米国とロシアの弾頭数の削減によるもので、米ロは新 START 条約によって、更なる削減を進めているが、それでも両国の核弾頭数は全核保有国の 92% 近くを占めていることには変わらない。
- (2) 一方で、米ロ両国とも、核戦力を更新するとともに、既存の核弾頭、搭載ミサイル・航空機、及び核兵器生産施設を近代化する長期計画を進めている。2018 年 2 月に公表された、米国の核戦力見直し報告書 (NPR) は、こうした近代化計画の推進を再確認するとともに、新型核兵器の開発を承認している。NPR はまた、核及び「非核兵器による戦略的攻撃」を共に抑止し、必要なら撃退するために核オプションを拡充することを強調している。SIPRI の専門家は、「核抑止とそのための能力の戦略的重要性が新たに強調されたことは、極めて憂慮すべき趨勢である。世界は、効果的かつ法的拘束力を持つ核軍縮の促進に対する、核保有国による明確なコミットメントを求めている。」と指摘している。
- (3) 米ロ以外の核保有国の核戦力は小規模だが、何れも新型核戦力を開発したり、配備したりしており、あるいは近代化の意図を公表している。インドとパキスタンは共に、核戦力を増強するとともに、新型の陸、海、空の運搬システムを開発しつつある。中国は、核運搬システムの近代化を継続しており、また核弾頭数も徐々に増えている。
- (4) 北朝鮮の核弾頭数は、10~20 個と推定されている。北朝鮮は 2017 年に、核兵器能力の開発において、9 月の水爆実験と称するものを含め、技術的な進展を続けている。北朝鮮はまた、2 種の新型長射程弾道ミサイル—7 月に初の ICBM「火星 14」のロフテッド軌道での発射を成功させ、11 月には米本土に到達する ICBM「火星 15」をロフテッド軌道で発射し、成功させた。

世界の核弾頭数（2018 年 1 月現在）

国名	配備弾頭数*	その他の弾頭数**	2018 年総計	2017 年総計
米国	1,750	4,700	6,450	6,800
ロシア	1,600	5,250	6,850	7,000
英国	120	95	215	215
フランス	280	20	300	300
中国		280	280	270
インド		130-140	130-140	120-130
パキスタン		140-150	140-150	130-140
イスラエル		80	80	80
北朝鮮	..	..	(10-20)	(10-20)
総弾頭数	3,750	10,715	14,465	14,935

出典：SIPRI Yearbook 2018

備考*：「配備弾頭」とは、ミサイルに搭載または実働部隊の基地に配備された弾頭を指す。

備考**：「その他の弾頭」とは、貯蔵または予備弾頭に加え、廃棄待ちの弾頭を指す。

注記：北朝鮮の弾頭数は不明確で、総弾頭数には含まれていない。数字は推定値である。

記事参照：[Modernization of nuclear weapons continues; number of peacekeepers declines: New SIPRI Yearbook out now](#)

6 月 22 日「中国海軍、着実に戦闘能力を向上－香港デジタル紙報道」(Asia Times.com, June 22, 2018)

香港のデジタル紙 Asia Times は 6 月 22 日付で“Chinese Navy slowly upgrades combat capabilities”と題する記事を掲載し、中国海軍の戦闘能力向上について概観し、要旨以下のように報じている。

- (1) 現実主義と忍耐が過去 20 年以上にわたって中国海軍が堅実に台頭してきた背景の戦略を特徴づけている。
- (2) 中国海軍は長い間、艦艇や武器の開発に「物まね」を取り入れてきた。海軍は、短期の手早い手段を採ってきた。暫定的なあるいは「手早く仕上げる模倣」による艦艇の設計と技術の開発を通じて段階的な革新を試みてきた。
「人の行動を手本として最初の試行を行い、中国独自の模倣の能力と初期に発生する問題への取り組みを見習うことを融合し、次いで迅速に大量適用、大量生産するようなものであり、同様の手法が中国を世界の工場にしてきた」と兵器開発について解放軍報社説は述べている。
- (3) 21 世紀初めの Type 051C（旅州級：1 番艦は 2004 年に進水、2006 年就役）、Type 052B（旅洋Ⅰ級：1 番艦は 2002 年進水、2004 年就役）駆逐艦の進水は、海軍に明らかに欠けていたステルス技術と防空能力を埋める明白な努力であった。それ以降、海軍は現実的で、しかし堅実な道を歩み、Type 052C（旅洋Ⅱ級）、Type 052D（旅洋Ⅲ級）を含む先進的な艦艇を就役させ、経験と資質の蓄積を高めていった。
- (4) 2018 年後半に海軍は、Type 055 駆逐艦を導入する予定である。Type 055 駆逐艦は防空能力、

対地攻撃能力、ミサイル防御能力、対水上戦能力、対潜戦能力を誇っている。

旧ソ連で建造途中であった空母「遼寧」の改修では、中国の技術者と海軍将兵は空母に 7 年間、労を惜しまず作業に当たった。最初の空母の改修工事で海軍が示した忍耐は 2 番艦の完工までの早さと完全に対照をなしている。2 番艦は 2013 年末に起工し、2018 年 5 月に最初の公試が行われた。

新空母の初航海が 5 月に完了したので、人民解放軍は「遼寧」打撃群の戦闘即応体制が完了したことを発表した。

その間に艦載型 J-15 戦闘機の復座型が 4 月に初飛行を実施し、最新の空母に搭載されると考えられている。

北京は、最先端の電磁カタパルトの研究開発に同様の手法を現在取り入れている。地上に設置された電磁カタパルトから J-15 戦闘機や他の航空機が何万回となく発艦に成功していると報告されている。電磁カタパルトシステムは国産 2 隻目となる空母に装備される予定である。新しい固定翼早期警戒機及び空中給油機も開発中であり、新しい発艦装置を使用して運用されることは確かである

記事参照：[Chinese Navy slowly upgrades combat capabilities](#)

6 月 23 日「アンダマン・ニコバル諸島の不沈空母下の方がインドにとって優位―豪専門家論説」 (The Interpreter, June 23, 2018)

オーストラリア国立大学の David Brewster は、2018 年 6 月 23 日付の The Interpreter に“Glug, glug, glug: India’s interest in unsinkable aircraft carriers”と題する論説を寄稿し、インドは計画している空母の建造を取りやめ、その予算でアンダマン・ニコバル諸島に航空基地を整備する方が得策であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) Paul Keating 元豪首相は一度、米空母が主要な戦闘で立てる騒音について米国の提督に語ったことがある。Keating の言葉は大型空母の脆弱性と経費（及び建造、維持、防護の機会費用）について多くの分析者が持つ疑念を表している。

疑念が正しいのであれば、空母が持つものと同じような効果を得るためにより安く、よりリスクが少ない方法は何なのか？1 つの代替案は島の基地を利用することである。島の基地は動くことはできないが空母よりもはるかに安くすみそうであり少なくとも沈むことはない。

この疑問は新しいものではない。1960 年代初め、英国防省ではインド洋において陸上基地の航空戦力を投射するための「不沈」の陸上基地か「移動可能だが沈むこともある」空母かの論争が行われた。

- (2) ニューデリーは中国の台頭に対応する能力を建設するため、同じような歴史的疑問を考えなければならない。インド洋において中国の海軍力に対応する予算的、かつ軍事的に最善の方策は何か？

インド海軍は 1961 年から空母を運用している。したがって、空母はインドの戦略的思考の重要な部分を構成している。排水量 65,000 トンの空母 Vishal は 2025 年頃に進水予定であり、単に大型化しただけでなく、最新の電磁カタパルトを含む技術的付加機能が装備されるだろう。

計画は初期段階にあるにもかかわらず、空母 Vishal はきわめて高価なものであることは明らかである。インドは空母建造（運用費を加えて）に使用した 50 億ドルから航空機及び護衛艦艇の任務群に必要な経費は残していないようである。

空母 Vishal は主要な大国としての地位と中国との競争に留まるというインドの希望の重要な象徴である。中国はおそらく太平洋及びインド洋を巡航する 4 空母群の建設を計画しており、平凡な型にはまった考え方によれば、インドは少なくともできる限り中国と同じ過程を追わなければならない。

- (3) しかし、それはインドにとって最良の道なのか？一部の分析者は、空母 Vishal はより良い使途があるかもしれない予算の大きな浪費ではないのかという疑問を持ち始めている。空母 Vishal の建造を延期することは他のところで使用できる巨額の資金を解放することになる。

インドが地位の象徴に対する願望を克服することができるのであれば、インド洋における同国の能力を強化するための費用対効果の良い対案がある。

インドのアンダマン諸島とニコバル諸島で使用される金銭は特に良い投資である。何十年にもわたってインドの戦略家達は太平洋とインド洋の間にあるチョークポイント、マラッカ海峡のいわゆる「瓶の蓋」として両諸島の価値を認識してきた。

- (4) インドは、歴史的にパキスタンに対するため西を向いていた態勢を中国に対するため東に海軍の焦点を再調整しており、マラッカ海峡にこれまで以上に焦点を当てつつある。

何十年にもわたって多くのレトリックがあったが、アンダマン・ニコバルにおけるインドの能力は基礎的なものに留まっている。島嶼は今、海上監視の有用な基地である。しかし、航空作戦、海軍作戦を持続的に支援することができない。インド海軍及び空軍は重要な部隊を本土に留めたままである。

空母 Vishal から自由になった資金はアンダマン・ニコバルにおいて多くの能力を買うことになる。自由になった資金でインドはカモルタ島、大ニコバル島のような場所で海空軍施設を建設し、あるいは現存の施設を相当程度改善できる。

アンダマン・ニコバル諸島におけるインドの能力強化はベンガル湾を安全保障上の防衛区域として維持するというインドの願望を認識するうえで大きな一歩となるだろう。諸島はまた、東南アジア及び南シナ海に兵力を投射ためにきわめて価値のある地点である。

政治的に困難な場合、空母 Vishal の建造を延期し、アンダマン・ニコバル諸島（そして、例えばヒマラヤアラビア海のインド洋のラッカディブ諸島のようにどこであれ）の資源を使用することは地位に非常に高い優先度を置く国にとって賢明である。しかし、中印間の国防予算の不均衡によって、インドが潜在的な軍事的脅威に対応するため非対称的な方策を見出すことが急務である。インドは浮かぶ地位の象徴からより、あまり輝かしくはないが不沈の施設から支出に見合うはるかに大きな価値を手に入れるだろう。

記事参照：[Glug, glug, glug: India's interest in unsinkable aircraft carriers](#)

6 月 28 日『「沈まない」島は空母の代替にはなり得ない。ーインド専門家論評』(The Interpreter, June 28, 2018)

インドのシンクタンク、オブザーバー・リサーチ財団・海洋政策イニシアチブ長の Abhijit Singh 主任研究員は、The Interpreter に 6 月 28 日付で“The “unsinkable” island is no substitute “と題する論説を寄稿し、インド洋の島嶼を基地化する「不沈空母」構想は空母を代替するものにはなり得ないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 23 日付の The Interpreter に掲載された David Brewster の論説 “glug, glug: India's interest in unsinkable aircraft carriers” が指摘するように、インドの島嶼へのパワープロジェクトは

空母よりも安価で安全なのだろうか?Brewster が主張するようにアンダマン島とニコバル諸島を戦略的な中心と位置づけ、高価だが沈み得る空母を不沈の島嶼基地で代替し得るかは疑問である。

Brewster は空母の運用に疑問を呈し、空母 3 隻の体制は経費的にもインドにとって負担が大きいと指摘するが、海上における戦略的な防衛とは、敵が「行動の自由」を有しているため機動力によって担保されるというのが常識である。インドがアンダマン諸島に「海上拒否」のための軍事施設を設置したとしても、南アジア、さらにはそれを超えてのインド海軍のパワープロジェクションには資することのない「防衛的」な性質の物にならざるを得ないだろう。

- (2) インドの政治的、戦略的なエリートの間ではアンダマン島とニコバル諸島をアジアへのパワープロジェクションの橋頭堡に発展させるという問題について意見が分かれており、軍の立場で書かれた物は中国の脅威を指摘し先進的な警戒監視とパワープロジェクション能力の開発が不可欠と主張している。これは島嶼の戦略的な潜在力を利用すること自体は反対しないものの、穏やかな軍事大国というインドのイメージを傷つけるとして大規模な軍事化には反対する実務者たちの立場とは対照的である。

しかし、ニューデリーがアンダマン諸島への軍事施設建設を決定したとしても、インド海軍はそれを空母とのスワップ交渉の一環とすることは望まないだろう。

- (3) 今日、より敵対的な作戦環境に直面しているにも関わらず、空母は依然として効果的な警戒監視と海上作戦指揮のために沿岸地域への包括的アクセスを提供する唯一のプラットフォームである。多くの海軍アナリストは空母が現代の海上作戦においても有用であると確信している。米海軍は第二次世界大戦中に 10 隻以上の艦隊型空母と護衛空母を喪失したにもかかわらず、空母作戦への依存度は時間の経過とともに増加している。冷戦期のソ連との対立に際しては第二次世界大戦当時と同等の危険に直面していた地中海、インド洋、北大西洋にも米国の空母機動部隊が展開されていた。

そして 2018 年の今日でも米海軍のスーパーキャリアーは依然としてアジア太平洋地域における海上作戦の「先駆け」としての位置を占めている。おそらく、米国の空母は現時点でもそれほど変化の影響を受けてはいない。これは遠く離れた海上で敵の行動を抑制する米国の海上作戦を目に見える形で維持する唯一の方法であり、だからこそ、ワシントンは空母の展開を維持しているのである。

- (4) 海上作戦の変化という文脈においても空母の必要性は強力に支持される。敵対的な平和の時代において、大規模な海軍力は戦略的なシグナル伝達のため必要なプラットフォームなのである。敵対勢力のいずれの側も海上における対応を、報復を招くかもしれない閾値以下に保つことの重要性を認識しており、お互いの主要アセットをターゲットとするのは望まないだろう。これは空母が沈没しないことを示唆するものではないが、そうした艦船をターゲットとすることは敵にとっても簡単な選択ではない。相手国の空母をターゲットにしようとすれば複数の兵器システムによる同時打撃などの高度な作戦調整が必要である。それはまた、不十分な作戦は撃退され大規模な反撃を誘発する可能性があるということであり、それは回避する必要がある。また、その攻撃がうまく実行されたとして、大型空母を海底に横たえるまでには複数回のミサイル攻撃、爆撃が必要となる。それまでに双方はハルマゲドン状態となるだろう。
- (5) 実際、平時において他国の海上勢力が空母を沈めてしまうという可能性はほとんどないだろう。確かに空母は高価であり、そして従前より脆弱である。しかし、少なくともこれが賢明に使用されている限り、それを打破し得る戦略的に有用なプラットフォームは他に存在しない。そし

てインド海軍にとって空母はインド洋沿岸地域における心理的バランスを変え得る能力を有する存在であり、国家の誇りと力の強力な象徴なのである。飛行場の機能は島嶼の基地（沈まない船）や浮体式プラットフォームによっても置き換えることが出来るかもしれないが、示威的な影響力まで再現することは出来ない。空母はステータスシンボルにとどまるものではなく、海上作戦に不可欠な活力を供給するまさに戦闘艦隊にとっての「心臓」なのである。

記事参照：<https://www.lowyinstitute.org/the-interpret/unsinkable-island-no-substitute>

【解説】

「空母か、不沈空母か」の前に

山内敏秀

オーストラリア国立大学の David Brewster は、2018 年 6 月 23 日付の The Interpreter に“glug, glug: India’s interest in unsinkable aircraft carriers”と題する論説を寄稿し、インドは計画している空母の建造を取りやめ、その予算でアンダマン・ニコバル諸島に航空基地を整備する方が得策と主張した。これに対して、インドのシンクタンクオブザーバー・リサーチ財団の Abhijit Singh 主任研究員は、2018 年 6 月 28 日付で同サイトに“The unsinkable” island is no substitute と題する論説を寄稿、インド洋の島嶼を基地化する「不沈空母」構想は空母を代替するものにはなり得ないと反論した。

両者の主張は、洋上を移動する飛行場である空母と飛行場を設けた島嶼との優位の比較論争のように見える。しかし、その根底には空軍力で侵略を抑止し、あるいは拒否し得るかという空軍対海軍の戦略思想の対立がある。

事実、Brewster はその記事中で「1960 年代初め、英国防省ではインド洋において陸上基地の航空戦力を投射するための『不沈』の陸上基地か『移動可能だが沈むこともある』空母か」の論争が行われたと指摘している。「不沈」の陸上基地の優位を主張したのは英空軍であり、空母を主張したのは当然、英海軍である。英国での論争は英空軍に軍配が上がったようであるが、英国自身がスエズ以東の軍事力を撤退したことから実際には勝負無しの形となった。この空軍対海軍の論争は英国が初めてではなく、第 2 次大戦終了後の米国で既に激しい論争が行われている。いわゆる「提督の反乱」である。

本稿では、この「提督の反乱」に至る経緯と陸海空軍それぞれの主張を概観し、その結果を整理してみたい。

1 米軍の崩壊と空軍の台頭、そして「提督の反乱」

第 2 次世界大戦が終了した直後、Harry S. Truman 大統領をして「世界史上その比を見ない海上権力」¹と発言せしめた何十隻もの航空母艦を主力とする大艦隊を米海軍は運用していた。しかし、その海軍が James V. Forrestal 海軍長官をして「この急速な動員解除は、全世界の米国の戦略的地位を脅かしている」と憂慮させ、Truman 大統領が「われわれの復員計画はもはや動員解除ではなくて、

1 永井陽之助『冷戦の起源』第 4 版、中央公論、1991 年、209 頁。

それは、わが軍事力の解体である」と嘆かせた²ほどの急速な動員解除であった。朝鮮戦争が勃発した 1950 年 6 月の時点における米海軍の兵力は、正規空母 7 隻を始めとして 253 隻に激減していた。

一方で、陸軍航空隊から独立した空軍、特に戦略空軍は、Curtis E. LeMay 将軍、James H. Doolittle 将軍らが強力に空軍万能論を展開し、海軍不要論を唱え始めた。

「提督の反乱」の端緒は、第 2 代国防長官 Louis A. Johnson が、John L. Sullivan 海軍長官と協議することなく、1949 年 4 月 23 日に国防予算削減を理由に大型攻撃空母第 58 号 United Stats の建造中止を発表したことであった。

さらに、海軍・海兵隊の航空部隊を空軍へ移管、海兵隊の廃止、海軍の削減等の流言が飛び、10 月 6 日から下院軍事委員会において公聴会が行われることとなった。

(1) 空軍の主張³

空軍の主張は、「米国内の基地から発進する原爆搭載の長距離爆撃機で予想敵国の中心部を爆撃する戦略」であり、長期戦を避け、「約 6 カ月」で戦争の完了を予定した戦略空軍中心の対都市攻撃の核戦争理論であった。

そして、空軍の B-36 と海軍の大型爆撃機をカタパルトから発進させる大型空母とは、戦略航空戦遂行のための同じ兵器体系であり、これを 2 種類作ることは、納税者が納得しないというものであった。一言で言えば、核時代における「空軍万能論」に集約される。

公聴会における空軍首脳の発言要旨は、次のとおりであった。

ア 空軍長官の発言要旨

William S. Symington 空軍長官は、「真に勝利を得る唯一の戦争は、戦争が起こらない戦争である。『原爆』と『原爆を投下するのに必要な航空力』が、戦争を明確に抑止できる最も重要なものの一つである。もし、戦争となったら、我々は、原爆と航空力を使用することが、最小限のアメリカ人の生命を戦闘に晒すだけで、敵に対し最も迅速に戦争を開始し、壊滅的打撃を与え得る一手段であると確信している。原爆による攻撃は、地上及び水上兵力がかって与えたことのない結果をもたらす」⁴と述べ、そのための長距離爆撃機の開発の必要性を強調した。

イ 空軍参謀総長の発言要旨

Hoyt S. Vandenberg 空軍参謀総長は、「予想敵国の工業中枢は、海岸に存在せず、ユーラシア大陸の内陸奥深くにある。空母航空部隊を含む軍の全ては、それに適応できるよう修正しなければならぬ」⁵と述べ、統合参謀本部の対ソ戦略計画上、平時大規模な空母機動部隊を維持する必要性は考えられないことを強調した。

(2) 陸軍の主張

陸軍は、「空軍の主張する戦略爆撃のみに安心しておれるとは思わない。敵を撃退するための地上作戦が必要」であり、陸上戦闘が勝利への最終解答であると主張した。そこには、海軍は、本質的には、兵員を海外の戦闘地域まで輸送する部門であるとの見方が存在していた。陸軍の意見は次の統合参謀本部議長 Omar N. Bradley 陸軍大将の発言に集約される。

² 永井陽之助、前掲書、214 頁。

³ Cagle, Malcolm W., Manson Frank A., *The Sea War in Korea*, Annapolis, Maryland, United States Naval Institute, 1957, pp.15-16.

⁴ *Ibid.*, p.16.

⁵ *Ibid.*, p.16.

Bradley 統参議長は、陸・海・空軍が適切に均衡していることが必要と述べ、この点について海軍と同意見であるとしたが、「攻撃を受けた場合、敵を撃退するための戦闘、すなわち、大規模な地上作戦を行わなければならないことがあると確信する」として地上作戦の必要性を強調したのである。しかし、「太平洋戦争に類似した戦闘があるだろうという点については疑問がある」とし、かつ、「大規模な上陸作戦が生起することにも疑問がある」として水陸両用作戦が終焉する時期が到来することを予言した。そして、史上最大の上陸作戦であったシシリー及びノルマンディ上陸作戦時、海兵隊が参加していなかったことを指摘し、海兵隊の存続に疑問を提起した⁶。

(3) 海軍の主張

これら空軍及び陸軍の主張に対し、海軍は、航空力が戦闘に勝利を得る鍵を握っていることには同意見である。しかし、仮想敵国は、将来戦の時期、場所等を任意に選択できる。したがって、各種の偶発戦争に対応できるよう、我が国の軍事力は機動性に富み、バランスがとれたものでなければならない。単一の軍種のみで戦争に勝てるものではないとして、制海権の重要性、空母機動部隊や海兵隊の必要性を主張した。

ア 太平洋艦隊司令長官の発言要旨

Arthur W. Radford 太平洋艦隊司令長官（当時）は、空軍の主張に対し「もし、我が国の軍事力が、不健全に組織され、不適當に装備されたとしたなら、敵の攻撃を抑制するのに有効であるはずがなく、それどころか、戦争を誘発しかねない。…この問題は、B-36 のプログラムなどより重要な問題である。空軍の主張する原爆による報復という戦略は、過度に強調されており、このような戦略は、我々軍人としては承服できない」と反論した。さらに Radford 太平洋艦隊司令長官は、「米国の安全は、重要地域における制空権を獲得するに足る機動航空戦力に本質的に依存している。我々は、水域さえあれば、世界のどこへでも指向し得る機動航空戦力を保有している。…今後、いかなる作戦においても、勝利の鍵は、航空力が握っている。航空力の種類は問題ではない。…今日の海軍は、敵艦隊と交戦するのではなく、…我々が他の手段を持って航空力を提供できない世界の一部に対し航空力を提供するものである」⁷として、空母機動部隊の必要性を強調した。

イ Arleigh A. Burke 大佐の発言要旨⁸

Burke 大佐は、「NATO 連合の絆などは、全ての国を一体ならしめる海という接着剤に比べれば、弱いものである。…いざ戦争になったら、我が海洋国の第一の任務は、制海権を獲得し、これを維持することである。我々は、連合国や海外にある我が駐留部隊や基地に、援助を送るに先だって、まず、制海権を確保しなければならない。もし、制海権を確保できなければ、海外における我が戦闘行動を支援することはできない。もし、このような状況になったら、海洋を経て補給を受ける基地を根拠として作戦する全ての軍隊は、十分な支援を受けることはできない。…米国としては、我々が作戦しようとする海域から我々を駆逐しようとする敵を排除できる海軍を保有することが必要である」と主張する一方、海外からの原材料が安全に輸送されてくることを海軍が保障できなければ、米国経済は破綻に陥るだろうと証言し、海軍に対する信任決議を突きつけた。さらに、「制海権を獲得するためのものであれば、いかなるものでも我々は、保有しなければならない。我々は、海外から資源を輸入しなければならない。我々は、海外に兵力を派出しなければならない。もし、それをできないのであれば、われわれは、この国土で戦争するより

⁶ Ibid., pp.16-17.

⁷ Ibid., p.18.

⁸ Ibid., p.19.

他に道はない」として、制海権の重要性を強調した。

ウ Clifton B. Cates 海兵隊司令官の発言要旨⁹

Cates 海兵隊司令官は、海兵隊の必要性を強調し、「精到に準備された上陸部隊が無ければ、艦隊はバランスのとれた戦闘の構成要素ではない。海兵隊というのは、国家の防衛力を増大する点で極めて重宝である。…米国の国際責任の範囲が極めて増大してきた点を考慮すれば、常に艦隊に随行し、危機が迫っている場所に投入可能な体制にある緊急部隊（海兵隊）の必要性が繰り返し生起する可能性は、以前にもまして増大しつつあるものと確信する。…我々は、敵が先制してくるような戦争に直面する可能性がある。このような場合に対処するためには、我々は、迅速に、いかなる軍隊でも使用できるよう準備しておかなければならない」と証言した。さらに、予算の大幅削減により、海兵隊はおそらくその水陸両用戦任務を放棄せざるをえなくなるであろうとも証言した。

エ Louis E. Denfeld 海軍作戦部長の発言要旨¹⁰

Denfeld 海軍作戦部長は、その規模の大小にかかわらず保有する侵略抑止機能としての海軍の役割を指摘し、「東地中海における我が艦隊の存在は、局地紛争が世界戦争に発展することを防止するのに有効に貢献している」と述べ、さらに、空母機動部隊の有用性を訴えて、「空母機動部隊の行動は、機動性、奇襲性の原則を適用し、再三再四、希望する地点に対する防御を圧倒するだけの航空戦力の集中能力がある」ことを誇示した。付け加えて、「このような能力は、いかなる部隊、国家といえども保有していない。…我々は、25 年にわたっていかなる仮想敵国よりもリードしている。願わくは、誤った原則、戦争概念によって、このリードを無にしないようにしていただきたい。万一、そのようなことがあれば、それこそ本当の無茶と言うべきであろう」とやみくもな兵力削減に苦言を呈するとともに、海軍の構成にはバランスが必要であるとして「…海軍の戦争における最終任務は、敵の本国に対し、我が国の戦力を持って確実な圧力をくわえることにある。したがって、海軍は、平時においても…水中戦、…上陸戦、その他多くの特殊部隊、例えば水中破壊チーム、高速掃海部隊、航空及び射撃支援管制班、統合通信等、均整のとれた編成をしなければならない。…均整のとれた艦隊には、直接支援戦術航空部隊を含む艦隊海兵隊を保有しなければならない。このような均整のとれた部隊を持って初めて艦隊の指揮官は、自主的で柔軟性のある作戦を遂行し得るのであり、そうでなければ、不可能である」と主張した。

2 「提督の反乱」への回答とその後

下院軍事委員会の公聴会における論争は、朝鮮戦争によって採点されることとなった。朝鮮戦争は、米空軍が主張したように、核兵器と戦略空軍だけでは、侵略を抑止できないだけでなく、拒否すらもできないことを証明してみせた。空軍機にとって不可能ではないにしても極めて困難な敵目標に対し、空母から発進した海軍機は任務を達成し、海上を自由に行動する空母の卓越した能力は見直された。この戦争において実施された両用戦は、戦局を転換し、窮地に陥った部隊と多くの難民を救出し得たことで、海軍と海兵隊はその有用性を実証した。

海軍は、伝統的な戦闘を一度も戦ってこなかった。しかし、littoral（沿海部）において海上から陸上に対し兵力を投入することによって作戦目的を達成してきた。

朝鮮戦争の戦例を踏まえ、Samuel P. Huntington は、「主要な艦隊の行動は過去のものとなった。

⁹ *Ibid.*, p.19.

¹⁰ *Ibid.*, pp.19-20.

決定的な行動の場合は海洋から陸上へ、それも大陸の心臓部ではなくむしろ、その沿岸部へと移動した。人はこの場所をリムランド、周縁部あるいは沿岸部と呼ぶ。冷戦期の決定的戦闘及び将来に於ける戦争は公海上ではなく、この周縁部で行われるだろう」¹¹と主張した。

そして、海軍の伝統的な戦闘が一度も生起しなかった冷戦期において、海軍は圧倒的な優位性を示した。

米国は、1946 年から約 30 年の間に 215 件の国際的紛争あるいは紛争と呼ばれるほどではない国際的事象に対し軍事力を行使している。このうち、100 件の事象に対して海軍部隊が、22 件の事象に対しては陸上航空部隊が、3 件の事象に対しては陸上戦闘部隊が投入され、さらに陸、海、空部隊の協同によるものが 111 件に上る¹²。協同を含めると海軍の関与は 177 件と圧倒的に多いことは注目に値する。

冷戦期の安全保障環境のもとで、特定の政治目的を達成するために海軍が最もよく使われたのである。そして、その全ての事例で成功を収めたわけではないけれども、海軍は、戦略的安定性を損なうことなく、政治目的達成に大きく貢献してきたのである。

それは、海軍力の次の 7 つの機能に負うところが大きい。すなわち、①多様性、②制御性、③機動性、④兵力投射能力、⑤通航性、⑥象徴性、⑦航続力である¹³。

就中、制御性は陸、空軍と比較した場合に海軍の最も重要な特徴である。政治による制御が容易であるということは、広範な行使の仕方によって対外政策の遂行に柔軟性を与え、政治の状況に影響を及ぼすことなく展開も撤退も可能であることを示している。

Huntington は、「軍隊は他の役割を演じるべきであるか？まさにそのとおりである。軍隊を他の役割で定義すべきか？決してそうしてはならない」と言う¹⁴。

－ トピック －

中国の水陸両用戦能力—台湾侵攻を中心に

オーストラリアの Lowy Institute の上級研究員 Sam Roggeveen は、5 月 23 日付の *The Interpreter* 誌に掲載された “Why China isn’t planning to storm Taiwan’s beaches” において、「中国海軍は過去 20 年以上にわたって劇的に成長してきた。しかし、驚くべき例外を除いて。それは水陸両用戦部隊である」として、中国は台湾解放のための水陸両用戦力よりも台湾に來援する米軍及びその同盟国軍を撃破して、台湾を孤立させるための対艦攻撃力の充実に重視していると主張した。これに *The Japan Forum for Strategic Studies* の上級研究員であり、元米海兵隊大佐である Grant Newsham は直ちに反論し、“Has the PLA really overlooked its amphibious force?” と題する記事を *The Interpreter* 誌に寄稿し、「中国は米海軍と同じように、時にはそれ以上に水陸両用戦部隊の重要性を理解している」とした（6 月 2 日掲載）。

¹¹ Huntington, Samuel P., "National Policy and the Transoceanic Navy", *US Naval Institute Proceedings*, Vol.No.80, NO5, Washington D.C.: GPO, 1954, p.490.

¹² Blechman, Bary M. and Stephen S. Kaplan, *Force without War: U.S. Armed Forces as a Political Instrument*, Washington D.C.: The Brookings Institute, 1978, p.40.

¹³ Booth, Ken, *Navies and Foreign Policy*, New York: Crane, Russak & Company Inc., 1977, pp.33-35.

¹⁴ Huntington, Samuel P., "New Contingencies, Old Role" in Peter L. Hays, Brenda J. Vallance and Alan R. Van Tassel(eds.), *American Defense Policy, Seventh Edition*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1997, p.396.

5 月 23 日「中国が水陸両用戦部隊を重視してこなかった意味―豪専門家論説」(The Interpreter, The Lowy Institute, May 23, 2018)

豪 The Lowy Institute 上級研究員 Sam Roggeveen は、5 月 23 日付の The Lowy Institute の Web 誌 The Interpreter に “Why China isn’t planning to storm Taiwan’s beaches” と題する記事を寄稿し、中国は人命、資源両面で高くつく軍事力による台湾解放よりむしろ、対艦攻撃能力を高めて、来援する米海軍を阻止し、台湾を孤立させる方を選択したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 過去 20 年以上にわたって中国海軍は劇的に増強されてきた。しかし、1 つの驚くべき例外を除いて。それは水陸両用戦部隊である。

オーストラリア国立大学の “China’s New Navy: A Short Guide for Australian Policy-Makers” と題された報告は、中国が成し遂げてきた広範囲な能力の躍進について述べている。しかし、同じことが実際には兵員と装備を海上から陸上に揚陸する中国の能力の真実ではない。ここでは、なぜ人民解放軍海軍がその能力開発に溝を残してしまったのかについて提言したい。

- (2) この溝がそれほど不可解な理由は、台湾の解放が中国共産党の独自性の重要な一部であり、人民解放軍の中核となる任務であることである。ある分析者は、台湾は人民解放海軍が邪魔立てされることなく太平洋に出入りできるようにすることから、中国の広範な海軍の野望の鍵であると主張している。したがって、大規模な近代化が進められている中で、もし下令されれば台湾を征服する部隊をなぜ建設しないのか？

中国に造船能力が欠落していると言うほどではない。艦艇が問題なわけでもない。中国はまた、台湾に侵攻するような任務を遂行するのに必要な海兵隊を建設してこなかった。

中国がより大型の水陸両用戦艦艇を建造し、オーストラリアのキャンベラ級に似たヘリコプター空母を建造しつつあるというのは事実である。Type 071 級と、議論されている Type 075 級は台湾シナリオで必要とされているものより大きい。したがって、おそらくより遠方への展開、例えば南シナ海への展開を想定している。

- (3) 中国は、台湾再奪取に貢献する水陸両用戦部隊を建設しないという意図的な選択を行ったようである。なぜ？

私の考えでは、人民解放軍はたとえ大規模な水陸両用戦部隊をもってしても軍事力を使用した台湾の再奪取は人命、資源の両方で信じられないほど高くつくと決定した。代わりに中国は過去 20 年以上にわたって対艦攻撃能力の全ての分野を改善する努力を行ってきた。対艦攻撃能力は米国及びその同盟国が中国沿岸近傍で作戦することを困難にするためである。もちろん、他国も同じ戦略を採ることができる。台湾は中国軍部隊が許容できるコストで台湾海峡をわたることを難しくすることができるだろう。

そのような高く付く任務を実施する部隊を建設するよりむしろ、中国は対艦攻撃力に焦点を当てることを選択した。中国は実際に敵艦艇を攻撃することに熟達してきた。そして、敵艦船攻撃で台湾を牽制する 1 つの目的は米海軍部隊の台湾への来援を阻止し、孤立させることである。

中国はまた、強力な弾道ミサイル部隊と、保有機数では台湾を凌駕し、性能面では匹敵する空軍を有する。これら能力は物理的な侵攻よりも、むしろ中国の要求に従うように台湾を強制するのに使用されるだろう。

もちろん、台湾がそのような強制に抵抗し、中国が長期化する作戦に追い込まれるリスクがある。しかし、それは侵攻シナリオにおいてもあるリスクである。

現代の海軍の戦闘においては攻勢よりも防勢のほうが容易であり、安くてすむ。中国はこれを有利に使用してきた。しかし、中国がもし台湾を征服したいのであれば、この方式の反対側に立つだろう。

中国が水陸両用侵攻部隊を建設しないことを選択したという事実は、この教訓を学んだことを示している。

記事参照：[Why China isn't planning to storm Taiwan's beaches](#)

6 月 2 日「人民解放軍は本当に水陸両用戦を見落としてきたのか？－米専門家論評」(The Interpreter, LOWY INSTITUTE, 02 JUN 2018)

日本戦略研究フォーラムの上級研究員で元米海兵隊大佐である Grant Newsham は、6 月 2 日付の The Interpreter に “Has the PLA really overlooked its amphibious force?” と題する記事を寄稿し、5 月 23 日付の The Interpreter に掲載された Sam Roggeveen の “Why China isn't planning to storm Taiwan's beaches” に反論し、中国は米海軍と同じように、時にはそれ以上に水陸両用戦部隊の重要性を理解しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 人民解放軍が水陸両用戦能力に関して自らを不当に扱ってきたと知れば驚くだろう。Sam Roggeveen は、The Interpreter に “Why China isn't planning to storm Taiwan's beaches” と題する記事を寄稿し「中国海軍は過去 20 年以上にわたって劇的に成長してきた。しかし、驚くべき例外を除いて。それは水陸両用戦部隊である」と述べている。

最新鋭の水陸両用戦艦艇に関して、事実、大型の Type 071 ドック型揚陸艦を 4 隻しか保有していない。2 隻が建造中である。しかし、最も重要なことは、水陸両用戦艦艇は最新型である必要はない、あるいは米国が考えるように 10 億ドルをかける必要もない。人民解放軍海軍は既に、約 50 隻の旧式の水陸両用戦艦艇を保有している。これらは台湾海峡を渡り、人民解放軍の海軍陸戦隊を上陸させる所要を上回るものである。2030 年までに総数 70 隻以上となるだろう。

- (2) 加えて、RORO 船、バージを含むその他の一時的な両用戦船舶の総積載量を保有している。そして、人民解放軍海軍は演習において民間船舶との共同経験を持っている。

人民解放軍海軍は若干のもっとも近代的な水陸両用戦艦艇しか保有していないので台湾の海岸に十分な兵員と装備を揚陸する力はないと提言することは、おそらくより大きな絵を見逃している。天気と海上模様が良く、適切な航空援護があれば、中国は数万の兵員を 1 日で台湾の海岸に揚陸することができる。

- (3) 人民解放軍海軍陸戦隊は 2 万名から 10 万名に増員されることが予定されている。中国の場合、専門家が予測したよりも通常短い期間となるが、それでも増員には相当程度の期間が必要であろう。また、しばしば見落とされているが、人民解放軍は 5～6 万人規模の水陸両用戦訓練を受けた機械化歩兵を有している。この陸軍の「海兵隊員」は橋頭堡を確保した後、後続部隊として投入されることが意図されている。同様に重要なことは、中国は水陸両用作戦を習得するために必要な訓練と計画を行いつつある。
- (4) 考えるべきもう 1 つの点は、台湾に対する水陸両用強襲は多面的な努力の一部に過ぎないことである。多面的努力にはミサイル攻撃や特殊作戦を含み、空挺強襲、(社会の機能を麻痺させる) サイバー攻撃、通信及び衛星とのリンクの遮断の試みも含まれる可能性がある。

人民解放軍空軍は、大挙して襲いかかり、ついには台湾空軍を撃滅し、加えて台湾の軍事、民間の目標を粉砕するだろう。

人民解放軍海軍の潜水艦と水上艦部隊はまた、大挙出撃し、台湾海峡を支配し、台湾本島東側にも展開するだろう。この環境下に水陸両用強襲部隊を潜り込ませることは可能であると私は考える。

- (5) 台湾は防衛力を改善するよう提言されており、自身を侵攻されにくいものにするだろう。しかし、そのためには今日見られるよりもより一層の米国の支援が必要であり、それには政治的、経済的、心理的、軍事的支援が含まれる。

もちろん、台湾が屈服するまで経済的、政治的に押さえつけ、脅す事を中国は好むだろう。しかし、もしそうでないなら、純粋に軍事的意味において水陸両用戦強襲は可能であり、その時はそれによって中国が被る経済的、政治的ダメージも日米の部隊が介入してくる可能性も考慮されない。

- (6) 中国が成功裏に水陸両用強襲を台湾に対して実施できるか否かに焦点を当てていると、同じように重要なことを見落とすことがある。数年内に米海軍—海兵隊の水陸両用即応群と同等の中国の部隊がインド洋を含めアジアを巡航しているだろうということである。

台湾への攻撃は全てを賭けて行われ、厳しい対応を引き起こすだろう。しかし、水陸両用戦部隊が出歩くこと、すなわち 2 国間あるいは多国間枠組みの訓練を実施し、ショー・ザ・フラッグの親善訪問を行うことは中国の軍事的プレゼンスと影響力を大きく拡大する。中国が断固としてアジアを支配し、米国の影を薄くし、追い出すという考えに役立つ。アジアの諸国に対するメッセージは中国の当然の支配を提示するものである。

6、7 年前、「空母は素晴らしい。しかし、本当に有用なものは水陸両用戦艦艇である」と現実に述べている中国の定期刊行物の記事を読んだ。西側の人間は通常、中国を過小評価している。しかし、元海兵隊将校とすれば、北京は水陸両用戦部隊の重要性を米海軍と同じように理解しており、時には（米海軍よりも）良く「理解している」。

記事参照：[Has the PLA really overlooked its amphibious force?](#)

【解説】

山内敏秀

以下、両者を理解し、評価するためにも記事の内容に若干の補足が必要のように思われるので、本稿では、①中国にとって台湾がどのような価値を持つのか、②その解放シナリオのスペクトラムはどのようなものなのか、③解放を達成するための軍事的能力、特に水陸両用戦能力の必要性和評価について解説する。

1 中国にとっての台湾

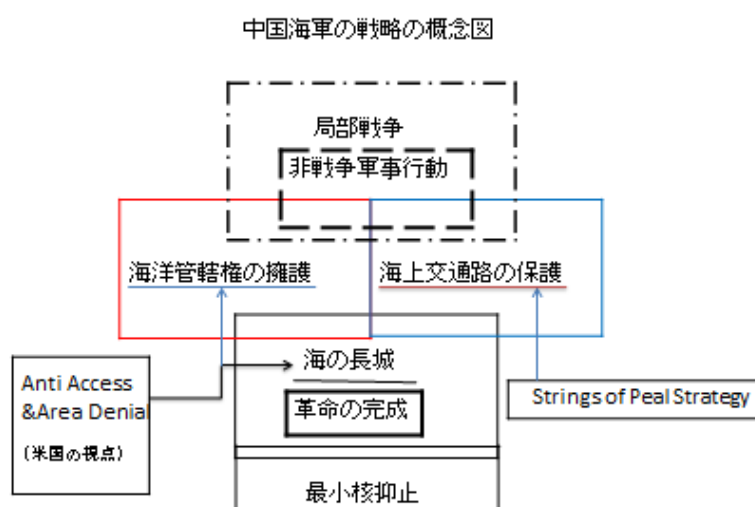
1949 年 10 月 1 日、中華人民共和国（以下、中国と言う。）の建国が宣言された後、1950 年春には大陸が解放され、1950 年から 1952 年にかけて広東沿海域等における国民党軍の封鎖が解除され、1952 年から 1955 年にかけて浙東沿海の江山島をはじめ島嶼部が解放された。しかし、蒋介石と国民党軍は台湾本島をはじめ舟山列島、金門・馬祖諸島等に盤踞しており、1949 年 10 月の古寧頭をはじめとする 3 個所で展開された金門島への上陸作戦に中国軍は大敗、朝鮮戦争の勃発、米第 7 艦隊の台

湾海峡への派遣を明言したトルーマン声明などによって、中国は「台湾攻略は延期」¹⁵した。このため、今日にいたるまで台湾本島をはじめ舟山列島、金門・馬祖諸島は解放されないまま革命の完成を見ていない。

中国共産党は「共産党・人民解放軍による国民党政権・軍の大陸からの一掃という『実力による決着』」¹⁶によって中国における共産党一党支配の正統性を担保してきており、台湾は中国共産党にとってどうしても取り除かなければならない最後に残されたとげと言って過言ではない。

中国共産党にとって台湾解放が支配の正統性の根拠と見られる限り、台湾解放は華東軍区海軍に付与されて以来、人民解放軍海軍（以下、中国海軍と言う）の変わることのない任務であり、その戦略の根底をなすものである。

下図は中国海軍の戦略を図式化したものである。



中国海軍の戦略は海洋管轄権の擁護、海上交通路の保護等が重層的構造をなしているが、その基底にあるのは革命の完成であり、台湾解放を意味する。

しかし、台湾は今日の中国にとって単に革命の完成のための対象だけではない。

台湾は、いわゆる宮古水道が北にあり、南にはバシー海峡がある。いずれも中国にとって死活的に重要な太平洋へのアクセス・ポイントである。また、台湾は日本や韓国と中東あるいは東南アジアとを結ぶ海上交通路に近く、さらに米海軍がインド洋、中東方面に展開する SLOC に影響を及ぼすことができる。

また、台湾には世界有数の高雄港をはじめ良質の港湾があり、左営港等の軍港、花蓮空軍基地等 13 の空軍基地、桃園国際空港等 17 の民間空港がある。さらに重要なことは、5 千載貨重量トンの船舶に対応できるドックまたは船台が 11 基ある。中国は台湾を 1 個の不沈空母と認識¹⁷する。そして、台湾を支配できれば、中国は有効な戦略縦深、堅固な要塞、戦略的視点、大規模の艦隊を収容できる

¹⁵ 蕭勁光『蕭勁光回憶錄（続集）』解放軍報社、1988 年、26 頁。

¹⁶ 天児慧『東アジアの国家と社会 I 中国—溶変する社会主義大国』（東京大学出版会、1992 年）、37 - 38 頁。

¹⁷ 秦天、霍小勇主編『中華海権史論』国防大学出版社、2000 年、327 頁。

軍港、空軍基地、そして海軍力を展開できる開豁な外洋を獲得できる¹⁸ことになる。

人民解放軍の人事からも台湾解放が重視されていることを伺うことができる。旧 7 大軍区制の時、台湾正面を担当していたのは南京軍区であったが、中国では台湾正面を担当する南京軍区司令員には水陸両用戦のエキスパートを当ててきている。元南京軍区司令員の朱文泉は中国における水陸両用戦の第一人者として知られ、その後続く趙克石、蔡英挺も南京軍区隷下にあつて台湾正面を担当する第 31 集団軍長など主要な軍歴を南京軍区で積んできており、台湾正面のエキスパートと言えよう。

戦区に改編後、台湾正面を担当するのは東部戦区となった。司令員劉粵軍上將は駐港部隊深圳基地主任、第 41 集団軍隷下第 123 重装機械化歩兵師師長（広西チワン族自治区駐屯）、蘭州軍区司令員等を歴任しており、必ずしも台湾正面のエキスパートと言えないかもしれないが、台湾解放の軍事作戦においては南翼側を担当する第 42 集団軍の軍長を勤めていることが注目される。同集団軍は乙類集団軍に区分されていたが、1996 年の第 2 次台湾海峡危機以降、甲類に準じて装備が強化されており、劉粵軍上將は強化後の第 42 集団軍を率いてきた。

2 台湾解放のスペクトラム

その台湾を解放するため中国が採るであろうシナリオはどのようなものがあるのか。

茅原郁生は中台間の軍事的シナリオを政治目的に応じ、①ミサイルの限定的、短期間の発射による政治的・心理的圧力、②ミサイルの短期間、同時大量の射撃による台湾軍事力等限定目標への打撃、③海上封鎖による台湾の孤立化、物流阻止による経済的打撃、④台湾の一部（金門、馬祖、澎湖島など）への局地的な軍事侵攻、⑤台湾全島への軍事侵攻、占領、⑥台湾の焦土化の 6 段階に区分できる¹⁹とした。ただ、この区分では軍事的シナリオを政治目的に応じて挙げているが、軍事力行使の烈度を変数に加え、整理してみる必要がある。すなわち、③の海上封鎖による台湾の孤立化、物流阻止による経済的打撃は②のミサイルの短期間、同時大量の射撃による台湾軍事力等限定目標への打撃よりは烈度は低く、①の限定的、短期間のミサイル発射と同等な意味はやや低いと見るのが妥当であろう。したがって、台湾解放のスペクトラムは①海上封鎖による台湾の孤立化、物流阻止による経済的打撃、②ミサイルの限定的、短期間の発射による政治的・心理的圧力、③ミサイルの短期間、同時大量の射撃による台湾軍事力等限定目標への打撃、④台湾の一部（金門、馬祖、澎湖島など）への局地的な軍事侵攻、⑤台湾全島への軍事侵攻、占領、⑥台湾の焦土化となる。さらに、Grant Newsham が「経済的、政治的に押さえつけ、脅すこと」と指摘したように政治的、外交的、経済的、心理的圧力によって「台湾が屈服」させることが①海上封鎖による台湾の孤立化、物流阻止による経済的打撃の前に加えられる。なぜなら、封鎖は 1962 年のキューバ・ミサイル危機においてケネディ政権がキューバの封鎖を Naval Blockade ではなく Quarantine と呼んで使用を避けたように Blockade は戦争行為であるからである。

それでは、Sam Roggeveen が言う敵艦船攻撃で台湾を強制する 1 つのこと、米海軍部隊の台湾への来援を阻止し、孤立させることはどこに位置づけられるのか。

その前に、米海軍が台湾へ来援するとはどのような場合が想定されるだろうか。大きく 2 つの場合が考えられる。第 1 は、1996 年のいわゆる第 2 次台湾海峡危機において米海軍は台湾海峡の南北に空母戦闘群（当時の呼称、現在は空母打撃群）を派遣したように海軍力を政治的、心理的に使用する

¹⁸ 秦天、霍小勇主編『中華海権史論』、327 頁。

¹⁹ 茅原郁生「台湾海峡で軍事的緊張は再発するか？―兩岸の巨大な軍事力の今後はいかに」『世界週報』2000.8.22-29、24 頁。

場合である。茅原が言う「ミサイルの限定的、短期間の発射による政治的・心理的圧力」が台湾にかけられた場合、米国は対艦ミサイルが整備されたからといって艦艇を台湾近傍に派遣しないのだろうか。しないのは対艦ミサイルではなく他の要因が作用したと考えるのが妥当のように思われる。逆に、このような状況で台湾近傍に進出した米艦艇を中国は米中の全面的な軍事対立に発展することを覚悟すること無しに対艦ミサイルを発射するだろうか。2013 年 12 月に中国空母「遼寧」を監視していた米イージス巡洋艦「カウペンス」に中国艦艇が異常接近し、行動を阻害したのと同種行動が限界ではないだろうか。もちろん、人民解放軍には「勿左、寧右」という文化があり、これから思わぬ事故となって、事態が発展する可能性は否定できない。

第 2 は、中国が台湾に対して実際に軍事力を行使した場合である。茅原が言う③ミサイルの短期間、同時大量の射撃による台湾軍事力等限定目標への打撃、④台湾の一部（金門、馬祖、澎湖島など）への局地的な軍事侵攻、⑤台湾全島への軍事侵攻、占領の場合でも⑥の焦土化をしてしまえば米国にとって来援の意味はなくなるが、中国にとっても焦土化した台湾は革命の完成と言えるだろうか。上記の 3 シナリオにおいて米国がどの時点で台湾援助に軍事力を行使するか定かではないが、中国は Grant Newsham が指摘するように台湾への軍事力の行使によって被る経済的、政治的ダメージも日米の部隊が介入してくる可能性も考慮しないであろう。そして、対艦ミサイルは大きな問題となっていない。

Daniel J. Kostecka は、水陸両用戦について中国の総合的輸送力は大きく改善されておらず、台湾への水陸両用強襲はノルマンディー上陸作戦の時のような揚陸能力が必要であると指摘する²⁰。中国が 1 個の不沈空母を形成していると認識する台湾を解放するに当たっては、港湾、空港、ドックを含む造船施設等社会的基幹設備に大きな損害を与えてしまえば解放の価値の大半を失うと言っても過言ではない。したがって、サイバー攻撃、通信及び衛星とのリンクの遮断等により台湾社会を混乱させ、特殊作戦、空挺強襲によって、重要な基幹設備を確保しつつ、あるいはその直後から水陸両用強襲が実施されると考えるのが妥当であろう。その中で中国の水陸両用戦能力を見てみたい。

3 中国の水陸両用戦能力

前述のように、金門島への上陸作戦に中国軍は大敗したが、1950 年 5 月、中国海軍は 131 師団と協同して珠江河口にある万山群島において初めての統合上陸作戦を行い、これを解放した。7 月には華東軍区海軍部隊は広州湾の東に位置する嵎泗列島（現浙江省舟山市嵎泗県）を解放、さらに浙江省の披山島に対し上陸作戦を実施し、これを解放した。

しかし、この時期の水陸両用戦艦艇の実体は明らかではない。中国海軍がジェーン海軍年鑑に初めて取り上げられた 1954-1955 年版では LST12 隻、LSM13 隻、LSIL15 隻、LCU2 隻の計 42 隻であったが、台湾海峡を越えて台湾侵攻が可能な兵力は LST12 隻、LSM13 隻の 25 隻である。これらはいずれも旧米海軍のものであり、いずれ代替が必要となるものである。

中国の水陸両用戦部隊の建設は 1968 年に 300 トンの YUNNAN 級輸送艇（LCU）が初めて建造された時に始まるとして良いであろう。同級は 1972 年までに 300 隻が建造され、後に Type067 級と呼ばれる。YUNNAN 級 LCU 建造の後期に当たる 1971 年、満載排水量 1,600 トンの YU LING 級中型揚陸艦（LSM）が建造された。

大型水陸両用戦艦艇の建造は、1980 年に 1 番艦が就役した Type072 YUKAN 級戦車揚陸艦（LST）

²⁰ Daniel J. Kostecka, "From the Sea: PLA Doctrine and the Employment of Sea-Based Airpower," *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 3, Summer 2011, p.19.

に始まる。同級は満載排水量 4,170 トン、兵員 200 名、戦車 10 輦、LCVP2 基の輸送が可能である。Jane's Fighting Ships では 1981-1982 版に初めて取り上げられ、2 年に 3 隻のペースで建造されると見積もられていた。Type072 YUKAN 級 LST の後継として建造されたのが、Type074 YUTIN 級戦車揚陸艦（LST）である。同級は満載排水量 4,877 トン、兵員 250 名、戦車 10 輦、LCVP4 基を搭載可能である。後に艦級、艦種記号は Type072 II YUTIN I 級 LSTH と改められた。艦種記号に H が付いたのは後部にヘリコプター甲板があり、ヘリコプターの運用が可能だからである。しかし、格納庫は装備されていない。

Type072 II LSTH は、1997 年までに 6 隻が建造されたところで、一旦計画は終了したが、2000 年から 2002 年にかけて 4 隻が追加建造された²¹。

水陸両用戦艦艇建造で注目されるのは 2003 年、2004 年である。Type072 II LSTH の改良型である Type072 III YUTIN II 級 LSTH が集中的に建造されている。2003 年に 5 隻が進水し、2 隻が就役、2004 年に 4 隻が進水し、7 隻が就役している。進水から就役までほぼ 1 年の工期である。2005 年までに 9 隻が就役し、さらに 2015 年及び 2016 年に計 6 隻が建造された。Type072 III LSTH の輸送能力は Type072 II LSTH と同じである。

注目されるのはこれだけではない。2004 年には Type073 IV YUSHUN 級 LSM、Type074A YUBEI 級 LSM がそれぞれ 10 隻建造されている。Type073 IV LSM は満載排水量 1,880 トン、戦車 6 輦またはトラック 12 台または資材 250 トンを搭載可能であり、Type074A LSM は満載排水量 1,219 トン、トラック 10 台及び兵員 150 名の輸送が可能である。

2007 年には Type071 YUZHUAO 級ドック型揚陸艦（LPD）が就役する。同級は Type726 YUYI 級エアクッション型揚陸艇（LCAC）を 4 基、車両 35 から 45 輦を搭載する。

Type726 YUYI 級 LCAC は、海上自衛隊や米海軍が運用する LCAC によく似ているが、中国におけるエアクッション艇は意外に早く 1970 年には PAYI 級ホバークラフトが確認されており、1979 年には現在の JINGSAH II 級ホバークラフトのプロトタイプが建造されている。

このような過程を経て、現在の中国海軍の水陸両用戦艦力は次表のようなものに成長してきた。

艦種	艦 級	隻数	艦種	艦 級	隻数
LPD	Type071 YUZHAO	4+2	LSM	Type074 YUHAI	12
LSTH	Type072 III YUTING II	15	LCM	Type068 YUCH'IN	2
LSTH	Type072 II YUTING	10	LCU	Type067 YUNNAN	54
LST	Type072 YUKAN	7	LCU	Type271	25
LSM	Type073 III YUDEN	1	ACVM/LCUJM	Project 1232.2 POMORNIK	4
LSM	Type073 IV YUNSHU	10	LCAC	Type726 YUYI	6
LSM	Type074A YUBEI	11	LCAC	Type724 PAYI	
LSM	Type079 YULIAG	4			

注：Jane's Fighting Ships, 2017-2018 から筆者作成

²¹ JDW、14 June 2000/Vol.33

また、Grant Newsham は水陸両用戦能力を補完する勢力として、中国が「RORO 船、バージを含むその他の一時的な両用戦船舶の総積載量を保有している」と指摘する。

そこで注目されるのは、2012 年 8 月に就役した 3 万 6,000 トン、旅客 2,000 名余、車両 300 台以上を搭載可能なフェリー「渤海翠珠」である。同船は、平時は民間用フェリーとして運航されるが、軍が必要とする場合には徴用されることとなっており、その就航前には軍による部隊、装備の搭載試験を実施され、同船は装甲車両、火砲等数十両が搭載可能と報じられている²²。さらに、就航式には国家交通戦略弁公室主任、総后勤部軍交運輸部長、済南軍区国防動員委員会常務副主任、済南軍区副司令員等軍関係者が数多く出席していたことから同船の運用構想を見ることができる。第 2 船である「渤海明珠」も同年 10 月に就航し、「渤海翠珠」「渤海明珠」を運航する渤海輪渡股份有限公司は同型船 4 隻を保有し、さらに 2,040 総トン、人員 1,102 名、車両 200 両以上を搭載可能な「渤海明珠」級 7 隻を煙台－大連間に投入している。また、瀋陽軍区では 2 万 3,000 トンのフェリー「青島山」が 2012 年 1 月から就航している。これらフェリーは 1982 年のフォークランド紛争において英国がクイーン・エリザベス以下の豪華客船を徴用し、兵員輸送に当てた先例から学んだものと考えられるが、中国軍が水陸両用戦を展開する際、第 2 梯団以降の兵力投射に重要な役割を果たすと考えられる。また、「渤海翠珠」は外航船としても運航可能なことから中国が重視する人道支援、災害救援等の非戦争軍事行動においても運用されると思われ、人民解放軍の戦略的パワー・プロジェクション能力を向上させるものとして期待されている。

また、Grant Newsham は「人民解放軍海軍は演習において民間船舶との共同経験を持っている」と指摘するが、事実 2009 年には 7 月 24 日に済南軍区において初めて民間の双胴型客船「海鷗」を利用し、兵員 300 名を煙台から大連まで輸送する実証訓練を実施している²³。

さらに近年、漁船を活用した海上民兵が話題になるが、水陸両用戦においても中国海軍の能力不足を、漁船をもって補強しようとする構想がある。50 トン以上の漁船に歩兵 30 名あるいは砲兵 10 名を乗船させ、200 から 250 隻の漁船をもって 1 つの隊を編成すれば、8 千名程度の軽歩兵師団を輸送することが可能であり、このような漁船隊を 50 個編成すれば 50 個軽歩兵師団を上陸させることが可能であるとするのである²⁴。

しかし、水陸両用戦における漁船の活用は、Grant Newsham が言う「天気と海上模様が良く、適切な航空援護があれば」という条件に恵まれない限り、その効果は期待できないであろう。さらに重要なことは、水陸両用艦艇と異なり、たとえ漁船と言えど兵員あるいは車両、装備を陸揚げするためには接岸できる岸壁が不可欠であり、特に「渤海翠珠」級のような大型フェリーを運用する場合、水深が十分にある岸壁の確保は必須の要件である。

これまで水陸両用作戦部隊、あるいは徴用等により利用可能な民間船舶のハード的能力を整理してみた。

Kostecka は「揚陸能力は 2 個師団程度で、総合的な輸送能力は大きく増えたわけではなく、ノルマンディー上陸作戦規模の揚陸部隊が必要な台湾上陸作戦を実施するには全く足りない」²⁵としているが単純な評価を下すことは危険である。たしかにノルマンディー上陸作戦では 4,126 隻の水陸両

²² http://news.ifeng.com/mil/chinapic/detail_2012_08/09/16677378_0.shtml access on 11 June 2018.

²³ 2009 年 7 月 30 日付の解放軍報

²⁴ 雲海「組織漁船渡海作戦初探」『艦船知識』艦船知識雑誌社、2002 年 1 月、11 頁。

²⁵ Daniel J. Kostecka, "From the Sea: PLA Doctrine and the Employment of Sea-Based Airpower," *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 3, Summer 2011, p.19.

用戦艦艇が投入され、戦闘艦艇は戦艦 6 隻、巡洋艦 25 隻をはじめ 1,213 隻であった。これに比べれば、きわめて貧弱な水陸両用戦部隊である。

台湾への上陸侵攻の場合、どこを発地とし、どこに指向するかは不明であるが、厦門から台中市を指向するとしてその距離は約 135 海里であり、上表の LSM 以上の艦艇をもって輸送できる兵力は Jane's Fighting ships に記載される搭載兵員数を単純に掛け合わせて合算すると 8 千名となり、Type071 については記載がないため 800 名と見積もり、建造中の 2 隻を加えて 4,800 名となり、ほぼ 1 個師団規模の兵力を輸送可能である。しかし、実際には作戦所用に応じ、例えば戦車 1 輦の代わりに兵員を搭載することで兵力に大きな差異が乗じる。

また、ノルマンディー上陸作戦は敵前の強襲上陸であったのに対し、今日の水陸両用戦は敵がいなか、または敵の抵抗が貧弱なところに指向されるものであり、このため、欺瞞、陽動、特殊戦、サイバー攻撃、空挺作戦等との密接な連携を必要としている。さらに、上陸予定地点の余積の大きさも第 1 波上陸部隊の規模を規定するかもしれない。

欺瞞、陽動、特殊戦、サイバー攻撃、空挺作戦等との連携が機能し、第 1 波上陸部隊で橋頭堡、および所要の港湾を確保できれば、前述の「渤海翠珠」等のフェリー群だけでなく中国が保有する民間船 15 万隻弱（『中国統計年鑑 2017』から）を利用し、大規模な増援兵力の投入も可能となる。したがって、現保有兵力が台湾侵攻にとって不十分であり、中国が水陸両用戦部隊の育成に努めてこなかったとすることは早計である。

ただ、以上のことは米国の軍事介入について無視している。

前述のように、また習近平も宣言するように台湾解放は中国共産党にとって放棄することは許されない目標である。しかし、それは米国との直接軍事衝突の危険を冒しても実行するか否かはきわめて政治的問題である。

とすれば、現在の中国の水陸両用戦戦力の整備は台湾解放を中国は断念することはなく、必要であれば軍事力の行使も辞さないとする意思を明示する政治的道具と見るのが妥当かもしれない。それは前述の 2004 年の Type072III 以下の水陸両用戦艦艇を急速整備した時に酷似している。

2. インド洋・太平洋地域

4 月 2 日「中国による海上シルクロードに関する CSIS レポート『序文』—マイケル・グリーンによる要約」(CSIS, April 2, 2018)

米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) の Senior Vice President for Asia and Japan Chair である Michael J. Green は、4 月 2 日付の CSIS のサイトに“China's Maritime Silk Road: Strategic and Economic Implications for the Indo-Pacific Region”と題する CSIS のレポートの要約をその序文として掲載し、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、東南アジア、オセアニア、インド洋及び東アフリカのインフラの接続性を高めるための開発戦略として、2013 年に 21 世紀海上シルクロード (MSR) 構想を発表した。MSR は、中央アジア全域のインフラ開発に焦点を当てたシルクロード経済ベルトの海上補完物である。総合して、これらの構想は、アジア全域の中国の影響力を強化するための一帯一路 (OBOR) 構想を形作っている。

- (2) インド・アジア・太平洋地域の途上国のニーズを満たすインフラ投資が不足しており、ほとんどの国が中国による資金調達を入札する機会を歓迎している。同時に、中国の提案の背後にある経済的実行可能性と地政学的意図についての疑問が増えている。これまでのところ、MSR 構想は、主にインド太平洋地域の沿岸諸国に、これらの投資が実際は経済的なのか軍事的なのかについて疑問を投げかけており、特に港湾開発プロジェクトに集中している。これらの大規模な投資はまた、重債務被援助国のその国内外の政策に対する影響力を中国が行使する可能性について疑問をもたらすやり方で計画されている。
- (3) これらのテーマのいくつかを明らかにするために、CSIS は、MSR におけるインド太平洋地域全域の中国によるインフラ整備の経済的及び地政学的示唆の詳細な分析を、7 名の専門家に依頼した。彼らの研究は、このレポートで示している。この試みは、四つのインフラ事業の分析から始まる。
- a. チャウッピュー : **Greg Poling** は、ミャンマー最西部ラカイン州のベンガル湾沿岸の町であるチャウッピューについて説明している。中国は最近、チャウッピューに喫水の深い船舶が出入港できる港湾と、近くの特別経済区 (SEZ) における工業地域を開発する契約を獲得した。チャウッピューはまた、中国南西部の雲南省の首都である昆明へと走っている石油パイプラインと、それと平行した天然ガスパイプラインの終点でもある。これらのプロジェクトは、マラッカ海峡を通る石油とガスの輸入依存を減らすための北京による戦略的な取り組みを反映しており、チャウッピューの港湾は、中国がその内陸の省の開発を促進するのに同様に役立つかもしれない。**Poling** は、現時点でミャンマー内の最も重大な懸念は、負債による資金調達を通じた中国の潜在的な経済的影響であると結論づけている。
- b. ハンバントタ : **Jonathan Hillman** は、スリランカにおけるハンバントタ港の中国の開発を調査し、コロンボ港での既存の能力と拡張計画を考慮して、このプロジェクトの経済的根拠に疑問を呈し、ハンバントタが中国の海軍施設になる可能性に対して懸念を高めている。**Hillman** は、ハンバントタのケースでは、債務水準をより良くモニタリングするために、インフラ事業をより大規模の開発戦略と結びつける被援助国の必要性、そして、中国によるインフラ融資の代替案を広げる国際社会の必要性を明らかにしている。
- c. グワダル : **Gurmeet Kanwal** は、より大規模な中国-パキスタン経済回廊 (CPEC) 構想における重要な要素として、グワダル港の発展を強調している。中国とパキスタンとの強力な二国間の絆の象徴と位置づけられているが、その労働者の安全についての中国の懸念、そして、プロジェクトの結果として生じる負債の増加についてのパキスタンにおける懸念を含め、両国はこのプロジェクトに不安を抱いていると **Kanwal** は主張している。これは緊張を高めるかもしれない。そして、インド太平洋への出入り口としてのグワダルへの中国の潜在的な海軍のアクセスによる安全保障上の意味合いについても言及している。
- d. チャーバハール : **Harsh Pant** は、中国は、インフラ投資を通じてグレート・ゲームを行っている唯一の国ではないと述べている。イランのチャーバハール港の開発を支援するインドの取り組みは、インフラ開発と、特にアフガニスタンとの改善された地域的な接続性の推進力としてのニューデリー自身の野心を反映している。チャーバハールのプロジェクトは、中国が支援するパキスタンの港であるグワダルの近くに位置し、中国が、一帯一路構想と MSR を通じて獲得し、及ぼそうとしているその影響力を制限する戦略的な駆け引きとも見なされている。

- (4) これら四つのインフラの事例研究の後には、中国の MSR 構想の広範な経済的および軍事的影響に関する二つの論考が続く。
- a. 経済的示唆 : Matthew Funaiolo と Jonathan Hillman は、世界で最も利用の多い 10 のコンテナ港が太平洋又はインド洋の海岸沿いにあること、そして、インド洋だけで、世界の石油貿易の半分が通過していることを例として挙げて、インド太平洋地域のより大きな経済的意義を表現することで、この章を始めている。中国のインフラ投資が経済的または戦略的目的（あるいはその両方）に役立つかどうかに取り組むことから始めるために、著者たちは、インフラ開発プロジェクトの経済的実行可能性を評価するための三つの基準を導入している。それは、航路との近接性、既存の港湾との近接性、そして、内陸地域との接続性又は港湾プロジェクトが内陸部のより大きな開発戦略に結びついている度合いである。
 - b. 軍事的示唆 : Zack Cooper は、インド太平洋における中国の増大する軍事的プレゼンスは驚くべきことではないと断定している。中国経済は、特にエネルギー供給のための重要な通路としての役割を果たすインド洋を通過する貿易ルートに強く依存しており、したがって、中国政府が、これらの海上交通路に沿ってその利益を保護しようとするのは当然のことである。平時において、これらの取り組みは、おそらく海軍艦艇に燃料補給や補給を行うための港湾施設へのアクセスを通じて、そして、対海賊作戦及び他の地域の軍隊を理解するという点から、この地域の中国の影響力を確かに拡大させるであろう。しかし同時に、中国のインド洋のプレゼンスは、特に戦時において、貿易ルート、拠点及び船舶を保護するという観点から、機会と同様に多くの脆弱性を生み出す可能性が高い。それにもかかわらず、北京の政治的、経済的、軍事的影響力は、将来的に拡大する可能性が高い。
- (5) このシリーズは、米国、日本、インド及びオーストラリアの海洋民主主義国家が、新たに再構成された「四カ国間枠組み」を通じて、MSR によってもたらされた不確実性にどのように反応するかを検討することで終了する。Jesse Barker Gale と Andrew Shearer は、「四カ国間枠組み」の歴史を振り返る。また、彼らは、自由で開かれたインド太平洋地域を確保するための広範な戦略を調整する必要性に関して、四つの海洋民主主義国家の間で意見の合致が高まるにつれて、「四カ国間枠組み 2.0」は、中国の戦略をより無害な方向に形作る可能性を秘めているが、依然として十分に活用されていないし、運用されていないと主張する。
- (6) 全体的な結論は混在している。中国の MSR プロジェクトは、純粋に軍事的なものでも純粋に商業的なものでもない。さらに、中国の全体的なアプローチは、おそらく進化している。米国や志を同じくする国が、必要に応じてヘッジング又は抑止を行うだけでなく、北京によるより透明性が高く、経済的に実行可能なアプローチを促すように取り組み、MSR への彼ら独自の対応を洗練させることに、この研究が役立つことが我々の望むことである。

記事参照 : [China's Maritime Silk Road: Strategic and Economic Implications for the Indo-Pacific Region Full Text](#)

4 月 6 日「南シナ海における開発の戦略的意義—インド専門家論評」(China US Focus.com, April 6, 2018)

インド・ニューデリーの政策研究センター戦略論教授の Brahma Chellaney は、4 月 8 日付で香港の NGO、China US Focus.com の web サイトに“Strategic Implications of Developments in the South China Sea”と題する論評を寄稿し、南シナ海においては新たな戦略的均衡を構築することが

重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域の安全保障環境がどれほど急激に変化しているかは、中国が南シナ海における人工島建設により国境線を国際水域へと押し広げ始めたのがわずか 5 年前であったことから明らかである。今日では、新たに埋め立てられた拠点の軍事化のみならず、何ら国際的コストを負担することなく、世界に向けて既成事実が発信されている。

南シナ海における開発はインド太平洋地域及び国際的な海洋秩序に広範な戦略的影響を及ぼす。このことはまた、海洋の平和と安全に対する最大の脅威は、国際的な規範や制度に反して領土や海域の現状変更を図ろうとする単独行動主義であることを如実に示している。

最近、米空母 **Carl Vinson** がベトナムのダナンに寄港した際は、これが 1975 年の米軍撤退以来、初めての大規模部隊のベトナム訪問であったことから国際的な注目を集めた。しかし、この象徴的な寄港をもってしても、米国が中国の人工島建設計画に対し一貫した戦略を持っていなかった事実を曖昧にすることは出来ない。

中国による人工島の軍事化は **Barack Obama** 政権期であったが、後継者の **Donald Trump** は北朝鮮と貿易問題に焦点を当てており、南シナ海問題は彼のレーダーには映っていない。その結果、中国は外交的、経済的、軍事的な影響力の拡大をもってして、徐々に地域におけるその意思の強要を始めている。例えば、**USS Carl Vinson** の寄港直後、中国はベトナムに南シナ海の大規模石油掘削プロジェクトを中断するよう強要した。ベトナムの南東岸沖で展開されていたこのプロジェクトはスペインのエネルギー会社 **Repsol** が主導し、既にパートナーとともに約 2 億ドルが投資されていた。

- (2) 中国の人工島造成に対応し、米国は当該人工島の周辺海域で軍艦を航行させる「航行の自由作戦」(FONOPs) を繰り返し実施してきた。しかし、こうしたオペレーションも南シナ海における米国の首尾一貫した戦略の欠如を補うものではなく、中国を抑止するものでも米国の地域における同盟を再保証するものでもない。結局、「航行の自由作戦」は中国の人工島建設戦略によって引き起こされた地域的な急激な変化には対応出来ていない。

中国政府は新たに埋め立てられた島々に最新の武器を配備するなど、南シナ海の支配を強化している。そしてそれにより推定埋蔵量 190 兆立方フィートの天然ガスと 110 億バレルの原油などの資源の事実上の管理権を得ることとなる。中国は、南シナ海を思い通りにすれば今度はインド洋と西太平洋に注目するだろうと何人かの専門家が指摘してきたが、これはまさに今起こっていることなのである。

こうした開発行為は本質的に南シナ海における中国の対価を払わない現状変更であり、他のアジア諸国、特に日本、フィリピンからベトナム、インドへ至る地域諸国が対価を払うということの意味している。中国の常習的な不法行為に直面している諸国は、特に中国政府がその意思を明らかにしたような場合には難しい選択を強いられてきた。日本は過去 10 年間の防衛費削減傾向を逆転させ、またインドは中断していた海軍近代化の構想を復活させたが、より小さな国は中国に反論すらできない。その代わり、例えばフィリピンは南シナ海における中国との共同石油・ガス探査を提案しているのである。

- (3) 南シナ海における中国の人工島造成は、これまでどおり米国を困惑させつつ継続している。中国は現在、その設計者が「魔法の島造成機」と命名した超大型浚渫船を使用しており、アジア海洋透明性イニシアティブ (AMTI) によれば、中国はそのフリーパスの使用によって昨年 1 年間だけで 29 万平方メートルの新たな埋立地を造成し恒久施設を建設したとされている。中国

の拡大しつつある人工島は、今やインド洋と西太平洋まで効力を及ぼす言わば天然の航空母艦のような軍事基地としての役割を兼ねている。このような背景から、インド太平洋において急激に変化しつつある海洋力学は大きな戦略的不確実性を生み出し、地政学的なリスクを増大させている。今日、この地域の国際秩序の基本的な選択枝は、ルールベースの自由主義か、狭量な覇権主義か、ということなのである。

昨年 12 月公表の米国「国家安全保障戦略報告」が指摘するように、「国際秩序における自由主義的なビジョンと抑圧主義的なビジョンの地政学的な競争関係がインド太平洋地域で生起しつつある。」ということである。非民主的で覇権主義的な国際秩序を望む者は少ない。しかしこれは、域内諸国が協調しなければ、まさにインド太平洋地域が直面する問題である。

- (4) 中国以外の域内主要諸国間ではルールベースの開かれたインド太平洋を目指すというコンセンサスがある。国際規範の順守は平和と安定の基本であるが、この地域の安定と力の均衡を進展させる広範な協力体制の構築は、暫定的であり遅々として進まなかった。

例えば、日米豪印による Quad (4 国協調) もまだ離陸はしていない。この点で英仏を含む Quad プラス 2 の考え方も現段階では野心的に過ぎるように思われる。もちろん Quad が具体的な形になれば、インド太平洋地域に重要な海軍力アセットを有する英仏が参加することは可能である。最近の Emmanuel Macron 仏大統領のニューデリー訪問に際し、印仏両国はそれぞれの海軍施設への相互アクセスに合意した。これは米印間の兵站相互支援合意 (LEMOA) と同様の意味を持つものである。

- (5) Quad の構成国が統一的な地域戦略を策定し、域外主要諸国とも幅広い協調関係を構築するようなアプローチを取らなければ、インド太平洋地域の安全保障には大きなストレスがかかる可能性がある。こうした状況下で、もし 6 億人の人口を擁する東南アジア地域が中国の覇権に組み入れられることを強要されるような事態になれば、それはインド太平洋地域を越えて連鎖的な地政学的影響を生ずるだろう。したがって、戦略的な協力関係にある民主主義国家間の枠組みはインド太平洋における力の安定にとって極めて重要であり、南シナ海においても新たな戦略的均衡を構築することが重要である

記事参照：[Strategic Implications of Developments in the South China Sea](#)

4 月 19 日「マレーシアはスルー海の三ヶ国合同パトロールの拡大を主張」(The Diplomat, April 19, 2018)

The Diplomat 上席編集員の Prashanth Parameswaran は、4 月 19 日付の同誌に“Malaysia Spotlights Expanded Sulu Sea Trilateral Patrols”と題する署名記事を掲載し、マレーシアがサバ州を巡るフィリピンとの関係などにも関わらず、3 ヶ国合同パトロールを推進しようとしている意義は大きいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 16 日、マレーシアの Hishammuddin Hussein 国防相はクアラルンプールで開催された第 5 回プトラジャヤ安全保障フォーラムに際し、スルー海におけるインドネシア、フィリピンとの 3 カ国間合同パトロールの継続、拡大を求める発言を行った。現在進行中の協力を考慮すれば、驚くには値しないものの、東南アジアにおける安全保障上の脅威が増大する中、本件は地域協力の好例として改めて注目を集めることとなった。スルー海での合同パトロールは 2016 年の早い時期から議論され、2017 年に 3 カ国協定 (TCA) が締結、6 月からは海上パトロールが、10 月からはパトロール飛行が開始されており、シンガポールとブルネイもオブザーバー国

として関心を示しつつある。合同オペレーションセンター設置やパトロールのローテーションなどが公表され、結果的に不法行為減少の兆候も見られたが、進捗の遅れを示す兆候もある。

- (2) **Hishammuddin** 国防相が他の東南アジア諸国からの参加者に提示したのは、マレーシアの視点による地域安全保障上の課題と、それに対処するための継続的な協力という文脈におけるスルー海での協力ということであった。**Hishammuddin** の発言は主としてテロの脅威に焦点を当てており、彼はイスラム国その他のテロ集団が東南アジアに脅威を与えるさまざまな手法、少数民族を国家に敵対させ、自爆テロなどローンウルフ型の攻撃を促し、おそらくは フィリピン南部やタイ南部の不満分子も利用するであろうことを強調した。
- (3) **Hishammuddin** は、これが課題であると同時に機会であるという観点からスルー海の 3 カ国合同パトロールの意義を強調した。本件は「国境を越えた犯罪」への対応のみならず、マレーシア東部サバ州の状況との関係においても注目されている。サバ州はマレー半島からの地理的距離、数十年に亘るフィリピンとの歴史的経緯から、マレーシアにとって安全保障上の懸念であり、敏感な問題である。この懸念は 2013 年、サバ州に対するフィリピンの主権を主張するスルトンの末裔が数十人死亡した **Lahad Datu** 事件で再び高まった。フィリピンの **Rodrigo Duterte** 大統領の、これまでのサバ州に対する発言は二国間関係の安定に有益ではない。**Hishammuddin** は、モロ民族解放戦線 (MNLF) 指導者である **Nur Misuari** がスルー海沿岸におけるカリフ制を志向することなどを念頭に、マレーシアは「当面この地域から目を離すことはできない」と強調した。
- (4) しかし彼はまた、スルー海で進展しつつある取り組みを地域協力の恰好の機会とも捉えている。**Hishammuddin** は ASEAN の多国間協力の枠組みも踏まえつつ、単一の国家がこれらの課題に独力で取り組むことは困難として地域協力の必要性を指摘し、「3 プラス 2」を拡大し「より広い規模」の協調ネットワークを設置する必要があると主張した。もちろん、**Hishammuddin** の主張に同意しない者はほとんどないが、現実にはこの取り組みがどのように進んでいくのかは依然として課題である。3 ケ国間協力の基本的部分さえ当所予想されたよりも時間を要しており、各参加国の希望とは裏腹に、本件がどの程度早く進展するのかが現実の課題である。彼の発言は、そうした課題にもかかわらずマレーシアが本件に積極的に取り組んでいることの一つの証拠であると言えよう。

記事参照：[Malaysia Spotlights Expanded Sulu Sea Trilateral Patrols](#)

4 月 20 日「高まるインド洋島嶼の戦略的価値—インド専門家論評」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 20, 2018)

印シンクタンク Carnegie India 調査アナリストの **Darshana M. Baruah** は、米 CSIS の Web サイト、Asia Maritime Transparency Initiative に 4 月 20 日付で、“Islands as Game Changers in the Indian Ocean” と題する論説を寄稿し、インドの **Kovind** 大統領は 3 月にマダガスカルをインドの国家元首として初めて訪問したが、この訪問はインドのインド洋島嶼外交の不在を示すもので、インドはインド洋島嶼国家との関係を強化しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北京が海洋領域におけるプレゼンスを拡大し続けていることから、各国は、自国の国益を守るために海洋戦略を再形成しつつある。インドにとって、中国との抗争はインド洋地域において高まっている。インド洋地域における島嶼は、他の海洋のそれらとともに、この地域の安全保障体系の形成に大きな役割を果たすであろう。インド洋において戦略的に最も注目される島嶼

はスリランカ、モルディブ、モーリシャス及びセーシェルであり、これらはインドからアフリカ東岸まで広がっている。これらの島嶼の戦略的重要性は、主要な海上交通路に沿って点在していることで一層高まっている。これらの 4 つの島嶼に加えて、以下の島嶼も、余り知られていないが、同様に戦略的に重要である

- a. アンダマン・ニコバル諸島：インド洋東部のインド領、アンダマン・ニコバル諸島は、マラッカ海峡の出入り口に位置する。北京がインド洋におけるプレゼンスを拡大していることから、西太平洋からインド洋への主たる出入り口にあるアンダマン・ニコバル諸島は、インドに比類なき戦略的優位をもたらしている。
 - b. ココス（キーリング）諸島：この諸島はオーストラリア領で、インドネシアのスマトラ島南方の戦略的に重要な海域に位置する群島である。インドネシア領のスンダ、ロンボク及びオンバイの各海峡は、特に海軍艦艇にとって、インド洋に抜けるための代替ルートとなっている。中国が探知されないで潜水艦や水上艦艇をインド洋に展開するルートとして利用していることから、これらの海峡の重要性は一層高まるであろう。インドネシアの海洋哨戒能力にとって、ココス諸島は、マラッカ海峡とともに、極めて重要な存在である。
 - c. ソコトラ島：この島は、バブエルマンデブ海峡を過ぎたアデン湾口に位置しており、スエズ運河とインド洋を結ぶ重要なチョークポイントとなっている。ソコトラ島は、アデン湾と「アフリカの角」海域の通航を監視する理想的な位置にある。
 - d. マダガスカル島：この島は、インド洋西部のアフリカ東岸に沿って位置する戦略的に重要な島である。この島は、スエズ運河開削以前のアジアと、ヨーロッパやアメリカを結ぶ主要ルートであったモザンビーク海峡に面している。モザンビーク海峡は、通商ルートとしての重要性は低下したが、アフリカ東岸域にとって依然、戦略的に重要である。その上、この海域の 100 兆立方フィートと見積もられる天然ガスの存在が、この海峡の重要性を再び高めている。
 - e. ディエゴガルシア島：この島はインド洋中央部にあり、チャゴス群島の中で最大の島である。この島はインド洋のイギリス領だが、モーリシャスとの間で同島の領有権を巡って係争中である。米軍はこの島をインド洋における全ての活動の拠点としている。
 - f. レユニオン島：この島はモーリシャスの南西に位置するインド洋のフランス領である。フランス海軍は、同島の基地を拠点にインド洋西部とアフリカ東岸域に強力なプレゼンスを維持している。フランスはまた、この基地からモザンビーク海峡に部隊を派遣して哨戒活動を行っており、同海峡内に散在する幾つかのフランス領島嶼の EEZ におけるプレゼンスを維持している。
 - g. フランス軍と米軍はジブチとアラブ首長国連邦におけるそれぞれの基地から、バブエルマンデブ海峡からホルムズ海峡にかけてのインド洋西部にプレゼンスを維持している。
- (2) インドはインド洋地域の島嶼国家の大部分と伝統的な結び付きを維持してきているが、その戦略優位を活用してこなかった。インドの島嶼外交はないも同然で、Modi 首相が 2015 年にスリランカ、モーリシャス及びセーシェルを歴訪したが、これはインド首脳としては実にこの 20 年間で初めての訪問であった。インドの軍事力はインド洋の北部と東部に偏在しており、特にインド洋西部での行動能力に限界がある。もしインドがインド洋全域において支配的な役割を果たすことに真剣であるならば、インドは、アデン湾、インド洋西部そしてアフリカ東岸域におけるプレゼンスを強化しなければならないであろう。インド海軍がインド洋の 7 つの重要エリアにおける継続的なプレゼンスを視野に入れた、任務主体の展開態勢に移行するにつれ、島嶼

国家や沿岸諸国へのアクセスと協同が極めて重要になってきている。インドは、モーリシャスとセーシェル両国との年次合同哨戒活動と援助を通じて、両国周辺海域で一定のプレゼンスを維持しているが、効果的な任務主体の展開態勢に必要な持続的なプレゼンスを維持するためには、少なくとも兵站支援のための施設が、特にアデン湾とインド洋西部において必要である。

- (3) インドがセーシェルとモーリシャスで軍事インフラの建設を検討していることは、ニューデリーがこれら両国周辺海域での活動上の課題を理解していることを示唆している。こうしたインドの課題は、フランスや米国との兵站支援協定を通じても対処することができよう。フランスとの協定によって、ジブチ、アラブ首長国連邦及びモザンビーク海峡のフランスの基地を利用することで、インド洋西部とアフリカ東岸域で活動するインド海軍艦艇に兵站支援を提供できるであろう。また、インドは米国との協定を通じて同様の支援が期待できよう。一方、インドは、インド洋島嶼外交における課題に対処するためにスリランカ、モルディブ、モーリシャス及びセーシェルとのその関係を再検討していかなければならないであろう。

記事参照：[Islands as Game Changers in the Indian Ocean](#)

4 月 25 日「モルディブに対するインドの軍事オプションの長期的影響」(The New Indian Express.com, April 25, 2018)

4 月 25 日付、インドの The New Indian Express 紙電子版は“Any military option by India in Maldives would have had long-term implications : Sources”と題する記事を掲載し、インドが本年 2 月のモルディブ Yameen 政権による軍事介入の要請に応じなかったのは、「ルールベースの国際秩序」を主張し南シナ海における中国の行動を非難するなどして来たことも考慮したものであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2 月 5 日、モルディブ Abdulla Yameen 政権による非常事態宣言の後、野党指導者からインドに対し軍事介入の要請があった。インドは軍事介入しなかったが、それはルールベースの国際秩序というインドの立場に反するからである。ここ数年来、インドは南シナ海における中国の軍事的姿勢に対して、ルールベースの国際秩序を求めて来ている。情報源は「インドはルールベースの国際秩序を主張して来ており、インド自身がそれに従わないならば、国際社会はどのように我々を見るだろうか」と語った。
- (2) 情報源によれば、インドは非常事態宣言後、モルディブに対して何の措置も講じていないが、その進展についての懸念は政府内にもあったという。情報源は、インドとモルディブの関係は「最高の健康状態」ではないものの、ニューデリーはモルディブの政治的安定には関心があると付言した。
- (3) インドとモルディブとの関係は、野党指導者の解放を求める最高裁判所判決に端を発する、2 月 5 日の Yameen 政権による非常事態宣言後、急速に悪化したが、この非常事態は 45 日後に解除された。
- (4) 一方、インドのセイシェルへの軍事基地建設について現地での反対状況について尋ねたところ、情報源は、このプロジェクトの進展を望んでいたのはむしろセイシェルの側だったと述べた。アサンプション島の基地はインドが建設する予定であった。

記事参照：[Any military option by India in Maldives would have had long-term implications: Sources](#)

5月2日「今は米国が南シナ海で引き下がる時ではない—米専門家論評」(The Diplomat.com, May 2, 2018)

横須賀カウンスル・アジア太平洋研究所の執行部委員である元米海軍の Tuan N. Pham は、5月2日付の Web 誌 The Diplomat に “Now is Not the Time to Back Down in the South China Sea” と題する論説を寄稿し、現在の南シナ海の状況において、米国は引き下がるべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4月22日、中国の海洋研究者たちは、紛争のある海域に対する北京の主張に重点を置き、将来の南シナ海政策の変更に備える一方で、彼らが自然科学の研究を助けると述べる南シナ海の新しい境界を提案している。1週間前には、オーストラリアの海軍艦艇がベトナムへの戦略的水路を移動している最中、中国海軍の艦艇が、オーストラリアの海軍艦艇に誰可したと伝えられている。3月23日、噂によると、米海軍の艦艇が、紛争のある海域で「航行の自由作戦」を行った。この航行の自由作戦の後、中国は、偶然にも海軍の戦闘演習を行い、スプラトリー諸島に追加の軍隊を配備し、そして、領土防衛装備を配置すると主張した。
- (2) 結局は、この強硬な動きは、言葉と行動を通して、南シナ海においてその認識されている主権と領土の保全を断固として再主張し、そしてそれぞれを保持するための北京による計算されたキャンペーンを強調している。北京は、その激しく断固たる「グレイ・ゾーン」の軍事活動と行動が、再びワシントンに南シナ海で引き下がることを強いると考えている。北京が、2012年に不法にスカボロー礁を奪取した時、2002年の南シナ海の地勢を変更しないという ASEAN との合意にもかかわらず、その後の5年間に3,200エーカーの土地を厚かましく埋め立てた時、中国によって占領されたそれらの地勢を軍事化しないという習近平と Barak Obama との間の2015年の合意を破った時、2016年の常設仲裁裁判所の国際法廷による画期的な裁定を図々しく無視した時、ワシントンはほとんど何もしなかった。結局のところ、何年もの（故意ではない）米国の黙認と適応は、国際法と国際規範を侵食し、米国の優越性、プレゼンス及び恒常性に対する地域の信頼を損ない、米国の地域の同盟諸国やパートナーシップの一部を弱体化させ、世界経済の保証人及び地域の安全保障、安定性及びリーダーシップの提供者としてのワシントンの伝統的な役割を弱体化させ、おそらく北京がそのグローバルなパワーと影響力を拡大し、地域的優位性と最終的なグローバルな優越性への計画的な前進のペースを加速させることを、さらに勢いづけた。
- (3) 4月22日、サウスチャイナ・モーニング・ポスト紙は、中国の海洋研究者たちは、南シナ海における中国の活動や関心に関する高まる要求にもはや対応できないという根拠に基づいて、中国の曖昧な九段線の主張を、明確な実線と取り換えることを提案していると伝えている。実線で輪郭が描かれた広大な領域は、この段線と重なり、隙間を埋める。それには、西沙諸島、南沙諸島、ジェームス礁及びスカボロー礁のような紛争のある海域がすべて含まれている。新たな境界内で、北京は漁業及びエネルギーや鉱物資源の採掘から軍事基地の建設に至る幅広い活動の権利を主張するだろう。それは、それらの権利への他国のアクセスに関する議論を同時にもたらず。概して提案された新しい境界はそれほど意外ではなく、そして、中国が、その国益と世界的な野心を追求するための概念、原則、語彙、そして最終的な正当性を付加的に静かに構築するためのさらにもう一つの代表的な例証である。
- (4) 中国外交部は、その「航行の自由作戦」の翌日に、過去の米国の同作戦に対するものとほとんど同じ使い古された論点によって対応したが、いくつかの注目すべき追加がされ、さらに自己

主張が強くより厳しい論調があった。注目すべき追加部分は、米国をこの地域と ASEAN の利益に対する、招かれざる不安定性を招く侵入者として特徴づける所見である。そして、「航行の自由作戦」及び南シナ海におけるその増大する海軍プレゼンスを許容できない可能性がある、過去のものよりも強い言葉によってワシントンに警告する声明があった。「その主権をしっかりと保護するために必要な措置を講ずる」という以前の柔らかな言葉の代わりに「その国家の主権と安全を守るために必要なすべての措置を講ずる」となった。最初の追加されたものは、他の ASEAN 加盟国を対象とし、戦略的水路における紛争の管理のための行動規範の進行中の交渉に影響を及ぼした。北京は南シナ海から非 ASEAN 諸国を除外し、南シナ海における軍事活動を規制するなど、行動規範に好都合な言葉を挿入しようとすることは間違いないだろう。第二に追加されたものは、ワシントンに向けられたもので、彼らに認識されている近海における米国のより増大する海軍プレゼンス及び軍事活動に対して抗議するという北京の意図を示している。

- (5) 「航行の自由作戦」の後、中国は、大規模な武力を誇示するデモンストレーションを含む紛争のある海域における海軍戦闘演習を発表し、実行した。そして、将来において毎月類似の戦闘演習を行う可能性があることを述べた。北京は、これらの戦闘演習を、特定の国や目標が狙いではなく、戦闘能力を磨くための中国海軍の、日常的な年次訓練計画の一部として特徴づけた。海軍演習だけでなく、中国はまた、追加の兵士を配備し、領土防衛装備を設置したと主張した。そして、スプラトリー諸島のその前哨基地に必要な軍装備品を配備するあらゆる権利を北京が有するとして、その配備を正当化した。

4 月 2 日、環球時報は、その海軍演習のための追加の地政学的動機を解説する論説を発表した。広範な理由には、この地域における中国の国益を保護するための必要性、一部の国々が中国を戦略的な対象とする動きをしたため、進展する国際情勢に対する中国の対応、最近署名され米国の法律として成立した台湾旅行法による台湾の状況の変化、そして、軍事戦闘能力及びその可能性をテストし向上するためのより多くの海軍演習を行う中国の戦闘に関する義務が含まれる。習主席は、4 月 12 日、1949 年の建国以来、中国最大級の南シナ海の観艦式に直々に出席した。彼は、空母「遼寧」を含む 48 隻の艦艇、76 機の航空機、1 万人以上の兵士を視察した。この観艦式の後、習は、強力な海軍を持つという北京の強い願望を再確認し、中国海軍の近代化の速度を上げることを保証する演説を行った。

- (6) したがって現在は、ワシントンが南シナ海で引き下がる時ではない。そうすることで、世界の貿易が毎年何兆ドルも流れている紛争中の戦略的水路をコントロールするための、その意図的なキャンペーンを北京が拡大して加速することをさらにつけあがらせるだろう。そして、自身を台頭する大国とし、南シナ海の外側、そしておそらく最終的には国家の復活（中国の夢）のためのその大戦略的設計に従って、より広大なインド太平洋の外側でワシントンを衰退する大国とする北京の高まる信念を強化するだろう。北京にとって、南シナ海を支配することは、地域の優越性と最終的な世界的優越性への一歩である。

記事参照：[Now is Not the Time to Back Down in the South China Sea](#)

5 月 2 日「中国による南シナ海のメタンハイドレート調査」(South China Morning Post.com, May 2, 2018)

香港紙 South China Morning Post のリポーターである Kinling Lo は、5 月 2 日付の同紙の電子版に“Beijing explores energy-rich area of South China Sea where ‘flammable ice’ – a potential new gas source – is found”と題する論説を寄稿し、中国の海洋科学研究は、その南シナ海の支配や海上支配の強化につながるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月 2 日水曜日に、中国は、紛争中の南シナ海のエネルギーの豊富な地域で、深海調査を実施したと鉱物調査機関が発表した。この 3 日間の任務には、最新の潜水艇 2 隻（4,500m の深度まで潜水可能）が使用され、中国南部の珠江河口の西側の海の現場で科学的研究を行った。北京に「海馬冷水湧出帯」(Seahorse Cold Seep) と呼ばれるこの地帯は、2015 年の調査中に発見された南シナ海でのエネルギー資源である活性メタンハイドレートが中国で初めて発見された場所である。
- (2) 「燃える氷」とも呼ばれるメタンハイドレートは、依然としてそのエネルギーの大部分を輸入している中国にとって潜在的な新しい天然ガス供給源として認識されている。無人潜水機 (ROV) は、調査中にメタン掘削機や探知機を使用して海底地帯（寒冷湧水地帯）からサンプルを採取しソナーやスキャン装置も使用したと中国地質調査局は述べた。「南シナ海の地帯に多くのメタンバブルがあることが判明した」と、中国地質調査局の ROV 専門家は述べた。
- (3) 戦略的な南シナ海の大部分に対する中国の領土主張は、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾、ベトナム、インドネシアのものと重複している。同国は、資源豊富な水路において世界で最も有望な石油・ガス量のいくつかにアクセスするための掘削技術を積極的に開発している。シンガポールにある南洋工科大学の S.ラジャラトナム国際関係学院の研究員である Collin Koh は、中国は、南シナ海の資源調査においてライバルに対する優位性を得るために、その技術を利用しようとしていると述べた。Koh は、「これら（の科学的調査）から派生する商業的、経済的及び軍事的利益は確かにある」と述べ、「軍事力の誇示の主張」を含む、それらの様々な解釈が可能だと付け加えた。北京は、海洋科学研究への投資を継続すると予想されており、他の東南アジア諸国は、資金、アセット及び専門技能が不足しているため追いつくのが困難だと感じていると Koh は述べた。彼は、南シナ海の軍事化が注目される傾向にある一方で、海洋科学の研究活動は、「紛争地帯へのさらなるその権利主張」に役立ったと付け加えた。

記事参照：[Beijing explores energy-rich area of South China Sea where ‘flammable ice’ – a potential new gas source – is found](#)

5 月 3 日「インド太平洋の本質に向けたインドの闘争」(The Interpreter, May 3, 2018)

インドのシンクタンク、オブザーバー・リサーチ財団所長の Samir Saran、同所研究員で海洋政策グループ長の Abhijit Singh の“India’s struggle for the soul of the Indo-Pacific”と題する論説が 5 月 3 日付、オーストラリア Lowy 研究所の The Interpreter に掲載され、両氏は中国のインド洋進出も意識したインドのインド洋西部地域に対するコミットメントの現況について要旨以下のように述べている。

- (1) 2017 年、「インド太平洋」概念は、東アフリカから東アジアに至る地域の未来を、米国、中国、インド及び日本などの大国と結びつける明確な地政学的構造として浮上した。

北京は南シナ海でこの統合された地域の東部を支配する端緒を掴んだ一方、インド洋西部で

はその地理的制約を脱し、アジア地域における政治的、倫理的、経済的な影響を及ぼすイデオロギー的な支配を目論んでいる。インド洋西部では中国と、これまでは米国が率い、今後はインドがこれを代表するかもしれない自由主義的な国際秩序との間で「インド太平洋」の本質を巡る闘いが生起しているのである。

- (2) 4 月 27 日の武漢における Narendra Modi 首相と習近平国家主席の会談にもかかわらず、中国の非市場主義的経済と軍事的冒険主義がインド洋西部におけるインドの戦略的な選択の余地を狭めているのは明らかである。

本年 4 月、モルディブ政府は北京への接近の証左としてインドから貸与されたヘリコプターを返却した。また、セーシェル政府は、インドの Subramanya Jaishankar 外務次官との間で数週間前に合意した、同国沿岸警備隊とインド海軍のための滑走路と栈橋の建設を含むアサンプション島の軍施設建設の改定協定を批准しなかった。そして、スリランカ政府は中国との不自然な関係に手錠をかけられている。

- (3) しかし、経済規模が中国の 5 分の 1 以下であり手段は限られているものの、ニューデリーは反撃の意思を示している。

4 月の Ram Nath Kovind 大統領のモーリシャス、マダガスカル訪問は東アフリカから西アジア沿岸海域における中国の挑戦に対するインドの対応の証拠である。アフリカとインドの関係強化のため、Kovind 大統領はモーリシャスの防衛調達のための 1 億ドルの借款に同意した。さらにニューデリーは多目的巡視船の提供に加えてモーリシャス沿岸警備隊との協力強化、インドの排他的経済水域における軍事プレゼンスの拡大も約束した。モーリシャスにおけるインドの優先事項は、将来のインド海軍による使用のためのアガレガ島の新たな滑走路と栈橋施設建設であり、ここへは最先端の通信機器設置も念頭に置いている。

マダガスカルでは、持続可能な漁業などのブルーエコノミー（抄訳者注：「統合的な海洋経済」として打ち出された概念であるが現時点で確定的な定義はない。）分野における協力を約束した。マダガスカル政府は、地域の平和と安定維持のためのインドの役割を認識し、インド沿岸警備隊と海軍との協力を深めている。

また、モザンビークとの海上パートナーシップは健全で堅固な状態にある。ニューデリーは本年 2 月、モザンビークの軍要員に対する訓練を強化し、同国周辺海域の水路測量などに係る防衛装備や医療施設などのインフラストラクチャーのアップグレードの協定に合意した。2003 年のアフリカ連合サミットと 2004 年の世界経済フォーラムにおいて「水際の安全保障」構想を提示したインド海軍は、モザンビークを不可欠な戦略的パートナーとみなしている。インドは 2015 年、モザンビーク政府との共同防衛ワーキンググループを復活させ、同国情報機関に対する能力構築支援を拡大している。

- (4) さらにニューデリーのインド洋外交の拡大においては、フランスとの海洋関係もゲームチェンジャーである。本年 3 月にインドと後方支援協定を締結したフランスは、インド洋西部で軍事的にも重要な存在となっている。4 月、Emmanuel Macron 大統領の訪問中に署名されたこの協定は、モザンビーク海峡から遠くないレユニオン島のフランスの拠点、そして昨年、中国が前哨基地を発足したジブチへのアクセスを保証している。ニューデリーは、日本の第二次世界大戦以来最初の海外の基地でもあるジブチの施設使用が許可された場合、東アフリカにおける軍事的プレゼンスの発揮というアイデアを厭わない。日本のハードウェアとインドの人的資源という強力な組み合わせは、両国が追求するアジアとアフリカの成長路線を補完するものに

もなるだろう。

- (5) ニューデリーの今一つの奨励策は、バーレーンの米中央軍司令部への連絡士官の派遣という決定である。

米中央軍は紅海、オマーン湾、ペルシャ湾岸、アラビア海を責任範囲とし、アフガニスタン、パキスタン、そして油田地帯である湾岸諸国の作戦実施に権限を有している。また、西アジア沿岸地域における海賊対策や反テロ作戦の主担当部隊でもある。インドの新たな連絡士官がバーレーンでよりの確に後方支援の調整を実施すれば、インドと米国の海軍はインド洋西部におけるより機能的なパートナーシップを確立出来るだろう。

- (6) しかしまた、インドは、西アジアの石油市場における異なる種類のパートナーシップを、海洋を中心とした貿易とインフラ整備の連携に重点を包括的な戦略に組み込む必要がある。

更にインドは、北京に対する地域的な経済依存を低減すべく、米国、EU、日本などのパートナー諸国に対し、この地域への投資と魅力的な戦略的価値を納得させる必要もある。こうしたアプローチはワシントンに、中央軍、太平洋軍及びアフリカ軍の態勢と作戦優先順序に係る不協和音によって引き起こされた、「インド太平洋」地域に対する統合失調症的アプローチを転換するように作用するかもしれない。

インドも中国も、インド洋における規範的かつ制度的な秩序構築が将来の国際秩序を形成するということを認識している。最終的にインドのインド洋西部におけるコミットメントは経済、エネルギー及びディアスポラ（抄訳者注：元の国家や民族の居住地を離れて暮らす者の集団）の利益を守るのみならず、インド太平洋におけるルールベースの国際秩序を維持する「アクトイースト」政策と緊密に結びついていなければならない。これらがどのようなコストであれ、ニューデリーはアジア沿岸における開放性、透明性、健全なバランスを確保するための持続的な闘いに乗り出す必要がある。

記事参照：[India's struggle for the soul of the Indo-Pacific](#)

5月8日「諸国共同してのブルーパシフィックのための Maritime Domain Awareness—英、豪専門家論説」（Australian Strategic Policy Institute, May 8, 2018）

イギリス、カーディフ大学の Christian Bueger 教授とオーストラリア国立大学安全保障学部の Anthony Bergin 上級研究員は5月8日付オーストラリア戦略政策研究所機関誌に“Uniting nations: developing maritime domain awareness for the Blue Pacific”と題する記事を寄稿し、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 太平洋島嶼国は周囲の海域で今何が起きていて、それに如何に対応すべきかと言う喫緊の課題に直面している。海洋の安全保障に関わる問題、人身売買、麻薬等の違法取引、違法操業、環境破壊等々の実態把握には国際協力が不可欠である。また、島嶼間の船舶航行の安全確保や捜索救助態勢整備も地域にとって中心的課題であることに変わりはない。そこにおいて、海難事故対応、油流出対応、資源保護、沿岸域管理のための島嶼国間における情報共有が極めて重要となる。このことは、2017年の太平洋島嶼フォーラムでも maritime domain awareness (MDA) のための協力の必要性として認識された。では、太平洋島嶼国はこれをどのようにして実現するのであろうか？
- (2) 太平洋地域は MDA について構想は持っているがそれを実現に移す能力には乏しいものがある。将来を見据えて重要なものとしてソロモン諸島ホニアラに本部を置く「フォーラム漁業機関」

(the Forum Fisheries Agency (FFA)) の監視センターが挙げられる。当監視センターには各国の漁船からの情報や中西部マグロ類委員会 (the Western Central Pacific Fisheries Commission)、自動船舶識別装置 (AIS) 等々からの情報が集められている。その他、太平洋の MDA 情報を共有できるものとして、ニウエ条約、太平洋交通犯罪センター、等々がある。問題はそれらの処理である。

- (3) 先ず第 1 にすべきことは、各国の窓口を 1 つに絞ることである。第 2 に、各国の窓口機関で対話し情報収集の優先度や情報共有のための協力等について協議すべきである。この実例は地中海における人身売買やソマリア沖の海賊情報交換等に見ることができる。第 3 にすべきは、MDA のための標準マニュアルを策定することであろう。行動規範のようなものが合意できれば更に良い。第 4 にすべきことは、地域における MDA 情報の共有と分析を有効化するための制度の構築である。シンガポールにある「情報統合センター」(Information Fusion Centre (IFC)) は、その好例である。IFC は MDA 情報を ASEAN 諸国に提供している。そこで問題となるのが費用であろう。太平洋地域で IFC のような制度を構築する場合、費用を抑える必要があり、FFA の監視センターなど既存の機関の活用が望まれる。第 5 に、活動は国家あるいは地域的な海洋安全保障戦略に沿った幅広いものであるべきである。太平洋における MDA の効果発揮に必要な第 6 の要素は、域外の情報提供国によるサポートである。オーストラリアは太平洋の安全保障プログラムとして海上監視のための哨戒機を島嶼国に提供することができるだろう。フランスや域外の欧州連合、日本、シンガポール、イギリスそしてアメリカもまた太平洋の安全確保のためのメンバーに加わるべきであろう。情報提供側にはそれぞれ情報収集の目標と優先順位があり、収集器材もまたそのために整備されている。島嶼国は情報提供者に自己のビジョンと戦略を示すことが肝要である。

記事参照：[Uniting nations: developing maritime domain awareness for the 'Blue Pacific](#)

5 月 14 日「南シナ海に対する中国の軍事的、言語学的攻勢に対し、米国以下は決意に欠け無策—米専門家論評」(Asia Times, May 14, 2018)

元在韓米空軍の語学／分析／報告担当者の Robert E. McCoy は、5 月 14 日付 Asia Times に ‘Do China's Missiles in the South China Sea Mean War?’ と題する記事を寄稿し、中国が南シナ海にミサイルの配備等を進めるだけでなく、言葉の上でも攻勢を強めているのに対し、米国をはじめ、地域の国々は何もしていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海は紛争の大釜になる可能性があり、中国が火を掻き立てつつある。南シナ海のほぼ 90 パーセントの権利を主張することで、北京は地域の他の国々の権利を踏みにじり、それらの国々の排他的経済水域と国際海域を侵犯している。
- 中国は人工島に滑走路を建設し、最近、輸送機の常駐を支援する装備、後方支援資材を搬入した。多くはこの開発に不意を打たれたようであるが、ミサイルと関連するレーダーは地域における中国の主張を支援する戦闘機に論理的に加えられたものである。
- (2) 今年初め、指名されていた次期太平洋艦隊司令官は、中国が南シナ海を支配していると公表していた。彼は状況を大げさに述べたのではない。米国とこれによって影響を受ける世界の他の国、特にブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムは控えめな行動を採り、非難する以外何もしなかった。ワシントンとオーストラリアはいわゆる「航行の自由作戦」を行っているが、中国を留めるのには極めて効果が少ない。

今、それは遅すぎるのかもしれない。北京が新たに創設した南シナ海ほぼ全域に対する主張を擁護するための前哨基地から撤退すると想像することは不可能である。対空ミサイル、対艦／対地巡航ミサイル、弾道ミサイルと、それに関連する監視レーダーと射撃管制レーダーは装備されている。これらの人工島を攻撃することは今や軍事的挑戦である。

- (3) この問題で中国はその他の正面を開きつつある。中国の立場を支持するよう組み立てられた言葉である。先月、北京は大手航空会社及び米国のホスピタリティ企業が香港、マカオ、台湾、チベットを「国」と表記したとして非難した。中国はこれらが中国の領域であり、世界はどのように表記しなければならないと主張している。中国の主張への支持を得るための他の努力において、言語学的な策略を使いつつある。中華帝国の感情を害し、その大きな市場を失う危険を負わないため中国が選択した言葉を世界の他の国々が使用するよう謀ることができれば、なおさら好都合である。中国は名称に力があることを知っている。

北京は南シナ海で同じことをしようとしている。「見よ。我々は何年もここにいる。そしてこれについて誰も真剣に挑戦してこなかった。この島々、そして周辺海域は明らかに我々のものだ。したがって、南シナ海でのばかげたことの全てを止めよ。なんと言っても南シナ海は我々にちなんで名付けられている。」。諺にあるように現に所有していることは九分の理である。

- (4) 専門家は南シナ海における北京の動きについて様々なコメントをしている。しかし、見て見ぬふりをされた問題に対応した者は誰もいない。ワシントンと地域の他の国々が行動しなかったため、世界の海上交通の三分の一が通る海上交通路を中国が支配する結果となった。仲裁裁判所の裁定に中国を従わせる唯一の方法は強制であるという、常に明らかな事実を直視する者は誰もいなかった。中国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、それを開始するのは難しい努力であろう。偽りの主張である島から中国を駆逐するための国際的な遠征を承認するいかなる決議も失敗する運命にあるだろう。

そのことが日米豪印 4 ヶ国、正式には 4 ヶ国安全保障対話にいやな仕事を任せている。しかし「何を?」、多くの疑問が提起される。

米国、今はオーストラリアがなぜ「航行の自由作戦」を通常の航行とだけ主張して重要視しないのか? 中国の国際法に対する公然たる反抗は言葉だけなのか? あるいは北京が「血塗られた戦争」に臨む心の準備をしているのか? 米国、4 ヶ国安全保障対話参加国、ASEAN 加盟国は南シナ海の自由のため、中国に侵犯された地域の排他的経済水域のために戦う意志はあるのか? それら全ての国は軍事的衝突を恐れるあまり何も行動しないことによって海域全てを中国に認めるのか?

仲裁裁判所の裁定を拒否することによる中国の国際条約あるいは国際法の無視や地域の他国を脅すことは十分に危険な挑発であった。しかし、南シナ海の軍事化された島々によって、中国は挑発してきており、効果的に軍の招集を行っている。米国とその同盟国は、どのように答えるのか? あるいは答えられるのだろうか?

記事参照：[Do China's Missiles in the South China Sea Mean War?](#)

5 月 16 日「米印両国、インド洋における海洋インフラ開発イニシアチブの必要性—米専門家論評」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, May 16, 2018)

米シンクタンク CSIS 上席顧問 Raymond Vickery は、CSIS の Web サイト、Asia Maritime Transparency Initiative に 5 月 15 日付で、“The United States and India Need a Maritime

Initiative”と題する論説を寄稿し、インド洋における海洋安全保障には、海空のアセットと陸上の重要なインフラとの統合が不可欠で、中国はこのことを認識しているが、米印両国は何れも中国に対抗する意志と手段を欠いているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の「一帯一路構想」(BRI)における「海洋シルクロード」(MSR)は、現実には「ロード」ではなく、インド洋の戦略的なシーレーンに対する管制能力を米印両国から中国に移管することを目指す戦略モデルである。MSRの根幹は、シーパワーの梃子となる港湾である。こうした港湾を開発し管理するという中国の戦略はBRIが嚆矢ではなく、それ以前の1990年代の、インド洋沿岸域における港湾建設を含む、「真珠数珠繋ぎ」戦略(a “string of pearls” strategy)にまで遡る。しかしながら、習近平主席の下、この当初の概念は広範なインフラ建設計画と統合され拡大されてきた。過去半世紀の間、米印両国はインド洋における海洋安全保障を維持してきた。米海軍はバーレーンとディエゴガルシア、そして最近ではジブチとシンガポールの基地施設から作戦行動を遂行してきた。インド海軍も戦力が拡充されるにつれインド本国とアンダマン諸島の基地施設はインド洋の海洋安全保障における不可欠な存在となってきた。しかしながら、米印両国の海洋インフラは中国のBRIのそれと比較すると見劣りする。
- (2) 中国の港湾開発プロジェクトは、米印両国の海軍施設とは異なり、独立した個別のプロジェクトではなく統合された安全保障・経済モデルの一環で、これらは陸上の輸送インフラに連結している。従って、これらは中国の戦略目標を促進する政治的、経済的基盤となっている。BRIの統合戦略の格好の事例がパキスタンのグワダル港で、ここでのプロジェクトは港湾開発だけでなく、この港湾は「中国パキスタン経済回廊」(CPEC)に直結している。グワダル港は中国海軍がインド洋で作戦展開するにつれ不可欠の支援施設になるであろう。インドの東側では、中国は数年前から港湾建設を伴うインフラ建設プロジェクトとして「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊」(BCIM)を提唱してきた。中国政府はBCIMをBRIの重要な一環と見なしているが、インドとバングラデシュが中国の戦略的意図に懐疑的であることから、BCIMプロジェクトの内、中国とミャンマー関連部分が現実的となっている。中国は既に石油と天然ガスをミャンマーのチャウツピュー港で荷揚げし中国の雲南省昆明まで輸送するパイプラインを建設済みで、現在、数十億ドルの経費でチャウツピューに新たに大水深港の建設を計画している。インドの南側では、中国は、スリランカの港湾インフラ計画に深く関与している。就中、ハンバントータの新港は最も国際的に注目されたが、コロンボやその他の地域でもインフラ開発を進めている。スリランカの海運荷役量のほぼ4分の3がインドへの積み替え貨物で、従って、中国は、スリランカだけでなく、インドの海運に対しても潜在的な影響力を持っている。ハンバントータ港は最近、中国国営招商局港口控股有限公司に99年期限でリースされた。
- (3) 中国のBRIに対して、米印両国は何れも、港湾建設戦略によって中国に対抗しようとはしてこなかった。米国は、BRIに対する懸念の表明や、既存の海軍施設の活用と米日印3カ国海軍合同演習マラバールなどを通じて、インド洋における安全保障利益が適切に守られていると考えていることは明白である。しかし、このアプローチは明らかに不適當である。インド洋沿岸域諸国が益々中国の港湾インフラ開発計画に依存するにつれ、インド洋における米国の戦力投射能力は漸減して行くであろう。この点ではインドの方が努力している。インドはスエズ以東で最大といわれるアラビア海に面した海軍基地、カルワル基地の新設に加えて、海洋利益を支える陸上インフラ建設で著しい進展を成し遂げつつある。インドはまた、イランのチャーバハル港のインフラ開発計画にも参画している。

- (4) 中国の BRI に対しては、インドも米国も曖昧な姿勢をとってきた。両国は BRI が中国の言うように平和的目的であることを担保するに十分なレベルにまで自ら関与する意志もなければ、また自らの海洋インフラ開発計画を推進する意志もなかった。港湾インフラが十分ではないインド洋地域において、中国の港湾開発イニシアチブに対して懸念を表明したり、それへの参加を拒否したりするだけでは不十分である。インドと米国は、日本とオーストラリアなどの志を同じくする民主主義国家と連携して、自らのイニシアチブを推進していく必要がある。それには中国の「海洋シルクロード」が唯一の選択肢ではないことを保証するのに十分なインフラ開発計画を伴うものでなければならない。

記事参照：[The United States and India Need a Maritime Initiative](#)

5 月 23 日『『インド太平洋』、それぞれの見方—豪専門家論評』(East Asia Forum, May 23, 2018)

豪シンクタンク The Australian Institute of International Affairs 会長 Allan Gyngell は、Web サイト、East Asia Forum に 5 月 23 日付で、“To each their own ‘Indo-Pacific’” と題する論説を寄稿し、『『インド太平洋』とはこれだ』といった特定の概念ではなく、国によってそれぞれ見方が異なるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「太平洋アジア」や「アジア」といった概念と同様に、「インド太平洋」概念も、関係各国政府が特定の環境における自らの政策目標に適合する国際環境を表現する手段に過ぎない。「インド太平洋」概念の使用頻度が高まっているのは、中国の台頭がもたらすインパクトと、そしてより全般的に見れば、日本から中国に、中国沿岸域から内陸部に、そしてその外縁のインドまでに至るアジア内部におけるパワーの西進状況を反映しているためである。このことは、ユーラシア大陸部を跨ぐパワーの移行に対する海洋部からの対応（一部の見方では対抗）と見れば、よく理解できる。海洋部からの対応は、中東、西アジア及び東アジアを結ぶ、国家と非国家主体の両方におけるエネルギー供給、生産チェーン、インフラそして安全保障面における連結、更には、太平洋を跨いで米国の安全保障と経済との連結にまで及ぶものである。「インド太平洋」概念は、地理的実態ではなく政策枠組であり、その提唱者は自らのそれぞれ異なった利害に合わせてこの概念を具体化している。要するに各国がそれぞれ独自の「インド太平洋」概念を持っているのである。
- (2) オーストラリアにとって「インド太平洋」概念は好ましいものである。この概念はオーストラリア大陸を囲む両洋（インド洋、太平洋）と、両洋を繋ぐ要としての役割を果たす東南アジアを含むものである。他国の指導者がこの概念を使用する前から、この言葉はオーストラリアの Gillard、Rudd、Abbott そして Turnbull の歴代政権の公文書で使われてきた。「アジア太平洋」概念は、戦後に米国と東アジア諸国を安全保障と経済面で結びつける概念として流布された。これに対して「インド太平洋」概念はオーストラリアの歴史に根付く世界観を反映している。オーストラリア人は、19 世紀から 20 世紀前半まで西洋と同じ視点で自らの戦略環境を考えてきた。オーストラリアの安全保障、貿易そして通信は全て、インド洋を越えて大英帝国の港湾都市の繋がりのシンガポール、コロンボ、ボンベイ、アデンそしてスエズ運河を経由して、英国に繋がっていた。
- (3) 「インド太平洋」概念に対するインドの見方は、東南アジアにおける「ルック・イースト」政策の延長であり、そして自国の海洋周辺における排他的利益の防衛である。日本の安倍首相にとって、この概念はより一層中国を視野に入れたものである。安倍首相はアジアからアフリカに

至るインフラ・ネットワークが中国とその仕様基準によって独占されないようにすることを望んでいる。「インド太平洋」概念に対するインドネシアの姿勢には、ためらいが見られる。インドネシアは、この概念における自国の中心性を自覚しているが、同時にそれが機構としての ASEAN に及ぼす潜在的影響を懸念しており、更に中国との分断を強めることを恐れている。フランスの「インド太平洋」概念は、インド洋と太平洋地域における自国の海外領土を通じて、グローバルパワーとしての地位を改めて主張するものである。中国は、その「一帯一路構想」(BRI) の一環としての「海洋シルクロード」構想を自らの「インド太平洋」概念としている。米国は、この概念におけるレイトカマーである。安倍首相の提唱に応じて、Trump 米大統領は 2017 年 11 月にハワイで、「自由で開かれたインド太平洋」に言及した。米国の姿勢は翌 12 月の「国家安全保障戦略」で明らかにされ、そこでは、「インド太平洋地域で起きている世界秩序に対する自由なビジョンと抑圧的なビジョンとの間における地政学的抗争」と説明されている。

- (4) 「インド太平洋」と「アジア太平洋」という 2 つの文脈において、「自由で開かれた」という言葉の使用について考えることは有益である。「アジア太平洋」という文脈では、この言葉は明らかに経済に力点がおかれている。APEC の基本理念は「協調的自主的な行動」と「開かれた地域協力」である。ワシントンと東京にとって、「インド太平洋」は政治体制に関わるものであり、民主主義体制を暗黙の共通の基準としている。オーストラリア政府の外交白書は、「インド太平洋」における繁栄と安定を直接関連付け、オーストラリアは「米国と中国に対して、相互間の経済的緊張が戦略的抗争を誘発したり、多国間貿易システムを阻害したりすることのないように懲慚していく」と述べている。しかしながら不幸なことに、これまでのところ、オーストラリアによる米中に対する懲慚が大いなる効果を発揮している兆候はほとんどない。同白書はまた、オーストラリア政府が「自国の利益に好ましい地域バランスを促進するために、インド太平洋の主要民主主義国と連携していく」と述べている。これが「4 カ国安全保障対話」(the Quadrilateral Security Dialogue) の理念であるが、「4 カ国」はそれぞれ異なった利害を有しており、このことが政策論議を越えて実効的措置を目指す上での足枷となっている。しかし、「4 カ国枠組」は、「インド太平洋」地域が直面する経済、安全保障、環境そして社会における多くの課題に対処するために必要な、多様で柔軟な国家関係の連携や連合の 1 つの形態となるであろう。この形態は、ハブ&スポークスの同盟システムや APEC などの「アジア太平洋」における制度化された諸機構とは全く異なる。
- (5) 「インド太平洋」における各種の機構は、(東アジアサミットのように) 協調を目指すものであったり、また(「一帯一路構想」に対抗するインフラ建設計画のように) 競争を目指すものであったりするであろう。あるいは、(アジアインフラ投資銀行のように) 中国が主導したり、そして(地域包括的経済パートナーシップのように) ASEAN が主導したりするものもあろう。更には、こうした国家間のグループ化は隣国の不信を掻き立てたり、疎遠にしたりするであろう。とはいえ、こうした多様な戦略的、経済的エコシステムだけが、「インド太平洋」が持つ多様な側面に適合できるのである。

記事参照：[To each their own 'Indo-Pacific'](#)

6 月 2 日「港湾が秘かに中国の海軍プレゼンスを拡大する―ジャーナリスト論評」(Asia Times.com, June 2, 2018)

ジャーナリストの Gordon Watts は、6 月 2 日付の Asia Times 電子版に“Ports in a storm ‘stealthily’ expand China’s naval presence”と題する論説を寄稿し、「諸国家は、中国による一帯一路のインフラ投資が国家の安全保障上の利益によって推進されているかどうか疑問を呈している」という内容の報告書を紹介し、要旨以下のように述べている。

- (1) 迷路のように入り組んだ船舶輸送用の「高速道路」の背後で、インド洋から南シナ海、そして太平洋を越えて伸びているのが港湾ネットワークである。具体的に言うと少なくとも 15 箇所が戦略的に重要な地域に点在し、中国による壮大な 8 兆米ドルの一帯一路構想にとって重要である。2013 年に習近平国家主席によって誇大宣伝で発表された、この大規模な建設計画は北京の世界的野心の延長線上にあり、そして、その経済外交政策の目玉となっている。それは過去 2 年間の債務問題や安全保障問題に対する懸念も高めている。これは、“Harbored Ambitions: How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific.”を含む、多数の学術的な報告書において強調されている。
- (2) この 68 頁の文書は、この建設ブームの底流に流れる闇を捉えている。ワシントンの非営利シンクタンクである Center for Advanced Defense Studies (C4ADS) の報告書の著者である Devin Thorne と Ben Spevack は、「過去 10 年間で、中国は、特に国際的及び海洋インフラのような、世界的な投資を大幅に増やした」「しかし、一部の国々は、中国によるインフラ投資が戦略的利益によって推進されているかどうか疑問を呈している」と指摘した。「港湾投資を非公式に議論する中国のアナリストたちは、相互に有益な経済発展という目的よりも、中国の国家安全保障上の利益を日常的に優先し、それは、公式の政策文書の立場と矛盾している」。「公式」の言葉では、これらの新しい陸上と海上の「シルクロード」は、迷路のように入り組んだ数兆ドルのインフラ事業において、アジア、アフリカ、中東及びヨーロッパの 68 カ国と 44 億人を世界第 2 位の経済と結びつける。しかし、C4ADS の報告書が発表される以前に、Center for Global Development は、計画された「8 兆ドルの輸送、エネルギー及び通信インフラストラクチャーのネットワーク」開発の背景に潜んでいる「公的債務リスク」に対する憂慮を主張していた。北京が資金を提供する 15 の港湾構想は、中国が軍事、特に海軍への支出を増加させるにつれて、このプログラムの国家安全保障面を強調し、これらの不安をただ強めている。
- (3) 「インド太平洋にわたる中国資金の商業港湾の特徴、そして中国企業の行動は、これらの投資は、北京が主張しているような、『ウィン・ウィン』の開発という概念によって主に推進されているわけではないことを示している」と C4ADS 報告書は述べている。「むしろ、これらの投資は政治的影響力を生み出し、中国の軍事的プレゼンスを密かに拡大し、この地域における有利な戦略的環境を生み出すようだ」と付け加えた。この沿岸開発の推進力の中心は、マラッカ海峡の重要な船舶輸送の動脈と、「主要水路」を確保するための北京の動きである。2016 年、中国が輸入した原油のほぼ 80%が、インド洋とマラッカ海峡を通過して南シナ海に入ると、C4ADS 報告書は確認した。北京は、「自分たちが、重要なエネルギー供給ラインの外国の阻止に対して脆弱である」と依然として考えている。報告書によると、中国の国際関係大学が運営するジャーナルの 2015 年の記事では、「最初の民間人、後の軍隊」という考えが記述されている。「このパラダイムの下で、商業港は、『海洋流通ルートの安全保障を守ることや主要な水路の保持において中国を支援する』ことが可能な『戦略的支援ポイント』にゆっくりと発展させるという目的

で建設されるだろう」。これらの主張は、「新しいシルクロード」が経済発展に根ざしていると主張し、「一带一路」プロジェクトに関与する国に利益をもたらすとして、北京によって日常的に退けられている。

- (4) それでも、否定できないのは、迫る「債務のリスク」である。“Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective”と題する報告書において、Center for Global Development は、「債務破綻状態」に陥りやすい 23 カ国を選定した。スリランカが、12 月に中国の国営企業である招商局港口控股有限公司（China Merchants Port Holdings）に融資によって資金調達されているハンバントタ港の支配権を譲渡すると発表した時に、これは詳しく解明された。中国との 99 年契約は、この国の主権を脅かすとして、スリランカ政府に対する批判を増大させたが、この国は「グループ 23」に入っている。Center for Global Development の研究は、「一带一路構想」が、「新しいシルクロード」を通じて「体系的な債務問題を引き起こす可能性は低い」と認識している一方、それは、多くの国において、公的債務不履行のリスクを大幅に高めている。インフラとエネルギーのプロジェクトにおいて、中国が約 500 億ドルの資金を融資しているの見積っており、パキスタンが「リスクが高い圧倒的に大きい国」と、この報告書は主張した。
- (5) かつて 2015 年に、当時のパキスタン国立銀行総裁 Ashraf Mahmood は、忘れられない声明を発表した。この国に流れ込んでいる中国の投資によって当惑し、「私は 4,600 億ドルのうち、どれ程が債務で、どれ程が自己資本で、どれ程が現物支給なのかが分からない」と彼は告白した。C4ADS の報告書が明確にしたように、この「制限された透明性は、研究者を妨げるだけでなく、被援助国の政策立案者たちの目をくらませる」。そうは言っても、グワダル港やその他のインフラ・プロジェクトの開発は、「パキスタンの内部安全保障環境への北京の関与の拡大」を助長したと著者の Thorne と Spevack は述べた。「インド太平洋における港湾への中国の投資は、この地域の発展を奨励するというその主張された望みよりも、北京の国家安全保障上の利益によって推進される可能性があるということは、いくつかの中国の港湾プロジェクトの現実、又は、投影された不採算性によって最も明確に示される」「確かに、収益性に基づく中国の港湾プロジェクトの正確な比較は難しい。これは、これらのプロジェクトが様々な開発段階にある、または、既存の国際港湾の拡張のためである」と Thorne と Spevack は述べた。

記事参照：[Ports in a storm ‘stealthily’ expand China’s naval presence](#)

6 月 6 日「南シナ海における中国の行動を抑制するための米国の選択肢—豪研究者論説」(The Conversation.com, June 6, 2018)

オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター研究員の Adam Ni は、6 月 6 日付で WEB 誌 The Conversation に“Despite strong words, the US has few options left to reverse China’s gains in the South China Sea”と題する論説を寄稿し、シャングリラ・ダイアログにおける Mattis 米国防長官の発言を引用しつつ、中国の南シナ海における軍事拠点化などの行動を抑制するには米国はじめ関係諸国の具体的な行動が必要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 2 日（土）のシャングリラ・ダイアログにおいて、James Mattis 米国防長官は南シナ海の係争海域における最近の中国の軍事化の動きは、周辺諸国を脅かし、その意思の強要を意図していると述べた。Mattis は中国の行動は「米国の戦略の開放性とは対照的」と述べ、中国が現在のアプローチを継続すれば「より重大な結果」を招くだろうと警告した。その「初

期対応」として中国海軍は2018年のリムパック演習への参加を取り消された。

- (2) 近年、中国は南シナ海における支配権を強化しようとしており、ベトナム、フィリピンなど多くのクレイマント国（台湾を含む。）が中国と領有権を争っているが、現在の緊張の状況と中米間の戦略的な利害関係を理解することは重要である。緊張の高まりや国際的な抗議にもかかわらず、中国の動きは継続している。最近、中国は係争地であるパラセル諸島に初めて長距離重爆撃機を離着陸させ、また、スプラトリー諸島の前進基地には対艦、対空ミサイルシステムを配備した。中国空軍もまた南シナ海上空のパトロールを継続している。中国は南シナ海の紛争海域の軍事化を進めている唯一のクレイマント国ではないが、そうした動きの意思、規模、スピードにおいて追従出来る国は存在しない。
- (3) 南シナ海における中国の戦略的な目標は“control”という言葉に要約できる。中国はこれを達成するために人工島の建設、軍民のインフラ整備、艦艇及び軍用機の展開を含む地域的な支配力強化のための長期的な努力を行っている。米国、フィリピン、オーストラリアなど各国の政治家は中国の行動に対し激しい抗議を唱えているが、北京は南シナ海における物理的、地勢的な力関係を積極的に変えることに集中している。実際、新編された米インド太平洋軍司令官のPhilip Davidson 大將は、「中国は戦争に至らない全ての局面において南シナ海の“control”に成功している。」と述べている。
- (4) 中国の動きは南シナ海の“control”強化のための漸進的なアプローチを採用しているため、対応が難しい。戦争に発展する可能性のある米国の軍事的対応を個別に正当化する措置は存在しない。いずれにせよ、そのような紛争の人的及び経済的負担は膨大なものとなる。そして、こうした中国の動きに効果的に対応することができないこと自体、この地域における米国の信頼性を低下させ、アジアにおける米国のプレゼンスの不在という物語を作り出す事になる。中国に真剣に対抗するのであれば Mattis の言説には行動が伴わなければならない。
- (5) 米国はまず、南シナ海では受け入れられない種類の活動について、中国及び他の関係国に対し明確なレッドラインを示すべきである。そして、そのようなレッドラインを実行する覚悟と同時に、そのリスクを忘れないことが重要である。第二に、域内同盟国と協力して能力構築を実施し、中国の挑戦に対抗するためのコミットメントを示す努力を新たに必要がある。そして第三に、米国は、南シナ海の軍事拠点化によって中国が得た軍事的利点を削減する先進的なミサイルシステムの配備など、インド太平洋地域における軍事能力強化の必要がある。
- (6) 中国による南シナ海の支配は多くの関係国が憂慮している。多くの人々にとって南シナ海を航行する航路は経済の血流である。それ以上にパワーバランスのシフトは域内の領土紛争を中国有利とする。中国は疑う余地なく、弱い隣人を犠牲にしてでも新たに獲得したパワーを現状変更のために喜んで利用するだろう。中国は南シナ海を支配することにより北東アジア、西太平洋、オセアニアの各地域の軍事力をより効果的に予測することができる。これは例えば、台湾を含むシナリオにおいて米国とその同盟国が中国に対し何らかの措置を取るには、より多くのコストがかかるという事を意味している。
- (7) より高いレベルで言えば、南シナ海への中国の積極的アプローチは北京の自信が高まり、自分たちの国際規範を示そうという意欲が高まっていることを示している。今や中国がアジアにおける新たな支配的権力になっていることは疑いがない。そのこと自体は地域の何百万人にも恩恵をもたらすものであり歓迎すべきであろう。しかし、軍事的、経済的な威嚇や強制という手法を採るのであれば、領土紛争などに対する北京の取り組みに我々は注意を払っておかなければ

ばならない。

- (8) 「大きな魚が小魚を食べたり脅したりしない世界」を望むのであれば、中国を含む関係国は国際規範を尊重し、不一致を解決しなければならない。南シナ海で潮目を変えて中国の台頭を抑制するにはもう遅過ぎるかもしれない。誰もそのようなリスクを冒すことはない。

しかし、南シナ海での行動で地域をさらに不安定化させる中国に罰則を科すのは遅過ぎることではない。問題はそれをどうやって実行するのか、それを実行するためにどんなリスクを望むのかということである。

記事参照：[Ports in a storm ‘stealthily’ expand China’s naval presence](#)

6月7日「こう着する南シナ海情勢、今後の展望と処方箋—シンガポール専門家評論」(Channel News Asia.com, June 7, 2018)

シンガポールの南洋工科大学 S.ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) 研究員の Collin Koh は、6月7日付の同国の Channel News Asia.com に、“How heated exchanges on the South China Sea between US, China can spiral into peace” と題する論説を寄稿し、南シナ海における米中対立がこう着状態にあり、何らかのルールを策定する重要性を指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 昨年までと同様に、今年のシャングリラ・ダイアログにおいても期待通りに南シナ海問題を巡る活発なやり取りが交わされた。長年に亘る対話の参加者やウォッチャーにとって、まさに——米国防長官が南シナ海における中国の強まる自己主張や、「脅迫と抑圧」戦術に言及する一方で、中国が南シナ海における自国の活動に対する非難を受け流す——といったやり取りのダイナミクスは馴染みあるものである。
- (2) シャングリラ・ダイアログに先駆けて北京は、係争地であるスプラトリー諸島にミサイルシステムを配備したほか、パラセル諸島のウッディー島に戦略爆撃機を着陸させたと報じられている。これに対して米海軍は、パラセル諸島沖で 2 隻の艦船による「航行の自由」作戦を行った。加えて、米国防省は 7 月実施予定の環太平洋合同演習 (Rim of the Pacific Exercise) に中国人民解放軍海軍を招待しなかった。
- (3) シャングリラ・ダイアログで Mattis が中国の南シナ海における軍事拠点化を非難したことを受けて、中国代表団団長の何雷中將は中国の活動が適法かつ防御的な性質のものであり、Mattis の発言を無責任だと断じた。この種のやり取りは目新しいものではない。米中両国は長年に亘って絶え間なく争い、非友好的で強引な行動を取っていると互いを非難し合ってきた。米中双方が南シナ海の緊張の高まりに一定の責を負っているように思われるため、実際のところ米中のどちらが南シナ海を軍事拠点化しているのかは断定できない。しかしながら、北京は明らかに年初以降、南シナ海での活動を活発化させてきた。
- (4) 習近平主席は、第 19 回党大会後の政治的上昇気流に乗って、強軍の建設や主権の防衛、国際的な場における中国の役割の主張といった、約束の追求に熱心であるように思える。したがって、北京や中国共産党、そして習近平の体面がかかる中国による相次ぐ軍事活動が縮小されることはないだろう。なぜならば、米国主導と見なされている圧力と封じ込め政策の矢面に立つ中で、軍事活動を縮小することは弱さを示すことになるからである。そのようなことは、北京の政治エリートにとって受け入れがたい展開である。それと同様に米国も、南シナ海における中国の活動に対して強い姿勢を取ることを止められるとは思えない。なぜならば、増大する中国の経済力と軍事的な主張を受ける中で、長期的な地域安全保障の関与への信頼性がかかっているか

らである。米国が南シナ海で「航行の自由」作戦を通じたプレゼンスを示して、中国の活動を非難するという姿勢を続けたとしても、そうした行動では中国が南シナ海諸島において漸進的な行動によって閾値を試し、領有権を主張することを思い止まることはないだろう。

- (5) ASEAN の平和と安定の維持に対する希望も中国有利に働く。北京との「南シナ海行動規範」を巡る交渉は 8 月（初の ASEAN・中国海上合同演習の開催も予定される）に開始される予定である。ASEAN は中国と事を荒立てるつもりは全くない。
- (6) いずれにせよ、米国の抑止力にはオーストラリアやフランス、インド、日本、イギリスなど様々な利害関係国の強化された海軍のプレゼンスも加わる。これら諸国の継続的なプレゼンスは南シナ海問題の国際的な性質や、南シナ海における海峡の国際海運に対する重要性を強化するものである。しかし、これは北京の外部勢力の干渉を排除するという望みの真逆を行くものでもある。こうした要因はある意味で、中国や関係国が暴力につながる行動を取り、紛争へのレッドラインを越えることに対する重要な防波堤の役割を果たしている。
- (7) それでは、南シナ海における米中のこう着状態は何をもたらすのだろうか。
 - a. 第 1 のシナリオ：通俗的なものである。すなわち、両国が作用反作用の力に導かれて対決に至るといえるものである。こうした見通しは、南シナ海における米中の兵力間の緊張が制御不能となった際の不用意な力の行使によって引き起こされる公算が大きい。現場でそうした事態が起きることは深刻な懸念である。なぜならば、そうした事態は別のレベルの懸念を引き起こしかねないからである。それはすなわち、両国が事態の更なる悪化を避けて緊張緩和を探るか否かという点である。まさにこうした選択に影響を及ぼすのが共通の戦略的な関心や相互依存である。
 - b. 第 2 のシナリオ：作用反作用のスパイラルは、やがて片方ないし双方が繰り返起こる空中・海上の衝突によって更なる武力を伴う本格的な紛争へと発展するリスクがあると判断する局面に至ることになる。北京とワシントンはある種の予防的で双方が受け入れ可能な合意を通じ、南シナ海に対するアプローチに関して戦略的なコンセンサスを結ぶことで、そうした結果を未然に防ごうとするだろう。これまでの海上や空中における衝突は米中双方が信頼醸成措置を見直し、強化することにつながった。例えば、南シナ海で相次ぐ航空機の接触を受けて、米中は軍用機の行動に関する新たなルールに合意した。また、2013 年に中国の輸送艦が危うく米海軍のミサイル巡洋艦 Cowpens と衝突しそうになった事態は、翌年の地域海軍による「CUES：洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」の採択につながった。
- (8) 今までの係争海域における事態の推移は、地域広範のために一層強固で包括的な信頼醸成への取り組みを正当化する。「南シナ海行動規範」の実現には時間を要するだろうが、CUES を空中や深海の部隊にも適応する可能性を真剣に検討する必要がある。もっとも、米中双方とも海上の法執行機関向けにそうしたメカニズムを導入していないし、カスタマイズも行っていない。

記事参照：[How heated exchanges on the South China Sea between US, China can spiral into peace](#)

6 月 7 日「南シナ海を巡り衝突する米中の主張、再考されるべき米国の戦略—研究者評論」(South China Morning Post.com, June 7, 2018)

中国南海研究院非常勤上席研究員 Mark J. Valencia は、6 月 7 日付 South China Morning Post に、“South China Sea tensions: does the US have an endgame, beyond war?” と題する論説を寄稿し、

南シナ海における米国の中国に対する対決的な姿勢は思い違いと不誠実な考え方に基づいており、北京が譲歩しなければ紛争になり得ると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月初旬のシャングリラ・ダイアログで Mattis 米国防長官は、中国の南シナ海における占領地の「軍事拠点化」が「脅迫と威圧を目的としたもの」だと強調した。実際のところ、米国は南シナ海において中国に対する圧力を強める決断を下したように見える。しかしながら、この政策変更は一部容易に紛争につながりかねない思い違いに基づいている。
- (2) 米国の新たな対中強硬路線は、2017 年 12 月の「国家安全保障戦略」が、中国を既存の国際秩序に対する「戦略的競争国」、「修正主義国」と断じたことで公式に示された。米国防省は、5 月 23 日に世界最大の多国間軍事演習である「2018 環太平洋合同演習」(RIMPAC) への中国の招待を取り消したと発表した。同省はその理由を、「南シナ海における中国の姿勢は、RIMPAC の原則や目的とは相容れないもの」だと説明した。Mattis は、5 月 29 日に招待の取り消しは「比較的小さな報いに過ぎない」とした上で、「将来はもっと大きな報いを招くだろう」と警告した。Harry Harris 海軍大將は、5 月 30 日に「米国や同盟国、パートナー諸国の集中的な関与がなければ、中国はアジアで覇権を確立するという夢を実現するだろう」と述べた。
- (3) 中国は、増大する脅威と見なす米国の政策変更に対応してきた。中国空軍の報道官は、ウーディー島における戦略爆撃機の離発着が「南シナ海の戦闘」に備えるとともに「全領域に到達し任意の時間に全方位に攻撃する」能力を高める訓練の一環であったと強調した。
- (4) シャングリラ・ダイアログで何雷中将は、Mattis の発言を「無責任」だと批判した。また、中国外交部報道官の華春瑩は、Harris の言動に「覇権を握ることに夢中になっている者は、他人が自身の覇権を狙っていると考える傾向にある」と反論した。
- (5) しかしながら、米国の新たな政策は思い違いや偽善、不誠実さ、出口戦略の欠如に満ちている。スピーチ後の質問に Mattis は、「米国は国家同士が如何に良好に付き合うかにおいて、非威圧的な面を固く信じている」と答えている。国際関係において、自国の主張を通すために脅迫と力を使ってきた国がこうした主張を展開することは、顰蹙を買うだろう。Mattis は「我々は、どの国にも米中のいずれかを選択するように問うているわけではない」とも述べたが、オーストラリアやフィリピン、ASEAN 諸国が米国の要請を額面通りに受け取ったか尋ねてみればよい。
- (6) Mattis は、米国は「あらゆる国家のための」考え方を擁護しており、あらゆる国が「係争海域を自らの繁栄のために」通過できると明言することで、中国が航行の自由を脅かしていると示唆した。しかし、中国は商業上の航行の自由を脅かしておらず、平時にそうするとも考え難い。問題は、米国が商業上の航行の自由と軍事上の優先事項—軍事インテリジェンスや監視、偵察活動のための航行の自由—を一緒くたにし、批准さえしていない国連海洋法条約に頻繁に言及していることにある。実際のところ中国は、米国が「航行の自由」や「脅迫と威圧」を乱用して、自国の考え方を中国に押し付けることに反対している。
- (7) 「軍事拠点化」が意味するものも米国と中国では異なる。中国にとって「防御的」兵器の配備は、自衛権の行使をしていることにほかならない。北京からすれば、明らかに米国は防衛部隊の「リバランス」で強化された、前方展開部隊や装備、哨戒によって地域を軍事拠点化してきた。華春瑩は、「南シナ海の米国の軍事的なプレゼンスは、当該海域における中国と周辺諸国の軍事力を全て併せたものよりも大きい」と強調した。
- (8) Mattis は、スプラトリー諸島の軍事拠点化は、2015 年以降の習主席による公の発言と矛盾するとも述べているが、これは習の声明を虫のいいように解釈しているに過ぎない。加えて、そ

れ以降に中国政府の報道官は米国がインテリジェンスや監視、偵察活動、「航行の自由」作戦を継続して、南シナ海における中国の主張に挑戦するのであれば、中国は自らを守る用意があると示唆している。米国が一連の作戦を継続する上に、それらの強化までと言うならば、中国がこのように反応したとしても驚くべきことではないだろう。

- (9) 南シナ海における米国の政策によって一層深刻な問題は、米国が戦争以外に出口戦略を持たないことである。これまでのところ、米国の対応は効果的なものではない。中国は米国の警告にも関わらず、自国の「近傍海域」における主張と行動を貫徹してきた。米国が対立を激化させた際に、中国が膝を屈せず引かなければどうなるだろう。米国は「航行の自由」に対する仮定の脅威や、地球の反対側の海域における些細な事柄や、資源を巡る中国のライバルに対する行動のために、本当に戦争をする覚悟があるのだろうか。そこでは米国の核心的な安全保障上の利益が危機にさらされているわけではない。

記事参照：[South China Sea tensions: does the US have an endgame, beyond war?](#)

6 月 8 日『『自由で開かれたインド太平洋』、上手くいくために熟慮すべき 7 つの課題—比専門家論評』(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 8, 2018)

フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学講師 Lucio Blanco Pitlo III は、米シンクタンク CSIS の Asia Maritime Transparency Initiative の WEB サイトに 6 月 8 日付で、“Making a ‘Free and Open Indo-Pacific’ Appealing to Southeast Asia” と題する論説を寄稿し、東南アジア諸国にとって、「自由で開かれたインド太平洋」概念が中国との関係において二律背反的性格を持っており、この概念が上手くいくためには幾つかの課題を克服しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦略的要衝、速い経済成長、若年層中心の人口構成、そして安定した政治的環境—こうした要素が東南アジアを重要な地域としている。当然ながら、大国は、自らの国益を促進するとともに、互惠的関係を構築するために、東南アジア地域に引き寄せられている。その過程で、大国にとって確固たる戦略が必要であり、そして巧みなメッセージが重要となる。Trump 米大統領は、2017 年 11 月にベトナムで開催された APEC での演説で、「自由で開かれたインド太平洋」（以後、FOIP と表記）概念を、「多様な文化と多くの異なった夢を持つ主権独立国家が、ともに手を携えて、自由と平和の下で繁栄ができる場」と描写し、支持を表明した。そして、2017 年 12 月の「国家安全保障戦略」(NSS) は、FOIP は域内全ての国に繁栄と安全を提供し、一方米国は「侵略を阻止し、安定を維持し、そして共通の領域に対する自由なアクセスを保証することができる、ネットワーク化された安全保障アーキテクチャ」を構築するために、域内の同盟国やパートナー諸国との関係を強化する、と強調している。FOIP は域内諸国が求めてきたアジア戦略に対する Trump 大統領の回答と言えるが、この戦略が上手くいくためには、以下の 7 つの重要な課題を熟慮しなければならない。
- (2) 第 1 に、米国とそのパートナー諸国は、FOIP が中国を封じ込めたり、それと抗争したりするためのツールである、との認識を払拭しなければならない。このことは、前述の NSS の後を受けて公表された、「2018 年国家防衛戦略」が米国の安全保障の優先課題として大国間抗争を挙げているが故に、改めて重要性を増している。米国は、東南アジア諸国にとって中国が極めて複雑な存在であることを認識しなければならない。域内諸国は、FOIP を、海空防衛能力を構築し、中国の拡張主義的主張と活動に対抗するための機会として歓迎しているが、同時に一方で、中国は、域内最大の貿易相手国、訪問観光客の国であり、また主要な投資国、援助国そしてイ

ンフラ建設パートナーでもある。従って、FOIP は、如何なる意味でも、東南アジア諸国に、米
 国か中国かの選択を迫るものであってはならない。東南アジア諸国の究極の願望は、大国抗争
 の戦場にならないことである。更に、FOIP の要となる「民主主義 4 カ国」(the “democratic
 Quad”) の連携が、中国に対抗する意図を明確にするならば、それは、社会主義国や軍事政権
 から民主主義国家まで多様な国家を含むこの地域の共鳴を得ることにはならないであろう。

- (3) 第 2 に、FOIP の直接的な狙いに対する中国の疑念を打ち消すために、東南アジア諸国は、FOIP
 が中国を除外するのではなく、中国を取り込む機会となることを歓迎するであろう。FOIP は、
 航行と上空飛行の自由、そして公正で互恵的な貿易規則の遵守の重要性を中国に印象づけるブ
 ラットホームとなり得る。しかしながら、米国と中国は、長い間、EEZ 内における軍事活動が
 当該沿岸国の同意がなくても認められるかどうかを巡って対立してきた。FOIP に加わることが
 この問題に対する米国の立場を不可避的に支持することになるという考えは、東南アジア諸国
 にとって苦痛の種となり得る。実際、「4 カ国」の間でさえ、航行の自由に対するインドの見解
 は米国よりもむしろ中国のそれに近い。
- (4) 第 3 に、米国は東南アジア諸国との協力関係を重視すべきである。この地域は、協力関係の強
 化に向けての積極的な措置を歓迎する。FOIP は東南アジアの海洋と上空の安全、安定そして経
 済に重要な意義を持つが故に、東南アジア諸国が重要な決定に参画し得る適切な余地が認めら
 れるべきである。直接的な影響が及ぶ域内諸国の意向を無視することは、戦略を策定し、それ
 を展開する大国としては無分別であろう。
- (5) 第 4 に、東南アジア諸国は、大国間交渉の取引材料になることを望んではない。東南アジア
 諸国は米中関係の改善を歓迎するが、それが域内の利害に悪影響を及ぼすようなものであれば
 憂慮することになる。例えば、中国が南シナ海で北京にフリーハンドを認めることと引き換
 えに北朝鮮問題に関して米国との協力を申し出るといったことは、域内諸国にとって受け入れ
 難いであろう。このような懸念を払拭する再保証が重要となる。
- (6) 第 5 に、FOIP はこの地域における既存の安全保障アーキテクチャを補強するものとなり得る。
 そのためには、米国は条約上のコミットメントを遵守することにおいて、首尾一貫していなけ
 るべきではない。例えばフィリピンなどが米国の戦後の安全保障同盟国に対するコミットメント
 に疑義を呈している時に、FOIP がこれらの国を支援する米国の決意を明確に補強し得るもの
 であるとすれば、それは有益なものとなる。
- (7) 第 6 に、米国とそのパートナー諸国は、FOIP の長期的な持続可能性に対する懸念に対処すべ
 きである。政治的潮流の変化によって米国が撤退したり後退したりするかもしれないという懸
 念は、パートナー諸国を中国から引き離すことになるかもしれない米国主導の戦略に対する域
 内諸国の熱意を鈍らせることになる。
- (8) 最後に、東南アジア諸国は包括的で、かつ安全保障指向だけではない FOIP を歓迎するであろ
 う。域内諸国にアピールするためには特に米国の軍事中心の軸足移動は（環太平洋経済連携協
 定のような、地域的に受け入れられる措置を含む。）より包括的なリバランスに変容していかな
 ければならない。東南アジアは、官民に開かれた魅力的な投資市場である。東南アジア諸国は、
 前出の NSS が「米国は、国内企業による発展途上国への投資を促すために、開発金融ツールを
 近代化する。米国政府は、発展途上世界でビジネス機会を求める米国企業の障害になってはな
 らない」と述べていることを歓迎している。
- (9) いずれにしても、FOIP の今後を予測するには時期尚早である。もし FOIP が大国間抗争のも

う 1 つの側面ということになるだけであれば、米国は地理的距離、経済力、そして政策の一貫性における中国の優位を克服しなければならないであろう。一方、もし FOIP が大国、小国を問わず、全ての国に適用される合意された規範と原則を生み出す戦略として機能するのであれば、その場合には、それはより大きな支持を得ることができるかもしれない。どちらになるにせよ以上の 7 つの課題を吟味しておくことが不可欠である。

記事参照：[Making a “Free and Open Indo-Pacific” Appealing to Southeast Asia](#)

6 月 8 日「南シナ海において中国を追い払うためのより良い方法—米退役軍人論評」(Asia Times.com, June 8, 2018)

米空軍を退役したアナリスト Robert E. McCoy は、6 月 8 日付の Asia Times のサイトに“A better way to repel China in the South China Sea”と題する論説を寄稿し、米国とその同盟国が、中国の南シナ海を支配するという試みに関して、より断固とした措置のために効果のない「航行の自由作戦」を放棄する時が来たとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海を完全に支配するというその目標への中国の漸進的アプローチは、これまでのところ深刻な影響を回避している。米国とその同盟国が、戦略的かつ経済的に重要な水路に関して中国の支配を受け入れることを望んでいない限り、それは変わるべきである。確かに、ハーグの常設仲裁裁判所は、2016 年に中国の九段線の権利主張に対してフィリピンに有利な判決を下した。そして、確かに、米国は、紛争中の区域を航行する、航行の自由作戦 (FONOPs) を断続的に行い、意図的に北京によって人工的に作られた島から 12 海里以内を横切ってきた。しかし、中国は、依然としてそこに存在し、彼らの主張する防衛目的の主張と同じ程度に攻撃的役割を果たす対艦ミサイル (SSM) と地対空ミサイル (SAM) を最近設置した。外交的なおしゃべりとこの地域を通過するいくつかの米軍の軍艦を除いて、軍事的な潮流を逆転させるために何も行われていない。現在、南シナ海の約 90% に対する北京の主張は、法的能力を有する国際機関によって無効であると宣言されているにもかかわらず、中国がその全面的に法的に無意味な主張を放棄することを確実にする執行力は存在しない。
- (2) これまでの考え方は、広大な海でそれらのちっぽけな人工の土地を獲得しても紛争の十分な原因とはならないということである。しかし、この種の考え方は、それを取り除くための真剣な取り組みがない限り、北京が、2016 年 7 月に伝えられた国際裁判所の判決に直接違反する中で、留まるためにそこにいることを暗黙のうちに受け入れている。将来の軍事的な前哨基地の準備が整っているため、中国は、他の権利主張国を彼らの排他的経済水域で天然資源を譲渡するように脅すことができる。
- (3) 外交も、たとえ国際的な非難であっても中国の野心を引き止めるようには働いていない。現在まで米国による FONOPs は、すぐに英国とフランスの FONOPs を含むことになるが、北京がその権利主張を行っている小さな島々で軍備を増強すること以外には大きな影響を及ぼさなかった。紛争を回避するという意味での効果的な反応の欠如は、中国がその地域で望む、どんなことでも行うのを容易にしているに過ぎない。FONOPs の強化は、中国からのより一層大きな反応を刺激する可能性が高い。米国とその同盟国は、そのようなより多くの航行を通じて外交的、政治的なポイントを獲得するかもしれないが、北京と何らかの軍事対立の確率も高めている。中国が権利を主張している海域におけるすべてのさらなる共同の舞台は、ハーグ裁判所の裁定にもかかわらず紛争のもう一つの機会である。

- (4) 西側諸国は北京との戦いを選ぶべきではないが、中国との対立から引き下がるべきではない。普遍的な敵対行為、たとえば、2001 年に国際海域で活動していた米軍の哨戒機に対して中国の戦闘機は攻撃的な態度をとったが、そのようなことが起これば撃墜するべきである。戦闘機だけでなく、国際海域や空域において、SSM や SAM のような中国の兵器システムの射撃統制レーダーが味方の航空機に対して起動した場合は、それを破壊するべきである。このような問題を解決するために力を使うことを示唆することは無謀であると主張する者もいる。しかし、今は宥和の時期ではなく、北京はその水路に対する侵略者としての自身の評判を明確に確立している。さらに、中国が理解し、尊重している唯一のものは優位な力である。現代世界が発展させたルールに基づく秩序を無視することを、中国は示している。北京の感じ方では、それは、中国の目的に合わないからである。基本的な社会的品位をまだ学んでいない子供のように、北京は、米国とその同盟国がそれを止めるまで、南シナ海を支配するための軍事行動を継続する。

記事参照：[A better way to repel China in the South China Sea](#)

6 月 14 日「中国の太平洋諸島への関与－米議会委員会報告書要旨」(U.S.-China Economic and Security Review Commission, Staff Research Report, June 14, 2018)

U.S.-China Economic and Security Review Commission は、6 月 14 日付で Ethan Meich、Michelle Ker 及び Han May Chan が執筆した“China’s Engagement in the Pacific Islands: Implications for the United States”と題する Staff Research Report を米議会へ提出し、近年の中国による太平洋諸島への関与について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が世界的関与を強化する中、そのより広範な外交的・戦略的利益の拡大、台湾の国際空間の縮小、そして、原材料や天然資源へアクセスすることを理由に、近年北京は、太平洋諸島地域への関与も拡大している。北京は主要な外交・経済開発政策である「一帯一路構想 (BRI)」にこの地域を含めており、これはこの地域に中国が地政戦略的利益を持つことを示している。また、バヌアツでは、両国が否定したものの、太平洋諸島に中国の基地が建設される可能性があるという懸念が浮上している。
- (2) 過去 5 年間、北京は太平洋諸島との経済的関係を大幅に強化し、貿易、投資、開発援助及び観光データの調査では、中国は大部分の地域で米国を遥かに上回る。北京はこの地域の 8 ヶ国の外交パートナーとの間で、経済協力、特に援助と観光に重点を置いているが、最近台湾と外交パートナー関係にある国を含む太平洋島嶼国にも入り込んでいる。
- (3) 外交・安全保障への関与は、地域枠組みへの参加、高官の訪問及び公的外交努力を通じて中国のフットプリントが増加している。多国間レベルでは、中国は太平洋島嶼地域の枠組みに深く関与し、支援している。この地域における中国の公的な外交の取り組みは、文化、教育、そして人道支援や災害救援活動を含む、ソフトパワーを拡大するように計画されている。その外交的及び経済的関与への取り組みに比べ、中国の安全保障への関与は限られているが、3 つの太平洋島嶼国のみが軍隊を保有しており、それは増加傾向にある。
- (4) 米国の太平洋諸島への関与の大部分が集中しているミクロネシアにおける中国の侵食は、パラオ、マーシャル諸島及びミクロネシア連邦との自由連合盟約協定を長期的に脅かす可能性がある。中国は、米軍のプレゼンスを弱め、中国の軍事的アクセスのきっかけを創出するために、この地域における米国の影響力を侵食しようとしていると一部のアナリストたちは懸念している。さらに、中国の経済的関与が高まるにつれて、太平洋島嶼国は北京により恩義を感じ、国

際的なフォーラムで味方につくかもしれない。最後に、台湾の 18 の外交パートナーのうち 6 つが存在する太平洋諸島の台湾の国際空間を弱めるための北京の取り組みはインド太平洋における重要な米国のパートナーに負の影響を与える。

記事参照：[China's Engagement in the Pacific Islands: Implications for the United States](#)

6 月 18 日「インド洋をめぐるインドとセーシェルの微妙な関係、そしてフランスの関与—印博士候補者論評」(The Quint.com, June 18, 2018)

ドイツ、ミュンスター大学政治学研究科の博士候補者であるインド人研究者 Aditi Malhotra は、6 月 18 日付のインドのニュースサイトである The Quint に“As Indian Ocean Heats Up, India Sees a Ripple in Seychelles”と題する論説を寄稿し、インド洋地域 (IOR) の安全保障に関連した現在のインドとセーシェルの二国間関係について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2015 年 3 月にインドの Modi 首相がセーシェルを訪問した際、ニューデリーとビクトリア（編集注：セーシェルの首都）は、アサンプション島で軍事施設を造成することに合意していた。インドによる 5 億 5 千万米ドルの計画投資は、セーシェル沿岸警備隊のための滑走路、港湾及び住宅インフラの開発を含んでいた。この共同プロジェクトは、セーシェルの 130 万平方 km の排他的経済水域 (EEZ) における監視と効果的なパトロールを行う能力強化を意図していた。
- (2) 6 月 4 日、セーシェル大統領 Danny Faure は、インドとの合意が「進展しない」と述べ、6 月下旬に予定されている Faure 大統領と Modi 首相による今度の会合の議題には、この問題を取り上げないと述べた。セーシェル政府は、インド政府に対し、契約破棄というその決定について正式に通知していない。注目すべきは、Faure 大統領は、アサンプション島に軍事基地を設ける必要性を繰り返し述べ、沿岸警備施設のための予算を割り当てる計画を明らかにしたことだ。
- (3) 近年、インド洋はますます争いの最中にある。グローバルな世界秩序における戦略的な流れを考えると、この地域は、多くの地域内及び地域外の大国の注目の的となっている。中国の IOR への進出、そしてスリランカやモルディブのような小規模な IOR 沿岸地域の国々に言い寄るための中国による熱心な試みは明らかである。他に関心が高まっている例としては、米太平洋軍 (USPACOM) が米インド太平洋軍 (USINDOPACOM) に改称したこと、そして、この地域におけるフランスの新たな関与と海軍の動きが挙げられる。この海をめぐる争いが激化するにつれて、インドはその地位を強化し、その伝統的な海域を越えようと試みている。
- (4) ニューデリーは、IOR における「安全保障提供者」(provider of net security) としてのその役割を公式に強く主張している。その役割の運用を可能にし、その地位を強固にするために、IOR 沿岸諸国との安全保障協力を強化しようとしている。セーシェルはこの点で重要な役割を果たしている。
- (5) インドとセーシェルの首脳は、2015 年に（原則として）協定に合意したにもかかわらず、それはセーシェル議会による批准を必要とした。しかし、過去 3 年間で、進展は非常に遅れており、多くの妨害に悩まされている。主要な遅滞要因の 1 つは、この協定に関する国内の論争である。最大の失敗は、“Detailed Project Report” の文章が YouTube に流出し、この協定の性質に関する論争と疑問に火がついた 3 月にあった。国内の政治的懸念や、この島がインドに「売却された」という主張を緩和するため、この協定は修正された。修正案には、戦争目的のための施設の不使用に関する明確化と、合意に達した後の第三者への許可が含まれていた。それにも拘わらず、悪影響がないと再確認されているが、軍事インフラの影響に疑問を抱く環境活動家の

ような異なる方面から、この協定に対する抗議は継続している。野党すらもこの協定への支持を取り消した。一部の国内の懸念には、インドと中国の地域競争に巻き込まれる可能性が含まれている。

- (6) フランスの歴史的な海外拠点と影響力の分散を考慮すると、セーシェルは、IOR におけるインド・フランス海洋協力の重要な結節点になる可能性が十分ある。パリはセーシェルとの安全保障協力を再開した。インドとフランスはこの地域に共通の利益をもち、近年海洋領域における共同活動を強化している。
- (7) この情勢の中で新たに出現している IOR の重要性が継続しているため、セーシェルにおける現在の出来事は、協力の機運、そして、航行の自由やルールを基盤とした秩序の追求に影を投げ掛けない、単なる小波であることが望まれている。

記事参照：[As Indian Ocean Heats Up, India Sees a Ripple in Seychelles](#)

6 月 26 日「台頭中国のインド洋への野心」(Center for International Maritime Security, June 26, 2018)

インドの原油・エネルギー研究大学の Aswani Dravid 助教授は、6 月 26 日、国際海洋研究センターに“China's Rise and Indian Ocean Ambitions”と題する論文を提出、要旨以下のとおり述べている。

- (1) かつてインド洋は、長く西欧による植民地支配を受けてきた。1968 年、イギリスがスエズ以東からの撤退を表明し、150 年に及ぶインド洋支配が終わりを告げた。脱植民地化は、一方でインド洋に力の真空地帯を生むことになった。冷戦の時代、アメリカとソ連が新たな参入者となったが、双方ともにインド洋の真空地帯を埋めるだけの力を投入することはなかった。冷戦後の時代を経て、今、インド洋地域にはインドと中国が大きな影響力を及ぼしつつある。

インド太平洋地域は、目覚ましい発展を遂げ、世界の政治、経済、安全保障のすべてに大きな影響を及ぼしている。中国は 1978 年に改革開放路線を始め、およそ 30 年にわたって年率 10% の経済成長を遂げてきた。その結果、中国は、アジア経済をけん引してきた日本を追い越しアメリカに次ぐ世界第 2 の経済大国となった。その中国は、1949 年の建国以来、30 年近く人民解放軍海軍の活動を沿岸域にとどめてきたが、1980 年代になってその活動範囲を広げるようになった。中国への海上交通路はそのほとんどがインド洋を通っており、その安全の確保が安全保障上の大きな懸案となっている。古代海上シルクロードの復活としての「一帯一路構想」は、超大国として台頭するための中国の夢である。その「一帯一路構想」は一方においてインドに警戒心を持たせている。いかなる国も、自国の支配空間における影響力を強めると共に、他国が介入を可能とする補給機能等を増強させることを阻止するものである。中国は、シーレーンの確保と港湾整備によってインド洋への介入能力を強めようとしている。加えて、中国は海軍力も着実に増強しており、インド洋への展開もその一環である。

- (2) 中国は経済進出によってインド洋のバランスを崩そうとしている。ハンバントタ港への投資、ベンガル湾での情報収集器材の設置等々は中国のインド洋への関心の表れである。中国は周辺国との間で海洋紛争を抱えているが、インド洋では海洋紛争を抱えておらず、そのためパートナーとなる国を作りやすい状況にある。パキスタンとのグワダルからカシュガルまでのハイウェイ建設はその代表的な例である。そのようなインド洋地域の開発への参入によって、中国は安全保障上脆弱なインド洋シーレーンのチョークポイントでの危険を回避し、資源・エネルギー

一の安定供給を可能とすることができる。

エネルギー資源への依存を高めるインドにとって、そのような中国の進出は安全保障環境の激変と映るであろう。インド洋を平和で信頼性ある海域とすることは、地域沿岸諸国の責務である。かつて西欧からの支配を克服したインド洋地域諸国は、今、地域全体で取り組むべき課題に直面している。

記事参照：[China's Rise and Indian Ocean Ambitions](#)

6 月 26 日「スリランカのハンバントタ港引き渡しから垣間見える中国の戦略、米調査報道に基づいて—印メディア報道」（Firstpost.com, June 26, 2018）

6 月 26 日付の印ニュースサイト、Firstpost.com は、“China's acquisition of Sri Lankan Hambantota port highlights ‘debt trap’ to gain influence around world, says report” と題する記事を掲載し、要旨以下のように報じている。

- (1) 2017 年 12 月に米ニューヨーク・タイムズ紙が報じた、中国に対するスリランカのハンバントタ港引き渡しに関する詳細な記事は、中国がいかに友邦の苦境を自国の戦略的な利益に変えたのかを明らかにしている。記事によると、実行可能性調査がハンバントタ港は然るべく機能しないだろうと明らかにしたことから、スリランカの Rajapaksa 大統領の任期中に開発されたハンバントタ港に対して、インドなどの「常連の貸手」は融資や援助の提供を拒否した。記事は「だが、Rajapaksa が野心的な港湾プロジェクト向けの融資と援助を中国の友人に頼ると、答えは毎回イエスであった」と指摘する。しかしながら、記事によると、数万隻の船舶が世界で最も混雑する海路の一つに沿って付近を通過する中で、ハンバントタ港は 2012 年に 34 隻の船舶を引き付けることしかできなかった。
- (2) Rajapaksa が 2015 年に退陣を迫られると、新スリランカ政府は Rajapaksa がハンバントタ港開発に引き受けた債務の返済に四苦八苦した。ニューヨーク・タイムズの記事は「強い圧力と何カ月にも及ぶ中国との交渉の果てに、スリランカ政府は昨年 12 月にハンバントタ港とその周辺の 15,000 エーカーに及ぶ土地を 99 年間中国に引き渡した。かくして中国はライバル国インドの沿岸からわずか数百マイル地点の領域支配権、そして極めて重要な商業・軍事航路沿いの戦略的な橋頭堡を掌中に収めることになった」と報じている。
- (3) 記事はスリランカ政府があまりに苦悩していたことから、中国政府がハンバントタ港のような資産を軍事用途で使用する見返りとして「債務救済をちらつかせる」ことができるのではないかと、インド当局者が懸念していたと報じている。しかしながら最終的なリース契約は、ハンバントタ港でスリランカの招待なしの軍事活動を禁じている。記事では、インドの元外相、国家安全保障問題担当顧問 Shivshankar Menon の「ハンバントタ港に対する投資を正当化し得る唯一の手段は、彼らが人民解放軍を招き寄せかねないという国家安全保障上の見地である」との発言が引用されている。
- (4) ニューヨーク・タイムズは同紙の調査が、中国政府とその影響下にある企業がいかに「融資を渴望する小国」で、自らの利益を確保したかを浮き彫りにしたとしている。ニューヨーク・タイムズの調査は 2015 年のスリランカにおける選挙の際に、中国の港湾建設ファンドから多額の支払いが Rajapaksa 陣営の選挙運動員や選挙活動に直接流れていたことを解明した。さらに中国の当局者や専門家が、ハンバントタ港における中国の権益が純商業的なものであると主張してきた一方で、スリランカの当局者は当初から港の位置が伴うインテリジェンス上、戦略上の

将来性が交渉の一部であったと証言している。

- (5) 記事は「合意によって、ハンバントタ港プロジェクトの債務の内、およそ 10 億ドルが帳消しにされた。しかしながら、他の融資が残存している上に、他の国際的な貸手に比して利率が著しく高止まりしていることもあり、目下スリランカはこれまでになく中国に債務を負っている」と報じている。当初からハンバントタ港の実現可能性は、スリランカの戦略的に重要なコロンボ港がより多くの荷捌きを行っていた上に、更なる拡張の余地を残していたことを鑑みても疑問視されていた。2012 年にハンバントタ港に停泊した船舶は 34 隻に過ぎなかったが、同年コロンボ港には 3,667 隻の船舶が停泊した。

記事参照：[China's acquisition of Sri Lankan Hambantota port highlights 'debt trap' to gain influence around world, says report](#)

6 月 29 日「南シナ海における中国への抵抗の強まり——米国家安全保障・国際関係専門家論評」 (East Asia Forum, June 29, 2018)

横須賀カウンスル・アジア太平洋研究所の執行部委員である元米海軍の Tuan N. Pham は、6 月 29 日付の East Asia Forum に“The world is pushing back in the South China Sea”と題する論説を寄稿し、南シナ海における中国の行動に対する世界的な抵抗の姿勢が強まっているとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) ここしばらくの間、南シナ海をめぐる規範について、道義政治に対する現実政治の優越や、米国のソフトパワーの急速な衰えが報告されていたが、現在の展開はむしろその逆の傾向を示唆している。同地域における米国の戦略的忍耐と希望的観測の日々は終わり、同国のより断固たる国家安全保障戦略および国防戦略が展開されている。
- (2) 米国以外にも多くの国々が南シナ海における中国の一方的な膨張傾向に強く反発している。
 - a. フィリピンの Rodrigo Duterte 大統領は南シナ海の資源をめぐる中国との戦争も辞さない覚悟を表明したと報道された
 - b. ある台湾のシンクタンクは、台湾が支配する太平島を米軍に租借すべきだと提案した。
 - c. 今年のシャングリラ・ダイアログにおいて、米国、インド、ヴェトナム、フランス、英国が、南シナ海における中国の強引かつ地域の不安定をもたらしかねない行動を強く批判した。
- (3) これらの言葉は、以下のような行動によって示された。
 - a. 米国は 2018 年の環太平洋海軍合同演習への中国の招待を取り消した。南シナ海における中国の行動が、国際規範および自由で開かれた海洋の追求という原則に反しているという理由のためである。米国は「航行の自由作戦」(FONOPs) など南シナ海における既存の作戦を継続し、さらに強硬な計画を立案している。
 - b. 英国やフランスは、南シナ海をめぐる米国の立場を支持し、中国に対抗してきた。両国とも南シナ海において海軍関係の作戦を実施し、中国による係争海域のさらなる軍事化に対して圧力を加えている。
 - c. ベトナムはラッド礁における建設作業など、南沙諸島における拠点の増強を進め、また中国のような海上民兵の採用も検討している。中国はこれまでこの海上民兵を用いて係争海域における自国のプレゼンスや作戦行動を強化してきた。
 - d. マレーシアもまた軍備増強に取り組み始めた。具体的には海軍近代化の一環として、海軍航空部隊の改善、艦載ヘリコプター購入計画などが発表された。

- (4) このような南シナ海をめぐる一連の行動は、米国の FONOPs や情報・監視・偵察（ISR）作戦に対する中国側の対応の繰り返しでもあった。この問題に関するよりバランスのとれた理解のために、米国側の観点を確認する必要がある。
- (5) 米国の FONOPs は国際法の発現であると同時にそれによって承認されている。その目的と意図ははっきりとしている。すなわちそれは、南シナ海における行き過ぎた海上権利の主張に挑戦するものであり、特定の国家を差別するものではなく、本質的に慎重なものであって他国への挑発を目的とするものではなく、さらに、航行および領空通過の自由に対する一方的な制限に異議を唱えるものである。
- (6) 米国の ISR 作戦（それは諸外国の排他的経済水域（EEZs）内で遂行される）は、国際慣習法および国連海洋法条約（UNCLOS）第 58 条のもと、合法的な行為である。
- (7) EEZs における軍事活動の許容範囲について、中国と米国の主張は真っ向から衝突する。米国は、沿岸国は UNCLOS のもとで、EEZs における外国の経済活動を取り締まる権利を有するが、軍事活動を取り締まる権利はないと考えている。一方で中国は、ISR などの公海上ないし EEZs における軍事活動は UNCLOS によれば非合法であり、公海は平和目的のためにのみ利用されねばならない（中国自身が正反対のことをしているにもかかわらず）と考えている。こうした中国側の解釈を支持するのはわずか 27 カ国であり、それに対し、中国以外の国連安保理常任理事国を含む 100 以上の国々は、この立場を支持しない。
- (8) 南シナ海における中国の行動が、中国自身もそこから利益を得ているはずの既存のグローバル秩序を深刻なまでに傷つけていると世界は理解するようになった。諸国はより積極的に中国に働きかけ、時には立ち向かい、中国が国際システムに積極的に貢献するような、より責任あるグローバルなステークホルダーになるような行動をとらねばならない。そうでなければ中国政府は今後ますます、係争海域の統制を拡大、強化し続けるであろう。

記事参照：[The world is pushing back in the South China Sea](#)

3. 国際関係

4 月 1 日「フィリピンと中国による共同海洋資源開発―比専門家論評」（South China Morning Post.com, April 1, 2018）

マニラを拠点としている研究者である Richard Heydarian は、4 月 1 日付の South China Morning Post.com に “Could a China-Philippine joint development deal be the way forward in the South China Sea?” と題する論説を寄稿し、フィリピンと中国による沖合いの石油・ガス調査に関する合意は、係争中の航路全域におけるより大きな協力への道を開く可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンと中国は、紛争よりもむしろ共通の利益を確保し、彼らの関係の全体的な特性を定義することを固く決意した。最近の北京訪問中、フィリピンの Alan Peter Cayetano 外相は、中国との共同開発協定（JDA）の可能性を提起した。もし成功すれば、フィリピンと中国の JDA は、南シナ海海盆全域のより広い一連の協力協定のための道を開く可能性がある。

- (2) これがもし永続的ではなく、ただ解決したというだけならば、21 世紀において最も困難で重大な海洋紛争の一つであるものに対する効果的で平和的な管理は危機的状況にある。しかし一方で、フィリピンと中国は、彼らの「ウィン・ウィン」の解決策を模索する上で、重要な法的・政治的なハードルを克服する必要がある。昨年以来、フィリピンの **Rodrigo Duterte** 大統領は、南シナ海での数十年にわたる問題の解決を促進するために、北京との資源共有協定という彼の希望を繰り返し表明している。現在、下院副議長を勤め、新しい憲法案の下で将来的に首相になる可能性があると思われる、かつて中国との関係改善を行った **Gloria Macapagal Arroyo** 元大統領は、北京との **JDA** を完全に支持している。
- (3) 重要なのは、フィリピンが、ベトナムとともに、南シナ海における **Joint Maritime Seismic Undertaking (JMSU)** を交渉し、署名したことである。この協定において、中国のエネルギー産業の巨人である中国海洋石油集团有限公司 (**CNOOC**) は、主張が重複する区域における地震調査を課された。一方で、フィリピン国営石油会社エネルギー開発公社 (**PNOC**) とペトロ・ベトナムは、データの解釈と処理を担当した。しかし、**Arroyo** による中国との短命の「黄金時代」は、一連の腐敗事件によって損なわれ、それは、最終的に中国の投資と **JMSU** の両方を頓挫させた。しかし、今度は、**Duterte** と中国は、それをしっかりと行いたいと考えている。
- (4) しかし、実際の **JDA** は、両国が、重複する権利主張の範囲内で資源を分けることによって、一見不可能な法的及び政治的ハードルを克服しなければならない。フィリピンの憲法は、フィリピンの排他的経済水域 (**EEZ**) 内において、マニラの権利主張を認めない別の主権実体との共同調査及び開発を禁じている。国連海洋法条約に基づいて制定されたハーグの常設仲裁裁判所での 2016 年の仲裁裁定では、中国による九段線の主張が無効になったため、マニラと北京の間で重複している **EEZ** と権利主張の区域がなくなった。**Antonio Carpio** 最高裁判所長官代理は、係争中の水域におけるそのような協定を違憲として公然と反対している。彼は、それは、仲裁裁定に違反する上に、大統領に対する弾劾の根拠となる可能性もあるとすら警告した。関係が改善している二国間関係にもかかわらず、フィリピン国民と国防関係者の多くは、中国との資源共有協定に疑問を抱き続けている。
- (5) この二国にとってより可能性が高い選択肢は、シェブロンとシェルが先導する海外投資者である **Camago-Malampaya** プロジェクトにおけるものと類似の協定を模索することである。例えば、マニラは、フィリピンの排他的経済水域のすぐ外側だが、北京の九段線の主張の区域内ではない場所でエネルギー資源を調査し、開発するために中国の企業に下請けに出すこともあり得る。そうすれば双方は、どのような資源共有協定に関する法的障害だけでなく主権問題も超えることができる。事実、現在、中国の **CNOOC** とパートナーシップを結び、そしてフィリピンの **EEZ** の外にあり、九段線を越えて位置するパラワン島沖のカラミアン・プロジェクトにおいて資源を調査し、開発するために **CNOOC** に下請けをさせるという提案がある。もう一つの選択肢は、二つの隣国が争いが起こっているスカボロー礁及び主張が重複する他の区域に海洋生態学的聖域を設定することである。このような信頼醸成措置は、南シナ海におけるより重大で繊細な協力的措置のために推進力だけでなく必要とされる信頼を生み出す可能性がある。

記事参照：[Could a China-Philippine joint development deal be the way forward in the South China Sea?](#)

4 月 3 日「日米印 3 カ国対話、半年ぶり開催へ」(The Indian Express.com, April 3, 2018)

インド紙 The Indian Express (電子版) は 4 月 3 日、日米印 3 カ国対話が 4 月第 1 週にニューデリーで開催されるとして、要旨以下のように報じた。

日米印 3 カ国対話が 4 月 4 日にニューデリーで開催される。4 月 17～18 日のフロリダでの日米首脳会談に先立って行われるこの 3 カ国対話に、米国は、代表団の共同代表として、国務省から 2 人の高官、Alice Wells 国務次官補第 1 代理 (南・中央アジア問題担当) と Susan Thornton 国務次官補代行 (東アジア・太平洋問題担当) を派遣する。この 3 カ国対話は 2011 年 12 月に始めて開催されたが、当初の数回は次官補・局長レベルの会合であった。閣僚級レベルに格上げされたのは 2015 年で、国連総会の会期に合わせてニューヨークで開催された。前回の会議は、2017 年 9 月にニューヨークで開催された。

記事参照：[India-Japan-US trilateral in New Delhi ahead of Trump-Abe summit](#)

4 月 9 日「緊張高まる台湾海峡」(The Washington Post.com, April 9, 2018)

ワシントンポスト紙は 4 月 9 日付の Web 版に“Tensions rise over Taiwan Strait as U.S. and China harden positions”と題する記事を掲載し、米国の台湾旅行法に絡む台湾の思惑を要旨以下のように報じている。

- (1) Trump 大統領は中国との貿易をめぐる争っておりワシントンにおけるムードは北京に向かっている。その結果、台湾は結局苦しんでしまうのではないかというおそれが広がっている。

与党民進党の議員は「2 頭の象が踊っているときは、踏みつぶされないよう気をつけなければならない。今日、互いに叫び合っているけど、明日には握手しているかもしれない。我々はバーゲン・チップにならないようにしなければならない。」と言う。

- (2) 米中の貿易戦争は輸出指向型の台湾経済に深刻な損害を与えるだろう。しかし、国際政治の構造プレートもまた、台湾を通じて衝撃波を送るように動いている。

蔡英文が総統に選出されて以来、北京は台湾を国際的に孤立させるよう運動を強化してきた。現在、表だった紛争は無いままである。しかし、狭い台湾海峡はアジアで最も危険な潜在的フラッシュ・ポイントに再びなっている。

- (3) 先月、Trump 大統領は台湾旅行法に署名した。同法は、全てのレベルの政府関係者を台湾に送り、台湾当局の高官がワシントンで対応する人を訪ねることを許可することは米国の政策であると宣言している。Trump 大統領が台湾旅行法に署名後、中国政府は両国関係の基礎を著しく損なうおそれがあるとして「厳しく」異議を申し立てた。

環球時報は本土を訪問する米政府の当局者で台北を訪問した者を要注意人物として一覧表に載せ、台湾海峡での「軍事的直接衝突」に備えをすることで反撃すべきだと提言した。

「北京が南シナ海において折れて出ることを拒否するならば、沖縄の海兵隊の一部を台湾に再展開したり、完全な外交上の承認を台湾に与えたりするなど、ワシントンは中国に対して「台湾カード」を切るべきである」と John Bolton は言う。

シートンホール大学法律学院教授で、最近台湾で仕事をしていた Margaret Lewis は「台湾は米国の強力な支援を必要としている。しかし、これが敵対的な方向に向かうことのないよう慎重にすべきである。特に米政府の関心が急にそちらに向けられてしまうフラッシュ・ポイントが世界中に多くあり、懸念は米国が台湾に対し遠慮のない態度を取り、急にその傾向を弱めるかもしれないことであり、それは台湾を一層脆弱な立場に残すことになるかもしれない」と言う。

- (4) **Trump** 大統領もまた、予測できない人物である。蔡英文総統と先月電話会談し、14 億ドルの武器売却を承認したが、北京とのより広範な戦いでは潜在的なバーゲニング・チップとして台湾について語っている。彼は習近平と仲良くすることと貿易について北京を攻撃することの間で急激に方針を変えてきた。

習近平は、中国共産党が政権を取ってから 100 周年になる 2049 年までに「中国の偉大な復興」を達成するための中国共産党の目的の重要な部分として「本土への平和的再統一」を推進すると厳粛、かつ正式に約束している。

しかし、中国はそれ以前にこの問題を強引に推し進めようとするだろうか？

国家主席の任期が撤廃されたことで、専門家は習近平がその遺産の一部として「再統一」をできるだけ平和的に考えていると見ている。

Ian Easton は、「台湾は、幾分かは近づきたい島の地理的条件もあって、可能性のある侵略を防ぐ強い立場に留まっている。しかし、この結論はいつまでも続かないかもしれない。特に台湾の国防支出の成長が止まっている間に、中国の国防支出が年 8 パーセント伸びているからである。」

「中国の軍の近代化の目的は何か？彼らの第 1 の戦争シナリオは、1993 年以来の彼らの戦略指針である台湾への侵攻と占拠である。台湾人は危機意識を持っておらず、平和が当然のこととしている」と **Ian Easton** は言う。

台湾政府は、ワシントンからの強力で安定した支援を望んでいる。これにはより多くの訪問、より定期的な武器売却、国際機関から排除されることを防ぐより堅固な後押し、そして究極的には米国との自由貿易協定が含まれる。中国の武力攻撃を招くようなワシントンの動きをここ台湾では誰も望んでいない。

Trump 大統領も習近平も台湾をめぐる紛争を望んでいない。両者とも対応しなければならぬより喫緊の問題、とりわけ北朝鮮の核兵器の問題を抱えている。しかし、両首脳ともイエスマンに囲まれていれば、誤算の危険は高まる。

「習近平はますます独裁者になってきており、彼に挑戦する者はいない。そして、全てのことについて反対の意見を彼が得ることは非常に困難だろう。ある日、将軍達に『台湾侵攻の準備はいいかね』と質問すれば、将軍達は『イエス』と言うだろう。誰があえて『ノー』と言うだろうか。」と **Ian Easton** は言う。

記事参照：[Tensions rise over Taiwan Strait as U.S. and China harden positions](#)

4 月 11 日「インド太平洋を注視した日越防衛関係―東南アジア専門家論評」(The Diplomat.com, April 11, 2018)

Web 誌 The Diplomat の編集主任である Prashanth Parameswaran は、4 月 11 日付の同誌に“Japan-Vietnam Defense Relations in the Indo-Pacific Spotlight”と題する論説を寄稿し、最近のベトナムの国防相の訪日は、より広範な地域戦略的意義を有する安全保障分野の関係を強調したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今週、ベトナムの国防相 **Ngo Xuan Lich** は、最近の同国の政府高官たちによる主要国首都への一連の海外訪問の中で、日本への外遊に乗り出した。今回の訪問では、二国間だけでなく、より広範なインド太平洋構想を中心とした活発化する活動の最中で、両国が地域的にも重要性をもつ防衛関係をさらに深化させることになった。日本とベトナムは、過去数年間、より広範囲

にわたる彼らの戦略的パートナーシップの一環としてその防衛関係を強化してきた。ベトナムは、日本をより広範な、その全方位外交政策の一環として関与する重要なプレーヤーの一つと見なしているが、日本もまた、自身のインド太平洋戦略の一環として、そして、東南アジアのより大きな関与において、ベトナムを主要な結節点と見なしている。

- (2) ここ数年、海洋安全保障支援のような見出しを作成するものだけでなく、特に、新しい海上演習、日本艦艇の寄港、沿岸警備協力に関する協定、そして、より多くの防衛装備と防衛産業の協力に関する議論のような、日越防衛関係におけるいくつかの注目すべき進展が見られた。両国の外交関係樹立 45 周年を記念する進展は、2018 年内にも期待されていた。4 月 7 日から 11 日にかけて、Lich 国防相は、なお一層の二国間防衛交流のために日本を公式訪問した。訪問中、Lich 国防相は一連の予定をこなし、日本の彼のカウンターパートである小野寺防衛大臣や安倍首相を含む幅広い当局者や個人と会った。象徴的な意味において、この交流の程度と幅は、発言が示唆するよりも依然として動きは遅いけれども、東京がハノイとの関係、そして、この関係の現在の軌跡を重要視するというなお一層の証明だった。実質的には協力協定が他の分野でも署名されたが、予想通り防衛サイドに関する交流からもたらされた重要な条項は、今後 10 年間のこの領域の関係のために両国の国防相が署名した新しい共同ビジョン声明だった。このような声明は定期的に見直され進展させるべき一般的な協力分野が示されているが、この公文書の内容について公に明らかになっている部分はほとんどない。双方はまた、広範な他の分野にわたる協力の促進について議論したと報道されている。
- (3) Lich、小野寺両大臣はまた、他の三カ国の東南アジア権利主張国とともに、ベトナムが中国の海洋に関する自己主張について引き続き懸念している、南シナ海を含む地域の問題について議論した。当然のことながら、今回の訪問では日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想内の二国間関係についての言及が同様になされた。Trump 政権が、アジアの四カ国協調枠組み（米国、日本、オーストラリア及びインドのグループ化）のような他の構想の推進と併せた、その広範なアジア政策内での「自由で開かれたインド太平洋戦略」を重要視したことにより、あまり理解されていないにもかかわらず、この概念は勢いが増している。そして、その話し合いが進行中なので、日本は「自由で開かれたインド太平洋」のための独自のビジョンを推進し続けているが、ベトナムはこの考えにも歓迎の意を示している。Lich 国防相の訪問は、この概念が重要な地域諸国間における話し合いのトピックであり続けるという別の示唆だった。そして日本とベトナムが彼らの記念の年において 2018 年を通して様々なレベルで取り組みを継続するが、それは、彼らのより広範な関係やインド太平洋において影響を及ぼしている戦略的協力のより広い範囲の内側を見守るための別の観点である。

記事参照：[Japan-Vietnam Defense Relations in the Indo-Pacific Spotlight](#)

4 月 17 日『借金漬け外交』で拡大する中国の『一帯一路』—米専門家論評』(Washington Examiner, April 17, 2018)

米 Web 誌 Washington Examiner シニアライターの Jamie McIntyre は、4 月 17 日付の米 Web 誌、Washington Examiner に、“‘Game of Loans’: How China uses ‘debt-trap diplomacy’ to extend its military reach” と題する論説を寄稿、中国がインフラ向け融資を利用して「借金漬け外交」を展開していると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 米戦略国際問題研究所 (CSIS) 「リコネクティング・アジア・プロジェクト」のディレクター、

Jonathan Hillman は『『一帯一路』構想 (BRI) とは、本質的に、インフラ建設と貿易協定交渉を通じて、中国をグローバル経済の中心に置く計画である。これは、現実に中国をあらゆる事柄の中心に置くための、連結性を向上させる極めて高価な構想である』と述べた。2013 年に公表された中国の BRI は、表面上は全ての利害関係者が「ウィンウィン」となるものである。

- (2) しかしながら、他の出来すぎた話と同様に、BRI にも落とし穴がある。CSIS「アジア海洋透明性イニシアチブ」(the Asia Maritime Transparency Initiative) のディレクター、Gregory Poling は、「中国の融資は、必ずしも法外なものではないが、アジア開発銀行や世界銀行の融資に比して、厳しい金利や融資条件を伴う」と評価する。中国は、返済能力を超える債務を負った借り手を、借金漬けに陥らせることができる。スリランカを例に見てみよう。10 億ドル以上の債務を負ったスリランカ政府は、戦略的な要衝であるハンバントタ港を中国政府所有の企業に引き渡すほかなかった。Hillman は「スリランカ政府が全く思ってもみなかった形で、中国がハンバントタ港を 99 年間租借して、港の運営権を握ることとなった顛末は、ある種の教訓である」と指摘する。
- (3) 加えて、ジブチの主要港がある。同港は、ジブチにおける中国唯一の海外基地に隣接するのみならず、米国やフランス、イタリア、日本の基地の主たる接続先ともなっている。同港は、早晚、別の中国企業に引き渡されるだろう。Turnbull 豪首相の元上級アドバイザーの John Garnaut は先月、議会軍事委員会の公聴会で「私は、ジブチの事例が我々にとって示唆に富んでいると考えている。我々は、あまりにも頻繁に、単なるインフラ投資だと喧伝されていた案件が、賃貸契約から重要インフラの自由保有権の取得に向けた契約形態の変更を伴う、借金漬け外交に利用されている様を目の当たりにしてきた」と証言した。
- (4) 米国防長官と CIA 長官を務めた Robert Gates によると、長期的な駆け引きを好む中国は、米国が手をこまねている間に、徐々にだが容赦なく自国の力と影響力を拡大させている。これに関して Gates は、ポッドキャスト (インターネットテレビ) “Meet the Press” で「米国は、アジアを変革させ得る中国の数兆ドル規模の『一帯一路』構想に対抗するプランを、頭の片隅にさえ有していない」と、NBC にコメントした。また、Gates は、「中国は、大筋でパキスタンのグワダル港を再建する契約を締結したため、中国海軍基地ができるだろう。これらのプロジェクトは、中国にとって一石二鳥である。なぜならば、彼らは一連の大規模インフラプロジェクトの建設に際して、プロジェクト受け入れ国で功績を認められる上に、これら諸国は長期にわたって、中国から途方もない政治的な影響力を伴う借りを作ることになるからである」と述べている。
- (5) Gates は、米国が Obama 政権と Trump 政権下で、一連の戦略的な失態を演じたため、中国に米国に対する著しい優位を与えてしまったと主張している。即ち、「中国は、壮大な構想を描き、機会を活かすことにとっても長けている。米国は、Obama 政権で中国が創設したアジアインフラ投資銀行に加入しない、という大きな誤りを犯してしまった」と。また Gates は、Trump 大統領の TPP 離脱は、「中国に素晴らしい贈り物をする結果となった。案の定、彼らはその機会を逸することなきよう、すぐさま動いた」とも強調した。
- (6) Hillman は、米国は中国のように湯水の如く使える政府予算を持っていないが、民間投資を呼び込むという点ではより良い仕事ができるのではないかと述べた。
- (7) Gates は、「米国には、『一帯一路』構想に抗う術はない。だからこそ、米国がまずなすべきことは、米国の戦略がどうあるべきかを見出して世界に対して米国が中国に代わる選択肢たるこ

とを如何にして示すかにある」と指摘した。

記事参照：[‘Game of Loans’: How China uses ‘debt-trap diplomacy’ to extend its military reach](#)

4 月 17 日「目覚ましい日印防衛協力の進展—豪専門家論評」(The Interpreter, April 17, 2018)

オーストラリア、アデレード大学教授の Purnendra Jain は、豪 Lowy 研究所の Web 誌 The Interpreter に 4 月 17 日付で、“A new high: India–Japan defence links” と題する論説を寄稿し、日印両国の防衛協力の目覚ましい進展ぶりについて、要旨以下のように述べている。

- (1) US-2 飛行艇に関するインドとの交渉は 2017 年までには合意に至らなかったが、インドのチェンナイで 4 月中旬に開催された防衛展示会、DefExpo 2018 で、US-2 飛行艇を製造する日本の新明和工業とインドの Mahindra Group が、機体の部品製造やメンテナンスなどで協力することで基本合意した了解覚書 (MOU) に調印するという注目すべき出来事があった。US-2 飛行艇のインドへの売却が実現すれば、日印防衛関係における新たな地平が開かれることになる。日本は 2014 年に過去数十年間の武器輸出規制を緩和しており、防衛産業分野における日印パートナーシップは、Modi 首相の「メーク・イン・インディア」(抄訳者注：国内外の企業からの投資を促進し、インドを世界の魅力的な製造ハブに発展させる計画) と、安倍首相の「自由で開かれたインド太平洋戦略」を具現化することになる。
- (2) 日印両国の関係強化のスピードは、特に安全保障、防衛分野で目覚ましい。東京がニューデリーの核実験を厳しく批難し、経済制裁を課したのは、わずか 20 年前のことであった。しかしながら、その後、地政学的環境が変化し、安倍首相が 2007 年にインド議会で講演して以来、両国関係は力強く進展してきた。日印両国は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を宣言し、日本は 2008 年、日米同盟と 2007 年の日豪安全保障協力宣言に続いて、インドとの間で 3 番目の安全保障協力宣言に調印した。日印関係の緊密化には、幾つかの理由がある。インドの経済成長は、低迷する日本に新たなビジネス機会を追求するインセンティブとなっている。米印関係の改善は、日本が以前より強い自信を以てインドとの関係を促進できる、もう 1 つの理由となっている。それ以上に、日印関係の緊密化を促したのは、中国の存在であった。
- (3) 日本は、インドのインフラ開発計画に多額の投資をしている。100 億ドル以上—東京がこれまで外国の 1 つのプロジェクトに投資した金額としては最高額—の資金で、インド初の高速鉄道建設を支援することになっている。その見返りの 1 つとして、インドは、戦略的に重要なアンダマン島におけるインフラ開発に対して、日本に排他的なアクセス権を認めている。そして、日印防衛企業間の新たな MOU を通じた防衛生産協力は、専門家達が 21 世紀初頭には思いもつかなかった、日印防衛関係を新たな高みに導く端緒となる。

記事参照：[A new high: India–Japan defence links](#)

4 月 20 日「中国の一带一路構想、その野望の行方」(Eurasia Review.com, April 20, 2018)

アメリカのマンハッタン大学で政治・外交の学位を取得し地政学や安全保障を研究する Vincent Lofaso は、4 月 20 日付の Eurasia Review に“China’s Belt And Road Initiative: Ambition And Opportunity” と題する論説を寄稿し、要旨以下の通り分析している。

- (1) 数世紀にわたって、シルクロードが東洋と中東そしてヨーロッパの文明を結ぶ交易路となった歴史がある。2013 年、中国の習近平主席が中国と他の地域とを結ぶシルクロードの復活版として陸上と海上のルートからなる「一带一路」構想を提唱した。

陸上のルートは「シルクロード経済ベルト」と呼称され、6つの回廊を通してアジアとヨーロッパのほぼ全域をカバーする。海上のルートは「海上シルクロード」であり、中国の供給ラインを自国東岸から延伸していくものである。これまでのところ 9,000 億ドルが投入され、1,700 の事業が興されている。これは信じがたいほど高額のプロジェクトである。そのための基金と資金の流れを調整するため、中国はアジアインフラ投資銀行 (AIIB) とシルクロード基金 (SRF) を設立した。AIIB は当初資本 1,000 億ドルの多国籍銀行であり、国際通貨基金 (IMF) や世界銀行 (the World Bank) と同様の組織運用形態を持つ。SRF は 400 億ドルを保有し、中国中央銀行 (China's Central Bank) の監督下に置かれている。これはつまり、貸付というよりも投資の意味合いがあり、「一带一路」事業の最大の金融機関は、おそらく、中国開発銀行 (China Development Bank) と中国輸出入銀行 (Export-Import Bank of China) であろう。中国開発銀行は数年間に亘って 8,000 億ドルの融資を保証している。このほか、中国の 3 兆ドルに上る外貨保有と 2,200 億ドルを保有する中国投資有限責任公司からの融資が考えられる。

- (2) 「一带一路」は、物理的な結びつきを強めると言うよりは、むしろシーレーンへの依存の軽減という中国の外交と内政に関わって生れている面がある。現状、中国の貿易の 90% は海上ルートによるものである。黄海、東シナ海、南シナ海への入り口はマラッカ海峡であり、そこにはアメリカのプレゼンスがある。中国への原油はその 80% がマラッカ海峡を通って運ばれる。中国のシーレーンはライバルであるアメリカのプレゼンスに影響を受ける状態にあり、中国にとってこれは不都合なことである。「一带一路」事業の一部として中国は南アジアの港湾や鉄道、道路、パイプラインを建設しており、それにより南シナ海のチョークポイントをバイパスすることができる。「中国-パキスタン経済回廊」(China Pakistan Economic Corridor (CPEC)) とスリランカの港湾は、まさにそれを狙ったものである。「一带一路」構想のもう 1 つの動機として、中国の経済成長が国内で大きな格差を生じさせていることが挙げられる。富の不均衡は西部内陸部と東部沿岸部の間で顕著である。長期にわたる安定のためには、内陸地域による海外市場へのアクセスを促進することによって、格差を是正する必要がある。確かに 2013 年以降、西安、昆明、カシュガルなどの経済区では、中国と中央アジアや中東との国境商業を促進するための素地が整いつつある。
- (3) 中国政府は政情不安定な中央アジアの国々にも投資をしているが、そこはチベットやウイグルの分離独立派を制圧するために必要な地域でもある。紛争の多発する中央アジアへの過剰な資金流入は更なる暴力を呼ぶことになる。また、道路の整備は違法取引を助長もするだろう。その意味において、中国は国境を越える安全保障上の脅威にも対応しなければならなくなる。これは中国だけの問題ではない。ロシアは中央アジアからの国家安全保障上の脅威を受けている。中国は中央アジアへの経済的介入において慎重な選択を迫られるだろう。
- (4) 「一带一路」を警戒する地政学的ライバルとしてインドがある。インドは、「中国-パキスタン経済回廊」の進展によってカシミール地方の領有権が侵害されることを警戒している。しかし、「一带一路」に対するインドの抗議は限定的なものであり、「中国-パキスタン経済回廊」は既成事実化しつつある。最も強固な地政学的ライバルは、アメリカである。

アメリカは中国による交易ルートの拡大がアメリカ海軍の影響力を阻害することを警戒している。長期的に見れば、「一带一路」が及ぼす地政学上のシフトによって、東アジアに中国の意向が強く及ぶことになる。

- (5) 習近平による西部内陸部の開発や交易ルートの拡大は鄧小平の路線と一線を画すものである。

「一帯一路」構想はこれまで中国が行ってきたものとは異なる。ブレトンウッズ体制がアメリカによるグローバルなソフトパワーを形作ったように、中国は「一帯一路」によってアジアにソフトパワーを及ぼすことを企図している。

中国のソフトパワーは既に幾つかの地域でその姿を見せつつある。ASEAN は中国との経済的結びつきが強まる中で、南シナ海における結束力が削がれつつある。フィリピンはその好例である。地域連合体の分断と“中華領域”の拡大によって、中国は海上や陸上の紛争を自国の思惑通りに抑え込むことができる。

これまでのところ、中国は関係国に柔軟に取り入っているが、「一帯一路」の促進に障害がないわけではない。「一帯一路」事業において、中国は自国の労働者や監督、原材料、器材等を海外に送り込んでいる。それによって横領等を防ぐことができる反面、投資を受ける国々の反発を招く。こうした複雑性を孕んだものであるにも拘わらず、習近平は「一帯一路」構想に基づく事業を進めるべく決意している。

記事参照：[China's Belt And Road Initiative: Ambition And Opportunity-Analysis](#)

4 月 20 日「中国による武力の誇示はフィリピンと米国の関係を強化する―比専門家論評」(Asia Times.com, April 20, 2018)

フィリピンのデ・ラ・サール大学の准教授 Richard Javad Heydarian は、4 月 20 日付の Asia Times に“China's show of force pushes Philippines back to America”と題する論説を寄稿し、中国の軍事的な威嚇がフィリピンと米国の絆を強くしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今月に入って、中国は、南シナ海で今までで最大の軍事演習を行った。それは、紛争中の海域での将来の航行の自由と上空通過について新たな懸念を引き起こした。米国と地域のその主要な安全保障同盟諸国が、マニラとの彼らの戦略的協力関係の強化に取り組むため、今回の演習はフィリピンで新たな注目を集めた。フィリピン大統領 **Rodrigo Duterte** と中国との友好的な関係は、紛争中の地帯におけるエネルギーやその他の資源共有に関する協定についての話し合いを続けており、その小規模な近隣諸国への中国の台頭する影響力に対する米国の懸念を提起している。**Duterte** が北京に手を伸ばす間、彼の安全保障のエスタブリッシュメント及び他の優れたフィリピン人は注意深いままでの。豊富な経済援助と投資の約束を含む北京の申し入れにもかかわらず、フィリピンは懸念を引き起こしている。
- (2) 象徴的な軍服に身を包んだ中国の国家主席、習近平は海洋演習に参加した多くの兵士に言葉をかけた。1 万人以上の水兵、48 隻の艦艇、76 機の航空機が、中国の国営メディアが表現した「新しい中国建国以来最大の海洋軍事パレードであり、新時代における中国海軍の壮大なプレゼンス」に参加した。中国はまた、フィリピンが権利を主張するミスチーフ礁を含む、南沙諸島におけるその支配下にある地勢にライバル国の通信やレーダー・システムを妨害する能力のある機器を設置するために、かつてない演習を活用した。最近の中国の動きは、他の権利主張国と広大な南シナ海の軍事資産を運用する域外大国の能力を制限することを目的としている。
- (3) 報じられたミスチーフ礁への中国の電波妨害施設の設置は、マニラでの政治的反発を引き起こした。**Alan Peter Cayetano** 外相は、周辺海域での最近の中国の認識されている挑発に抗議するために必要な外交措置を講じることを約束した。周辺海域での中国の意図について一貫して留保を表明してきた **Delfin Lorenzana** 国防相は、国内通信と兵器システムが現在危険にさらされる可能性があるかどうかを確認し、検討すると約束した。

- (4) 中国の大規模演習のわずか数日後、米国、日本及びオーストラリアは、武力の誇示として、マニラのフィリピン基地とスービック湾に軍艦を展開した。ワシントンは、米海軍空母 **Theodora Roosevelt** をマニラ湾に展開した。1 ヶ月の間で二回目の空母のフィリピン訪問である。国防総省は、今年これまでに紛争中の地点から 12 海里以内に軍艦を展開することによって、フィリピンが権利主張をしているスカボロー礁の中国の事実上のコントロールに対して挑戦するという、かつてない手段を取った。他の米国の同盟国も必死に取り組んでいる。オーストラリア海軍のミサイル・フリゲート艦 **Anzac** は、補助艦である給油艦 **Success** を伴い、4 月 11 日にフィリピンに到着し、丸 5 日間逗留した。2 日後、日本の海上自衛隊の「あきづき」型護衛艦が、3 日間の独自の親善訪問を行った。マニラ湾に停泊している時に、駐比米大使 **Sung Kim** は、**Theodora Roosevelt** 艦上から、「大声ではっきりと話すべき時があると思う」と言明した。「我々の友情が今ほど強かったことはないし、我々はインド太平洋の国家であり、そうあり続けてきた。そして、この地域とその福利へのコミットメントは持続する」と彼は述べた。
- (5) 米海軍第 9 空母打撃群司令官 **Stephen Koehler** 少将は、米国大使と一緒に、“ビッグ・スティック”（棍棒）として知られる空母の艦上で、ビジネス界、政府及び学界の 300 人の著名なフィリピン人を歓迎した。この海軍司令官は、南シナ海のような国際水域が「すべての人のための正当な場所」であることを確保することの重要性を強調した。フィリピン陸軍中将 **Rolando Bautista** は、「海だけでなく空によっても行われた、米軍の能力のショーケースだ」と **Theodora Roosevelt** 訪問時に述べた。「米国人は我々の友人である。様々なやり方で、彼らはどのような脅威も抑えるために我々を支援することができる」。Duterte は、米国との戦略的な関係を頻繁に犠牲にして、中国とのより親密な関係へのコミットメントを表明しているが、Duterte のライバルとして知られている人々を含む、多くの著名なフィリピン人は、この国の米国との長年の同盟を尊重し続けている。

記事参照：[China's show of force pushes Philippines back to America](#)

4 月 21 日「台湾を巡って米国と中国は戦争に向かうのか？」(South China Morning Post.com, April 21, 2018)

South China Morning Post 紙の王向偉 (Wang Xiangwei) 在北京編集アドバイザーは、4 月 21 日付 South China Morning Post に、“Are the US and China headed for war over Taiwan?” と題する論説を寄稿し、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米中間の貿易戦争において、Trump 大統領は台湾カードを切る際に慎重であるべきだ。さもなければ、本当の戦争に発展しかねないことになる。先週水曜日 (4 月 11 日)、中国は台湾海峡で実弾演習を実施し、その翌朝、中国国営放送が、ヘリコプターと戦闘艦から海上に向かって実弾が発射されるビデオを流した。

台湾はこれを“通常の演習”であると片づけたが、この演習は、習主席を観閲官として 1 週間前に空母を含む 48 隻の戦闘艦等による海南島沖での建国以来最大規模の観艦式の後で実施されたものである。中国国営放送は、「独立志向を示す台湾のリーダーとそれを支援する米国への警告であった」と述べている。一方、駐米中国大使は、ハーバード大学での講演でこの実弾演習について触れ、「中国は主権と領域保全のためにはあらゆる手段をとることを躊躇しない」と述べている。4 月当初、中国当局の広報官が、「台湾カードを切ることを試みる外部組織は、それが無駄なものであり、一線を越えれば自身を傷つけることを知るだろう」と述べている。

この発言は明らかに米国政府に対するものである。米国と中国が貿易を巡って対立する中、米国が台湾カードを切ることに警告を与えたと見るべきである。

- (2) 予測の難しい **Trump** 大統領の政策を振り返れば、大統領当選当時は蔡総統の祝福を受けて 40 年に及ぶ米中関係を破るかのように台湾カードを切ったものだった。その当時、**Trump** 大統領は対中貿易においてより譲歩を得るために台湾を利用する意図であったことは確かであろう。しかしそれは、大陸中国はもとより台湾においても人質になるのではないかとの危惧を呼び、多くの面で批判を被ることになった。

1 年がたった今、中国に対する **Trump** 大統領の台湾カードの目的はより広範に亘るものとなっている。多くの穏健派が政権を去り、反中親台湾色の強い **Mike Pompeo** 国務長官と **John Bolton** 国家安全保障問題大統領補佐官が就任した。**Trump** 政権は、米国企業による台湾への潜水艦建造技術の提供を認め、台湾旅行法にも署名した。更に、6 月には事実上の大使館である在台湾米国協会が新築移転する。その際、**Bolton** 大統領補佐官か他の高官が式典に参加するとの憶測もある。中国はそれを挑発と見なすはずである。

米国政府は対中貿易摩擦を「戦争」と呼称しているが、北京政府は「戦争」に類似する言葉を使って、米国の台湾カードは貿易に留まらず、あらゆる面で「戦争」を生じさせると警告し続けている。貿易問題は交渉のテーブルに乗せることができようが、中国にとって台湾問題はまったく交渉の余地のないものである。つまり、レッドラインなのである。

- (3) 台湾のリーダー達は米国の親台湾姿勢に勇気づけられている面があるが、中国にとっては現状変更、つまり独立志向を促すものと映るだろう。この 40 年の間、北京も台北も現状維持に努めてきた。台湾は独立を志向せず、大陸は武力行使を控えてきた。

しかし今月、台湾の頼清徳 (**William Lai**) 行政院長 (首相) が「自身が台湾独立の政策者である」と述べたことが北京に深刻な懸念を生じさせている。

兩岸関係の緊張は毛沢東以来の強力なリーダーとなった習近平第 2 次政権となって高まっている。習主席は軍の強化によって台湾の独立志向を抑え込もうとしている。中国は常に、平和的再統合を目指すのが武力の行使を放棄するものではないと述べてきている。以前は、党・政府もメディアも再統合を平和的に実現すると強調していたが、最近は、武力を誇示する面がある。更に、これまで中国は台湾再統合のタイムテーブルについて公式に言及することはなかったが、最近は複数の評論家が 2035 年か 2050 年には実現できると解説し始めている。その根拠は、第 19 回共産党大会での習主席による中華民族の偉大な復興の夢実現のためのタイムテーブル、つまり 2035 年までに近代国家となり 2050 年までにワールドパワーとなるとの発言に見ることができる。台湾再統合は中国の夢の不可欠の一部である。

米国は兩岸の闘争に本気で介入する気があるのか？多くの人が米国の台湾関係法は米国による台湾防衛を規定していると誤解しているが、そのような義務は明確に示されていない。もし米国が台湾カードをちらつかせることを続ければ台湾の独立志向を助長し、それに対して中国は台湾に対する武力示威を増強させるだろう。**Trump** 大統領が台湾カード政策を改めない限り兩岸の安全保障環境は悪化を続けるだろう。

記事参照：[Are the US and China headed for war over Taiwan?](#)

4 月 24 日「インドは中国による「インド包囲網」に対抗すべきーインド専門家論評」(The Diplomat.com, April 24, 2018)

インドのシンクタンク、オブザーバー・リサーチ財団研究員 Tuneer Mukherjee は、Web 誌 The Diplomat に 4 月 24 日付で、“China’s Maritime Quest in the Indian Ocean: New Delhi’s Options” と題する論説を寄稿し、インドは中国による「インド包囲網」に対抗すべきであり、その際、長年に亘る「戦略的自立」(「非同盟中立主義」)政策を超越しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今から 13 年以上前に、米防衛コンサルティング会社 Booz Allen Hamilton が当時の Rumsfeld 国防長官に提出した報告書で、中国は南アジア沿岸域に海洋拠点、即ち港湾ネットワークを構築することを計画していると警告した。このネットワークが“string of pearls” strategy といわれるものである(抄訳者注: この報告書がこの用語の初出とされ、ここでいう“pearls”とは港湾をいい、これらを“string”し(繋ぐ)、かつインド亜大陸を取り巻いている形状から、我が国では「真珠の首飾り」と美称されることが多いが、従来から「旬報」「季報」では「真珠数珠繋ぎ」戦略と訳してきた)。この「真珠数珠繋ぎ」戦略は、以後の中国の軍事的経済的野心によって加速され、最近のモルディブの Yameen 政権による親インドの牙城から対中連携姿勢への転換に見られるように、インドの戦略的影響圏内にある諸国を惹き付けてきた。モルディブの転換は、北京の予兆された戦略における軍事的側面の現実化であり、中印両国の海洋力学関係における転機をなすものである。モルディブはインドの海洋戦略圏における緩衝地帯であるが故に、それへの中国の漸進的な進出はインドにとって重大な懸念である。これに対処するために、ニューデリーの大胆な政策が求められる。インドの政策担当者にとって中国の封じ込めに対抗する多様な戦略的選択肢があるが、同時に「戦略的自立」(“strategic autonomy”) (抄訳者注: 「非同盟中立主義」の意) というインドの原則的な立場も修正されなければならない。
- (2) 「海洋シルクロード」(MSR) を「真珠数珠繋ぎ」戦略の隠れ蓑として利用することで、中国は、多くの南アジア諸国との間で相互依存関係を確立してきた。これら諸国には巨額の負債のためにハンバントータ港を中国国営企業にリースしたスリランカと、「中国パキスタン経済回廊」(CPEC) の一環として中国が建設したグワダル港を有するパキスタンが含まれる。そして、中国の最新の「パール(真珠)」がモルディブで、中国は、モルディブ群島の最北端の環礁で新たに経済特区を開発することを計画している。モルディブは長年に亘ってインドの安全保障圏の自然延長圏内にあると見られてきたが、モルディブ群島における中国の基盤確立は、それによってインドの西岸と東岸を結ぶ戦略回廊に対する中国の監視が可能になることから、インドの戦略家にとっては最悪の悪夢である。インドの海洋領域に対する、この中国の最新の侵害はニューデリーによる明快な戦略的対応を促している。
- (3) では、ニューデリーの戦略的選択肢には、どのようなものがあるか。海洋領域における戦略的緩衝領域という概念は、大国間政治において重要視される。現代において米中両国などの海洋大国は、敵対相手による接近阻止/領域拒否戦術を回避するために、緩衝領域を確立してきた。すなわち、東太平洋は米本土への敵対行為に対する戦略的障壁とし機能し、一方、南シナ海は中国にとって同様の機能を果たしている。従って、インドは自国の戦略的領域に対する中国の包囲に対応するために、同様の概念を開発すべきである。この際、インドは長年に亘る「戦略的自立」(「非同盟中立主義」)政策を超越し、インド洋において域外海洋大国との連携によるメリットを認識しなければならない。インドは、戦略的自立のままでは、中国の財政力と軍事力

に対してバランスを維持することはできないであろう。従って、冷戦時代の「非同盟」に固執することは、短期的には毅然たる姿勢に見えるかもしれないが、長期的に見れば自らの裏庭を通るシーレーンに対するニューデリーの防衛能力が中国の敵対的な行動によって脅かされていくことになる。インドは、その伝統的な戦略的姿勢を捨てて、自らのシーレーンの安全を確保する必要がある。

- (4) したがって、ニューデリーが今後とるべき方途は、まず米仏両国との間でディエゴガルシア島（英領）及びマヨット島とレユニオン島（何れも仏領）へのインド海軍の艦艇寄港許可を取得するために両国との海軍関係を強化し、一方で、米仏海軍による後方支援のためにインド国内の基地利用を認めるという後方支援協定を実効化することであろう。更にインドは、オーストラリアにインド国内基地への寄港許可を、そしてココス諸島のオーストラリア海軍基地に対する同様の権利をインドに認めるという互恵協定を提示することもできよう。また、マダガスカル島北部の既存の監視施設に加えて、セイシェルのアサンプション島（アルダブラ諸島）とモーリシャスのアガレガに後方支援施設を開設することも有益であろう。同時に、ニューデリーはオマーンの（アラビア海に面した）ドクム港とモザンビークのマプート港への既存の寄港許可を一層活用することもできる。その上で、これら海外における拠点と、インド国内の沿岸域の海軍基地や本土外の島嶼基地とを連結することで、インド海軍は、自国の緩衝領域を越えてより広範に活動することが可能になる。また、これらの海外拠点はインド海軍力の広範な到達範囲を誇示することで、インド洋におけるインド海軍の海洋拒否能力を強化することになる。同時に、インドは中国による南アジア諸国に対する外交攻勢に対抗するために西太平洋において中国に対抗するプレゼンスの強化を図るべきである。
- (5) インドは、近隣諸国との間で経済的、戦略的相互依存関係を構築する能力を欠いていたことで、中国がその間隙を埋めるに任せてきた。とは言え、インドがその誤りを是正し、域内において影響力を取り戻すための適切な戦略を展開する機会は今依然開かれている。インドにとって選択肢は単純明快である。自国の影響圏に対する北京の侵害を黙認するのか、それとも自国の戦略的領域を保全し、（インドを包囲する）中国の封じ込め戦略に対抗していくか、のいずれかである。

記事参照：[China's Maritime Quest in the Indian Ocean: New Delhi's Options](#)

4 月 25 日「『一帯一路』を契機に深まるスリランカと雲南省の経済関係—スリランカ紙報道」（Colombo Page Sri Lanka Internet Newspaper, April 25, 2018）

スリランカの Colombo Page Sri Lanka Internet Newspaper は、4 月 25 日付の“China's OBOR hub bullish on Sri Lanka FTA”と題する記事で、昨今のスリランカと中国の FTA を含む経済交流の拡大に向けた動きについて、要旨以下のように報じている。

- (1) スリランカの Rishad Bathiudeen 産業・商業相は、「中国の野心的な『一帯一路構想』（OBOR）に対する南東アジアの玄関口たる雲南省は、両者の貿易拡大を速やかに実現させる歴史的なスリランカ・中国 FTA の実現を熱望すると表明した」と語った。
- (2) 高樹勛・雲南省人民政府共産党委員兼顧問は 4 月 23 日にコロンボで、「現在の雲南省とスリランカの貿易高は 1,800 万米ドルでしかない。スリランカ・中国 FTA は、両国にとっての大きな一歩であり、スリランカと雲南省、ひいては中国全体との新たな貿易の可能性を切り開くだろう」と強調した。

- (3) コロンボに派遣された公式代表団員らと共に Bathiudeen を訪ねた高は、2018 年 6 月 14 日から 20 日までの予定で昆明において開催される、「第 5 回中国・南アジア博覧会」(CSAE) 及び「第 25 回中国昆明輸出入見本市」(CKIEF) を宣伝し、両イベントへの公式招待状を Bathiudeen に手渡した。高は、「雲南省人民政府は、スリランカとの農業、バイオ医薬品、観光及び植物育種・植物開発分野における提携も切望している」と訴えた。
- (4) 雲南省の GDP は 2016 年に 2,350 億米ドルであり、中国の省の経済規模としては 26 位に位置する。連結性が高い昆明を擁する雲南省は、急成長する経済地域であると共に物流の中心地だと考えられている。雲南省は、スリランカから直行便でわずか 4 時間と最短の距離にある。雲南省は中国の野心的な OBOR における要所だと位置づけられ、「OBOR の南東アジアへの玄関口」だとされている。中国本土からシンガポールに至る OBOR の地上交通路は物流の中心地である昆明を直接経由するものとなっている。
- (5) Bathiudeen は、高のスリランカ・中国 FTA への関与を称賛し、「両国は、この FTA から恩恵を受けるだろう。Sirisena 大統領と Wickremesighe 首相のリーダーシップの下で、わが国は目下 FTA を締結すべく取り組んでいる。わが国は、世界的な貿易大国である中国との FTA から、大きな経済的恩恵を受けると確信している。両国の貿易取扱量が増加していることも肯定的な傾向である。我々は今回提案を受けた分野で連携すべく、雲南省の投資家に最大限の支援を惜しまないつもりだ」と述べた。
- (6) 商業省によると、2016 年におけるスリランカの対中貿易総額は 44.7 億ドルであったが、2017 年には 3 パーセント増加して 46 億ドルとなった。両国の年次貿易の約 95 パーセントがスリランカの中国からの輸入となっており、スリランカ側はこの点を新 FTA において是正することを切望している。

記事参照：[China's OBOR hub bullish on Sri Lanka FTA](#)

5 月 6 日「地政学から経済にシフトする ASEAN の優先事項—比専門家論評」(South China Morning Post.com, May 6, 2018)

マニラを拠点とする研究者の Richard Heydarian は、5 月 6 日付の South China Morning Post.com に“ASEAN gets tough on the US over trade, but tiptoe around South China Sea build-up”と題する論説を寄稿、シンガポールを議長国に迎えた ASEAN は、優先事項を地政学から貿易にシフトさせ、対中姿勢を軟化させたと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) シンガポールが 2018 年の ASEAN 議長国となり、地域の重点が地政学から貿易・投資へと移る中で中国は優位に立っている。シンガポールで直近に開催された ASEAN サミットは、地域の新たなリーダーとしての中国の台頭を裏付けたものであった。ASEAN 加盟の 10 カ国は、5 月初旬の首脳会議で西側の貿易保護主義に対して断固とした姿勢を示す一方で、地政学的紛争に関しては中国に和解を申し出た。
- (2) 東南アジアで最も発展した国家としてシンガポールは、長年地域の一層の統合への支柱であり続けてきた。貿易に死活的なまで依存した国家であるシンガポールは、特にマラッカ海峡や南シナ海といった地域における交通路の安定確保に直接的な利害を有している。それでいてシンガポールは、メコン川や南シナ海といった地域における深刻な地政学的紛争の火種に直接関与していない。その結果として、シンガポールは前々から ASEAN を最善の方向に導くとともに地域の紛争を調停するというユニークかつ重要な地位を占めてきた。

- (3) 2018 年の ASEAN 議長国としてシンガポールは、アジアにおける「ルールに基づく地域秩序」の重要性を強調してきた。シンガポールの「ルールに基づく地域秩序」構想の根底にあるものは、貿易と投資であるようだ。シンガポールの Lee Hsien Loong 首相は、過去数か月間、自由で開かれた国家間貿易への脅威に対して日増しに雄弁になっている。5 月初旬、Lee 首相は、世界中の政財界のリーダーが一堂に会した海南島の「ボアオフォーラム」に合わせて、中国の習近平主席と会談した。両首脳は、西側、特に米国における保護主義の高まりの中で自由な国際貿易体制の維持への関与に何度も言及した。Lee 首相はフォーラムのスピーチで「経済のダイナミズム」は諸国が「互いにオープンで連結されている」状況でのみ実現すると強調した。彼は中国の「金融セクターの改革、外資による投資規制の開放、知的財産の保護及び自動車輸入拡大における更なる措置を歓迎する」と述べた。その一方、Lee 首相は Trump 政権による一方的な形でアジアの貿易パートナーに関税を課す動きへの反論として、自由貿易が世界の平和と安定に果たす重要性を強調した。
- (4) シンガポールの貿易保護主義に対する強い反対姿勢は、ASEAN 全加盟国が署名した共同声明に明確な形で反映された。ASEAN は世界に蔓延する「保護主義と反グローバル感情の台頭を強く憂慮する」と宣言した。共同声明はアジア太平洋地域の 16 カ国が参加する中国主導の自由貿易協定、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の「早期妥結」を求める一方で、「多国間貿易システムへの継続的な支持」も改めて表明した。中国など既存の主要貿易パートナーとの自由貿易合意を維持・強化することは優先事項として挙げられている。
- (5) しかしながら、貿易に対する厳しい口調とは裏腹に、ASEAN は南シナ海における中国の大規模な埋め立て工事や係争中の地勢への軍事装備の配備に対して批判を慎むのみならず言及することさえ止めてしまった。その代わりに ASEAN は中国と ASEAN の南シナ海領有権主張国の間に最近導入されたホットラインを歓迎するなど、この問題に関して大いに楽観的な姿勢を見せている。要するに ASEAN は米国の貿易・投資問題に立ち向かう一方で、中国の海洋問題での強引な姿勢には口をつぐみ、アジアの大国たる中国との強固な経済的紐帯を維持しようとしているのである。シンガポールを議長国に迎えて ASEAN の主要な優先事項は地政学から貿易にシフトした。まさにこの点において、世界最大の貿易国家である中国は優位に立っている。

記事参照: [ASEAN gets tough on the US over trade, but tiptoe around South China Sea build-up](#)

5月8日「パリ・デリー・キャンベラ、インド太平洋の新たな枢軸—印豪仏専門家論評」(The Indian Express.com, May 8, 2018)

インドのシンクタンク Carnegie India 所長 C. Raja Mohan、オーストラリア国立大学国家安全保障学部長 Rory Medcalf、フランスの Foundation for Strategic Research 副所長 Bruno Tertrais は連名で、5 月 8 日付のインド紙 The Indian Express (電子版) に、“New Indo-Pacific axis” と題する論説を寄稿し、フランスの Macron 大統領が提唱する「パリ・デリー・キャンベラ枢軸」のインド太平洋における戦略的意義について、印豪仏 3 国の視点から、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の高圧的姿勢と米国の気まぐれな政策に対する懸念が高まる中であって、米日印豪の 4 カ国対話は域内の安定と均衡を保つ新たな戦略的提携関係の構築における唯一の選択肢ではあり得ない。今や、インド、フランスそしてオーストラリアが共同する時である。この創造的な「安全保障の三角形」は、シンクタンクの空想の産物ではなく、最高の政策決定者レベルで現在検討されつつある構想である。5 月初めのシドニーの海軍基地での演説で、フランスの Macron

大統領は、インド太平洋地域において「進行中の戦略地政学的実態」を反映した、自らが提唱する「パリ・デリー・キャンベラ枢軸」(“the Paris-Delhi-Canberra axis”) が地域機構として確立されるべきである、と語った。オーストラリアの Tumbull 首相との間で、Macron 大統領は、「目的と行動のための確たるロードマップとともに、インド太平洋地域の統合戦略を共同で策定する」ことに同意した。更に、Macron 大統領は、この構想をインドと共有するとともに、外務、防衛担当閣僚を含む、3 カ国対話の定期的開催に繋げたい、と語った。インド、フランス及びオーストラリアの 3 国は、安全保障利益、防衛能力そして海洋地理に対する関心を共有する民主主義国家である。フランスは、インド洋に海外領土と軍事プレゼンスを維持しており、大きな利害を有している。Macron 大統領の最近の訪印で、2 国間軍事兵站協力協定が調印された。フランスは、インド洋だけでなく、太平洋にも海外領土を有しており、海軍は 2 つの大洋で任務を遂行している。インド太平洋のフランス海外領土には 8,000 人の軍要員が配備され、160 万人が居住している。フランスは、インド太平洋に欧州諸国では最も深く関与している。

- (2) インド太平洋は、全ての国の将来にとって極めて重要である。この地域は多極的性格を有しており、覇権を確立し、維持するには余りに広大である。しかし、このことは、この地域におけるパワーと影響力を巡る抗争が、摩擦、リスクそして他国の独立に対する侵害を伴う、Macron 大統領が警告するところの「覇権への誘惑」(“hegemonic temptations”) を触発しないということの意味するわけではない。注目すべきことに、中国はインド洋全域にその利害と影響力を拡大しつつあり、今やその触手を南太平洋にまで伸ばしつつある。北京の「一帯一路」構想 (BRI) の地理経済上の広がり、それが北京の大戦略であるかどうかに関わりなく、海軍基地へのアクセスと軍事プレゼンスを伴うものとなろう。
- (3) 今や、ネットワーク化されたインド太平洋安全保障体系が求められる時代である。このネットワークは米国の同盟国やパートナー諸国にとって排他的なものではなく、インド、日本そしてオーストラリアなどは、ベトナム、インドネシア及びシンガポールなどの東南アジア諸国との絆を強化してきた。中でも、印豪日、印日米そして豪日米などの 3 カ国間対話は強力な存在で、特にインドとオーストラリアはこうした対話における中軸的存在となっている。そしてフランスの登場によって、こうした 3 カ国対話関係に新たな機会が到来した。仏豪印の 3 カ国は環境破壊、密漁やその他の海洋犯罪を監視するために、インド洋において共通の運用態勢を形成するためのデータを共有する上で、理想的な位置にある。フランスとオーストラリアは既に、太平洋において協力態勢を構築している。将来的に、これら 3 国は、海上交通路に関するあらゆる情報の共有を制度化できるであろう。3 国の島嶼領土—仏領のレユニオン島とマヨット島、豪領のココス島とクリスマス島、そして印領のアンダマン・ニコバル諸島は、インド洋における最も戦略的な海洋監視のために一種の三角形を構成している。
- (4) インド太平洋諸国にとって、航行と上空通過の自由、そして全ての国の独立といった諸原則に裏付けられた、中国と「対等のパートナーシップ」を他国と構築することが共通の関心事である。こうした関係の構築は、中国の台頭を拒否することではなく、ルールと相互尊重の秩序体系への中国の参加を慫慂することである。

記事参照：[New Indo-Pacific axis](#)

5 月 15 日「ASEAN とソフトバランシング：平和圏としての南シナ海？－カナダ専門家論評」 (RSIS Commentaries, May 15, 2018)

カナダのマギル大学教授でシンガポール南洋工科大学・ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) の客員教授である Thazha Varkey Paul 博士は、5 月 15 日の RSIS Commentaries に“ASEAN and Soft Balancing: South China Sea As Zone of Peace?” と題する記事を寄稿、要旨以下の通り述べている。

- (1) ここ 30 年の間、ASEAN 諸国は ASEAN 地域フォーラム (ARF)、東アジアサミット (EAS)、ASEAN 拡大国防相会議 (ADMM-Plus) 等を通じて中国に対してソフトバランシング戦略を追求してきた。ハードバランシングが武力による威嚇を伴うものであるのに対し、ソフトバランシングは威嚇や制裁といった政治的行為を慎むことを意味する。しかし最近、ASEAN の中国に対する結束に乱れが生じる中でその有効性に不安感が募っている。

しかし将来、中国の高圧的行動を抑制する国際的メカニズムが構築される、あるいはアメリカが強硬な対中政策を採った場合にソフトバランシング戦略はどのようなになるのであろうか？今こそ国連の下に中国を抑制しアメリカに平和を尊重させ、信頼醸成と軍備管理を求めるべき時期ではないだろうか？

- (2) ソフトバランシング戦略を続ける限り、ASEAN は幾つかの問題に直面する。

その第 1 は構造的制約である。アメリカ 1 強の時代が終わり中国が台頭している。国際システムは再構築されつつある。軍事的には依然としてアメリカが影響力を行使しているが、南シナ海の人工島の軍事基地化や一帯一路構想の促進等によって、殊にインド太平洋地域において状況は変化しつつある。

第 2 は制度的制約である。戦争や重大な危機を生じさせないための国際的制度作りが叫ばれたのは最初の 20～30 年の間であったが、今やその期待は小さくなってしまった。ASEAN について見れば、かつては制度作りが成功していたが、今は合意形成が難しい様相を呈している。

第 3 は中国の戦略の影響である。新興国による台頭として、中国はドイツや日本などと異なり様々な間接的戦略を用いてきた。中国は、「平和的台頭」、「平和的発展」などの表現を用いて警戒感を生じさせないように南シナ海の島嶼に人工物を建設し、インド洋に海軍活動範囲を広げてきた。それと同時に中国は ASEAN やインド、更には日本への経済的影響力を強め、拡張に対する批判の余地を封じてきた。

- (3) 「一帯一路」構想は拡張のための間接戦略である。「一帯一路」は軍事力を用いない覇権の獲得構想であり、植民地支配のための東インド会社の中国版であると言える。巨額の投資を求めてアジアやアフリカの国々がこの構想に参画している。「一帯一路」が失敗すると中国を批判するだろうが、中国はハードバランシング戦略を採用しない諸国を恐れる必要はない。

では、ASEAN にどのような選択が残されているのであろうか。制約はあるものの、ASEAN はソフトバランシングを続けるべきであろう。ただしそこに国連の支持を得て「南シナ海平和圏構想」を加えなければならない。これは、1971 年の ASEAN 外相会談で合意された、東南アジアを「平和・自由・中立圏 (Zone of Peace, Freedom and Neutrality (ZOPAN))」とする宣言を拡大するものとなる。

記事参照；[ASEAN and Soft Balancing: South China Sea As Zone of Peace?](#)

5 月 17 日「多方面で増大する中国の脅威が迫る米の戦略転換—米 Web 紙報道」(The Washington Free Beacon, May 17, 2018)

米 web 紙、The Washington Free Beacon の編集主幹 Bill Gertz は、5 月 17 日の同紙に、“China ‘Dream’ is Global Hegemony” と題する論説を寄稿し、軍事、経済、政治面で増大する中国の脅威について、下院情報問題常設特別調査委員会の公聴会における 3 人の米国人専門家の見解を紹介しながら、要旨以下のように述べている。

- (1) 専門家らは 5 月 17 日に行われた下院情報問題常設特別調査委員会の公聴会において、中国による核、通常兵器の増強や、南シナ海諸島の軍事拠点化、他国の支配を目的とした世界的なインフラ投資は、北京が米国の安全保障に対する最大の挑戦国として台頭した証左であると証言した。元米海軍太平洋艦隊情報部長 Jim Fanell 退役海軍大佐は、「中国共産党は地域的、世界的な覇権を懸けた全面的かつ長期的な戦いを行っている。覇権は『中国の夢』の要である。中国の覇権を懸けた戦いの術には、経済戦、情報戦、政戦及び軍事が含まれる」と強調した。
- (2) 中国軍事の専門家 Risk Fisher は、中国のアジアと世界における軍事、経済及び政治活動が米国の安全保障に「重大な挑戦」を突き付けており、米国がその脅威に対処する際に残された時間は「約 10 年」であると警鐘を鳴らした。Fisher は、「台湾海峡で中国を阻止する戦いが始まっている」とも強調した。中国は、将来的に台湾を核ミサイルや空母、海軍の基地として使用することで、地域の民主国家に北京の意思を強要して米国との同盟を終わらせようとしている。
- (3) 下院情報問題常設特別調査委員会委員長の Devin Nunes (共和党、カリフォルニア州選出) は、公聴会が安全保障、経済面における中国の脅威に関する特別調査委員会の活動の一環であると同時に、米国のインテリジェンスと政策を検討するものであると述べた。Nunes は、「これまでの米中関係を改善するための対中融和策は悉く失敗した。現に中国は図に乗るばかりで、もはや米国の安全保障、経済及び価値観にとって突出した脅威となっている」と指摘した。
- (4) Fanell は、米国の情報機関が長年に亘って、中国の増大する脅威を正確に評価し損なってきたと証言した。米情報機関の分析官は、中国を誤って無害な新興国だと見なす「集団思考」に陥ってきた。案に相違して、中国は今や自国のマルクスレーニン主義システムを世界に広めようとしている。米中経済交流が 1980 年代に始まって以降、米国の対中政策は、中国が脅威ではないとの初期の主張に引きずられてきた。米歴代政権は、共産主義体制がやがて変革することを期待して、対中貿易・投資の強化を主張してきた。そうした中で Trump 大統領は、北京を米国の安全保障と経済的な利益を脅かす「現状変更」勢力だと断じる対中政策の大転換を指示した。アメリカン・エンタープライズ研究所の中国専門家 Dan Blumenthal は、これまで多くの中国専門家が中国の台頭に関して誤っていたと証言した。Blumenthal は、「中国は絶えずわが国に政戦や情報キャンペーン、プロパガンダを仕掛けてくる。我々が彼らを野に放ったのだ」とした上で、中国国民には共産党の行いに関するもっと健全な情報が与えられるべきだと訴えた。
- (5) Blumenthal は、「米国は、14 カ国と地上国境線を接する大陸帝国の海上進出を極めて困難にできる。第 1 列島線周辺で日本やフィリピン、台湾等の同盟国や友好国を築くということは、自ずから海上包囲網が構築されることを意味する」と指摘した。Blumenthal は、中国共産党が単に権力維持を図るだけではない「海洋に進出する大陸帝国を治めるレーニン主義者の政党なのである」と評価する。
- (6) Fanell は、中国の海軍増強が「中国が追求する世界覇権の穂先である」と強調した。中国は目下、330 隻の水上艦艇、66 隻の潜水艦を保有しており、その上で更なる艦艇を建造している。

Fanell は、「中国海軍は、2030 年までに 450 隻の水上艦艇と 99 隻の潜水艦を擁し、およそ 550 隻の規模に達すると見られている」と指摘した。また彼は、「仮に軍事衝突が何らかの意図しない出来事によって 2020 年（習近平が人民解放軍に台湾進攻に備える期限として提示した）までに引き起こされなかったとしても、それ以降に中国が台湾を攻撃することが見込まれる」と警鐘を鳴らした。中国は、台湾海峡で最近大規模な攻撃演習を行って爆撃機や攻撃機に台湾を周回させるなど、台湾包囲網を狭め始めている。

- (7) Fanell は、増大する軍事力に加えて、中国が「友人と団結して敵に楔を打ち込む」と表されるドクトリンの下、政戦の能力も用いているとした上で、「広範に政戦を展開する世論を巡る戦いは、中国の第 2 の戦場となるだろう」と指摘した。また、情報戦では中国の世論を統制して、敵味方の政策に影響を与えることを目的に、事象や行動、政策のストーリーを宣伝する戦略的な心理作戦が展開されることになる。こうした作戦は、無害なソフトパワーの行使に思えるかもしれないが、世界的な認識を操作する強制的な説得を伴う可能性がある。
- (8) 中国の対外展開は、東アフリカにあるジブチの基地一つという状態から、カンボジアやインドネシア、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、タンザニア、モーリシャス、ナミビア、ギリシャなどの諸国における基地や軍民共有港のネットワークへと発展を遂げるだろう。
- (9) 米国際評価戦略センター上級研究員の Fisher は、中国軍が月の基地利用を含む宇宙戦の能力開発を行っている」と指摘する。また中国が北朝鮮に長距離ミサイルの移動装置として使用された車両を輸出し、米国の安全保障を損なったとも述べている。これについて Fisher は、「つい昨年まで中国は、北朝鮮に ICBM 運搬用の 16・18 車軸のトラックを輸出していた。北朝鮮の ICBM は、中国のトラックで発射地点まで運ばれない限りは米国の都市を狙うことができない。過去の 2 政権はこの取引に関わった企業を制裁できなかった」と語った。
- (10) Fisher は、非軍事面でも中国が「一帯一路構想」において財力を利用しようとしていると述べた。これによって新興国が「債務の罠」に陥り、中国の戦略的目的と合致するような行動を強要され得る。Fisher は中国が 1 兆から 3 兆ドルを投じて「中国が世界中で軍事的なアクセスを得る新戦略を固めたことは明らかである。その新戦略とは軍事的なアクセスにつながる所有権や手段を得るために、自国に対する負債を利用することである」と強調した。
- (11) 米国は、中国の脅威に対抗するための包括的な長期戦略を必要としている。Fisher は、「そうした戦略は、軍事、経済、同盟国の重点、外交的・政治的・情報的重点を内包していなければならない」と指摘する。Fanell は、米国が対中姿勢の抜本的な転換を行い、北京を米国の安全保障に対する主要な脅威と見なすべきだと説く。その上で彼は、中国の情報戦に対抗すべく、米国の戦略的コミュニケーション（strategic communications）を大幅に増強して台湾に接近すべきだとする。
- (12) アジアへの更なる兵力展開と対中インテリジェンスの強化に加えて、中国の戦略原潜を追跡するために攻撃型潜水艦によるさらなる作戦行動が必要とされている。Fanell は、「ソ連崩壊後に非常におおげさにされてきたことだが、少なくとも米国は、強い同盟国の軍事的な支援に支えられた海洋国家に戻らなければならない。我々はもう失敗してしまった。これ以上、過ちを重ねれば立ち直ることができないだろう」と述べた。

記事参照：[China 'Dream' is Global Hegemony](#)

5 月 22 日「中国は南シナ海にジャングルの掟を用いるのか？—英研究者論説」(Asia Times.com, May 22, 2018)

英国を拠点に研究活動をする Xuan Loc Doan 博士は、5 月 22 日付け Asia Times 電子版に“Is Beijing using ‘law of the jungle’ in South China Sea?” と題する記事を投稿、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 昨年、中国の習主席は国際会議の席上で「弱肉強食のジャングルの掟は排除されるべきである」と述べている。しかし南シナ海における係争島嶼への爆撃機の着陸などの行為は何と理解すべきであろうか。中国の国際会議等における発言を聞いていれば、聴衆は中国こそ人類のために均衡で共に利益を共有することに務める国家だと考えるかもしれない。習主席はウエストファリア条約の衡平と主権の原則や国連憲章の目的等を持ち出し、「これらは人類社会に平等なコミュニティを作り出す指針である」と述べている。習主席は「主権平等こそが国家間関係の極めて重要な原則である」とも述べている。主権平等とは国家の大小や強弱に関わらず尊重されるべき国家の主権と尊厳である。習主席は「兵法」についても言及、「古来、中国では国家において最も重要なものとして兵法がある。戦争は生死に関わるものであるが故に慎重でなければならない、兵法は戦争を避けるための策でなければならないと考えられてきた」と紹介している。習主席は「中国はいかに経済発展しても決して覇権を求めることはない」と常々述べている。

しかし、共産党支配の中国が、とりわけ習主席が政権をとった 2012 年以降、南シナ海でとった振る舞いは言葉とは裏腹なものである。

- (2) 中国による強権的な南シナ海へのアプローチに対して、フィリピンが仲裁裁判に訴える行動をとった。2016 年 7 月に 5 人の裁判官は中国の主張や行動が国際法に反するとの裁定を下した。それにも拘わらず中国は南シナ海での主張と行動を止めることはなく、経済力と軍事力を背景に裁定を無視し続けている。

仲裁裁定の直後には行動規範の策定に積極姿勢を示すなど宥和的な面もあったが、ここ数か月の間にまた高圧的姿勢が見え始めている。先週、中国は係争海域の島嶼に初めて核爆弾搭載可能な長距離爆撃機を着陸させている。国営メディアは人民解放軍空軍の「本演習はあらゆる脅威への戦闘能力を磨くものである」との説明を報じていた。中国国営メディアは爆撃機の着陸地を明確にしなかったが、戦略国際問題研究所はウッディー島であったことを確認している。これに対して、これまで中国寄りと見られていたフィリピンの Rodrigo Duterte 大統領も警戒感を露わにし、主権を守るために必要な外交的措置をとると述べている。ベトナムは更に強い反応を見せた。ベトナムの外務省報道官は「ベトナムの主権への深刻な脅威である」「緊張を増大させるものであり情勢を不安定化させる」とし、「ベトナムは中国がこのような行動を止め、西沙海域の軍事化を止め、ベトナムの主権を尊重すべきである」と述べている。

- (3) フィリピンやベトナムに限らず、地域諸国は最近の中国の強硬な行動を資源が豊富で戦略的に重要な海域を武力で支配しようとする意図の表れであることに警戒をするであろう。中国はその言葉に反して「ジャングルの掟」に従わせようとしていることは明らかである。

記事参照：[“Is Beijing using ‘law of the jungle’ in South China Sea?”](#)

5 月 22 日「東南アジアで米国は力があり、それを活かすべき—米専門家論説」(East Asia Forum, May 22, 2018)

米ジョージワシントン大学の David Shambaugh 教授は“Can America meet the China challenge

in Southeast Asia?”と題する記事を 5 月 22 日付の East Asia Forum に寄稿し、東南アジアでは米国は中国との比較において総合的に見てかなりの強さがあり、これを活かして地域の国々から信頼されるパートナーとなる努力が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国が尻込みしているらしい間に中国が様々な動きをしており、東南アジアにおける戦略的砂原は動きつつある。これは地域で支配的な認識である。北京から見れば、地域の各国は経済建設という現実的な選択をしつつあり、中国は援助するためにそこにある。ワシントンの認識は、Trump 政権の「国家安全保障戦略」にあるように「中国はインド太平洋地域から米国を排除し、国家主導の経済モデルの範囲を拡大し、地域を中国の望む形に再構築しようとしている」ということである。

明らかに過去 2 年以上、微妙だが顕著な中国に向かって作用する引力が明らかにある。第 1 の疑問はこれが一時的で戦術的なものなのか、あるいはより長期にわたる永続的な傾向なのか。さらに、全ての ASEAN 加盟国が同じように中国に引き寄せられているのか？明らかに北京と「時流に乗る」ことは、外部勢力に依存することを避ける東南アジアの誇示されているリスク回避戦略について何を提起するのか？中国がこれらの国々をその勢力範囲に引き込むのであれば、何が彼らを押しやるのか？中国は自らの影響力を伸ばし過ぎ、過大に評価しているのではないのか？米国は戦略対立を効果的に争うことができるのか？両大国は対立に当たってどのような強点と弱点があるのか？

- (2) 米国は、地域中に広範で永続性のある安全保障の紐帯、外交関係、商業上の影響力を持っている。その軍事的援助計画、安全保障協力は及ぶものがない。北京はこの面で争うことはできない。米国の文化交流は堅調であり、ソフトパワーの強さを示している。中国はここでも弱いままである。米-ASEAN の貿易総額は中国の 3 倍以上である。

米国の地域に対する直接投資総額は、中国、日本、EU の合計よりも多い。ワシントンは様々な地域支援計画に貢献している。

- (3) その点で、中国の強点は地理的に近いことと大量の貨幣量である。北京の人権とガバナンスに対する批判の欠如も東南アジア諸国から良く思われている。中国は、より定期的な外交的存在感、非常に大きな貿易、急速に成長する海外直接投資、地理的な近さから利益を得ている。中国経済の足跡は「一带一路」構想の文脈の中で大きく、急速に成長している。

中国の対 ASEAN 投資もまた急増しつつある。中国は既にカンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマーで最大の、シンガポールとベトナムで第 2 位の海外投資国である。中国はまた、軍事援助計画と対市民外交の範囲を増大させ始めている。

他方、皮肉なことに中国の弱点は地理的な近さ（近すぎ、威圧的である）、南シナ海に対する主張と軍事化、そして時に行われる外交的な ASEAN の操作である。中国には地域に対し安全保障あるいは防衛を提供する実際の能力はない。そして、中国は東南アジアのいくつかの社会で人種的中国人組織を「第 5 列」として使用しているという歴史的な疑いが残っている

- (4) このように全てを考慮して中国の地域的な関与を米国のものと比較すると、私は東南アジアにおいて米国は中国に対して総合的なかなりの強さを持っているという普通の人には信じられない結論に達した。米国は真に多面的行為者であり、中国は一面での大国に留まっている。

これを考慮して、米国はその強点を活かし、地域において中国と効果的に争う包括的な計画を策定し、何を米国が提供しなければならないかについて、東南アジア諸国を教化するより大きな対市民外交努力を引き受ける必要がある。

1つの重要な問題は、蔓延している「米国は自身が一時的に関与して、信頼できないことを繰り返し証明してきたという認識を正すこと」である。ワシントンはアジアそして全世界に向けた対外政策における戦略的優先事項として東南アジアを採り上げなければならない。東南アジアは非常に重要な地域なので中国に譲ることはできない。多くの東南アジア諸国は域外のバランスサーとして米国を見ており、これは米国が果たすことができ、同時に果たさなければならない役割である。この役割は安全保障面に限られるべきではなく、総合的な範囲に向けられなければならない。それには外交の全領域、文化的、対市民外交、経済的手段が含まれる。

中国が地域において欺瞞的であり、非常に独断的になってきている時、米国は物理的に地域に存在し、東南アジアにとって信頼できるパートナーであると認識される必要がある。

記事参照：[Can America meet the China challenge in Southeast Asia?](#)

5月26日「RIMPAC からの中国排除は当然－米専門家論説」(The Diplomat, May 26, 2018)

米ブライアント大学政治学准教授の Nicole L. Freiner は Web 誌 The Diplomat に 5月26日付で “What China’s RIMPAC Exclusion Means for US Allies” と題する論説を寄稿し、2018 年の RIMPAC に中国を招待しなかったのは、南シナ海における中国の行動と米国のアジアの同盟国への考慮から予想出来たことであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は 2018 年の RIMPAC 演習に招かれなかった。本件は国防総省スポークスマンから発表されたが、理由として南シナ海の人工島建設と軍事化の継続が挙げられた。同声明は「中国が南シナ海の軍事化を続けることへの最初の対応として、2018 年の RIMPAC 演習に中国人民解放海軍を招待しなかった。中国の行動は RIMPAC の原則と目的に合致しない。」として、対艦ミサイル、地対空ミサイル、電子妨害装置などが配備されている南シナ海の二つの地域、スプラトリー諸島とパラセル諸島のウッディー島を例示した。
- (2) RIMPAC は世界最大の国際海上共同演習である。同演習は 2 年に 1 度開催され、ハワイ・ホノルルに司令部を置く米海軍太平洋艦隊が主導している。環太平洋諸国にとっては問題解決のために共に訓練し、協力するユニークな機会として認識されている。また、同演習は対立が激化しつつあるアジア海域で重要なシーレーンへのオープンアクセスを確保する手段とも見なされている。また、同演習は参加国が他の参加国の実力を理解出来るという意味での力の誇示でもあり、おそらくさらに積極的な行動を抑止する役割も果たしている。
- (3) 残念ながら RIMPAC ではこれまでも国家間の問題を反映する事案があった。2016 年の演習では中国人民解放海軍が海上自衛隊員の艦艇見学を拒絶した事例があったほか、艦上レセプションに海上自衛隊を招待せず、米国主導による公式な圧力があつた後にしぶしぶ招待状を発出するという一幕もあった。中国は 2014 年に RIMPAC 演習に初めて参加したが、当時この参加は賞賛され、協力への一歩と見なされていた。
- (4) 声明で言及されている島嶼周辺海域は世界で最も重要なシーレーンの一部であり、重要な港の大半は南シナ海周辺に位置している。ASEAN 加盟国間の貿易量が増加する中、これらの海域の自由な航行の確保は域内各国にとって極めて重要である。中国の行動はアジアにおける重要なシーレーンの脆弱性を露呈させる。スプラトリー諸島とウッディー島は世界の年間商船通行量の約半分を占めるマラッカ海峡の先に位置しており、大半の商船はスプラトリー諸島周辺海域を經由してアジア各地の港に向かっている。この運航には原油及び液化天然ガス (LNG) も含まれ、台湾や韓国と並んで輸入エネルギーに依存している日本もこれらの多くを受け入れている。

- (5) 東シナ海の尖閣諸島／釣魚島と同じく、スプラトリー諸島にも石油と天然ガスの埋蔵が確認されているが、これらは深海底に埋もれており開発にコストがかかる。中国の軍事力増強とこの地域における露骨な敵対的態度は、大国としての野心と領土主権の拡大という野心に起因するものである。こうした中国の主張は、海軍国としての歴史を有し、海洋にアイデンティティを有する日本への直接的な挑戦である。また、こうした中国の南シナ海における行動は日本のみならずフィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシア、台湾などの東南アジア諸国に対する挑戦でもある。
- (6) 2018 年の RIMPAC 演習から中国を排除する決定は、中国周辺の米国同盟国の安全と主権への挑戦への対応という観点から予測されたことである。本稿執筆時点では日本は本件に直接的なコメントをしていないが、日本は米国が実施する「航行の自由作戦」の受益者であり、また、海上自衛隊は米海軍と共通の通信システムを保有してシームレスに連携することの出来るアジア全体の海洋問題に係る緊密なパートナーでもある。ちなみに昨年、米国はマラバール演習において、インド及び日本と一連の軍事演習を実施した。
- (7) RIMPAC に中国を招待しないという決定は外交的な動きに過ぎず、これまでは攻撃的な軍事行動は取られていないし、うまくいけばこれは必要ではないだろう。しかし、アジアウォッチャー達は、このような穏やかな動きがより困難な動きにつながると予測しており、今後、米国とアジアの同盟国はアジアの最も重要なシーレーンを防護するためにどれほど本気で取り組むべきか決定しなければならなくなると見ている。

記事参照：[What China's RIMPAC Exclusion Means for US Allies](#)

5 月 29 日「共同海軍演習によって脚光を浴びる印越防衛関係—印研究者論評」(Asia Times, May 29, 2018)

インドの研究者である Abhishek Mohanty は、5 月 29 日付の香港のニュースサイトである Asia Times に“India-Vietnam defense ties in spotlight with joint naval exercise”と題する論説を寄稿し、より強固になる印越の防衛協力について、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月 21 日、インド海軍東部艦隊の東南アジア及び北西太平洋地域への恒久的な展開の枠組みの中で、インド海軍の 3 隻の艦艇が、多国間海軍演習であるマラバール、そして RIMPAC のためにグアムとハワイへ向かう途中、インドにとってベトナムとの初の共同海軍演習のためにダナンのティエンサー港に寄港した。広い視野で見ると、これはベンガル湾で演習を行う中国とバングラデシュの海軍に似ている。このインド海軍の部隊は 3 隻の艦艇によって構成され、対潜艦 Kamorta 級ステルス・コルベットである Kamorta と Deepak 級補給艦 Shakti はマラバール演習にのみ参加し、Shivalik 級ステルス多目的フリゲートの Sahyadri は RIMPAC に参加する予定である。
- (2) ベトナムでのインド海軍艦艇の入港は新しい出来事ではないが、過去のそのような訪問はすべて、最近の訪問において達成された、際立った不可欠な力の誇示が欠けていた。最近の訪問のハイライトは、インドとベトナムによる史上初の共同海軍演習であり、これは、二国間関係だけでなく、インドのダイナミックなアクト・イースト政策においても新たな基準を設定している。
- (3) この海軍演習は、南シナ海の紛争がある西沙諸島の近くで、中国の海軍とコーストガードによる史上初の合同パトロールと同時に行われた。サウスチャイナ・モーニング・ポスト紙によると、この中国の戦術的な動きは、最近の南シナ海におけるその関与を理由にしたベトナムに対

する警告だった。

- (4) それにもかかわらず、ベトナムは、この地域における中国の覇権主義的利益に繰り返し反発している。ベトナムは、インドのようにインド太平洋地域における中国の強まる自己主張に対して用心深く、南シナ海のいくつかの島々と排他的経済水域をめぐり、北京と大きな不一致がある。
- (5) インドとベトナムが、2016 年のインドの Narendra Modi 首相のベトナムへの公式訪問中に、包括的戦略パートナーシップのレベルまで彼らの防衛協力を強化したのは、まさしくこの理由による。それ以来、ベトナムは、ブラモス超音速巡航ミサイル及びアカシュ地対空ミサイル防衛システムの調達に関心を示している。ベトナムは、インドのアクト・イースト政策で非常に重要な役割を担っている。2016 年に Modi がハノイを公式訪問した際、インドは防衛装備品の取得を簡素化するため、ベトナムに対する 5 億ドルの信用限度額を承認した。インドはまた、ベトナムの戦闘機パイロットに Su-30 戦闘機の飛行を訓練する支援をしており、ベトナムの元々ロシア起源であるキロ級潜水艦の運営を今まさに支援している。インドはまた、ベトナム空軍の 100 機以上のミグ戦闘機にサービスの提供とアップグレードを行い、高度化した航空電子機器およびレーダー技術を提供した。インド海軍はベトナム海軍と幅広く協力し、主に能力構築を目的とした訓練、修理、メンテナンス及びロジスティクスの提供を行ってきた。
- (6) 1 月に、インドの共和国記念日、そして ASEAN・インド記念サミットのチーフ・ゲストの 1 人として、ベトナムの Nguyen Xuan Phuc 首相によるインド訪問、そして 3 月の Tran Dai Quang 大統領による公式訪問は、両国関係にとって注目に値する瞬間だった。両指導者は、インド太平洋地域におけるインドの適切な役割を繰り返し述べ、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の支持を明言した。また、今回の共同海軍演習は、インド国防大臣 Nirmala Sitharaman がハノイを訪問する予定の数週間前に行うよう仕向けられた。そして、インドとベトナムは、宗主国から独立して以来、繁栄を共有する仲間同士であった。
- (7) 最近の海洋演習の前に、両国の陸軍は、1 月にインドの主要な州であるマディヤ・プラデーシュ州のジャバルプルで彼らにとって最初の合同軍事演習を行った。さらに、3 月にインドは、ベトナムを含むこの地域の有力な海洋国家と一緒にアンダマン・ニコバル諸島において非常に大規模な海軍演習「ミラン」を行った。
- (8) インドの巧みな態度は、集団的な地域安全保障と全世界的な安定性を増幅する協力的、包括的かつ周到な安全保障枠組みを掲げるということである。ベトナムとの多くの防衛活動は今後数ヵ月において注目されることへの下準備であり、それは二国間関係の新たな基準を設定するだけでなく、インドのアクト・イースト政策をより重要な地位に引き上げるだろう。

記事参照：[India-Vietnam defense ties in spotlight with joint naval exercise](#)

6 月 2 日「シャングリラ・ダイアログ：インドと米国の戦略観の違い―比学者論評」(AsiaTimes.com, June 2, 2018)

フィリピン人のデ・ラ・サル大学准教授の Richard Javad Heydarian は、6 月 2 日付の Asia Times のサイトに“*At Shangri-La summit, two views of a new Indo-Pacific order*”と題する論説を寄稿し、シャングリラ・ダイアログにおいて、インドの首相 Narendra Modi は中堅諸国を中心的なプレイヤーとするインド太平洋におけるポスト・アメリカンの秩序を導くよう試みたが、米国防長官 James Mattis は中国の修正主義の野望に対する唯一信頼できる阻止者として米国を表現したとして、要旨以

下のように述べている。

- (1) シンガポールで開催された年次安全保障サミットである今年のシャングリラ・ダイアローグは、「インド太平洋シアター」の正式な時代の到来と、それに伴う新しい地域安全保障アーキテクチャの新しい柱としてのインドの登場を示した。インドの **Narendra Modi** 首相は、今年度の基調講演を行った。彼は、東アジアと太平洋を新たな戦略的領域として見なす、新しい大国の出現を監督するグローバルな政治家として自分自身を紹介した。彼はまた、インドの戦略的自立を強調し、非同盟の伝統に対する忠誠を継続した。このようにして、彼は超大国間の亀裂と高まる競争を楽に通り抜け、インドを世界的な中心的国家として描写した。重大なことに彼は、繰り返し「ルールに基づいた」だけでなく「自由で開かれた」ということの必要性を強調した。したがって、**Modi** は小規模の近隣諸国の海洋安全保障に対する中国の修正主義の挑戦だけでなく、米国の貿易保護主義の両方を暗黙のうちに批判して見せた。等しくバランスの取れた戦略的姿勢 (*equi-balancing strategic posture*) を維持することに注意し、彼はニューデリーと北京との関係を導く「成熟と知恵」を称賛し、ワシントンとの関係による「類まれな広がり」を激賞し、モスクワとの「特別で特権的」な関係に言及した。**Modi** は、去年のオーストラリアの **Malcolm Turnbull** 首相による基調講演を踏まえ、**ASEAN** を含む中堅国の重要性を、新しいインド太平洋秩序の基軸として強調した。**Modi** が米国のリーダーシップに負担がかかっており、国際的ルールに基づいた秩序への中国によるコミットメントが問題になっている新しい時代を受け入れているため、彼は譲歩しない超大国よりむしろ中堅国が安定と繁栄の頼みの綱として役に立つビジョンを実際に支持した。
- (2) 著しく対照的に、米国の **James Mattis** 国防長官は彼の講演において激しい調子で、アジアでのルールに基づいた秩序を保持することに対する自国の重要性を繰り返し述べた。彼の演説は、この地域においてインドの台頭する安全保障上の役割を示す「米太平洋軍司令部」を「インド太平洋軍司令部」に改称した数日後に行われた。「間違いなく米国はインド太平洋に留まる。ここは我々の最重要のシアターである」。彼は中国に関してこの地域安全保障アーキテクチャの第一の脅威として設定し、自由で開かれたインド太平洋秩序に不可欠な要素として米国を表現した。**Modi** は、より抽象的な言葉で海洋安全保障について議論し、テロや海賊行為などの非伝統的な安全保障の懸念に地域の国々が取り組むことを支援するインドの役割の拡大を強調したが、**Mattis** は南シナ海の紛争にはっきりと焦点を当てた。「南シナ海での中国の政策は、我々の戦略が推進している開放性とは著しく対照的である。それは中国のより広範な目標に対して疑問を投げ掛けている」と **Mattis** は主張し、中国の海洋に関する自己主張を安全保障会議の議題の矢面に立たせた。同時に、彼はこのアジアの強国に和議を申し立て、「もし、彼らがこのダイナミックな地域のすべてのために長期的な平和と繁栄を促進するならば、中国の選択を支える」ための米国の準備があることを繰り返し述べた。しかし **Mattis** は、現代の国際法と反する中国の九段線の主張を無効とした 2016 年のハーグの裁判におけるフィリピンの仲裁裁定に間接的に言及し、「国際法廷」との「根本的な断絶」という苦しみとして、南シナ海における中国の全面的な権利主張を言い表すことをすぐに続けた。また、この米国防長官は、「すべての国の航行の自由」を確保するという国際公共財として、その航行の自由作戦を本格的に支持した。彼は、中国の継続的な海洋の権利主張は小規模の近隣諸国との不和を引き起こすだけであり、アジアにおけるリーダーシップのための北京の取り組みを損なうと警告した。また、台湾の安全保障と事実上の独立への米国のコミットメントを強調し、「現状」を変え、北京が反逆している省と

見なしているこの島国を孤立化させようとする中国による「一方的な取り組み」を批判した。最後に Mattis は、朝鮮半島の完全で検証可能で不可逆的な非核化を求め、米国がその伝統的な同盟国を見捨てず、平壤との外交交渉において決意を貫くことを明確にした。

記事参照：[At Shangri-La summit, two views of a new Indo-Pacific order](#)

6 月 11 日「米国と中露の狭間で新たな戦略を模索するインドーシンガポール専門家評論」(RSIS Commentaries, June 11, 2018)

シンガポールの南洋工科大学ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) の上級客員研究員 P S Suryanarayana は、6 月 11 日付の RSIS Commentaries に、“India’s Strategy of Connectivity and Autonomy” と題する論説を寄稿し、中露のインドへの接近はインドが大国との関係で新たな戦略を模索する余地を生んだと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの Modi 首相は、東南アジアにおける中国の「一帯一路構想」(BRI) に対応して、ASEAN に対する新戦略「コネクト・イースト」を打ち出した。この背景には、多くの国との間に全方位の連結性を追求する BRI の野心がある。見たところインドは、大胆な戦略的思考と連結性関連の外交におけるスマートパワーの投射という、2 つの控えめだが新たな志向をもって東南アジアに相対している。現在の最高政治レベルにおける中印の雪解けは、少なくとも 2 つの理由で Modi に自信を与えたように思える。
 - a. 第 1 の理由 : Modi は、インドのアンダマン諸島やニコバル諸島近傍のセンシティブな地理的戦略地域に面するスマトラ島北端のサバンのような場所における港湾開発で、インドネシアを支援することを望んでいる。このように Modi は、インドが最終的に軍事目的でインドネシアの港を使えなかったとしても、大胆なメッセージを発することができた。インドとインドネシアは Modi の提案を検討する共同作業グループの設置で合意した。大局的な視点で見ると、Modi は他国と戦略的に共鳴する経済的なパートナーシップを探る中国を真似ようとしているのだろう。
 - b. 第 2 の理由 : Modi は目下のところ、インドを国家間連結性プロジェクトのハイテク分野におけるスマートなプレイヤーとして位置づけようとしている。こうしたことは Modi の 5 月 31 日～6 月 2 日のシンガポール訪問の従来とは異なる重点の大部分を説明することになる。
- (2) Modi の「コネクト・イースト」戦略は、6 月 1 日にシンガポールで行われたシャングリラダイアログ (SLD) における彼の基調講演から窺えるように、広大なインド太平洋地域でのニューデリーによる地政学の一部に過ぎない。実のところ、そのための舞台は 4 月 27 日～4 月 28 日の武漢における習近平主席との非公式会談や、5 月 21 日のソチにおける Putin 大統領との会談で用意された。実際、Modi は中ロの指導者から招待を受けていた。招待の事実そのものが中ロがインドに関与する共通利害がにわかに高まっている証左である。中国外交部によれば、習は Modi との非公式会談の席において「中印の安定した関係は、世界の安定維持にとって重要かつ肯定的な要因である。」と強調した。明らかに習は、インドが中国との良好な関係の必要性を認識することを望んでいる。また、Modi は重大なことに SLD で Putin と多極世界の重要性に関して議論したことを明かした。
- (3) 明白なメッセージは露中がインドに、世界的な地政学・地経学で米国から自律して動くことを望んでいるという点にある。その論理的な帰結は、Modi が SLD で用いた政策的示唆に富む独自の表現である「戦略的自律性」が、中露が米国と個別、あるいはまとめて取引するに当た

っての利益のヘッジに有用だろうということである。Modi の「戦略的自律性」に対する新たな決意は、インドが現在の中露を一体として一方に置き、有力な米日の紐帯をもう一方に置くときに、これらの関係をヘッジつまりはバランスを取る際にも役立ち得るものである。こうした文脈で Modi は SLD の際に、ニューデリーと東京の関係が「重要な実質と目的を伴ったパートナーシップ」となったと評したのである。

- (4) それに加えて Modi は、インドの比較的新しい米国との「グローバルな戦略的パートナーシップ」が、「逡巡の歴史を克服し、とてつもない広大な範囲にわたって（一連の関係を）深化し続ける。」と述べた。これまでかなりの期間、インドは息を吹き返した公式レベルの戦略対話である「4 カ国枠組み」において、日本や米国、オーストラリアとも協力してきた。「4 カ国枠組み」が中露パートナーシップに対する Modi のヘッジと軌を一にするとはいえ、Modi は SLD の基調講演で「4 カ国枠組み」に言及しないことで、米国に対してもヘッジを行うように気を配った。しかしながら、米国の Mattis 国防長官は、SLD で新たな戦略的メカニズムとして「4 カ国枠組み」を「100 パーセント」支持すると強調した。
- (5) 全体として、Modi が最も細心の注意を要する課題は中国である。SLD で Modi は、インドと中国の「諸問題を管理して、平和的に国境を守る成熟ぶりと賢明さ」について語った。彼は、両国の経済的に肯定的ないくつかの側面にも言及した。しかしながら、Modi はインドの北京の BRI 外交に対する依然として懐疑的な見方や、中国パキスタン経済回廊（CPEC）への反対を強調すべくお馴染みの婉曲な言葉遣いをした。重要なことに中国、パキスタン及びアフガニスタンの当局者は 5 月 28 日に、CPEC をインドに友好的なアフガニスタンまで延長する「実現可能性」を検討することで合意した。これに伴い Modi の BRI 関連の課題は複雑さを増すだろう。

記事参照：[India's Strategy of Connectivity and Autonomy](#)

6 月 12 日「ビジネスファースト：米国のインド太平洋戦略とエネルギー外交―トルコ専門家論説」(Energy Reporters, 12.06.2018)

トルコ・イスタンブール MEF 大学の John Bowlus 教授は、6 月 1 日付 Energy Reporters 紙に“Business First: The U.S. Indo-Pacific Strategy and Energy Diplomacy”と題する論調を掲載、要旨以下の通り述べている。

- (1) 中国の「一帯一路構想」は化石燃料の輸入先を確保すると共に再生可能エネルギー技術を入手する市場への足掛かりを得るものでもある。ロシアは原油・天然ガスパイプラインを力の源泉と捉えている。米国にしても同じであろう。

「インド太平洋」がもつ意味はよく分かっていない。Trump 大統領は 2017 年 7 月にインドの Modi 首相と会って以降、「アジア太平洋」の代わりに「インド太平洋」との言葉を唱え始めた。米国国防総省もまた 2018 年に入ってこの言葉を使い始めている。「インド太平洋戦略」は、アジアにおける同盟国と共に米国への挑戦者である中国を封じ込める狙いがあり、インドをその仲間に入れようとするものでもあろう。この戦略は TPP 離脱後の米国の地域への空白を満たすものとなるだろう。

- (2) 市場の機会

米国とインドとは世界の 2 大民主主義国であり、生来の同盟である。それにも拘らず、両国はこれまでそれほど緊密な友好関係にはなかった。その要因の 1 つには冷戦がある。冷戦の時代、ソ連を封じ込めるため米国はパキスタンとの関係を重視していた。ソ連によるアフガニス

タンへの侵攻はそれをより一層強いものとした。冷戦終了後も、パキスタンはアルカイダを敵とする対テロ作戦の舞台となった。それが、中国の台頭によって一変した。中国の台頭だけではない。インドの目覚ましい経済発展はそれにも増して米国の同盟としての関心を高めている。インドは既に幾つかの産業において世界のリーダー的存在である。そこには、教育、食料、医薬品、鉄鋼の分野がある。「次の中国」と言われる所以である。

経済発展するインドのエネルギー需要は高まっている。昨年 12 月、国際エネルギー機関(IEA)の Fatih Birol 事務局長は、インドのエネルギー需要について、2040 年までに欧州の需要に匹敵する量が必要になると述べている。

(3) 太陽光エネルギー同盟

インドの巨大市場は化石燃料と再生可能エネルギーの戦場でもある。インドが、どの程度再生可能エネルギーに依存するかが、気候変動をどの程度押し留めることができるかを予測する要素となる。これはインド自身の安全にも係るものである。最近の調査では、気候変動の影響を大きく受ける国としてインドがあがっている。インドの最大の関心は経済発展の持続であろうが、エネルギー使用が増すほどに排気ガス放出量も増す。課題は、2020 年代において再生可能エネルギー、石炭、天然ガス、原子力のエネルギーミックスをどの割合にするかであろう。

「インド太平洋戦略」は、インドのエネルギーミックスのあるべき姿を導き、中国との競争力をつけるものとなるはずである。インドは西欧資本との友好的な政治環境を整えることにより中国に迫いつき、更にはクリーンエネルギーをリードする国になれるだろう。国際エネルギー機関によれば、中国は 2022 年までに世界の再生可能エネルギーの増加の 40%をまかない、米国とインドはそれぞれ 27%となると予測する。

太陽光エネルギーについては競争が激化している。太陽光エネルギー器材の生産量はインドが世界第 3 位の生産国であるが、中国のダンピングによる安価な器材生産を警戒している。インドは、2022 年までに 175 ギガワットの再生可能エネルギーを目指しており、そのうち 100 ギガワットを太陽光エネルギーに充てている。米国と欧州は中国の太陽光エネルギー産業に関税を課している。米国も中国も国際太陽光同盟 (the International Solar Alliance) への加入を望んでいる。

(4) 米印エネルギー外交

太陽光に限らず、米印にはエネルギー協力の分野は多い。米国からの液化ガスの輸入により、インドにおける排出ガスは減少している。米国からの液化天然ガスの輸入は 2018 年 4 月から始まった。その 1 年前には米国産原油がインドに輸出されている。

インドのエネルギー輸入は Trump 政権によるエネルギー外交に合致している。原子力発電もまたインドの経済発展を維持するうえで必要である。

インドとのエネルギーに関わる政策をとり始めたのは、Trump 大統領が初めてではない。Obama 大統領はインドとの間で、先進クリーンエネルギーパートナーシップ協定 (the Partnership to Advance Clean Energy : PACE) を 2009 年に交わしている。Trump 政権では、米印戦略的エネルギーパートナーシップ (the U.S.-India Strategic Energy Partnership) のもとで両国のエネルギーに関わる関係強化に取り組んでいる。Trump 政権の新たなエネルギー外交は、ビジネスファーストではあるが、米国の大きなインド太平洋戦略となりつつある。

記事参照 : [Business First: The U.S. Indo-Pacific Strategy and Energy Diplomacy](#)

6 月 15 日「米中間でバランスを探るインドの戦略的な不確実さ—米専門家評論」(War on The Rocks.com, June 15, 2018)

米シンクタンク、The National Bureau of Asian Research (NBR) の客員研究員、Azran Tarapore は、6 月 15 日付の米テキサス大学の安全保障 Web サイト、War on The Rocks に“Using Uncertainty as Leverage: India’s Security Competition with China”と題する論説を寄稿し、インドは対米関係における戦略的な意図の不確実さが、中国との競争を管理可能なレベルに保つと見ているようだと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) シンガポールで 6 月 1 日に行われたシャングリラ・ダイアログの講演において、Modi 首相はインドが位置するインド太平洋地域のビジョンを打ち出した。その役割はインドの独特な影響力を利用する形での、中国との安全保障上の競争形態を包含している。インドは特に米国との関係における自国の戦略的な意図に関する不確実さが、中国との競争を管理可能なレベルに保つ助けになると計算しているように思われる。Modi は講演において、主権や国際法、航行の自由を尊重するルールに基づく地域秩序に賛意を表し、返済不能な債務を否定することで、中国に対して婉曲だが辛辣な非難を浴びせた。しかしながら、Modi は批判と同じくらい、将来の敵対的な対中連携を控えることを誓い、インドが米国と組んで中国を封じ込めるべきだとの考えを一蹴した。
- (2) 米国の対中協定に参加するよりも、Modi はインドの真の立場を主張した。すなわち、ルールに基づく秩序の擁護者として、自国の意思で中国に立ち向かうということである。したがって Modi は、既に実行されている政策様式に対しても首尾一貫した考えを与えた。2017 年にインドは、「一帯一路」(BRI) 関連の会議をボイコットし、ドクラム高地における領土侵犯に抵抗し、「4 カ国枠組み」として知られるインド、米国、日本そしてオーストラリア間の非公式協議メカニズムを復活させた。Modi のシャングリラ・ダイアログにおける講演は、インドの政策を自国の権力拡大を巡る中国との争いというよりも、包括的でルールに基づく秩序の防衛として体系化した。本年の初めには、一部の専門家は Modi が中国に対し軟化したと焦燥感を募らせていたが、彼らは外交を融和政策と誤認していた。
- (3) インドと中国は、数か月に亘って高まった緊張を経験してきた、経済的な繋がりを増す隣国同士である。両国の指導者がオープンなチャンネルを維持することは適切かつ賢明なことである。武漢と青島における首脳会談は中印両国の緊張を緩和したが、構造的な要因が両国間の競争を煽り続けるだろう。中国は自国の膨張する経済力を、長きに亘ってインドの戦略的な裏庭と推定されている南アジアを含む地域全体に対する政治的な影響力へと変換している。中国とパキスタンの戦略的な同盟は、インドに対する直接的な安全保障上の脅威を高めるものである。もっと具体的には、中国の継続的な軍事近代化やインドとの係争地における領土侵犯が直接衝突のリスクを増大させている。
- (4) インドは徐々にではあるが、中国との安全保障競争を加速させてきた。インドは国境において、大規模な山岳打撃部隊を組織し、道路や滑走路といったインフラを再建している。海上でもインドは、インド洋における「プレゼンス・パトロール」の積極的なペースを宣伝して海洋状況把握に向けた新たな多国間ネットワークの発展を主導し、オマーンやインドネシアあるいはセーシールの港湾にアクセスする協定を結んでいる。領域横断的にインドは、徐々に軍事演習計画や米国を含むパートナー諸国との協力を拡大している。これらの変革の多くはインドの鈍重な官僚的事なかれ主義の作用と限られた資源のために不完全かつ遅々として進まないペースで

進んでいるが、安全保障政策が競争的な方向に進んでいることは間違いない。しかしながら、それはインドが米国の中国に対する安全保障上の競争を真似ること、あるいは米国と緊密に協力して中国に対抗することを意味しない。ワシントンは、「国家安全保障戦略」において中国に「修正主義」勢力の烙印を押すことで立場を硬化させインド太平洋地域に対する新たな包括的戦略を公表した。「自由で開かれたインド太平洋」の目指すところに共鳴したにも関わらず、インドはこうした米国のエスカレーションに歩調を合わせなかった。インド海軍は南シナ海において米海軍と共同で「航行の自由」作戦に参加することに依然として及び腰である。インドは防衛協力に関するテクノクラートの法律文書に署名することを長引かせるだろう。また、Modi は緊張緩和のために武漢のときと同様、来年インドを訪れる中国指導者との首脳会談を模索するだろう。

- (5) 安全保障上の競争に関するインドのアプローチは、極めて強い戦略的な動機に根差したものである。米国との緊密な戦略的協調は、インドが常に重視してきた行動の自由に対する侮辱であり、もつれあった同盟に束縛されないというイデオロギーを放棄することになる。もっと具体的には、中国と安全保障上の競争を激化させることは、インド国内の政治的な反対勢力と中国、双方の抵抗を招くことになりかねない。それは中国の意向にへつらうということではない。インドは単に軍拡競争を中国に挑んだり、中国に対する地域の影響力を奪い合う余力がないのである。インドが中国との安全保障上の競争をすぐさまエスカレートさせることや、米国とあまりに密接に結びつくことを拒否するのは、歯がゆい逡巡のように見えるだろう。しかしながら、それは少なくとも 1 つの大きな利点を伴っている。インドの意図に対する不確実さ—具体的に言えばインドが米国と協力する程度—はインドの中国に対する最大の影響力である。ニューデリーが非対称的なバランスにある北京に対して用いることができるあらゆる地理的、物質的、概念的な優位よりも、北京を懸念させるのは、インドのいまだ実現していないワシントンとの同盟の可能性である。この点においてインドの政策上の曖昧さは、欠点ではなく特色である。
- (6) 印米関係の不確実さは、ドクラム高地におけるにらみ合いの緩和意思を含む、中国の姿勢を既に軟化させ、最近の中国による配慮が行き届いた対応ぶりにつながった。中国の戦略は対抗勢力の連合を妨害して分断することに力点を置いているため、中国は「4 か国枠組み」に強硬に反対しているのである。性急な米印協定の宣言は、協定に圧力をかけて瓦解させることを狙った中国のヒマラヤ国境と南アジアにおける一層強引な行動につながるだろう。繊細さを欠くインドの安全保障上の競争は、地域における中国の敵対的な影響力拡大を加速させ、戦端が開かれるリスクを増大させることになるだろう。
- (7) インドの独特な競争スタイルは、インドの戦略家が平素なされているよりも多くの称賛を浴びるに値することを示唆している。とは言え、これはインドの言い逃れや臆病風のための便利な多目的の逃げ口上となってはならない。インドの政策は不確実さから恩恵を受けているが、究極的に安全保障上の競争で通用するのは—そして究極的な自由で開かれたインド太平洋の擁護者—は軍事力と政治的な意思である。

記事参照：[Using Uncertainty as Leverage: India's Security Competition with China](#)

6 月 18 日「米国と民主主義国は中国の台頭に如何に対応すべきか—米専門家論評」(War on The Rocks.com, June 18, 2018)

米プリンストン大学教授 Aaron L. Friedberg は、米テキサス大学の安全保障 Web サイト、War on

The Rocks に 6 月 18 日付で、“It is America’s Move in its Competition with China” と題する長文の論説を寄稿し、ワシントンと他の多くの先進民主主義工業諸国の首都で、これまでの対中政策が失敗であった、そのためにそれに代わる何らかの対中アプローチが今や喫緊の課題になっているとの認識が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) これまでの対中政策が失敗であったとする論説については、例えば、最近では、Obama 前政権の 2 人の元高官が、Foreign Affairs 誌に寄稿した論説で、米国は中国の将来について長年「希望的観測」を抱いていたが、今や「近代史における最もダイナミックで、かつ手ごわい抗争相手」に直面することになった、と述べている*。また、英誌 The Economist は、「中国の台頭に対する長年の楽天主義は放棄されることになった。」と指摘している**。では、どうするか。その答えは、如何なる意味でも明確にはなっていない。課題の深刻さにもかかわらず、如何に対処すべきかという論議は始まったばかりで、しかも断片的なものに留まっている。
- (2) 米国は、冷戦終結後のほぼ四半世紀の間、2 本柱の対中戦略を追求してきた。すなわち、米国は一方で多様な分野—外交、文化、科学、教育、そして何よりも経済分野で、中国に対する関与政策を進めてきた。同時に、ワシントンは米軍の前方展開戦力を維持し、伝統的な同盟関係を強化し、そして中国の増大する力に懸念を抱いているその他の諸国との新たな提携関係を構築することで、アジア太平洋地域における好ましい力の均衡を維持することに腐心してきた。そのねらいは、地域の安定を維持するとともに、威嚇や侵略の試みを抑止することであった。一方、関与政策は、中国に対して米国主導の既存の国際秩序における「責任ある利害関係国」(a “responsible stakeholder”) になり、その国家指導の経済計画からより開かれた市場主導の開発経済への移行を促進し、そして最終的には民主的な政治改革につながる動きを促進することを慫慂することであった。しかしながら、この 10 年、特に習近平が政権の座についた 2013 年以降、この戦略は、その目的達成に失敗したことが益々明白になってきた。北京は現状維持の「責任ある利害関係国」になる代わりに、一層高圧的で、時に侵略的な国家になった。
- (3) 北京は、人民共和國建国以来、3 つの相互に関連した目標—中国の行動の源泉—を追求してきた。そして、それらは、冷戦終結後、一層明確になってきた。3 つの目標とは、即ち、①国内政治における中国共産党の一党独占体制を維持すること、②米国の同盟体制を弱体化し、米軍の前方展開プレゼンスを押し返し、そしてユーラシア東部における支配的パワーとしての中国の正当な地位を回復すること、③中国を米国と対等な、そして最終的には米国を凌駕する真のグローバルパワーにすること、である。今や、習近平はこうした目標をあからさまに語り始めた。習近平は鄧小平の「韜光養晦」政策を継承せず、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を、2049 年の建国 100 周年までに達成すると宣言している。要するに、少なくとも 21 世紀の半ばまでに、中国は域内における首座の地位への復活を目指しているわけである。こうした目標を追求する過程において、中国は米国が築いてきた安全保障の信頼性を傷つけることによって、米国の同盟体制を弱体化させながら、自国沖合の海洋とそこにおける資源に対する支配を強化するために、その増強しつつある軍事力を活用してきた。北京は、習近平の「一帯一路」構想 (BRI) の下、ユーラシア大陸を跨ぎ、更にインド洋南部やペルシヤ湾に至るまで経済力と外交力を駆使して、その影響力を西方に拡大しつつある。北京は、中国の市場主導の経済と権威主義的政治をミックスした「他の諸国に対する新たな選択肢」を提示することで西側に対してイデオロギー競争を仕掛けている。習近平は国内で、アジア地域で、そして全世界で、強い一貫性のある主題を持った政策を追求している。習近平の戦略は、成功しないかもしれない

し、また壊滅的な失敗に終わる可能性もある。しかしながら、それを追求する勢いと目的意識、そしてそのために動員される資源は強烈な印象を与えていることは否定しようもない。

- (4) この激しい攻勢に直面して、米国は、予測し得る将来に亘って、冷戦後の野心的で、楽天的な目標を断念して、より防衛的な形でその目標を定義しなければならない。すなわち、①ユーラシア東部における敵対的な支配を阻止し、②国際公共財の自由な利用を確保し、③友好国や同盟国の防衛を支援し、そして④経済的、政治的に開放された自由主義の原則に根ざした世界的な規範と制度を食い物にしたり弱体化したりする、あるいはまた偏狭な規範や権威主義的政権の団結や拡散を推し進めようとする、中国の試みに対抗することである。こうした目標に加えて、米国と同盟国は、自らの繁栄と技術的優位を脅やかす略奪的な経済慣行から防衛するとともに、そのために経済的影響力あるいは政治的闘争を活用する北京の試みを無力化する処置を講じる必要があろう。
- (5) こうした目標を追求するに当たっては、米国と同盟国は、利害の一致する問題については協力するとともに、紛争回避に最善を尽くすために北京との間で可能な限りベストな関係を維持するようにすべきである。とは言え、米国と同盟国は協力の限界を見極めておくべきだし、また、何時の日かリベラルで民主的な政府への移行をもたらすことになるかもしれない中国内の趨勢を、例え間接的にせよ懲慚する努力を断念すべきではない。現在の形の関与政策の失敗は明らかだが、それは目標としての政策そのものを断念すべきことを意味するわけではない。中国の国内政治体制の根本的変化がなければ、米国と他の民主主義諸国は中国との間で永続的で、信頼でき、かつ互惠的な関係を実現することは不可能であろう。ワシントンは冷戦終結以来追求してきた 2 本柱戦略を放棄する必要はないが、同盟国と共に 2 本柱の内、外交的、軍事的要素を含む、力の均衡維持をより重視していく必要がある。
- (6) 中国の増大する力と益々高圧的になる行動に対抗して、アジア全域においてこれを相殺しようとする強い傾向が見られる。外交分野において、米国の最優先課題は、そのコミットメントの信頼性と永続性をアジアの友好国と同盟国に再保証することによって、こうした傾向を助長していかななければならない。ワシントンはまた、アジアにおける共通の目的を追求していくためにヨーロッパの同盟国の一層の支援を動員していかななければならない。軍事分野では、米国は抑止力を強化し、同盟国に再保証し、そして中国の増大する接近阻止/領域拒否 (A2/AD) 能力に対抗して、インド太平洋の広い地域に対する戦力投射能力を維持することによって安全保障の提供国としての態勢を強化していかななければならない。そうするためには、西太平洋における米軍と同盟国軍隊及びその基地の脆弱性を減らし、長射程精密通常兵器による報復攻撃を遂行するための能力を強化し、更に中国の侵略に対して何らかの形での海上封鎖を伴う対応能力を開発する必要がある。中国の「近海」を取り囲み、支配しようとする試みに対応するために、米国と域内の友好国、同盟国は、英仏等の域外国と共に国際法が許す限りどの海域においても継続的な作戦行動を遂行することによって、排他的な空域や海域を確立しようとする北京の如何なる試みも拒否するために協同する必要がある。米国はまた、域内のパートナー諸国の海空監視能力や A2/AD 能力の強化を支援すべきである。
- (7) アジアの友好国や同盟国が中国主導のユーラシア「共同繁栄圏」(“co-prosperity sphere”) に一層強く引き込まれるのを阻止するために、ワシントンは、他の先進民主主義工業諸国と共に、そして米国自身も含めた相互間の可能な限り広範な貿易投資の流れを促進する措置を採るべきである。このためには最近調印された環太平洋経済連携協定 (TPP) や日本・EU 経済連携協

定等は有益だが、米国が TPP から離脱するという Trump 政権の間違った決定を取り消せば更に好ましいものとなろう。米国は、北京に対して懲罰的な関税を課す代わりに、民主主義同盟国と貿易相手国と共に彼らの重商主義的経済慣行を修正するか、あるいは断念するよう圧力をかけるべきである。それが上手くいかなければ、市場経済民主主義諸国は中国企業との不公正な競争から自らの最先端産業を防衛するために協同しなければならないであろう。更に先進民主主義工業諸国は、発展途上国を拘束する中国のインフラ投資に対抗するために協同し、国際援助機関と共に中国の高金利ローンに代わる健全な選択肢を提供する用意がなければならないであろう。

- (8) 最後に、中国共産党の影響力拡大攻勢は、自由主義社会に対して特別の課題を突きつけている。こうした攻勢に対する自らの強靱性を強化するために、民主主義諸国は防諜能力を強化し、「統一戦線」(“united front”) 関連組織や個人の活動に関する情報を交換し、そして外国の不当な影響力を監視し、統制するための法制と最善の対処方法に関する経験を共有することによって、共同対処すべきである。こうした防衛的な対応に加えて、効果的な政治的闘争に対する対応戦略であるためには攻勢的な側面もなければならない。民主主義諸国政府は、北京が絶え間なく語る「ウイン・ウイン協力」という旨い話に惑わされることなく、北京の遣り口の実態一すなわち、中国は他の社会に対し高圧的で、動揺させ、国際規範を無視し、そして不釣り合いなコストを課し、当該社会の長期的な自立、繁栄及び安全を脅かす大規模な活動を展開している一を暴く方法を見出す必要がある。しかも、中国の政治制度は、残忍で、抑圧的で、そして不正に満ちている。中国共産党政権は、表現の自由や自らの指導者を選ぶ中国人民の固有の権利を拒否し、彼らの行動を監視し、統制するために膨大な資源を投入している。これらは米国と同盟国が無視するよりも、むしろ暴くべき実態である。米国をはじめとする民主主義諸国は、自らの統治システムの永続的な価値を他の国にも確信させたいと望むなら、自らの政治制度と社会を蝕んでいる増大する機能不全を修正し始める以外に選択肢はない。もし修正することに失敗するなら、長期的に、民主主義諸国は、中国の政治的闘争に対応し、あるいは軍事、外交そして経済の各分野で、首尾良く競争することができないであろう。しかし、民主主義諸国は、時間をかけて自らを奮起させる程の時間的余裕を持ってはいない。もし民主主義諸国が共有する利害と共通の価値観を護ることを望むなら、これら諸国は直ちに、そして望むべくは協同で行動すべきである。

記事参照：[It is America's Move in its Competition with China](#)

Note*: [The China Reckoning: How Beijing Defied American Expectations](#)

***: [How the West got China wrong](#)

6月22日『自由で開かれたインド太平洋』、欧州も関与すべき—米専門家論評(East Asia Forum, May 23, 2018)

米シンクタンク The Carnegie Endowment for International Peace 研究員 Matthew Lillehaugen は、Web サイト、The Asia Dialogue に 6 月 22 日付で、“The ‘Free and Open’ Indo-Pacific: A Call for European Partnership” と題する論説を寄稿し、米国の「インド太平洋」戦略は未だ発展途上であり、欧州諸国はその方向性に影響を及ぼすために関与すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「インド太平洋」概念は、それを「自由で」「開かれた」状態で維持する試みとともに、6 月初

めのシンガポールでの「2018 年シャングリラ・ダイアログ」の中心的な主題となった。講演したどの演者も、自国の戦略が特定の国に向けられたものではないことを強調することを忘れたなかったが、そこには明らかに、「一帯一路構想」(BRI)を通じた中国の投資に対する懸念と、南シナ海における海洋紛争に対する北京の高圧的なアプローチへの怒りが見られた。「ダイアログ」での発言や声明には、インド太平洋全域を通じて、中国の行動に見られる厄介な特質に対するコンセンサスの高まりを反映しているように思われた。

- (2) 米 Trump 政権が熱心に主導してきた「自由で開かれたインド太平洋」は、単純な反中概念であるより、むしろ中国との協力に向けた明白な目的と機会を提供するものである。米国の努力の重点は、「航行と上空通過の自由、法による支配、主権、弾圧からの自由、そして私企業と開放された市場」にある。換言すれば、この文脈における「自由」とは、国内におけるより、むしろ国際政治における自由を意味する。同様に、この戦略が求める「開かれた」とは、外部からの他国の参入を閉ざす、排他的な影響圏の形成とは反対の枠組を意味する。Trump 政権にとって民主主義や個人的人権などは二義的な考慮事項で、「インド太平洋」概念に対する米国のアプローチの核心は、各国が弾圧からの自由を維持し、国際公共財への全ての国のアクセスが保証される持続的なシステムを維持することを優先することである。
- (3) 中国の行動が提起する課題は、欧州にとっても無縁ではない。欧州諸国は中国からの投資に対して一層綿密な調査を検討しており、また、欧州連合加盟各国大使が中国に対して BRI を遂行するに当たっての北京の手法をほとんど満場一致で公然と非難したという報道もある。ギリシア、ハンガリー及びチェコなどの加盟国には、中国の役割に対する懸念が大きい。これら諸国の懸念は、中国が「16+1 プラットフォーム」*などを通じて中東欧諸国に対する投資の拡大を続けていることから重要な意味を持つ。こうした懸念に対処する欧州諸国の主たる方法は外交的関与であるべきで、7 月に開催される EU 中国サミットはそのための格好の機会となろう。更に、10 月のアジア欧州首脳会議 (ASEM) は、欧州が統一的態度を打ち出す機会として重要となろう。しかしながら、そのための準備は今から始めるべきで、その際、まず欧州で、そして次にインド太平洋全域で、こうした会合に先立って国際秩序に対するコンセンサスを確立しておくための努力が肝要であろう。
- (4) また、欧州は、米国が放棄した主導権を発揮すべきである。米国のアプローチは、気候変動を極めて過少に評価している。しかし、インド太平洋地域の多くの国にとって、気候変動が自国の漁業に及ぼすリスクは最大の懸念の 1 つである。更に、欧州が関与すべき他の分野は、米国が関心を払わない個人の権利と自由に関する分野であろう。そしておそらく最も注目すべき分野として、欧州は貿易に関して主導権を発揮すべきである。最近締結された、日 EU 自由貿易協定はその好例である。米国が離脱した、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP) も、米国に対して復帰のドアを開いたままにしておきながら、米国の関与なしでもインド太平洋地域が必要とするアーキテクチャに発展することができるかもしれない。また、英仏両国は、南シナ海における航行の自由の原則の強化に対する関与を強めながら、一方で 6 月のシャングリラ・ダイアログでは多国主義と地域全体に対するコミットメントを確認するという積極的な姿勢を見せた。域外国の関与は英仏に限定されることなく、ドイツ、デンマーク、ノルウェーそしてオランダも域外活動に関与する能力を保有しており、これら諸国の関与は法に基づく国際秩序に対する一致したコミットメントを誇示する上で、非常に象徴的である。

- (5) EU が念頭に置くべきおそらく最も重要なことは、米国の「インド太平洋」戦略は、最近数カ月の一連の力強い声明にもかかわらず、未だ発展途上であるということである。今の時点でこの発展のプロセスに関与することで、欧州諸国はこの戦略遂行の方向性を形成する機会を得るであろう。このことは米国の選挙民の気まぐれからこの戦略がぶれることを防止するために、この戦略の建設的な特徴を制度化することで、この戦略が持つ不確実な側面を解消する一助となる。

記事参照：[The ‘Free and Open’ Indo-Pacific: A Call for European Partnership](#)

備考*：「16+1 プラットフォーム」とは、2012 年に設立された、中国と中東欧 16 カ国との協力関係を促進する多国間プラットフォームである。

6 月 25 日「インドとセーシェルの関係の進展」(The Times of India.com, June 25, 2018)

6 月 25 日付の The Times of India 電子版は、“India, Seychelles agree to work on naval base project, respect mutual concerns” と題する記事を掲載し、最近のインドとセーシェルの関係の進展について、要旨以下のように述べている。

- (1) インドは、両国が互いの利益を念頭に置いて行き詰ったアサンプション島プロジェクトに取り組むことで合意したことを受けて、6 月 25 日にセーシェルへの融資限度を 1 億ドルに拡大した。二国間関係の戦略的性質を見据えて、インドはドルニエ航空機 1 機をセーシェルに寄贈した。「インドとセーシェルは主要な戦略的パートナーである。我々は、民主主義の本質的価値を尊重し、インド洋の平和、安全保障及び安定を維持するための地政学的ビジョンを共有する」とインドの Narendra Modi 首相は述べた。セーシェル大統領 Danny Faure は、「アサンプション島プロジェクトが議論された。我々は同等に関与し、お互いの利益を担って協力し合う」と同意した。
- (2) インドは、麻薬取引から海賊行為までの伝統的及び非伝統的な脅威と戦うために、115 の島嶼から成るセーシェルと協力することを約束すると Modi は述べた。インドはまた、セーシェルの民間事業に無償で資金を供与する予定である。とりわけ、これには政府庁舎、警察本部及び検事総長室の建設が含まれる。インドとセーシェルは 6 月 25 日に、政府との小規模の開発プロジェクト、商船航行に関する情報共有改善のための協定 (white shipping agreement)、パナジとビクトリアの間での姉妹都市協定、サイバー・セキュリティ、Foreign Service Institute とセーシェルの外交機関の交流、そして、文化交流の 6 つの協定を締結した。インドはまた、成功した ITEC (Indian Technical & Economic Cooperation Program) プログラムにおいてセーシェルのためにより多くの枠を加える予定である。
- (3) Faure は以前、インドではアサンプション島プロジェクトについて議論しないと述べていたが、公式の彼らの議論の最中に両者の間でこの事柄が取り上げられた。インドの海洋における願望に打撃を与える 5 億ドルのアサンプション島協定を、彼の政府が議会の批准のために提示しないと述べた数日後に Faure の訪問があった。同協定は通俗的な厳しい批判にさらされており、野党はこれに関して政府を支持することを拒否している。しかし、インドはこのインド洋の国との関わりを深め、多様化することを決定した。彼らの議論の中で、インドの指導部はセーシェル代表団にアサンプション島プロジェクトは 2 つの主権国間の協定のままだが、プロジェクトの経過はセーシェルにとって快適なペースであると述べた。

記事参照：[India, Seychelles agree to work on naval base project, respect mutual concerns](#)

6 月 25 日「インド太平洋戦略を実行へ移す時—AEI 研究員論評」(AEI Blog, June 25, 2018)

アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (AEI) の研究員である Zack Cooper は、6 月 25 日付の AEI のブログに“Implementing the Indo-Pacific strategy”と題する論説を寄稿し、インド太平洋戦略を言葉ではなく行動として実行に移す必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Obama 政権に対する批判者たちは、アジアへのリバランスの不十分な実行のために、しばしばそれを責めた。評論家たちはリバランスはうまく構想されていたが、準備が不十分で実行に一貫性がないと主張した。Trump 政権は現在類似の批判に直面している。アジアの評論家たちは、米国が分裂し、混乱し、そして、信用を落としているように見えることを適切に心配している。行動がなければ、地域の同盟諸国やパートナーたちは、互いの関係を再構築し始めるだろう。したがって、Trump 政権が対話から行動に転換し、そのインド太平洋戦略を実行する時が来た。
- (2) すべての政権が内部での相違に直面するが、Trump 政権の分裂は、最近の前任者たちのそれらより深く、より公になっている。いくつかの分野において、Trump 大統領自身の見解は彼の主要な助言者たちとのものとは異なるように見える。これは同盟諸国や敵対諸国に対する政権のアプローチにおいて特に顕著である。国家安全保障戦略は中国とロシアが「米国の安全と繁栄を蝕む」と結論づけた。米国家防衛戦略は「中国とロシアとの長期的戦略競争は主要優先事項である」と述べた。しかし、専門家たちは、Trump 大統領がこれらの見解を共有しているかどうかについて疑問をもっている。国家安全保障戦略と国家防衛戦略の主要な執筆者たちが政府を去り（前者の場合は Nadia Schadlow、後者の場合は Bridge Colby）、これらの文書が依然として米国の戦略を統制しているのか、もはや明らかではない。また、この政権は米中経済関係又は米国の同盟諸国やパートナー諸国との貿易赤字において、構造問題に関する優先順位に関して依然として相違が存在する経済面でも同じことが実際にある。この政権がアジアへの一貫したアプローチを追求するならば、公の場での演説や声明の一貫性ではなくて具体的な政策の変化を実行して実証する必要がある。
- (3) 米国の指導者たちは、より小さい懸念によって取り乱すよりも長期的な優先事項に集中し続けなければならない。国家安全保障戦略と国家防衛戦略が強く主張するように、中国及びロシアが米国にとって最大の懸念であるならば、米国の指導者たちはこれらの課題に対する集中力を保持しなければならない。これは、まだアジアに十分に職員が配置されていない政権にとって大きな試練である。そして、北朝鮮との長引く交渉が、数カ月間又は数年間にわたり米国の注目をそらす危険が増している。中国やロシアからの挑戦に取り組むというこの政権のコミットメントにより外国政府は励まされた。しかし彼らは言葉から行動への政権の転換を見たい。
- (4) 最後に、米国の指導者たちは、米国が後退し中国が上昇するという物語に反論しなければならない。近年中国がより強大になったことは間違いないが、将来の道のりは決して保証されていない。中国は厳しい政治的、経済的、技術的、環境的、社会的及び文化的課題に直面している。さらに北京の指導者たちは、国際的なリーダーシップの責任を主張することに迅速であるが、中国は米国に取って代わるための立場としては不十分である。習近平は「国際秩序の管理人」とであると約束するかもしれないが、アジアにおいてでさえも、その安全保障アーキテクチャは米国の同盟に深く根ざしたままである。内外からの米国のリーダーシップへの挑戦にもかかわらず、米国の企業、投資家、大学及び文化は引き続き世界で最も魅力的である。また、米軍は、特にそれと融合した同盟諸国が含まれる際、他の競合国よりも遥かに依然として優れている。
- (5) この政権がインド太平洋戦略をどのように実行するかについてのアイデアが尽きることはない。

確かに、ほとんどの地域諸国は、より深い米国の経済と安全保障への関与を望んでいる。Trump 政権の当局者たちは、自分自身の批判の犠牲者にならないようにするためにインド太平洋戦略を実行することに着手しなければならない。

記事参照：[Implementing the Indo-Pacific strategy](#)

6 月 28 日「台湾の『新南向戦略』が切り開く新たな地平、米台戦略が収斂する可能性—米専門家評論」(The Diplomat.com, June 28, 2018)

米シンクタンク、The Stimson Center の研究員、Chen-Shen Hong は、同シンクタンクの同僚 2 名と共に、6 月 28 日付の web 誌、The Diplomat に、“Taiwan’s New Southbound Policy Meets the US Free and Open Indo-Pacific Strategy” と題する論説を寄稿し、台湾の「新南向政策」が米国の戦略と収斂し、国際社会における台湾の活動領域を広める可能性を有していると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾外交部は、5 月 11 日に「新南向政策」(NSP) の要素として「インド太平洋科」を開設した。同部門は台北が北京に対して比較優位を有する活動領域に立脚した、有意義な関係をインド太平洋諸国と構築することを目的としており、究極的には中国が拡張を続けると同時にますます好戦的な姿勢を見せる中で、台北に有利な地政学的関係を育み、維持することを目指している。台湾の NSP は、米国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」(FOIP) と収斂する可能性がある。台湾は FOIP と協調することで、自らの自治と領土主権の維持に資するだろう多国間、国際間の場で重要な位置を占める機会を得ることになる。しかしながら、これによって台湾は米国が中国に対抗するに当たっての交渉材料として機能するということにもなりかねない。
- (2) 習近平主席が 3 月に、中国は台湾に関して「寸土たりとも」譲らないと主張した上に、2016 年 5 月の蔡英文総統就任以降、正式な兩岸関係が保留状態にあることから、台湾の自決はますます脅かされてきた。それに加えて 5 月にドミニカ共和国とブルキナファソが台湾と断交したことから、台湾が国際的な支持を失い、中国がさらに台湾の未来を掌中に収めているように思える。
- (3) 中国の増大する攻撃に対抗する手段として米国は、北京のコンセンサス形成志向に対抗する地域ネットワークを強化する手法としての FOIP をますます推進してきた。台湾が FOIP において主要な役割を果たす中で、Trump 政権発足後のワシントンは米台防衛協力を強化し、台湾の自主防衛力強化に直接資する立法上の方策を模索してきた。そのような中で昨年 12 月に駐米中国大使館公使の李克新は、「米国の軍艦が高雄に寄港する日は、わが国の人民解放軍が武力で台湾を統一する日である」と警告を発した。
- (4) 4 月下旬に米国は、台湾関係法とレーガンの「6 つの保証」の執行再確認と共に、「現存及び将来起こり得る脅威」から台湾を防衛するための弾力的で包括的な武器売却保証など、「台湾への関与」を含む「アジア再保証イニシアチブ法案」(Asia Reassurance Initiative Act) にサインした。水中戦や防空などの非対称戦能力を含む台湾に対する武器売却を巡る米国の新たな関与は、高まっているとみられる中国の台湾に対する好戦性を拮抗させる一助とはなるだろう。しかしながら、ワシントンの台湾への関与は、米国の地政学的利益の保護により多くの重点が置かれており、台湾が政治関係を維持したり発展させるに際しては役に立たない。
- (5) 多くの台湾人専門家は、北京が自立した島国に対して全面的な戦争を挑んでくることはないだろうと考えている。それよりはむしろインターネットやラジオを混乱させて技術インフラに影響を与える電磁パルス兵器を使用する「麻痺戦」を行うか、あるいは台湾の頭脳の深圳への流

出を奨励したり、観光業に打撃を与えるべく旅行を制限するなど台湾にもっと弊害をもたらす経済制裁を課すだろうと考えている。台湾の視点で見れば中国による報復の脅威を極小化する方法の一つは、地域における友好国を多様化することである。蔡の外交政策における中心的な構想として、NSP は台湾が重要な友好関係を維持し、伝統的な同盟を協力的なソフトパワーに基づく関係に転換するには最適な手段なのかもしれない。それと同時に NSP は、台湾が大陸中国に明確な安全保障上の脅威をもたらすことなく、2 国間関係や地域における関係の強化を追求することも可能にする。

- (6) NSP は、アジア太平洋諸国が北京に求めない解決策の促進や友好的な絆など、台湾が中国に比較優位を有する分野だけに的を絞った形で実際的に計画されている。これらの比較優位を推し進めることで台湾は経済的な自給を維持し、結果的に FOIP の利益となる相対的な政治的自決を維持することになる。その一例は教育交流である。NSP 諸国の人々は、ますます中国本土の代わりに台湾で学ぶことを選択するようになっていく。具体的に言うと、2015 年～2017 年の期間に NSP 諸国から台湾への留学生数が 32 パーセント増加する一方で、これら諸国から中国本土への留学生数は 20 パーセント減少している。実際のところ昨年、台湾で学ぶ NSP 諸国出身の学生数 (28,700) は、初めて中国で学ぶ NSP 諸国出身の学生数 (25,824) を超えた。
- (7) 台湾は NSP と FOIP の繋がりを発展させることで、地域の主要プレイヤーと強固な関係を構築できる上に、自国とワシントンに 3 つの明確な勝利をもたらす。
 - a. 台湾はハードパワーの圧力に頼ることなく、地域の政治的な展望の中で必要であり続け、関係し続けることができるだろう。
 - b. 台湾は中国の統一あるいは抑圧に向けた野望の阻止に資する、さらなる支援を利害関係国から得られるだろう。
 - c. NSP と FOIP という 2 つの戦略の収斂は、台湾が①将来の政治的・経済的連携に役立ち、②自らの自治と地域における米国の利益を守るさらなる助けとなる—関係に一層のアクセスを得ることを許すものである。
- (8) 台北が実際に FOIP との収斂に動くならば、地域の覇権を懸けた米中の壮大な争いの駒になるリスクを負うことになる。将来的な FOIP との収斂を確認することは、台湾が経済的な持続可能性や政治的自決を自らに与える重要な関係を形成する助けとなるだろう。しかしながら、台北は外交の重点を自らの比較優位を利用して、米国を越えて広がる広範な友好国と同盟国のネットワークを追求することに置くべきである。

記事参照：[Taiwan's New Southbound Policy Meets the US Free and Open Indo-Pacific Strategy](#)

4．北極海関連事象

4-1 主要事象

4 月 3 日「北極におけるロシアの新港プロジェクト—米専門家論評」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, April 3, 2018)

ユーラシア問題の専門家 Paul Globe は、4 月 3 日付の Web 誌、Eurasia Daily Monitor に、“Moscow Plans New Arctic Port to Bypass Baltics and Ukraine” と題する論説を寄稿し、バルト 3 国やウクライナの対ロ経済依存度の引き下げこそが、ロシアに対抗する鍵だと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの Maksim Sokolov 運輸大臣は、コラ半島における新たな不凍港の建設に関する声明を発表した際に、同港の建設に伴いロシアは、2020 年代の早い時期にも石炭輸送にバルト諸国の港を使用せずにすむだろう、と述べた。新たな港が開港した暁には、モスクワは、バルト 3 国のみならずウクライナの港も使用せずに、年 1,800 万トンの石炭を輸出できるようになる。このような変化は、バルト 3 国に経済的なダメージを与えるのみならず、ロシアによる更なる圧力を招来することになるだろう (Rebaltic.ru, 3 月 30 日)。ロシアの声明は、以下の 3 つの疑問を生じさせるものである。

- ①モスクワは、コラ半島の新たな港をスケジュール通りに開港できるのか
 - ②バルト 3 国とウクライナを迂回する石炭の輸送は、これら諸国の一部識者が恐れているように、モスクワが期待するほどのネガティブな影響をもたらすのか
 - ③バルト 3 国やウクライナ、その友好国は、モスクワが彼らの収入源を取り上げることに成功した場合、経済的な繁栄を謳歌するために何ができるのだろうか
- a. ①について：モスクワが港を完成させることは、全くありそうになく、ましてや定刻どおりに港を使用する十分な船積み能力の保有に関してはなおさらである。就中、ロシアの僻地における沿岸インフラの開発実績は、新たな港が完成したとしても利用可能となるまでには長い時間が必要なことを示唆している。加えて、1930 年代から間欠的に建設が行われてきた北極地域の鉄道線は 2020 年ないしその 10 年後までは整備が終わらないだろう (EDM、2 月 13 日参照)。さらに、欧米の経済制裁が早期に解除されない限り、ロシアは新たな建造施設を必要とする石炭輸送船団を建造できないものと思われる。つまり、Sokolov の声明は、西側諸国や中国が船舶の供与を行わない限り——対ロ制裁体制と目下のところ米国がウクライナと東欧に対する主たる石炭輸出国となる関心を抱いていることを鑑みれば、西側諸国や中国もそんなことは決して望まないだろう (Energy.gov, 2017 年 7 月 31 日)——真の脅威というよりもブラフである、ということである。
- b. ②について：ロシアがバルト 3 国とウクライナを迂回する石炭の輸送ルートを確立できた場合、これら諸国は損失を被るであろうが、その損失は各国一律ではなく、経済的・政治的に致命的なものでもない。ウクライナやエストニア、リトアニアは、モスクワが計画を成功裏に実行できても、ちょっとした経済的な損失を被るに過ぎないだろう。しかしながら、実際に通行料収入の 10 パーセント前後を失うラトビアは、最も大きな損失を被ることになる (Atlas.media.mit.edu, 4 月 3 日アクセス)。昨今のリガの経済的な苦境を鑑みればダメージは

大きいだろう。

- c. ③について：バルト 3 国とウクライナは、多くの代替的な選択肢を有していることから、ロシアの声明を奇貨として、その内の一つないしは複数に関して行動を起こすべきである。ウクライナはロシアと事実上の戦争状態にあるため、ロシアの経済「援助」を当てにするわけにはいかない。その結果として、ウクライナは貿易や経済における対ロ依存度を引き下げようと努めてきた。バルト 3 国も 1990 年代にほぼ同じことを行っているが、鉄道問題（Railwaypro.com、2014 年 4 月 23 日）でモスクワや独立国家共同体（CIS）諸国と協力を継続している。
- (2) さらに重大なことに、ロシアの声明は北はフィンランドから南はポーランド、欧州へと至る南北鉄道リンクの開発がバルト 3 国の通行依存度を最小限に抑えて、その経済能力を発展させるために如何に重要かを示している。欧州連合と米国は全体としてこれら 3 つの分野において支援を行うことができる。欧米が支援を実施して、実際にバルト 3 国やウクライナがモスクワから真の独立を成し遂げ、更なるモスクワの影響力拡大を防ぐことを助ければ、モスクワのバルト 3 国とウクライナを「迂回する」という新たな脅しは裏目に出ることになるだろう。

記事参照：[Moscow Plans New Arctic Port to Bypass Baltics and Ukraine](#)

4 月 8 日「北極圏利用の諸課題と中国の動向－米専門家論評」（USNI News, April 8, 2018）

米紙 Navy Times 元編集長の John Grady は、4 月 8 日付の米紙、USNI News（電子版）に、“Panel: China Making Aggressive Moves in the Arctic”と題する論説を寄稿し、中国の北極圏を巡る動きに関する、米フォーラムにおける 3 人の専門家の発言を紹介しながら、要旨以下のように述べている。

- (1) 北京は、経済的・政治的な影響力を「一帯一路構想」を通じて、アジアからアフリカそして今やカリブ海までに拡大させている。米 Army-Navy Club と米シンクタンク Center for International Maritime Security が主催した特別フォーラムで講演した米沿岸警備隊長官顧問団の Katie Burkhardt は、「一連の動きには、アフリカの角に位置するジブチにおける中国初の海外基地設置や、将来的には北極圏が含まれることになる」と述べた。
- (2) 中国は、北極評議会のメンバー国に指名されるべく働きかけを行ってきたが、メンバー国は北極圏と隣接する諸国に限定されている。そのため、北京は北極評議会のオブザーバー資格を有するに止まっている。米国防産業協会の Heather Havens は、「中国は、ロシアと共同で液化天然ガスを、北極の海域を通る北極海航路で輸出すると同時に、国際的な科学的調査に門戸を開いているノルウェー領スヴァールバル諸島において、極北の海洋学的な状況のモニタリングを強化してきた」と発言した。これに関連して Burkhardt は、中国が「初の国産砕氷船である『雪龍 2 号』の建造を終えたばかりである」とコメントした。
- (3) 北極圏が、中国や北極圏に隣接する諸国にとって一層魅力的となった理由は、海氷の減少であると Havens は指摘する。その結果として、すぐさま何が起きるかと言えば狩猟や漁業様式の大きな変化である。Burkhardt は、「狩猟や漁業の時期が早まる上に、終期が遅くなる」と指摘した上で、沿岸警備隊に総合的な北極戦略を改訂するよう促した。
- (4) エネルギー価格が相当低い水準に止まったとしても、石油・天然ガス探査や鉱物採掘の将来的な関心は高くあり続ける。そうした中で中国はグリーンランドの鉱物採掘の契約を締結している。
- (5) 国連海洋法条約で認められた排他的経済水域は、中国の東シナ海や南シナ海に対する領有権の主張が、太平洋地域の国家間関係を混沌とさせてきたのと同様に、誰が・どこで・何を・でき

るかを巡る国際的な緊張を生む可能性をもたらしている。新アメリカ安全保障センターの **Jerry Hendrix** 退役米海軍大佐は、ロシアが北極海の海底に国旗を立てたことを「法外な主張」の典型例であると指摘した。

- (6) 3 人の専門家はいずれも、米国とカナダが北極圏における国際水域の構成や領海の範囲を巡って未解決の問題を抱えていると言及した。これに関して **Hendrix** は、米加間に横たわる未解決の問題は、特に南シナ海における中国との兼ね合いもあるため、「外交官は（徹頭徹尾）慎重になっている」と述べた。
- (7) 北極圏は、少なくとも年数週間は北西航路を通じて航行可能となるため、米クルーズ業界に利益をもたらす。**Burkhart** は、「これら一連の人的な活動は、クルーズ船やオイルリグが突発事故に遭った場合、どの程度効果的な搜索救難活動ができるのかといったことや原油の海洋流出に伴う浄化作業を、3 フィート級の荒波が日常茶飯事である海域や大量の原油が海岸線にしみ込んだ島々において、いかに実施するのかといった問題を提議するものである」と指摘している。
- (8) **Trump** 政権が沿岸警備隊の新型極地砕氷船の先進設計作業の継続に 7 億 5,000 万ドルの予算を付けたとはいえ、米国は新造フリゲート艦の一部が北極での任務に耐え得る耐氷性能を有していることを除いて、極北における具体的な海上プレゼンスを欠いている。さらに **Burkhart** は、縮小する海水が潜水艦を守る海上の盾を消滅させている上に北極海域が全体的に浅いことから、潜水艦の隠密性が損なわれて脆弱性が増していると述べている。
- (9) **Burkhart** が指摘するように、現状では、3 つの主要な北極圏航路は、国際ビジネスで求められる「ジャスト・イン・タイムの要求に適さない」ものである。その理由として、彼女はこれらの航路が年に数週間のみ利用できるものである上に、大型コンテナ船の喫水は深いものである点を指摘した。

記事参照：[Panel: China Making Aggressive Moves in the Arctic](#)

4 月 19 日「米海軍の新北極戦略—米紙報道」(USNI News, April 19, 2018)

米紙、Navy Times（電子版）は、4 月 19 日付の“Navy to Release Arctic Strategy This Summer, Will include Blue Water Arctic Operations”と題する記事で、昨今の北極の環境変化に伴う米海軍の新たな北極戦略について、要旨以下のように報じている。

- (1) **Richard V. Spencer** 米海軍長官は、上院軍事委員会において「2014 年の『米海軍北極ロードマップ』に続く、海軍の北極戦略が今夏にも公表される予定である」と述べた。**Spencer** は、ロシアが 12,000 フィートの滑走路を整備して、「搜索救難」の名目で北極圏における軍事プレゼンスを築いていると指摘した。その一方で、米海軍は地域において最低限のプレゼンスを有するに止まっており、**Spencer** は上院議員らに「米国は北極圏でプレゼンスを増す必要がある」と訴えた。
- (2) 北極戦略に関する文書の公聴会後に、**Spencer** と **Adm. John Richardson** 海軍作戦部長は記者団との会見に応じた。2014 年の「米海軍北極ロードマップ」をこのタイミングで改訂する理由を問われた **Richardson** は、「北極圏がその要因だ」と返答した。その上で、**Richardson** は、「北極圏の氷床は、私が生まれて以来このかた小さくなっている。そしてこれこそが航路が航行可能になるという戦略的な変化を引き起こしている。国防長官は大陸棚が露わになり、そこに埋蔵される資源が手の届くところに来た青海原としての北極圏に言及した。そのため、縮小する氷床から戦略的な問題が生じているのである。加えて、我々の重点を転換した新国防戦略の存

在もある。したがって、実に多くの観点から戦略改定の時期が到来したのである」と述べた。

- (3) 2014 年のロードマップは、「北極圏では、関係諸国が論争を平和的に解決できる、危険性の低い安全保障環境が維持されると見込まれるが、海軍は、紛争予防と国益の確保に備えるべきである」と強調する。ところが、それ以降、北極圏におけるロシア海軍と中国海軍の活動が増大したため、米国と欧州間で北極圏における将来の作戦に関する議論が促進されている。
- (4) 北極圏北部における作戦の重点は、海上戦力に限定されるものではない。米海兵隊は寒冷地における作戦の再学習に着手しており、海兵隊総司令官の Robert Neller は、公聴会において冷戦後「(寒冷地作戦の) スキル一式、装備、専門技能は退化してしまった」と述べた。
- (5) Neller は上院議員らに対して次のように述べた。
 - a. 既に約 300 名の海兵隊員がノルウェーで訓練を行っているが、寒冷地環境を熟知するノルウェー軍と合同寒冷地訓練を行うべく、同国政府から海兵隊員増派の承認を待っている。
 - b. 今秋に予定される水陸両用軍事演習「トライデント・ジャンクチャー」によって、NATO の海軍と水陸両用戦力が一体となって寒冷環境で行動できるだろう。
 - c. (アラスカ州選出の共和党上院議員 Dan Sullivan に対して) アラスカの空軍訓練場は、寒冷な気候や複雑な地形・演習場の大きさーアラスカのエイールソン空軍基地は、ネバダ州のネリス空軍基地の約 3 倍の面積を有する一の両面において有用である。既にエイールソンにおいて一部海兵隊員が訓練を行っているが、その数を増やしたいと希望する。
 - d. 全海兵隊員が寒冷地訓練を受けることはないだろうが、招集があった際に十分な専門技能が海兵隊の隅々までいきわたり、部隊が寒冷地で効果的に活動できる一助となるよう十分な数の将兵が寒冷地訓練を定期的に受けてほしい。

記事参照：[Navy to Release Arctic Strategy This Summer, Will include Blue Water Arctic Operations](#)

4 月 19 日「中国とフィンランドが北極での調査協力を増大へ」(ScandAsia, April 19, 2018)

スカンジナビアを本拠としアジア地域に関わるニュースを配信する ScandAsia 紙は、4 月 19 日、“China and Finland to increase Arctic research corporation”と題する以下の記事を配信した。

中国とフィンランドが北極の合同調査と協力強化に関する合意文書に署名した。新華社通信によると、両国は北極域における観測とデータ共有の共同センターを設立する。合意文書は中国リモートセンシング・ディジタルアース研究所とフィンランドの測量研究所の下部組織である宇宙・地球観測センターの間に交わされた。共同センターは、衛星を用いての気候調査、環境モニタリング、航行等の活動状況に関する調査協力を推進することになる。

中国は、2016 年に自国で最初となる衛星情報の海外受信ステーションとして、スウェーデンに「中国リモートセンシング衛星北極圏地上ステーション (the China Remote Sensing Satellite North Polar Ground Station (CNP GS))」を建設している。合意文書に署名した CNP GS 副所長は、「CNP GS は海外に設置した最初の地上衛星情報受信ステーションとして中国の北極域情報の収集を効果的なものとする面において役に立ってきた」と述べている。新たな共同センターはフィンランドのラップランド地方に位置するソダンキュラ (Sodankyla) に建設される。

記事参照：[China and Finland to increase Arctic research corporation](#)

4 月 24 日「北極圏における変化―米議会調査局報告書の要約」(FAS, April 24, 2018)

米国の海軍軍務の専門家である Ronald O'Rourke は、4 月 24 日付で“Changes in the Arctic: Background and Issues for Congress”と題する米議会調査局報告書を提出、要旨以下のように述べている

- (1) 北極海氷の減少は、北極での人間活動の増加をもたらし、この地域の未来への関心と懸念を高めている。米国はアラスカのおかげで北極圏国であり、この地域に大きな関心をもっている。
- (2) 過去 10 年間で最少を記録した北極海氷の広さは地球規模の気候変動との関連に科学的及び政策上の注意を集中させ、数十年以内に北極圏において氷のない季節を与える。これらの変化は、米国の気候、北極圏における鉱物資源及び生物資源へのアクセス、この地域における人々の経済と文化、そして、国家安全保障に潜在的な重要性を与える。
- (3) 米国、カナダ、ロシア、ノルウェー、デンマーク（グリーンランドがその領土）の 5 カ国の北極沿岸国は延長された大陸棚の外側限界に関する大陸棚限界委員会への提出物を作成又は準備中である。ロシアが提出したものには北極海の中心部からかなり離れた場所に広がる海中のロモノソフ海嶺が含まれている。
- (4) 北極海氷の減少はロシアに近い北極海航路、そして北西航路という 2 つの北極航路の増加する商業航路を今後数年間もたらす可能性がある。
- (5) 温暖化による北極の変化は、石油、ガス及び鉱物のさらなる調査を可能にする見込みが高い。北極圏での石油とガスの調査と観光（クルーズ船）の増加は、この地域の環境破壊のリスクを増加させる。
- (6) 大規模な商業漁業が北極圏に存在する。北極の変化は絶滅危惧種に影響を及ぼし、魚種資源が新たな水域に移動する可能性がある。北極圏の気候変動は北極圏の先住民族の経済、健康及び文化にも影響を及ぼすと予想されている。
- (7) 沿岸警備隊の 3 隻の極地砕氷船のうちの 2 隻（Polar Star と Polar Sea）は意図された 30 年間の耐用年数を超えており、Polar Sea は可動していない。沿岸警備隊は 3 隻の新しい大型極地砕氷船を建設するプロジェクトを開始した。
- (8) 北極問題に関する重要な国際的協力があるが、北極圏は潜在的な新たな安全保障問題と一部の評論家から見なされている。いくつかの北極沿岸諸国、特にロシアは、ハイ・ノース (high north) での軍事的プレゼンスを強化する意向を表明又は行動を起こしている。米軍、特に海軍と沿岸警備隊は、計画立案と運営において、この地域により注意を払い始めている。

記事参照：[Changes in the Arctic: Background and Issues for Congress](#)

（編集注：本 URL は 5 月 21 日現在のものにアップデートされている。）

4 月 24 日「北極海航路開拓の展望と中国の思惑―米専門家論評」(China Brief, The Jamestown Foundation, April 24, 2018)

米 The Jamestown Foundation の web 誌 China Brief の編集長 Matt Schrader は、China Brief に 4 月 26 日付で、“Is China Changing the Game in Trans-Polar Shipping?”と題する論説を寄稿し、停滞する北極海航路の開拓に中国が参加することで北極海航路を巡る状況は一変し得ると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 年以上にも亘りロシアの政策決定者は、アジアとヨーロッパをロシアの北方海岸線沿いに結ぶ北極海航路（NSR）を実行可能な商業航路にしようと無益な試みを続けてきた（Jamestown

Eurasia Daily Monitor, 2016 年 4 月 29 日)。とうとうロシアの宿願は中国の資金力で叶うかもしれない。NSR は、中国から西側の港までの輸送距離を 1,370 キロメートル～4,600 キロメートル短縮し、理屈の上ではスエズ運河を迂回する時間と資金を節約できることから、中国の海運企業にとって魅力のある航路となっている (CASS, 2 月 28 日)。また、NSR を開拓することで天然資源へのアクセスを確保し、中国の「マラッカ・ジレンマ」を緩和できることから、同航路は中国の政策決定者にとっても魅力的である (China Brief, 2006 年 4 月 12 日)。

- (2) 現在、通常の船舶が NSR を航行できる期間は 1 年間で数週間しかなく海氷のためにスエズ運河を経由する航路に比しても通過速度が遅い (Finish Transport Agency, 3 月 9 日)。イギリスの政府科学庁が 2017 年に発表したレポートによると、世界的な二酸化炭素の排出が現在のペースで続くのであれば、今世紀の末までには「北極海のほとんどが年の半分程度、開水域になると予想される」とのことである。海氷域の減少は、NSR の有用性を大幅に押し上げるだろう。しかしながら、特に北極海のような危険な海域では、単に開水域が存在するというだけでは航路は成り立たない。Vladislav Inozemtsev 博士は、2016 年に Jamestown 財団の Eurasia Daily Monitor に寄稿し、現在の NSR の経済的な実行性について以下のように酷評した。

NSR のどこにも近代的な外洋船が修理や給油を受けるに適した施設が存在しない。その上、現行の砕氷船は幅 25 メートルの航路を確保することしかできない。その意味するところは、(幅が 50 メートル近くに及ぶ)「スエズマックス」や「パナマックス」級のコンテナ船が NSR を航行できないということである。世界的な海運企業の食指を動かすには、ロシア指導部は、新世代の砕氷船と地方のインフラ更新に数十億ドル規模の投資を行う必要があるだろう。しかしながら、それを実現させるためには通過貨物料を大幅に上げざるを得ないため船荷主にとって最良の航路はスエズ運河を経由する南方航路であり続けるだろう。NSR はロシア政府が外国の海運企業を助成した場合にのみ、経済的な輸送航路として機能する。

- (3) こうした中に中国が参加することはゲームチェンジャーたり得る。2017 年 7 月の Medvedev 首相と習近平主席の会談では、中ロが「北極海航路を巡る協力を発展させると共に、両国で『氷上のシルクロード』を築いていく」と宣言した (People's Daily, 1 月 28 日)。中国の政策決定機構は最高指導者のメッセージを受けて、以下のような対応を見せた。
- a. 中国国務院が 1 月に初の「北極白書」を公表
 - b. 中国メディアが「氷上のシルクロード」を広範で肯定的に報道
 - c. 中ロの大臣級ワーキンググループが将来的な協力の概要に関する交渉を実施
 - d. 中国のシンクタンクがプロジェクトの潜在的な利点に関する詳細な説明を開始
- (4) 外部の専門家は、一連の構想を深刻に受け止めるべきである。中国は、特に天然資源へのアクセスや「マラッカ・ジレンマ」を緩和できる航路の確保といった戦略的な理由がある中で、中国の資金なしでは実現不能な極地インフラプロジェクトから長期的利益を得られると確信している。中国の金融機関は、ロシアの大規模なヤマル LNG プロジェクトが必要とする 270 億ドルの内、120 億ドルを供給した。同プロジェクトは中国の関与前、身動きのできない状態にあった (Eurasia Daily Monitor, 2009 年 9 月 28 日)。
- (5) 中ロ共同の取り組みを正確に読み取ることを欲する専門家は、3 つの指標を注視すべきである。
- a. ロシア北方沿岸の輸送インフラに対する中国の投資
 - b. 北欧の交通インフラに対する中国の投資
 - c. 大型次世代砕氷船を巡る中ロの共同開発

- (6) 中国の報道は、最初の 2 指標が調査段階にあることを示している。3 番目の指標は推論ではあるが、全く信じ難い話でもない。北極における他の課題と同様に、ロシアが中国の金融支援なしに最近発表された 1 隻 20 億ドルする「Lider」級砕氷船——「パナマックス」級の輸送船に対応できる大きさを持つ——を導入できるか否かは、判然としない (Maritime Executive, 1 月 3 日)。

記事参照：[Is China Changing the Game in Trans-Polar Shipping?](#)

5 月 4 日「日中企業による北極海航路開拓—日紙報道」(Nikkei Asian Review, May 4, 2018)

Nikkei Asian Review は、5 月 4 日付の“Japan and China Shippers open Arctic LNG transport route”と題する記事で、日中の海運企業による北極海航路開拓に向けた動きについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 日本の商船三井と中国遠洋海輪集団は、液化天然ガスのアジア市場への輸送に際して、輸送時間を半分以上にすることが期待される北極海航路の開拓で提携している。両社の提携は、不確定要素が多く伴う、海氷で覆われた海路における航海リスクの分散を目的の一つとしている。
- (2) ロシアのヤマル半島、サベッタ港に停泊中のタンカー Vladimir Rusanov に 3 月 27 日、LNG の初荷役が行われた。この全長 299 メートルの砕氷船は、商船三井と中国遠洋海輪集団が 50 対 50 の割合で所有・運行している。冬季に厚い氷に覆われる北極海では、Vladimir Rusanov の航行はできなくなる。そのため、Vladimir Rusanov は同時期に不凍海を通じて LNG を欧州の積み替え拠点へと輸送するが、氷が溶ける夏季には積み荷をヤマル半島からベーリング海を直接経由して輸送できる。
- (3) 北極海航路はロシアの貨物船が国内向けに用いてきた航路ではあったが、商船三井と中国遠洋海輪集団のサービスは同航路を利用する初の国際定期海上サービスだと思われる。地球温暖化は海氷の縮小を引き起こし、北極海航路を利用可能にした。北極海航路の主な利点は劇的なアジアへの輸送時間の短縮である。ヤマル発のタンカーは通常、大西洋に出てからスエズ運河を経由してアジアの諸港に向かう。その所要日数は約 35 日であるが、北極海からベーリング海に抜けることで、その日数を約 15 日に短縮できる。
- (4) 中国は、2017 年冬に深刻な天然ガス不足に直面した。中国の習近平主席が推進する石炭を天然ガスに転換する大気汚染の削減策が、天然ガス不足を引き起こした。中国は、2017 年に前年比 10 パーセント増、5 年前と比して 2 倍近くになる約 2,400 億立方メートルの天然ガスを消費した。中国の天然ガス需要は、2020 年までに 3,000 億立方メートル近くまで増加することが見込まれているが、天然ガスの国内生産は 2,000 億立方メートルを多少上回る程度に止まると見込まれている。そのため、中国は天然ガスを更に輸入する他ないのである。今や中国は天然ガスを可能な限り大量かつ迅速に輸入しようとしており、中国遠洋運輸集団は LNG 輸送に最適な航路を開拓しようと努めている。
- (5) 目下の主要課題は、現在に至るまでほとんど航海が行われたことのない北極海の水深に関する情報不足である。水深の情報不足は船舶が座礁するリスクを増加させる。また、北極海を航行する船舶は砕氷能力を備える必要もある。中国遠洋運輸集団はリスクと投資を低減し、日本企業の海上 LNG 輸送経験を利用するために商船三井と手を組んだのである。中国遠洋運輸集団と商船三井は北極海航路を開拓して、航海困難な海域におけるノウハウを得ることがロシアやアラスカ、カナダ沿岸の未開発鉱床からの天然ガス輸送といった商業機会をもたらすと考えている。

記事参照：[Japan and China Shippers open Arctic LNG transport route](#)

5 月 18 日「かつての潜水艦基地に北極圏の積み替えハブを建設」(The Barents Observer.com, May 18, 2018)

北極問題関連のニュースサイトである The Barents Observer は、5 月 18 日付で ‘New Arctic transshipment hub is built in former submarine base’ と題する記事を掲載し、北極圏でのロシアの天然ガス会社の新しい LNG ターミナルについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 強大な太平洋艦隊の 12 隻の潜水艦を以前収容していた基地は、まもなくノヴァテクの北極圏 LNG のためのターミナルになる。このロシアの天然ガス会社はこの計画された積み替えハブがカムチャツカで放棄された海軍施設があった Bechevinka に置かれることをたった今正式に発表した。
- (2) ノヴァテクの Aleksandr Fridman 副会長によれば、これは最大 15 億ドルの費用がかかり、最大年間 2,000 万トンの LNG を収容することができる。これは、ノヴァテクの北極で生産される LNG の外部への船積み計画の重要な構成要素となる。昨年末にこのエネルギー会社は、ヤマル LNG プロジェクトで液化天然ガスの生産を開始し、さらにいくつかの北極圏の LNG プロジェクトを大規模に拡大することを目指している。液化ガスの主要なシェアはアジア市場をターゲットにしており、ノヴァテクとパートナーは北極海を自律航行できる砕氷能力を有する運搬船の大規模な船隊を構築している。
- (3) インターファックスによると新しいターミナルの建設の準備は既に進行中である。ノヴァテクの CEO の Leonid Mikhelson は、このターミナルは、「我々の輸送物流を最適化し、北極圏からの LNG をより効率的に供給し、北方航路の開発を奨励し、アジア太平洋地域の国々の消費者への LNG 供給のハブを作ることを我々に可能にする」と強調した。

記事参照：[New Arctic transshipment hub is built in former submarine base](#)

6 月 19 日「立ち後れた米国の北極への対応、早急に戦略の構築を－米ジャーナリスト論説」(Examiner, June 19, 2018)

元 CNN 国防総省担当記者 Jamie McIntyre は、米メディア会社の Web サイト Examiner に “The next ‘cold’ war: America may be missing the boat in the Arctic” と題する記事を寄稿し、沿岸警備隊副司令官の議会証言を軸に米国は北極を等閑視しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月の議会小委員会公聴会で共和党の Duncan Hunter 下院議員の質問に沿岸警備隊副司令官 Charles Ray 大将は米海軍との様々な作業部会、統合訓練の価値、「砕氷船の予算の増加」の必要性について述べた後、問題点は 1 月に国防長官が公表した国防戦略には北極は全く触れられていないことだと述べた。
- (2) 北極で明らかになりつつあることは、近代においてこれまでに経験したことのない北極の氷冠の加速する溶解であり、見込みのある新しい航路が開け、世界で未発見の石油の 13 パーセント、天然ガスの 30 パーセントが埋蔵されていると推測される地域の支配をめぐる競争が引き起こされていることである。「我々に最も近い力を有する競争者、ロシアと中国は両者とも北極を戦略的優先事項と宣言しており、地域における影響力を発揮し、機会を獲得するための能力、力量、専門的知識を積極的に開発し続けている。」と Ray 副司令官は 6 月 7 日の公聴会で証言している。
- (3) 北極の氷冠は過去何十年にもわたって着実に縮小し、薄くなってきている時、米国は中国、北朝鮮、イランのような他の脅威によって注意が散漫になっていたと CSIS の北極専門家 Heather Conley は言う。

「新しい海洋の出現は予算に組み込まれていない。今、我々は後塵を拝している。」と Heather Conley は言う。8 月、液化天然ガスを輸送するロシアのタンカーは、砕氷船の支援無しに北極海を航過する記録を樹立した。その偉業は海氷が消滅したことだけでなく、新しく、より早い交易ルートの経済的魅力を強調している。

- (4) 「ロシアは積極的に北方ルートから収益が上がるように仕組みを作り、北極での軍事能力を再構築しつつある。同時に中国は自らを北極近傍国家 (near-Arctic state) と宣言し、「一帯一路」構想の北方の側面として北極シルクロードの建設を意図している。」とペンシルベニア州立大学の David Titley 教授は議会で証言している。

ロシアは北極の海岸線の 50 パーセントを有し、そこにはいくつかの主要都市と水深の深い港が含まれる。米国はそれに相当する北極の基幹設備を有していない。

「もし、大規模な事故が発生したら、対処するために艦船を送ることさえできないだろう。我々はそこにヘリコプター部隊を保有していない。沿岸警備隊はなんとか間に合わせてきた。そして彼らが成し遂げようとしたことの全ては称賛されるべきである。しかし、それらはいつも現有の資源の範囲であった。」と CSIS の北極専門家 Heather Conley は言う。

ロシアは 40 隻以上の稼働状態にある砕氷船を保有し、他に 8 隻が建造中である。米国はわずかに 2 隻で、大型砕氷船と中型砕氷船である。そして、ロシアは最も新しい砕氷船の一部を武装しつつあり、同時に北極地域を軍事化する他の動きをしつつある。」と Conley は言う。

「ロシアは既に北極に特殊戦部隊、部品段階の地对空ミサイルを配備しつつある。我々はそのことを評価し、米軍の組成がその変化を反映するためにどうしなければならないかを見る必要がある。」と Conley は言う。2018 会計年度の国防権限法は、追加の 6 隻の砕氷船を承認したが、歳出法案ではたった 1 隻だけが予算化されており、それも 2023 年まで就役してこない。

- (5) もし、北極の氷が減り続ければ、新しい海上交通路を切り開くために砕氷船をあまり必要としなくなるだろう。より新しい貨物船は強化船殻を使用して設計されているためである。より大きな脅威は南シナ海で進行しているような国際紛争の類である。

米国は既に、ロシアと中国が石油、鉱物、その他の資源に恵まれたアラスカ北部の広範囲な米国の大陸棚の海域を侵害しつつある兆候を見ている。

「我々は、海軍、沿岸警備隊、米海洋大気庁といった我々の資産全てを首尾一貫し、持続可能な北極でのプレゼンスを開発するために使用しなければならない。そうすることは、我が国の利益に長期にわたってコミットすることを示し、同盟国を安心させ、我々の大国のライバル達に間違いようのないメッセージを送ることになるだろう。」と David Titley 教授は言う。

Titley 教授は、米国は国連海洋法条約を批准すべきであると付け加えている。批准によって海底資源に対する主張を米国は提出することができると言う。しかし重要な問題は、6 月 4 日の公聴会で Hunter 議員が狙いを付ける問題である。Hunter 議員は Ray 沿岸警備隊副司令官に「北極について国防戦略がない。我々は沿岸警備隊と海軍に立ち戻り、その共通の戦略とは何なのかを我々に説明するよう求めることで修正しようとしている。」と食いついた。

2018 権限法には 6 ヶ月以内に「北極戦略に関する報告」を提出するよう求めた指示が含まれている。「不足しているものは指導者である。」と CSIS の Conley は言う。「誰もこの件について担任していない。あなた方は毎日、誰かを目覚めさせ、米国がどのように新しい海洋について準備すべきかを考えさせる必要がある。」議会の誰かが北極軍の創設を提起しても驚いてはいけない。

記事参照：[The next 'cold' war: America may be missing the boat in the Arctic](#)

6 月 29 日「北極海圏への日本政府の対応」(The Asahi Shimbun, June 29, 2018)

朝日新聞英語版(電子版)は、6 月 29 日付で“Japan seeking to strengthen own claims in Arctic Ocean region”と題する記事を掲載し、北極海における主導権を握るためのロシアと中国の間の競争が激化している中で、日本は、同様に北極海地域におけるその利益を確保するという考え方へと準備し始めたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月の閣議で採択された海洋基本計画において、日本政府は、初めて北極海をその政策の主要目標と正確に位置づけた。そこでの豊富な天然資源や東アジアとヨーロッパの間の航路を活用し、国際的ルール作りに積極的に関与するつもりである。
- (2) 世界の未確認の石油と天然ガス埋蔵量の 4 分の 1 が北極海にあると推定されている。また、早ければ 2030 年頃に地球温暖化により北極の海氷が消滅することが予想されているが、北極海の輸送ルートは、スエズ運河を通る東アジアとヨーロッパを結ぶものより 40%短いと考えられている。
- (3) しかし現在、北極海の平和利用に関するルールを定める法的枠組みは存在しない。このような状況を是正するために、国連海洋法条約に基づき、北極海の航行の自由を実現すること、そして多国間対話の枠組みを通じたそこでの国益を確保することを目指して、政府はその目標を海洋基本計画に書いた。
- (4) 北極海の開発について議論する科学大臣の国際会議が、10 月にベルリンで開催される予定である。日本政府は当局者をこの会議に派遣することを検討している。同月、アイスランドでは、政府の指導者たちが参加して、北極海に関する別の国際会議が開催される予定であり、日本の河野太郎外相が出席する予定である。この動きの背景には北極海の状況が緊迫する可能性が存在し、特にそれに関連してロシアと中国の強い主張がある。
- (5) ロシアの排他的経済水域(EEZ)や大陸棚で抽出された天然ガスなどの天然資源については、登録されたロシアの船舶のみに対して、最初の陸揚げ港にそれらを輸送することを許可する法律を適用することをロシアは決定した。ロシアはまた、2013 年以降、北極海内とその周辺で 545 ヶ所の軍事施設を建設している。
- (6) 中国は、今年 1 月に北極海に関する政策について白書をまとめた。この白書は、「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロード」とも呼ばれる「一带一路構想」と類似して、北極海を「氷上のシルクロード」と呼んだ。この構想は、陸路と海路を通じて東アジアからヨーロッパに伸びる広大な経済圏を作り出すことを目指している。日本政府当局者は、「中国は潜水艦を配備して(北極海で)軍事的プレゼンスを強化する可能性がある」と述べた。
- (7) 北海道大学北極域研究センターの准教授である大西富士夫氏によると、米国は北極海における国際秩序を維持することには関心がない。「このような状況では、現状を変えたい国々は、自国のパワーを増強しようとしているため、宇宙空間やサイバースペースに加えて、北極海が政治的紛争地域になっている」「日本はそこでの政治的プレゼンスを強化する必要がある」と大西氏は述べた。

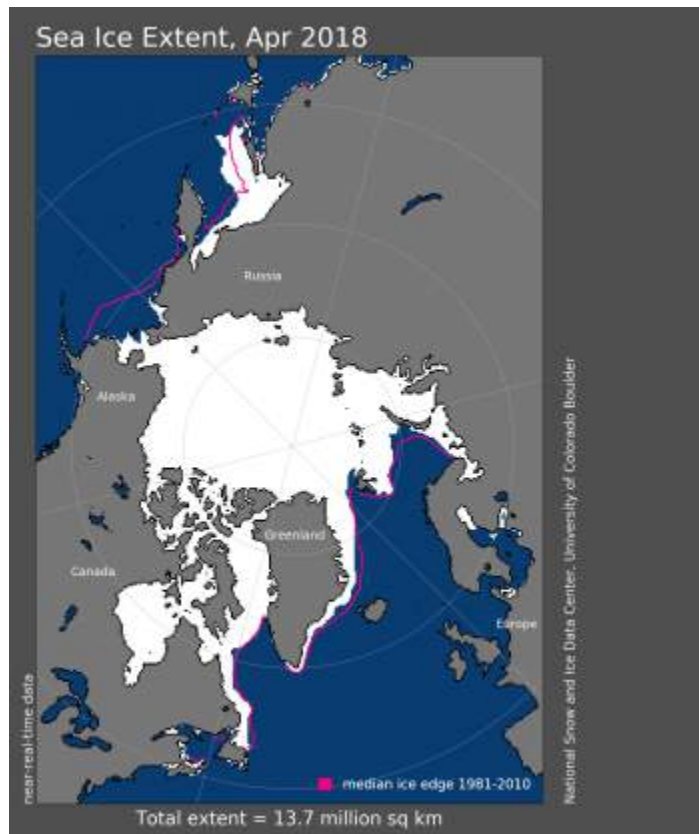
記事参照：[Japan seeking to strengthen own claims in Arctic Ocean region](#)

4-2 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center (NSIDC) , University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

4 月の海水状況

2018 年 4 月の状況 : Arctic winter warms up to a low summer ice season



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2018/05/arctic-winter-warms-up-to-a-low-summer-ice-season/>

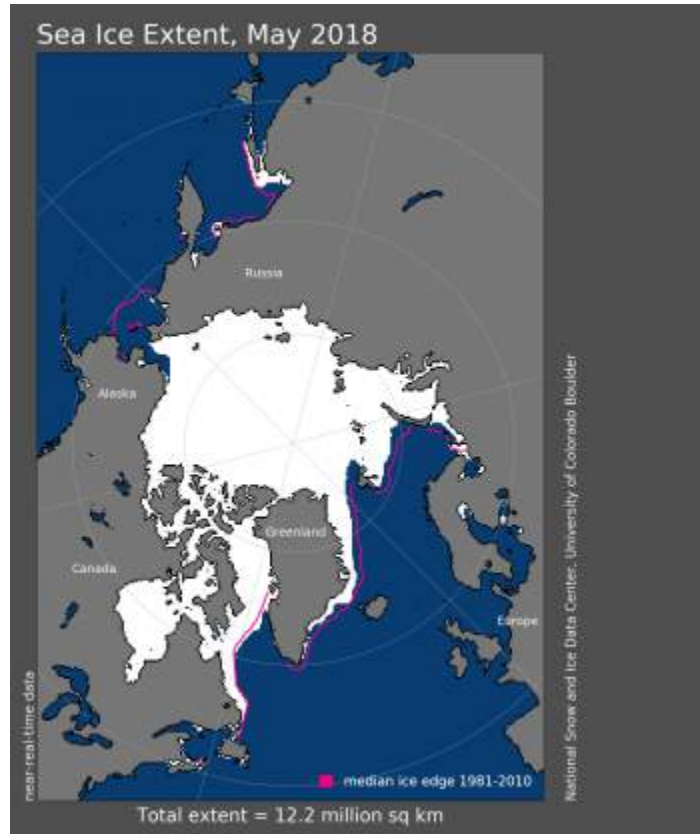
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海水域を示す。
 + は北極点を示す。

4 月の海水面積の月間平均値は 1,371 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値を 98 万平方キロ下回った。4 月の海水面積としては、2016 年 4 月の衛星観測史上の最小値をわずか 2 万平方キロ上回っただけで、NSIDC としては、測定値の不確定要素を考慮して、2016 年 4 月と 2018 年 4 月の海水面積を 4 月の最小値を見なすことを検討している。2017 年から 2018 年の冬期の全期間を通じて、ベーリング海とバレンツ海の海水面積は同期間の平均値を下回った。4 月中、オホーツク海では特に海水域が後退したが、アイス・エッジの南端は例年よりもわずかに後退しただけであった。ベーリング海の海水面積は、少なくとも 1979 年以来の最小値であった。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での 4 月の大気温度は、東シベリア海から北極点にかけて、最大摂氏 10 度程度、平均値を上回った。東グリーンランド海での大気温度は平均値を最大摂氏 5 度程度上回り、バフィン湾では平均値を摂氏 3 度上回った。対照的に、バレンツ海とカラ海の大気温度は平均値に近かったが、カナダ北極圏とハドソン湾では平均値を下回った。

5 月の海氷状況

2018 年 5 月の状況：Springtime for the Arctic



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2018/06/springtime-for-the-arctic/>

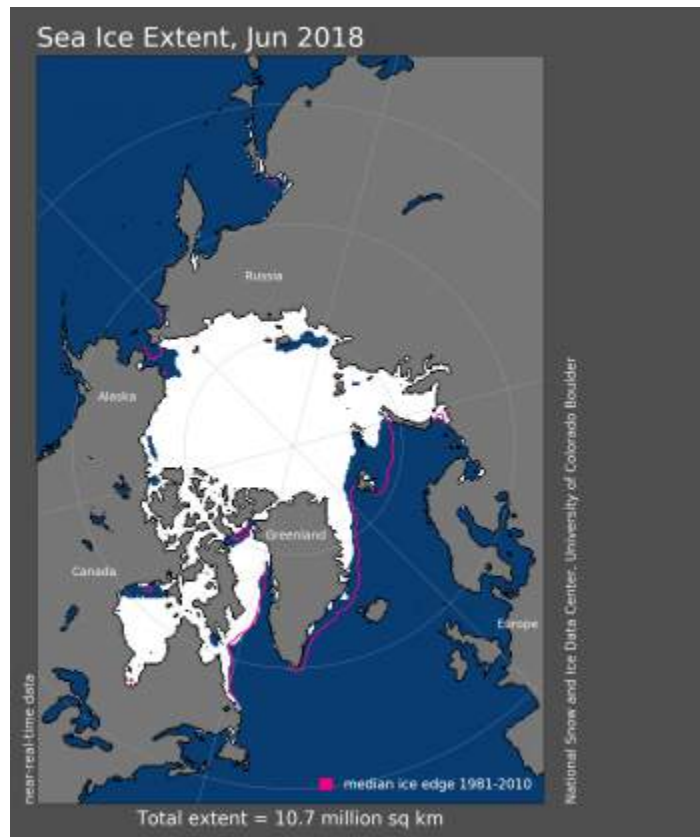
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均的な海氷域を示す。
＋は北極点を示す。

5 月の海氷面積の月間平均値は 1,220 万平方キロで、過去 39 年間の衛星観測史上、5 月の平均値としては 2 番目に小さく、2016 年 5 月の最小値を 31 万平方キロ上回っただけであった。2016 年 5 月に比較して、バレンツ海、カラ海、バフィン湾内、デーヴィス海峡及びボーフォート海南部での海氷面積はやや大きかったが、チュクチ海と東グリーンランド海での海氷面積は小さかった。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での 5 月の北極海全域で平均値を摂氏 2 度～5 度上回った。対照的に、北極海を取り巻く陸地の大気温度は比較的寒冷であった。

6 月の海氷状況

2018 年 6 月の状況 : A sluggish June



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2018/07/a-sluggish-june/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均的な海氷域を示す。

6 月の海氷面積の月間平均値は 1,070 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均値を 105 万平方キロ下回り、2016 年 6 月の最小記録を 36 万平方キロ上回り、衛星観測史上、4 番目に小さかった。チュクチ海の家氷面積は 6 月末になって平均値を下回り、バレンツ海と東シベリア海では、6 月末時点では平均値をかなり下回った。オホーツク海の家氷はほとんど融解した。ハドソン湾の西側の海氷面は後退しつつあり、平均値を下回っており、湾の東側とは対照的である。ラプテフ海では、かなり大きな開氷域が出現し、6 月半ばで海氷面積は観測史上最小となった。

6 月の衛星観測による大気の特徴は、バレンツ海北部を中心とした低気圧海域と、ラプテフ海の高気圧であった。高気圧の端はカナダ北部の東方にまで拡大している。バレンツ海の低気圧海域とラプテフ海の高気圧海域の間からの南風によって、シベリア中央部、ラプテフ海及び東シベリア海上空の大気温度は平均値を上回った。しかし、北極海の他の海域での大気温度は、平均値に近い、あるいは下回った。

5. その他

4月25日「大国間の対立に応じる海洋戦略を」(Center for International Maritime Security, April 25, 2018)

米国のNPOシンクタンク Center for International Maritime Security のオンラインコンテンツ部長 Dmitry Filipoff は、Center for International Maritime Security に “MARITIME STRATEGY FOR GREAT POWER COMPETITION” と題する記事を寄稿し、今が海洋戦略を更新する時であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 大国の対立が報復を伴って戻ってきている。ロシアと中国はその利益を増進するため大胆に国力の全ての手段を使用しつつある。それはしばしば他国を犠牲にし、国際秩序に被害が及んでいる。

しかし、人類の進歩と安全に対する世界の海の死活的な重要性は持続している。膨張的な世界規模の利害関係と莫大な富をもって大国は政策を推し進め、対立をかき混ぜる場として海洋を利用する準備が特に良く整っている。ロシアの水中での活動の頻度は冷戦期の水準にあり、鍵となる海上交通路の安全と新たな水中核抑止の脅威について懸念を刺激している。中国は数千年にわたる大陸国家として当ててきた戦略的焦点とは明らかな対称をなして、ごく最近は海洋国家として台頭してきた。さらに、中国は積極的な投資、政府全体での取り組み、中国の将来にとって海洋領域が重要であることを国家の指導者が明確に宣言することによって海洋国家への道を行ってきている。

- (2) 今日、アジアにおける海洋のフラッシュポイントは地域の対立、大国間の対立の双方で中心的话题となっている。新しい戦略は必要であり、自然、顕著な目立つ対立空間として海洋領域にまで及ぶだろう。21世紀の大国間の対立は世界の海でどのように現れるのだろうか？海洋戦略は、平時及び戦時の海軍力の目的と価値を明瞭に表現している。海洋戦略は、この先何年にもわたって海軍力を形作るであろう鍵となる意思決定に対し、しっかりとした背景を提供する。海洋戦略は、目的、主たる努力の方向、たとえドラスティックな変化に直面しても持ち続ける基本的な責務を定義する。海洋戦略はまた、生きた文書でなければならない。海洋戦略は、持続する基盤として機能することが求められると同時に、本質的に風化しやすく、定期的な更新が必要であることを認めなければならない。

そのような時は今である。

記事参照：MARITIME STRATEGY FOR GREAT POWER COMPETITION

【補遺】

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2018 年 4 月

1. Security Implications of China's Military Presence in the Indian Ocean (CSIS Briefs)

<https://www.csis.org/analysis/security-implications-chinas-military-presence-indian-ocean>

米国戦略国際問題研究所 Zack Cooper 研究員によるインド洋における中国の軍事プレゼンスの安全保障上のインプリケーションに係るレポート

2. The Quadrilateral Security Dialogue and the Maritime Silk Road Initiative (CSIS Briefs)

<https://www.csis.org/analysis/quadrilateral-security-dialogue-and-maritime-silk-road-initiative>

米国戦略国際問題研究所 Andrew Shearer アジア太平洋担当上級顧問、Jesse Barker Gale 研究員による日米豪印の四か国協調と中国の海上シルクロード構想に係るレポート

3. Stronger together: Safeguarding Australia's security interests through closer Pacific ties (Lowy Institute)

<https://www.lowyinstitute.org/publications/stronger-together-safeguarding-australia-s-security-interests-through-closer-pacific-ties>

オーストラリア Lowy 研究所 Greg Colton 研究員によるオーストラリアと太平洋島嶼諸国との安全保障上の関係強化を訴えるレポート

4. China Welcomes Its Newest Armed Force: The Coast Guard (War on theRocks.com)

<https://warontherocks.com/2018/04/china-welcomes-its-newest-armed-force-the-coast-guard/>

米国 RAND 研究所の Ryle J. Morris 上級政策アナリストによる中国海警の「軍事化」に係るレポート

5. Blinding the Enemy: How the PRC Prepares for Radar Countermeasures (Jamestown Foundation China Brief)

<https://jamestown.org/program/blinding-the-enemy-how-the-prc-prepares-for-radar-countermeasures/>

シンガポールの南洋工科大学 S.ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) Zi Yang 上席アナリストによる中国軍の電子戦能力の現状に係るレポート

6. The Coast Guard Needs Six New Icebreakers to Protect U.S. Interests in the Arctic and Antarctic (Issue Brief, The Heritage Foundation, April 9, 2018)

https://www.heritage.org/sites/default/files/2018-04/IB4834_0.pdf

米ヘリテージ財団 James Di Pane 研究助手による米沿岸警備隊の北極圏警備のための砕氷型巡視船の必要性を訴えるレポート

7. The Nautical Dimension of India's "Act East" Policy (RSIS)

<http://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/idss/the-nautical-dimension-of-indias-act-east-policy/?utm>

インドのシンクタンク、オブザーバー・リサーチ財団の Abhijit Singh 海洋政策研究主任による「アクト・イースト」政策に係るレポート

8. On the ground in Vanuatu, monuments to China's growing influence are everywhere (The Sydney Morning Herald)

<https://www.smh.com.au/politics/federal/on-the-ground-in-vanuatu-monuments-to-china-s-growing-influence-are-everywhere-20180410-p4z8t0.html>

中国のバヌアツ進出に係るオーストラリア、シドニーモーニングヘラルドの解説記事

9. Is an Indonesian Air Defense Identification Zone forthcoming?

<https://amti.csis.org/indonesian-adiz-forthcoming/>

The Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 10, 2018

Evan Laksmana is a researcher at the Centre for Strategic and International Studies in Jakarta

インドネシアの戦略国際問題研究所 Evan Laksmana 研究員によるインドネシアの防空識別圏に係るレポート

10. The Navy Eyes Replacing Its Hospital Ships With A Fleet of Smaller Medical Vessels

<http://www.thedrive.com/the-war-zone/20156/the-navy-eyes-replacing-its-hospital-ships-with-a-fleet-of-smaller-medical-vessels>

The Drive.com, April 16, 2018

Joseph Trevithick, a Fellow at GlobalSecurity.org, specializing in defense and security research and analysis

米 NPO、GlobalSecurity.org の Joseph Trevithick 研究員による米海軍の病院船更新に係るレポート

11. China's BRI Initiative Hits Roadblock in 7 Countries

<https://financialtribune.com/articles/world-economy/84692/china-s-bri-initiative-hits-roadblock-in-7-countries>

Financial Tribune.com, April 16, 2018

中国の一带一路構想が困難に直面しているとするイラン Financial Tribune 紙の解説記事

12. Harbored Ambitions: How China's Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific

<https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>

C4ADS, April 17, 2018

Devin Thome & Ben Spevack

米 NPO、C4ADS のアナリスト Devin Thome と Ben Spevack による中国の港湾投資が及ぼす戦略的影響に係るレポート

13. The U.S. Military's Dangerous Embedded Assumptions

<https://warontherocks.com/2018/04/the-u-s-militarys-dangerous-embedded-assumptions/>

War on the Rocks.com, April 17, 2018

Lt. Gen. David W. Barno, U.S. Army (Ret.) , a Distinguished Practitioner in Residence

Dr. Nora Bensahel, a Distinguished Scholar in Residence at the School of International Service at American University

米陸軍退役少将 David W. Barno とアメリカン大学 Nora Bensahel 客員教授による一般に米軍の軍事的強点と理解されている 10 のポイントについて検証するレポート

14. Safeguarding Australia's security interests through closer Pacific ties

<https://www.lowyinstitute.org/publications/stronger-together-safeguarding-australia-s-security-interests-through-closer-pacific-0>

Lowy Institute, April, 2018

Greg Colton, Research Fellow, South Pacific Fragile States Project, Lowy Institute

オーストラリア Lowy 研究所 Greg Colton 研究員によるオーストラリアの安全保障における太平洋諸国との密接な紐帯の必要を訴えるレポート

15. Trump's Incredibly Risky Taiwan Policy (China File.com)

<http://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/trumps-incredibly-risky-taiwan-policy>

China File.com, April 19, 2018

J. Stapleton Roy, a Distinguished Scholar and Founding Director Emeritus of the Kissinger Institute on China and the United States at the Woodrow Wilson International Center for Scholars

元駐中国米大使 J. Stapleton Roy による Trump 政権の台湾政策の危険性を指摘するレポート

16. Abandoned at Sea : The Tribunal Ruling and Indonesia's Missing Archipelagic Foreign Policy

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/aspp.12393>

Asian Politics & Policy, Volume 10, Number 2, pp.300-321, April, 2018

Evan A. Laksmana, senior researcher with CSIS

Ristian A. Supriyanto, Indonesian LPDP Presidential PhD Scholar with Strategic and Defence Studies at the Australian National University

CSIS の上級研究員 Evan A. Laksmana と Australian National University の Ristian A. Supriyanto による 2016 年のハーグ仲裁裁判所裁定と群島国家であるインドネシアの「未成熟」な対外政策に関する報告

17. Countering China's Militarization of the Indo-Pacific (War on the Rocks)

<https://warontherocks.com/2018/04/countering-chinas-militarization-of-the-indo-pacific>

War on the Rocks.com, April 23, 2018

Michael J. Green, Senior Vice President for Asia and Japan Chair at CSIS and Director of Asian Studies at Georgetown University

Andrew Shearer, Senior Adviser on Asia Pacific Security and Director of the Alliances and American Leadership Project at CSIS

CSIS の Michael J. Green と Andrew Shearer によるインド・太平洋の軍事化を進める中国への対応策に関する報告

18. Is China Changing the Game in Trans-Polar Shipping?

<https://jamestown.org/program/is-china-changing-the-game-in-trans-polar-shipping/>

The Jamestown Foundation China Brief, April 24, 2018

Matt Schrader, the Editor-in-Chief of the China Brief at The Jamestown Foundation

The Jamestown Foundation China Brief の編集長 Matt Schrader による北極航路に対する中国の影響に関する報告

19. A SIGN OF THE TIMES: CHINA'S RECENT ACTIONS AND THE UNDERMINING OF GLOBAL RULES, PT. 2

<http://cimsec.org/sign-times-chinas-recent-actions-undermining-global-rules-pt-2/36168>

Center for International Maritime Security, April 24, 2018

By Tuan Pham, on the executive committee of the Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies

横須賀カウンスル・アジア太平洋研究所の Tuan Pham による中国の行動が国際秩序に及ぼす影響についての報告

20. China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress

<https://fas.org/sgp/crs/row/RL33153.pdf>

Congressional Research Service, April 25, 2018

Ronald O'Rourke, Specialist in Naval Affairs

海軍問題の専門家 Ronald O'Rourke による中国海軍の近代化と米海軍の能力への含意に関する議会調査局の報告

21. New Navy Ship-to-Shore Connector Hits the Water - Changes Amphibious Warfare (Warrior Maven)

<https://www.themaven.net/warriormaven/sea/new-navy-ship-to-shore-connector-hits-the-water-changes-amphibious-warfare-1KEH3GNHVUeROx0E5bJxDQ/>

Warrior Maven, April 26, 2018

Kris Osborn, Managing Editor--Warrior Maven

Warrior Maven の編集長 Kris Osborn による米海軍の新型両用戦艦艇と水陸両用戦の変革に関する報告

22. How America Could Lose Its Most Powerful National Security Tool

<http://nationalinterest.org/feature/how-america-could-lose-its-most-powerful-national-security-25582?page=show>

The National Interest, April 26, 2018

Takuya MATSUDA, a PhD student in War Studies at King's College London

英国キングスカレッジ博士課程の Takuya MATSUDA による米軍事力凋落の分析

23. Flashpoint East China Sea: Current Trends

<https://amti.csis.org/flashpoint-east-china-sea-current-trends/>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 26, 2018

Zack Cooper, a research fellow at the American Enterprise Institute

the American Enterprise Institute の研究員 Zack Cooper による東シナ海の現状分析

24. China's Ballistic Missiles Threaten Australia's Self-Reliance (WAR ON THE ROCKS)

<https://warontherocks.com/2018/04/chinas-ballistic-missiles-threaten-australias-self-reliance/>

WAR ON THE ROCKS, April 27, 2018

Peter Layton, Visiting Fellow at the Griffith Asia Institute, Griffith University

豪グリフィス大学アジア研究所客員研究員 Peter Layton による豪における中国の弾道ミサイルの含意の分析

25. Grand strategy: all along the polar silk road

<https://www.aspistrategist.org.au/grand-strategy-along-polar-silk-road/>

The Strategist, April 27, 2018

Mike Scrafton, a former senior Defence executive, former CEO of a state statutory body, and former chief of staff and ministerial adviser to the minister for defence

元豪参謀長、国防相顧問 Mike Scrafton による中国の『北極白書』に見る中国の野望と米国の対応の在り方への提言

26. Flashpoint East China Sea: Potential Shocks

<https://amti.csis.org/flashpoint-east-china-sea-potential-shocks/>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 27, 2018

Zack Cooper, a research fellow at the American Enterprise Institute

the American Enterprise Institute の研究員 Zack Cooper による東シナ海情勢の分析続編。中国漁船の動向や防空識別圏など日中の対立事案が日本、米国、日米同盟に及ぼす問題の分析

27. Flashpoint East China Sea: Policy Implications and Recommendations

<https://amti.csis.org/flashpoint-east-china-sea-policy-implications-recommendations/>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 30, 2018

Zack Cooper, a research fellow at the American Enterprise Institute

the American Enterprise Institute の研究員 Zack Cooper による東シナ海情勢の分析続編。潜在的な問題に対応するため日米が採るべき方策の提言

2018 年 5 月

1. Chinese Views on the U.S. National Security and National Defense Strategies

http://carnegieendowment.org/files/CLM56MS_FINAL_FOR_PUB.pdf

China leadership Monitor, May 1, 2018

Michael D. Swaine, a senior fellow at the Carnegie Endowment for International Peace and one of the most prominent American analysts in Chinese security studies

The Carnegie Endowment for International Peace の上級研究員であり、米国屈指の中国の安全保障問題研究者である Michael D. Swaine による解説記事。国家安全保障戦略及び国防戦略に対して厳しい批判をする一方、将来の紛争を回避するため米中の協調を望むという 2 面性を示す中国の見方を分析。

2. Summary of the Building a Sustainable International Order Project

https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR2300/RR2397/RAND_RR2397.pdf

RAND Corporation, May 3, 2018

Michael J. Mazarr, Senior Political Scientist, Washington Office

第 2 次大戦後の法の支配による国際秩序に対する脅威が強まる中、現行の国際秩序を理解し、秩序に対する最近の挑戦を分析し、多国間秩序の文脈の中で米国の利益を増進するための政策を提言 (Summary of the Building a Sustainable International Order Project から) するランド研究所の上級政治科学者 Michael J. Mazarr の報告。

3. Searching for a High Note in the U.S.-India Maritime Partnership

<https://warontherocks.com/2018/05/searching-for-a-high-note-in-the-u-s-india-maritime-partnership/>

War on The Rocks.com, May 4, 2018

Abhijit Singh, a Senior Fellow at the Observer Research Foundation in New Delhi where he heads the Maritime Policy Initiative

インドのオブザーバー・リサーチ財団の研究員 Abhijit Singh による、海洋領域における米印の利益が完全に調整されたわけではないが、インド太平洋地域で米印は協調を越えて相互運用性を高め、信頼を強化し、両国の戦略的目標を収束させる方向に動きつつあるとする論説。

4. India's struggle for the soul of the Indo-Pacific

<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/india-struggle-soul-indo-pacific>

The Interpreter, May 3, 2018

Samir Saran, the President of the Observer Research Foundation, one of Asia's most influential think tanks. Abhijit Singh, Senior Fellow and Head of Maritime Policy Initiative at the Observer Research Foundation (ORF) in New Delhi.

インドのシンクタンク、オブザーバー・リサーチ財団代表 Samir Saran と同財団海洋政策構想長 Abhijit Singh による、インド太平洋地域という概念が提起される中、インドはアジアの沿海域において開放性、透明性、健全な勢力均衡のために継続して取り組むべきであるとした論説

5. Xi Jinping and Narendra Modi have jump-started a new era in China-India ties

<http://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/2144745/xi-jinping-and-narendra-modi-have-jump-started-new-era-china>

South China Morning Post.com, May 7, 2018

Sourabh Gupta, a senior fellow at the Institute for China-America Studies in Washington the Institute for China-America Studies の上級研究員 Sourabh Gupta が武漢で行われた中印非公式首脳会談について「何が合意されたのか」「中印関係改善という文脈の中で何を意味するのか」という視点から評価する論説

6. A Safer Australia - Budget 2018–19 Defence Overview

<https://www.minister.defence.gov.au/minister/marise-payne/media-releases/safer-australia-budget-2018-19-defence-overview>

Department of Defence, Australian Government, May 8, 2018

2018–2019 年度オーストラリア国防予算の概説。

7. Alignment with Autonomy: India's Evolving Foreign Policy in Light of China's Regional Ambitions

<http://www.nbr.org/research/activity.aspx?id=862>

The National Bureau of Asian Research (NBR) , May 8, 2018

An Interview with Jeff Smith By Melanie Berry

Jeff M. Smith, a Research Fellow in the Heritage Foundation's Asian Studies Center

Melanie Berry, a Political and Security Affairs Intern at NBR.

The National Bureau of Asian Research の Melanie Berry による Heritage 財団アジア研究センター研究員 Jeff M. Smith へのインドの対外政策の在り方についてのインタビュー。中国のインド洋地域への野望と、日米豪との 4 ヶ国安全保障対話への参画など、米国寄りの姿勢を強めるインドの状況などについて言及

8. An Accounting of China's Deployments to the Spratly Islands

<https://amti.csis.org/accounting-chinas-deployments-spratly-islands/?utm>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, May 9, 2018

Asia Maritime Transparency Initiative による画像情報に基づく南沙諸島の人工島及び周辺海域における中国軍用機、艦艇の動態報告

9. How Beijing pressures Taiwan

<http://www.aei.org/publication/how-beijing-pressures-taiwan/>

The American Enterprise Institute (AEI) , May 9, 2018

Michael Mazza, a research fellow in foreign and defense policy studies at the American Enterprise Institute (AEI)

The American Enterprise Institute の対外・防衛政策研究の研究員 Michael Mazza による中国の対台湾圧力と米国、台湾の取るべき対応についての分析

10. Wind in the Sails: China Accelerates Its Maritime Strategy

<https://warontherocks.com/2018/05/wind-in-the-sails-china-accelerates-its-maritime-strategy/>

War on The Rocks.com, May 9, 2018

Liza Tobin, a China specialist at the U.S. Pacific Command

米太平洋軍の中国専門家 Liza Tobin による「海洋強国」を目指す中国の行動を分析した報告

11. Re-Orienting American Seapower for the China Challenge

<https://warontherocks.com/2018/05/re-orienting-american-sea-power-for-the-china-challenge/>

War on The Rocks.com, May 10, 2018

Ryan D. Martinson, an assistant professor in the U.S. Naval War College's China Maritime Studies Institute

Andrew S. Erickson, a professor of strategy in the China Maritime Studies Institute, an associate in research at Harvard's John King Fairbank Center for Chinese Studies, and a term member of the Council on Foreign Relations

米海軍大学中国海洋研究所准教授 Ryan D. Martinso と同研究所戦略担当教授 Andrew S. Erickson による東シナ海、南シナ海における中国の違法な挑戦に対し「米国の海洋の自由の防衛はほぼ成功」しているとする一方、「同盟国がそれぞれの海洋権益を防衛するのを支援するのには改善の余地」があり、「米国のシーパワーを再構築」し「同盟国が海洋権益を主張するのを支援する米国の信頼の置ける行動」を規定する「リスクもなく、利益もない落としどころ」についての論説

12. China's Belt and Road Initiative: relieving landlocked Central Asia

<https://www.timesca.com/index.php/news/26-opinion-head/19716-china-s-belt-and-road-initiative-relieving-landlocked-central-asia>

The Times of Central Asia, 08May, 2018

Avinoam Idan, a geostrategist and a non-resident Senior Fellow with the Washington based Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program

The Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program の Avinoam Idan による一帯一路は陸封され中央アジアに発展の機会をもたらしたとする論評

13. Policy Roundtable: Are the United States and China in a New Cold War?

<https://tnsr.org/roundtable/policy-roundtable-are-the-united-states-and-china-in-a-new-cold-war/>

The Texas National Security Review, Roundtable, May 15, 2018

米サルブ・レジーナ大学の国際関係論上級研究員 Iskander Rehman ら 7 名の研究者による「冷戦」をキーワードにした米中対立の分析

14. China's Global Naval Strategy and Expanding Force Structure: Pathway to Hegemony

[https://intelligence.house.gov/uploadedfiles/james_e_fanell_hpsci_testimony - final - 17may18.pdf](https://intelligence.house.gov/uploadedfiles/james_e_fanell_hpsci_testimony_-_final_-_17may18.pdf)

Testimony Before the House Permanent Select Committee on Intelligence, United States House of Representatives, 17 May 2018

By Captain James Fanell (USN, Ret.)

米下院における米海軍大佐（退役）James Fanell の証言。26 年にわたり中国情報に携わった経験から、中国海軍だけでなく各軍種、中ロ関係、インド洋進出、アフリカ、欧州との関係まで幅広く見解を述べ、提言として①中国海軍は世界の海を支配するであろう戦略的潮流のため米国が中国を扱う「文化」の基本的な変革がなければならず、②米政府は米中関係が新たな対立の時代に入ったことを明確に宣言すべきであり、③新しい米中関係では「1 つの中国政策」で何をすべきか、何をすべきでないかを再調整し、④政府は米軍、特に米海軍の前方展開のコミットメントを宣言すべきであり、⑤より強力で、より広範な海洋における情報活動にもミットしなければならず、⑥海軍の核抑止作戦に回帰すべきであり、最後に⑦海軍を増強すべきであると証言

15. China's Global Military Power Projection Challenge to the United States

https://intelligence.house.gov/uploadedfiles/hpsci_fisher_testimony_5_17_18.pdf

Testimony Before the House Permanent Select Committee on Intelligence, United States House of Representatives, 17 May 2018

By Richard D. Fisher, Jr, Senior Fellow International Assessment and Strategy Center

The International Assessment and Strategy Center の上級研究員 Richard D. Fisher, Jr が下院において中国の覇権の追求、原子力艦のみの空母打撃群、水陸両用戦能力、将来の遠征空軍力などに焦点を当てた海空軍の機動兵力投射、軍のアクセスを得るための借款の利用、兵力投射任務の第 1 として台湾侵攻準備、兵力投射の支点としての台湾、南シナ海への兵力投射、インド洋及び南太平洋への投射、ラテンアメリカへの兵力投射について証言したもの

16. Modi-Putin tete-a-tete in Sochi to mend ties

<http://www.atimes.com/article/modi-putin-tete-a-tete-in-sochi-to-mend-ties/>

Asia Times.com, May 19, 2018

M.K. Bhadrakumar, a career diplomat in the Indian Foreign Service for over 29 years, with postings including India's ambassador to Uzbekistan (1995-1998) and to Turkey (1998-2001)

元駐ウズベキスタン及び駐トルコ・インド大使であった M.K. Bhadrakumar が、習近平との武漢非公式会談の 3 週間後に行われたソチでの Modi 首相の Putin 大統領との会談の分析でロシアの心の傷を癒やし、「時の試練を経て」荒廃した関係を修復したとして成功であったとする論評

17. Island or Rock? Taiwan Defends Its Claim in South China Sea

https://www.nytimes.com/2018/05/20/world/asia/china-taiwan-island-south-sea.html?rref=collection%2Fsectioncollection%2Fasia&action=click&contentCollection=asia®ion=stream&module=stream_unit&version=latest&contentPlacement=10&pgtype=sectionfront

The New York Times, May 20, 2018

Steven Lee Myers, a veteran diplomatic and national security correspondent, now based in the Beijing bureau

The New York Times 北京支局特派員である Steven Lee Myers の南沙諸島最大の太平島に関する報告

18. Xi Jinping and PLA Transformation through Reforms

<http://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2018/05/WP313.pdf>

RSIS, May 21, 2018

Dr You Ji, Professor of International Relations in the Department of Government and Public Administration at the University of Macau

中国、マカオ大学の国際関係論教授 You Ji による人民解放軍改革の政治と軍組織、指揮系統等の再構築に関する分析

19. Shield of the Pacific: Japan as a Giant Aegis Destroyer

https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/180523_Karako_ShieldofthePacific.pdf

CSIS Briefs, May 23, 2018

Thomas Karako, Senior Fellow, International Security Program and Director, Missile Defense Project, CSIS

CSIS 上級研究員でミサイル防衛プロジェクト部長の Thomas Karako による日本の Aegis Ashore 導入に伴うミサイル防衛の分析

20. Japan's Pacific Island Push

<https://thediplomat.com/2018/05/japans-pacific-island-push/>

The Diplomat, May 24, 2018

By Daniel Hurst, a freelance journalist based in Tokyo

東京を拠点とするフリージャーナリスト Daniel Hurst の、福島で開催された「太平洋・島サミット」における「法の支配」に基づく海洋秩序と持続可能な海洋などを採択し、地域の安定と繁栄により深くコミットすると表明した日本の姿勢への評価

21. China-Australia friction intensifies deep in the South Pacific

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/China-Australia-friction-intensifies-deep-in-the-South-Pacific>

Nikkei Asian Review, May 29, 2018

Nikkei Asian Review による海底ケーブルをめぐる中豪の対立の報道

22. Japan's plans to build a "Free and Open" Indian Ocean

<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/japan-plans-build-free-and-open-indian-ocean>

The Interpreter, May 29, 2018

Dr David Brewster is with the National Security College at the Australian National University, where he specialises in South Asian and Indian Ocean strategic affairs. He is also a Distinguished Research Fellow with the Australia India Institute.

豪国立大学 National Security College の David Brewster が、中国の一带一路の対立軸としてインド洋地域に対する日本のインフラ投資を評価し、豪への含意を提示した論評

23. Shared Vision of India-Indonesia Maritime Cooperation in the Indo-Pacific

http://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29933/Shared_Vision_of_IndiaIndonesia_Maritime_Cooperation_in_the_IndoPacific

Ministry of External Affairs, Government of India, May 30, 2018

インド外務省が公表した 5 月 29 日、30 日に行われた Modi 印首相のインドネシア訪問時の共同声明

①インドはインド太平洋地域の中心的位置を占め、一方インドネシアはインド洋と太平洋を繋ぐ支点であり、インド洋と太平洋は世界の海上通商の最も重要な接続された地域であることを確認し、②平和と安定のために海洋における協調の強化とインド太平洋地域に大きな経済的成長と繁栄をもたらすことを期待し、③インド太平洋地域における海域の平和、安定、持続可能な経済的発展のために海洋の安全が必要であることを確認

24. China's Evolving Naval Force Structure: Beyond Sino-US Rivalry

<https://jamestown.org/program/chinas-evolving-naval-force-structure-beyond-sino-us-rivalry/>

China Brief, the Jamestown Foundation, May 31, 2018

Dr. Christopher Yung is the Donald Bren Chair of Non-Western Strategic Thought and Director of East Asian Studies at the US Marine Corp University

米海兵隊大学東アジア研究部長 Dr. Christopher Yung による中国海軍増強の分析。米国は中国の艦艇取得過程、艦艇取得がどのように中国の海洋戦略、部隊の展開戦略、不測の事態対処計画を策定するかを再検討しなければならないとし、難しい問題であるが、避ける余裕のある問題ではないと警告

25. China's New Navy: A short guide for Australian policy-makers

<http://sdsc.bellschool.anu.edu.au/experts-publications/publications/6176/chinas-new-navy-short-guide-australian-policy-makers>

The Centre of Gravity Series, the Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University, May 2018

Sam Roggeveen is a Senior Fellow at the Lowy Institute and a Visiting Fellow at the Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University.

豪 Lowy 研究所の上級研究員 Sam Roggeveen の、オーストラリアが中国、特に中国海軍の台頭と相対的な米国の凋落という第 2 次大戦以来初めての海洋における安全保障上の問題に直面しており、豪軍は中国の教訓から導かれた兵力組成が必要であるとする提言

2018 年 6 月

1. Panel: Chinese Navy, Maritime Militia Has Given Beijing De Facto Control of the South China Sea

<https://news.usni.org/2018/06/01/panel-chinese-navy-maritime-militia-given-beijing-de-facto-control-south-china-sea>

USNI News, June 1, 2018

American Enterprise Institute forum におけるパネルディスカッションで Wallace Gregson 退役海兵隊中将、CAN の Roger Cliff、米陸軍大学の Nathan Freier、the American Enterprise Institute の Thomas Donnelly らインド太平洋の専門家は、中国が海軍、海警、武装漁船、人工島の軍事基地ネットワークによって実質的に南シナ海を支配しており、その支配の軍事的、経済的、外交的な含意は米国及び地域の同盟国、協調国にとって広範囲に及ぶものであると指摘

2. Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue

<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1538599/remarks-by-secretary-mattis-at-plenary-session-of-the-2018-shangri-la-dialogue/>

News Transcript, U.S. Department of Defense, June 2, 2018

By Secretary of Defense James N. Mattis

John Chipman, Director-General and Chief Executive, IISS

米国防総省は 6 月 2 日に行われたシャングリラ・ダイアログにおける Mattis 米国防長官の演説と質疑応答を公開した。演説の骨子は次のとおりである。

第 1 に米国家安全保障戦略、国防戦略は米国の継続する安定、安全、繁栄にとって決定的なものであり、米国はインド太平洋に留まり続けるとした。第 2 に同盟国、協調国との相互運用性の重要性を強調し、第 3 に法の支配、透明性のあるガバナンスの強化を主張した。第 4 に民間主導の経済発展について言及し、米国の関与を強調した。

東アジアの安全保障環境について、朝鮮半島では完全に、検証可能で、不可逆的な半島の非核化が変わらない目標であると強調するとともに、21 世紀の問題に対応するため決定的に重要な日韓両同盟国を近代化し、変革すると述べた。また、台湾関係法に則り、台湾が十分な自衛力を維持するのに必要な支援を行うとも述べ、一方的な現状変更に対峙するとしている。中国について、中国が地域の全てにとって長期の平和と繁栄を促進するのであれば、米国は中国の選択を支援するとしながらも、中国の南シナ海の政策は全く対称的であり、中国のより広範な目的に疑問を提起させる。南シナ海の軍事化には対艦、対空ミサイル、電子妨害器の配備や最近の爆撃機のウーディー島への着陸は、中国の正反対の主張にもかかわらず、威嚇と強制の目的の軍事的使用に直結している。南沙諸島の軍事化は、2015 年のホワイトハウスにおいて習近平が（南シナ海を軍事化しない）と公に確認したことに反する。と述べた。そして、それが RIMPAC2018 に人民解放軍海軍を招待しない理由であり、中国の行動は RIMPAC の原則と目的に合致しないと指摘

3. Taiwan's Future Depends on the Japan-America Security Alliance

<http://nationalinterest.org/feature/taiwans-future-depends-the-japan-america-security-alliance-26167?page=show>

The National Interest, June 7, 2018

Professor Kerry K. Gershaneck, a scholar at the Graduate Institute of East Asian Studies, National Chengchi University, ROC

台湾の国立政治大学教授 Kerry K. Gershaneck は、台湾は軍事的能力があり、米国との進歩した相互運用性を有する日本を必要としているとして、要旨以下のように述べている。

現在の日米安保体制は中国の脅威に対応し、民主的な台湾を支援するための統合戦略に欠けている。日米安全保障条約は紙の上では良いように見受けられるが、日本の防衛体制には同盟を機能させるうえで重大な欠陥がある。あらゆる方面に政治戦を仕掛け、台湾の孤立化を図る中国に対して、強固に結束した自衛隊と米軍が台湾軍と共同すれば北京は台湾を強制したり、軍事力で脅威を及ぼしたりできないという強力なメッセージを発信できる。

4. Modi's address charts turbulent seas in the Indo-Pacific

<http://www.eastasiaforum.org/2018/06/10/modis-address-charts-turbulent-seas-in-the-indo-pacific/>

East Asia Forum, June 10, 2018

Sourabh Gupta, Senior Fellow at the Institute for China–America Studies in Washington DC.

ICAS（中米関係研究所）研究員の Sourabh Gupta は East Asia Forum の WEB サイトに 6 月 10 日付で “Modi's address charts turbulent seas in the Indo-Pacific” と題する論評を寄稿し、シャングリラ・ダイアログにおける Narendra Modi インド首相の基調講演を紹介しつつ、要旨以下のように述べている。

Modi 首相はインドの役割に言及しつつ、「ルールに基づいた」、「自由で開かれた」インド太平洋ということを強調し、関係国による協力の重要性を主張した。しかし、実際のインドの主たる関心事項はインド洋であって、マラッカ海峡の東側の問題については一定の距離を置いている。この問題についてはこれまでも安倍首相や Obama 前米大統領との間で様々な共同声明を発してきたが、南シナ海問題への直接的なコミットメントは共同訓練の実施を含め、慎重に避けて来ている。インドにとって真の焦点はジブチなどアフリカ東岸、パキスタンのグワダルやセーシェルなどのインド洋における「真珠の首飾り」である。

5. How Beijing, Delhi and the China-Pakistan Economic Corridor could reshape global foreign policy in Asia

<http://www.scmp.com/news/china/diplomacy-defence/article/2148732/how-beijing-delhi-and-china-pakistan-economic-corridor>

South China Morning Post.com, June 11, 2018

Raffaello Pantucci, director of international security studies at the Royal United Services Institute (RUSI) in London

英国の the Royal United Services Institute の国際安全保障研究部長 Raffaello Pantucci による中印協調の動きが西側諸国の南アジア戦略に与える影響についての解説記事。

武漢会議以降、中印両国は協力の手始めとなる事業を求めており、これがアフガニスタンに焦点を当てるとの観測がパキスタンの懸念を増大させている。例えば、中国－パキスタン経済回廊は一路構想の旗艦の計画である一方、中国はかつて安全保障問題でインド側に付くことを示唆したこともある。中国は南アジアの安定化を望んでおり、また、インドも一路には懐疑的であるものの、アジアインフラ投資銀行のような投資を呼び込む機会への関与には熱心である。すなわち、北京にとっては繁栄するインド、安定したパキスタン、アフガニスタンは地域全体の目標達成を意味しているのであり、中印協調の動きは今後の南アジアの一つの方向性を示唆するものである。西側諸国は中国へのカウンターバランスとしてインドを使用する戦略について、パキスタンとの関係も含め、現在の南アジアの動きが何を意味しているのかに焦点を当てなければならない。

6. Trump-Kim Summit Creates New Anxieties for Asian Allies

<https://www.nytimes.com/2018/06/13/world/asia/trump-kim-summit-asian-allies.html>

The New York Times.com, June 13, 2018

The New York Times は、米朝会談の結果、良い面として朝鮮半島における戦争の危険が遠のいたとする一方、米国のアジアの同盟国の間で地域の安全に対する米国の長期戦略に対して懸念が生じていると報じた。イスラマバードが留意しなければならない点は、中印は相互の経済機会に関与し、利用する方策を見出すことを望んでいることである。

7. In the Philippines, Dynamite Fishing Decimates Entire Ocean Food Chains

<https://www.nytimes.com/2018/06/15/world/asia/philippines-dynamite-fishing-coral.html>

The New York Times.com, June 15, 2018

ダイナマイトを用いた違法漁業により、フィリピンにおけるサンゴ礁が減少するとともに、生態系の破壊により漁獲量も減少しつつあると報告した New York Times による記事。ダイナマイトの使用のほか、世界における二酸化炭素の排出量削減がサンゴ礁の保全に必要不可欠であるが、こうした現状に直面しながら、漁業者の間では「魚がいずれ捕れなくなる。」という科学者の指摘に、非常に懐疑的であることが指摘されている。

(編集注)

本件は、ブルーエコノミー（「統合的な海洋経済」として打ち出された概念であるが、現時点で確定的な定義はない。）と、海洋安全保障との問題も注目されるようになりつつある中、参考として取り上げたものである。

(参考)

海洋安全保障旬報 2018 年 5 月 1 日－5 月 10 日

5 月 3 日「インド太平洋の本質に向けたインドの闘争」

海洋安全保障旬報 2017 年 11 月合併号

11 月 1 日「インドネシアのブルーエコノミー構想－RSIS 専門家論評」

8. The US Navy is fed up with ballistic missile defense patrols

<https://www.defensenews.com/naval/2018/06/16/the-us-navy-is-fed-up-with-ballistic-missile-defense-patrols/>

Defense News.com, June 16, 2018

米 Defense News 電子版の、米海軍作戦部長 John Richardson 大將が海軍の常続的な弾道ミサイル防衛配備（日本周辺海域におけるイージス艦の展開等を念頭）からイージスアショア等の地上配備型に移管すべきと発言したと報道

9. Caution in the High North: Geopolitical and Economic Challenges of the Arctic Maritime Environment

<https://warontherocks.com/2018/06/caution-in-the-high-north-geopolitical-and-economic-challenges-of-the-arctic-maritime-environment/>

War on The Rocks.com, Commentary, June 25, 2018

米海軍の現役将校で海軍兵学校教官の Rachael Gosnell による、北極がその地理的戦略的重要性を増しつつあるとする解説記事。

北極海航路の利用の活発化が沿岸国に新たな懸念をもたらしているとし、予測不可能な北極の気象、海氷状況と、世界の海運市場の要求との関係、すなわち「Just in Time」の必要性や経済効率とコスト削減の要求からの船舶大型化の関係などから、砕氷船による先導が必須となる中で、そのコストの問題などが指摘されている。さらに、重大事故発生の場合の影響についても指摘しており、北極圏国、関係する組織のみならず、非北極圏国も含む利害関係のある諸国間での協力の必要性を強く訴えている。

10. How China Got Sri Lanka to Cough Up a Port

<https://www.nytimes.com/2018/06/25/world/asia/china-sri-lanka-port.html>

The New York Times.com, June 25, 2018

スリランカ大統領 Mahinda Rajapaksa は、ハンバントタ港計画の借款と援助のために中国の同盟者に転じ、スリランカ政府はハンバントタ港とその周辺 15,000 エーカーの土地を中国が 99 年間租借することを認めたとする The New York Times 紙の解説記事。「国家を従属させるためには剣によるか借金による」という John Adams の言葉から、中国は後者を選択したとする Brahma Chellaney の言葉を引用して、中国がハンバントタを手にいれただけでなく、軍事利用をも承認させた軌跡をスリランカ、インド、中国、西側当局者へのインタビュー、記録の分析から解説

11. China won't concede an inch, Xi Jinping tells US defence chief Jim Mattis on South China Sea and Taiwan

<http://www.scmp.com/news/china/diplomacy-defence/article/2152792/china-wont-concede-inch-xi-jinping-tells-us-defence>

South China morning Post.com, June 27, 2018

香港紙 South China morning Post 電子版における、周近平中国国家主席が Mattis 米国防長官との会談において南シナ海、台湾問題で一步たりとも譲ることはないと言ったとの報道。

12. US puts off '2+2 dialogue' with India: 'unavoidable reasons'

<https://indianexpress.com/article/india/us-postpones-22-dialogue-with-india-due-to-unavoidable-reasons-5236223/>

The Indian Express, June 28, 2018

インドの The Indian Express 紙電子版による米印の 2+2 会議が延期されたとの報道。その理由としてインドのロシア製 S-400 ミサイルシステムの導入、イラン制裁解除から離脱した米国のイラン石油の輸入停止要請があるとしている。

13. The Coming Crisis in the Taiwan Strait

<https://www.the-american-interest.com/2018/06/28/the-coming-crisis-in-the-taiwan-strait/>

The American Interest.com, June 28, 2018

Michael Mazza is research fellow, foreign & defense policy, at the American Enterprise Institute.

The American Enterprise Institute の研究員 Michael Mazza は、台湾海峡の危機は多くの人が認識しているよりも近づいているとして、民進党の「一つの中国」の原則に係る「92 コンセンサス」の拒否、台湾社会の変容に対する北京のいらだち、習近平の「中国の偉大な夢」、台湾に対する政治的、経済的圧力とその説明の背景を分析し、今後来るかもしれない危機を想定し、米国の役割を提起している。

II. 解説

「自由で開かれたインド太平洋戦略」の中のシーレーン防衛考察

笹川平和財団海洋政策研究所 特別研究員 秋元一峰

はじめに

2016年8月、安倍晋三首相は第6回「アフリカ開発会議」において「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo-Pacific Ocean)と題する開会挨拶をした¹。「自由で開かれたインド太平洋」の言葉は、2017年のASEAN首脳会議や東アジアサミット等において他国の首脳からも用いられることとなった。アメリカのドナルド・トランプ大統領は、2017年11月のAPEC首脳会議において、公正と相互利益の理念に基づくインド太平洋地域パートナー諸国との国際関係の構築を、“インド太平洋ドリーム”(Indo-Pacific dream)と呼称している²。「自由で開かれたインド太平洋」は戦略として言葉から構想に変わることとなった。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、国際政治・経済、文化交流、国境を越えた民生協力、地域・国際社会における安全保障協力を含む包括的なものと理解すべきであろう。そこにおいて、安全保障戦略はいかにあるべきか。本論はそれを考察するものである。

さて、安倍晋三首相は第1次政権時の2007年、インド議会での「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas)と題し講演している。冒頭、インドの偉大な宗教的指導者であるスワミ・ヴィヴェカナンダの言葉「異なる流れは、その源を異にしながら、やがて一つの海に交わる」³を引用し、「今、歴史的に地理的に、我々はどこに位置しているのでしょうか？その答えとして、ムガル王国のダラ・シコー皇太子の本のタイトルを借りたい。我々は今、二つの海の交わりの中にいる」と述べた後、「太平洋とインド洋は自由と繁栄の海としての舞台になりつつある。ユーラシア大陸の縁辺部に「自由と繁栄の弧」が形成されるであろう」と結んでいる⁴。

グローバルな視点から“インド太平洋”を地域として特徴づけるなら、それは紛れもなく“海洋圏”である。古来、インド洋世界、そして太平洋世界の繁栄はそこを通る安全で安定したシーレーンによってもたらされてきた。「自由で開かれたインド太平洋」の包括的戦略を支える基礎は、やはりシーレーンの安全保障であろう。以下、「自由で開かれたインド太平洋」を具現化するために日本が取り組むべき安全保障戦略として、シーレーン防衛に焦点を当てて考察する。

¹ 首相官邸ホームページ：https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0827opening.html

外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page3_001556.html

² BBCメディア版ニュースサイト：<http://www.bbc.com/japanese/41938468>

³ Swami Vivekananda, the great spiritual leader that India “The different streams, having their sources in different places, all mingle their water in the sea”.

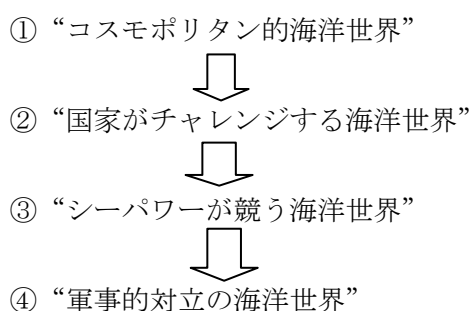
⁴ “My friends, where exactly do we now stand historically and geographically? To answer this question, I would like to quote here the title of a book authored by the Mughal prince Dara Shikoh in 1655. We are now at a point at which the Confluence of the Two Seas is coming into being.” “the Pacific and Indian Oceans are now bringing about a dynamic coupling as seas of freedom and of prosperity. Japanese diplomacy is now promoting various concepts in a host of different areas so that a region called the Arc of Freedom and Prosperity will be formed along the outer rim of the Eurasian continent.”

1. インド太平洋圏の安全保障観

フェルナン・ブローデルはその著書『地中海』（邦訳本タイトル。原著名は『フェリペ 2 世時代の地中海と地中海時代』）の中で、歴史軸を地理自然状況など不変的な「持続状態」、人類社会と地中海との関わりが変化する「変動局面」、その契機となった「事件」の 3 つの要素に分けて分析している。本項では、インド太平洋の歴史を、インド洋世界と太平洋世界のそれぞれにおける「変動局面」を海洋利用のパラダイム形成として捉え、その変化が与えた安全保障環境について考察してみる。

（1）インド洋世界のパラダイム史観

インド洋における海洋利用のパラダイムには幾度かの変遷を見ることができる。おそらくは有史以前から、インド洋には南越やドラビダあるいはアラビアの商人が行き交う“コスモポリタンの海洋世界”が広がっていた。15 世紀初頭（1405 年）から、そこに大陸国家であった明帝国が「鄭和の南海大遠征」を繰り返し、インド洋は“国家がチャレンジする海洋世界”へと変貌する。「鄭和の南海大遠征」が始まってからおよそ 90 年後、西半球では、オスマン帝国の隆盛によって東洋への陸路が阻まれる間、スペインやポルトガルを先駆けとする大航海時代が幕を開けた。バスコ・ダ・ガマのインド洋航海（1498 年）のおおよそ半世紀ほど前、明帝国では北方異民族による進入への防備と人口増大による食料難などから経済状態が悪化する中、「鄭和の南海大遠征」は終焉を迎えていた（1431 年）。レパントの海戦（1571 年）でオスマン帝国海軍が消滅すると、キリスト教世界の海軍艦船は地中海を出て商船隊に同行し、シーレーンと海外市場への橋頭堡を確保するシーパワーが明帝国の国力の消えたインド洋に覇権を握ることになった。以降、インド洋は、ポルトガル、オランダ、イギリスの覇権的なシーパワーに南アジアと東アジアの植民地と市場を得るためのシーレーンを提供する舞台、“シーパワーが競う海洋世界”となった。やがて第 1 次世界大戦を迎えるとインド洋では軍事力が対峙するようになり、第 2 次世界大戦の終結までは列強の、そして冷戦の時代には米ソによる“軍事的対立の海洋世界”を呈することとなる。つまり、冷戦期まで、インド洋圏では海洋利用のパラダイムが次のようにシフトしてきたとみることができる。



冷戦後、“軍事的対立の海洋世界”が終わり、経済活動のグローバル化とアメリカ 1 強の国際環境の中で、インド洋は国家あるいは国家の枠組みを超えたアクターによる経済活動の表舞台となる道をたどってきた。しかし、多くの国家、様々なアクターが関与する中で、インド洋には海洋利用を律するシステムやレジームは必ずしも確立されてはいない。安全保障環境についても、インドが安定化に寄与してきた面があるものの、インド洋は広大であり、力の空白域が生じていることは否めない。中国の海洋進出によってパワーシフトすら懸念されている。

（２）太平洋世界におけるパラダイム史観

一方、太平洋圏については、19 世紀末に到るまでの間において海洋利用のパラダイムを形作る「変動局面」が極めて少ない。アジア大陸沿岸海域、つまり南シナ海や東シナ海あるいはインドネシア群島水域を地理的に西太平洋の範疇として捉えれば、例えば、大航海時代にはイスラム圏商人やポルトガルの船舶がモルッカ諸島に航海したし、オランダやスペインが台湾島を基点に東アジアにおける交易を企図し、そのような中で日本への鉄砲伝来やフランシスコ・ザビエルによるキリスト教伝来もあった。しかしそれらは、インド洋におけるような海洋利用のパラダイムを形成するほどのインパクトをもたらしたとは言えない。

アジア大陸沿岸海域を除く太平洋全域を俯瞰すれば、そこにおける人類の活動の起源はメラネシア島嶼であり、そのコスモポリタンの海洋の民がミクロネシアそしてポリネシアに渡り、それぞれ独自の文化様式を作り上げていったとの説が有力とされる。アジア大陸沿岸域を除く太平洋では、インド洋のように国家が航海に乗り出す事例は 1853 年のマシュー・ペリー提督率いるアメリカ東インド艦隊の浦賀来航まで見当たらない。それには次のような要因があると考えられる。

- ①新大陸への旧大陸からの影響が主として大西洋から及んだこと、
- ②コスモポリタンの民の活動が西太平洋から東太平洋に伝搬する中で文明の交流がなかったこと、
- ③大陸国家中国が明の時代から海禁令を出したこと、および島国国家日本が長く鎖国令を引いたこと、

ペリー艦隊の来航以前の太平洋には、ブローデルが言うところの「持続状態」の歴史軸しかなかったと言える。ペリー艦隊のアジア来航はインド洋を経てのものであったが、太平洋を挟んで東西に分かれ、それぞれに異なった文化を持つ国と国が交流するといった実態が太平洋に流動的な「変動局面」をもたらし、日本とアメリカとの間で文明が融合し、やがて権益を巡って衝突することになる。

ペリー来航以降、太平洋、殊に西太平洋では安全保障を巡る国際関係を急激に変化させる 4 つの「事件」が生じる。最初の「事件」が日清戦争である。1894 年に勃発した日清戦争は日本と清国とによる朝鮮半島を巡る武力衝突であったが、地政学的に海洋国家日本と大陸国家清との戦いであったと見ることができる。日清戦争当時の日本は海洋国家と言うよりは島国農業国家であったとの異論はある。しかし、西洋との交流があったにも拘らず西洋文化を取り入れて発展する道を辿らなかった清国に対し、日本は「脱亜」政策に舵をとっていた。ペリー来航から 6 年後の 1859 年、江戸幕府は日米修好通商条約の批准書交換のためアメリカ海軍軍艦「ポーハタン号」で使節を派遣した折、その護衛として「咸臨丸」を同航させている。つまり国家による太平洋へアクセスであり、形而上は海洋国家であったと言うべきであろう。ちなみに、日本における鎖国は 1854 年の日米和親条約によって終わっていた。

2 番目の「事件」は 1904 年に勃発した日露戦争である。日露戦争は満州と朝鮮半島の権益を巡る武力衝突であったが、日清戦争との相違はその地理的規模にある。日露戦争における海軍力の展開は、バルチック艦隊の遠征に見られるようにユーラシア大陸を周回する海洋を舞台としており、“ハートランド” vs. “リムランド” といった地政学的な戦いとしてみることができる。

3 番目の「事件」は 1941 年からの太平洋戦争（大東亜戦争）である。太平洋戦争は文字通り、海洋国家 vs. 海洋国家の戦いであり、第 2 次世界大戦における海洋局面の 1 つであった。アメリカを中

心とする連合海洋国家が勝利し、敗者たる日本は勝利した海洋国家群の一員となった。

そして 4 番目の「事件」が東西冷戦とその終結である。東西冷戦は政治的イデオロギーに基づく覇権による地域囲い込みに端を発するものではあろうが、囲い込みの対象となる地域の境界に地政学的対立の構図が生じ、日露戦争と同じく“ハートランド” vs. “リムランド”の戦いの側面を見せるものであった。東西冷戦は東欧とソ連邦の自壊によって終息し、後にアメリカ 1 強の世界が残った。

太平洋世界における以上の 4 つの「事件」は、発生の要因に因果関係があって連続性を持って間断なく生じており、海洋利用のパラダイムを形作る「変動局面」が固定されることはなかったが、それでも、ペリー来航が“国家がチャレンジする海洋世界”をもたらし、両次大戦間には“シーパワーが競う海洋世界”が出現し、太平洋戦争から東西冷戦終結までは“軍事的対立の海洋世界”が性質を異にしながら続いていたと見ることができる。“コスモポリタンの海洋世界”から始まる太平洋世界のパラダイムシフトは、奇しくもインド洋世界と同じである。

東西冷戦後の太平洋では、様々なアクターがボーダーレスな経済活動や資源保護のための活動を展開し、それをアメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、フランスなどが航行自由の確保、持続可能な開発さらには島嶼国の能力構築のために必要な支援を提供している。その一方で、中国が南太平洋での資源確保や島嶼国との関係構築を図って進出を強めている。

（3）インド太平洋の安全保障環境：メビウスの帯？

歴史は流れているのではなく積み重なっていると考えるべきであろう。今、我々が立っている時代の足下には過去の歴史が積み重なって埋もれている。埋もれた歴史上の「事件」が時として現代の「事件」の成り行きに大きな影響を及ぼすのである。身近な問題としての日中あるいは日韓のわだかまりも、足下の歴史が地震のように揺り戻しを掛けているものだと言える。一方で、人は歴史に学ぼうとするが故に、歴史は繰り返されると説く人もいる。「事件」が起きると、その解決のために同じような「事件」を歴史の中に探し、そこでの対応を参考にする。歴史は必然的に繰り返されるのではなく、判断がそうさせている面があるのかもしれない。判断の如何によっては、インド太平洋の安全保障環境はメビウスの帯を辿るかのようにエンドレスに続き安定化することはないだろう。

前項では、インド洋世界と太平洋世界の海洋利用のパラダイムを多少乱暴ではあるが簡略に回顧してみた。本項では、インド太平洋に現在生じている状況に歴史上のパラダイムを投影しつつ安全保障環境を展望する。

ア 「一带一路構想」がもたらす「変動局面」の予感

中国による「一带一路構想」の遂行はインド太平洋の戦略構造にファンダメンタルシフトをもたらす可能性がある。「一带一路構想」は、習近平国家主席が 2013 年 9 月のカザフスタンのナザルバエフ大学での講演で、ユーラシア各国の経済連携と相互協力によって経済発展を促すための新しい協力モデルとしての「新シルクロード経済ベルト」構想を表明し、更に同年 10 月に、インドネシアの国会で「中国—ASEAN 海上協力基金」を活用しての海洋協力パートナーシップを発展させると共に「21 世紀海上シルクロード」を建設しようと呼びかけたものの統合構想である。「一带一路構想」は、中国が世界経済の中心的地位を占めていた時代のシルクロードの再現を意識したものであり、中国の対外開放新戦略のコアと位置付けられている。

当初、「新シルクロード経済ベルト」として、①中国から中央アジア、ロシアを経て、ヨーロッパに至るルート、②中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至るルート、

そして③中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至るという 3 つのルートが、一方「21 世紀海上シルクロード」は、①中国沿海の港から南シナ海を経てインド洋やヨーロッパに至るルートと②中国沿海の港から南シナ海を経て南太平洋に至るルートの 2 つのルートが示されていた。しかし、地理的範囲は次第に拡大し、今は北極海にまで延伸されている⁵。

「一帯一路構想」は、中国の独奏曲ではなく参加国による交響曲であり、インフラを連結し貿易を円滑化し資金を融通して共に成長するとのスローガンにあるように、あくまで経済発展を標榜するものではあるが、利益を共有するために諸国が作り上げた既存の国際政治・経済秩序に影響力のある新たなアクターが参入すれば、そこに軋轢や摩擦が生じることもあるだろう。「一帯一路構想」は、中国企業の海外進出チャンスと投資先の拡大、そして中国製品販売の販路拡大を促すものとなるとの指摘もある。また、「一帯一路構想」を“中国の夢”その実現が“中華民族の偉大な復興”と唱える向きがあるなど、ナショナリズムと結びついていることも、インド洋への中国人民解放軍海軍の進出と相まって安全保障環境を不安定化させるとの危惧を抱かせている。「一帯一路構想」の実現性には疑問を持つ向きもあるが、一部でも実行に移され、構想に含まれる沿線地域や海域に中国の影響力が高まるとすれば、グローバル化の進展の中で、世界の戦略環境は激変する。「一帯一路構想」はランドパワーとシーパワー、ハートランドとリムランドといった古典地政学の概念を根本から覆すものとなる可能性を秘めている。

以下、蛇足ではあるが、そもそも、用語としての“シルクロード”は、19 世紀のドイツ人地理学者リヒトフォーフエンがドイツ語で「絹の道」と表現し、これをイギリス人オーレル・スタインが“Silk Road”と英訳したことが起源とされる。陸のシルクロードについては、ソグド人が B.C.1000 年頃から中央アジアのオアシス伝いに交易していた「オアシスの道」が、やがて漢の領域まで伸びたとされる。唐の時代になって、安祿山がソグドの商人と組んで中央アジアとの交易で富を築くことになるが、シルクロード交易の担い手はあくまでソグド人であり、騎馬民族が交通手段を提供していたとされる。当時は、唐とウイグルとチベットの支配領域が分かれており、シルクロード交易は唐の領域ではなくウイグルの領域で行われていた。安祿山の乱以降、唐のシルクロード交易への参入は衰退していく。唐によるシルクロード交易への参入は 100 年余りでしかない。

一方、海上交易については、B.C.1200 年以前から地中海交易をしていたフェニキア人がシュメールに追われ紅海からバブ・エル・マンデブ海峡を通って南インドのドラビダ商人との交易ルートを築いていた。B.C.500 年頃にフェニキア人はカルタゴの地に入植するが、ポエニ戦争で古代ローマに敗れ南インドとの交易ルートは一旦途絶える。しかしカルタゴを滅ぼした古代ローマは地中海世界から北アフリカまで勢力圏を得、エジプトの港湾経由でインド洋交易に乗り出す。一方アジア側からは、南越の商人が南シナ海を経て南アジアと交易、漢で生産された絹を売っていたとされる。インド洋が二つの海のシルクロードの交差点となっていた。明の時代の鄭和の南海大遠征までは中華帝国によるインド洋交易の記録は乏しい。

イ インド洋世界の安全保障環境

今、インド洋は域内外の多くの国家あるいは国家の枠組みを超えたアクターによる経済活動の表舞台となる様相を呈している。冷戦の終結と共に開かれた経済活動のグローバル化は、インド

⁵ 『中国の北極政策白書』中国国務院弁公室、2018 年 1 月 26 日。

洋を東西物流の交差域へと変貌させた。インド洋の総面積は 21,400,000 平方海里に及び、地球の海洋の約 14%を占める。そのインド洋は、バブ・エル・マンドブ海峡、スエズ運河、ホルムズ海峡、マラッカ海峡をゲートとして地中海・中東と太平洋とを結んでおり、世界の政治、経済、軍事、文化のすべてに影響を及ぼす戦略的に極めて重要な地理的位置を占めている。

そのインド洋には、海洋利用を律するシステムやレジームは必ずしも確立されてはいない。安全保障の面を見た場合も、インドが一定の影響力を行使し、アメリカやフランスなどが海軍力のプレゼンスを提供してはいるものの、インド洋は広大であり力の空白域が存在する。インド洋は“自由”と言うよりも“無秩序”、“活気”と見るよりは“流動”と捉える方が適切な状況にあると言える。

インド洋には、海賊・武装強盗、海上テロ、麻薬取引・人身売買、違法操業等の非国家主体による違法行為が安全保障上の主たる脅威として顕在している。ロヒンギャ等の難民問題もある。度々発生するサイクロンによる自然災害や地球温暖化に伴う高潮や海面上昇も安全保障上の問題としてクローズアップされている。国家間の紛争についてみれば、インドと中国との間の領土問題やインドとパキスタンとの間の歴史的な紛争において小規模な武力衝突が生じることはあるが、現状においては、それらが大規模な武力紛争にエスカレートする公算は低いと言えよう。しかし、今後、インド洋で漁業や海底資源開発などの権益を巡って国家間紛争が生起し激化していくことがあれば、それが武力衝突にエスカレートする事態を想定しておかなければならないであろう。

今後のインド洋圏の安全保障環境に極めて大きな影響を及ぼすものとして「一帯一路構想」による中国の進出がある。既に述べたように、「一帯一路構想」は国際経済活動の活性化を標榜するものであり、軍事的影響力を及ぼすものではないにしても、受益国が既存する経済域に新たな国が経済的利益を求めて参入すれば、そこに国家間の軋轢が生じることは想定すべきである。「一帯一路構想」は西欧やアフリカあるいはインド洋圏諸国において経済発展の起爆剤として関心を高めている。しかし、「一帯一路構想」を実行に移すことによって生じる戦略環境のファンダメンタルシフトが、あるいはその予感が、大国を巻き込んでの新たな国家間紛争の種となる可能性があることを思慮しなければならない。「一帯一路構想」が実行され、インド洋地域のインフラ整備が進み、中国による投資が活発化すれば、パキスタンを含む南アジア諸国や中央アジアへの中国の影響力は強まり、インド洋地域のパワーバランスは流動化するであろう。政治・経済が地球規模で一体となって動く現在において、インド洋におけるパワーバランスの流動化は世界全体の安全保障に影響を及ぼすものとなる。

一方、日本は「自由で開かれたインド太平洋」戦略を打ち出し、それにアメリカ、インドそしてオーストラリアが協調する姿勢を示している。オーストラリア、インド、日本とアメリカの4カ国の枠組みの在り方について、様々な国際会議の場等で議論がなされている。「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「一帯一路構想」が互いにチャレンジし合うのか、あるいは両者をうまく調整しハーモナイズさせ得るのか、それがインド洋の安全保障問題のキーポイントとなる。

インド洋世界のパラダイム史観に顧みて今を見れば、先ず、冷戦後のグローバルな経済活動が活発化する中で“コスモポリタンの海洋世界”が広がり、そこに「一帯一路構想」に基づく“国家がチャレンジする海洋世界”とそれに対抗するかのような形で「自由で開かれたインド太平洋戦略」が重なって“シーパワーが競う海洋世界”が出現しつつある、つまり、“コスモポリタンの海洋世界”に“シーパワーが競う海洋世界”がとって変わりつつあるかのように映る。では、

次に現れるのは“軍事的対立の海洋世界”であろうか。歴史が繰り返される状況を創出させない“判断”が必要となる。

ウ 太平洋世界の安全保障環境

冷戦の時代、太平洋では大西洋と共に米ソの軍事的対立が熾烈を極めた。元来、東西冷戦は世界共産化を進めるソ連と共産化のドミノ現象を防ぎたいアメリカ・欧州諸国との対立の構図であった。アメリカの外交官であったジョージ・ケナンが 1946 年に所謂「長文電報」で、また 1947 年の「X 論文」（「ソビエトの行動の源泉」『フォーリンアフェアーズ』1947 年）⁶で提唱した“対ソ封じ込め”がアメリカの対ソ外交の根幹となっていく。そのような中、トルーマン政権下の国務長官であったディーン・アチソンが、1950 年にフィリピン―沖縄―日本―アリューシャン列島沿いに防共ラインを表明する。この所謂“アチソンライン”は、冷戦の残滓として、今は米中間の対立線である“第 1 列島線”と“第 2 列島線”となり、共産主義の拡張 vs. ドミノ阻止ラインから、中国人民解放軍の進出 vs. アメリカによる阻止ラインに姿を変えている。

ところで、ケナンが提唱した“封じ込め”は軍事的封じ込めを意味するものではなかった。ケナンは共産主義とソ連の国内政治に矛盾があることを見抜き、共産主義の拡散を辛抱強く封じ込めておくことによってソ連は自壊すると説いており、むしろ軍事的行動を慎むべきことを進言していた。しかし、現実にはケナンの提言に反し、デタント（平和共存）の挫折を経験したアメリカによる 1980 年代の強硬な軍事的封じ込めがソ連を内部崩壊に至らせた要因の 1 つとなったことは確かであろう。

今日の米中の間には、南シナ海での中国による国際法では解釈が難しいような主張や高圧的な姿勢と、それに対するアメリカによる航行の自由作戦などでの対立が鮮明化してはいるが、太平洋全域を俯瞰すれば、冷戦の時代に呈された“軍事的対立の海洋世界”が明確なパラダイムとして出現しているわけではない。中国はその海洋進出において 3 つの異なった顔を見せる。南シナ海・東シナ海においては高圧的な顔を、インド洋においては国際協調的な顔を、そして南シナ海・東シナ海を除く西太平洋ではアメリカとのパワーバランスを図る顔、の 3 つの顔である。そのため、地域関係諸国の中国に対する姿勢は、これまでのところそれら 3 つの顔に応じたものになる傾向があったが、しかし今、「一帯一路構想」の実行によるマイナスの効果（負の面）が顕在化し始め、それによって変化が生じつつある。

スリランカでは、ハンバントタ港の開発などマヒンダ・ラジャパクサ前大統領が進めた中国の投資によるプロジェクトで膨らんだ巨額の債務返済に目途がたたない危機的な状況に陥っている。中国貸付が高金利のため、スリランカの今年の元利支払い額は 28 億 4000 万ドル（3,150 億円）に上ると報じられている。ハンバントタ港の運営権は中国企業に 99 年間の契約で譲渡された。同じく中国の投資によるラジャパクサ国際空港も利用空港会社が見込みよりも極端に少なく、赤字が膨れ上がっていると言われる。マレーシアでは 5 月の選挙でマハティール・モハマド首相が返り咲いた。マハティール首相は中国が「一帯一路構想」の一環として受注を進めてきたマレーシアとシンガポールとを結ぶマレー半島高速鉄道計画を白紙に戻し、更に、タイとマレーシアを結ぶ東海岸鉄道建設の中止検討を示すなど、中国との経済協力関係を見直している。そこには、スリランカが陥っている“債務の罠”への警戒がある。中国の「一帯一路構想」に基づく

⁶ ジョージ・F・ケナン、近藤晋一他訳『アメリカ外交 50 年』岩波現代文庫、2000 年 10 月参照。

マレーシアでの関連事業の総額は 550 億リングgit (1 兆 5000 億円) に上ると言われる。その基金は中国輸出入銀行から事業を請け負う中国企業に直接振り込まれたとの報道もある⁷。「一帯一路構想」に基づく事業は、インド洋のモルディブでも進んでおり、インドが警戒感をあらわにしている。モルディブのアブドラ・ヤミーン大統領は中国との経済協力を積極的に進め、群島を結ぶ橋梁の建設等に中国の融資を得ているが、ここでも“債務の罠”が顕在化し、国民の反政府運動の高まりを受けて非常事態宣言が頻繁に出されている。

中国の「一帯一路構想」に属すると考えられる動きは南太平洋にも見られる。メラネシアでは、オーストラリアとバヌアツ政府は否定しているが中国がバヌアツに軍事基地建設を計画して接近しているとの論評がある。またフィジーでは中国が漁業資源を求めて接近を強めている。ミクロネシアではアメリカとの自由連合盟約 (Compact Of Free Association) が 2023 年に期限を迎えるマーシャル諸島共和国やミクロネシア連邦にやはり中国が急速に接近を試みている。

そのような状況の中、2018 年 5 月に福島県で第 8 回「太平洋島サミット」(PALM 8) が開催された。今回の PALM 8 には、フランスの海外共同体である仏領ポリネシアと海外領土であるニューカレドニアが初参加している。フランスのインド太平洋への影響力拡大については後述する。

PALM8 首脳宣言では、オーストラリアおよびニュージーランドの認識の共有を歓迎した上で、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の重要性を強調し、その観点から、①法の支配および航行の自由の普及と定着、②連結性の強化を通じた経済繁栄の追求、③海上安全および防災の分野における協力、の 3 本柱からなる「自由で開かれたインド太平洋戦略」やそのようなイニシアティブを通じた積極的かつ建設的な貢献の歓迎を確認している。首脳宣言は更に、航行の自由やその他の国際法に適法な海洋の利用を含む国際法の尊重と、「海洋法に関する国際連合条約」を始めとする国際法に基づき領土および海洋に関わる主張を行うと共に自制し武力による威嚇または武力の行使に訴えることなく平和的方法によって紛争を解決することを唱え、そのため、海洋安全保障および海上安全の分野において緊密に連携する意図を確認している⁸。

太平洋世界では、「一帯一路構想」に基づく、あるいは海洋資源の確保を目的としての中国の進出と、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を標榜する諸国とが競い合う局面が顕在化しつつあると言える。「自由で開かれたインド太平洋戦略」にはフランスが積極的に参画する姿勢を見せている。これまでもフランスは、ニューカレドニアに哨戒機を展開してメラネシア海域の違法操業等を監視し、またアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドと「4 カ国防衛連携グループ」(QUAD) を構成し太平洋の安全保障に関わってきた。近年は更に関わりを強め、フランスは南シナ海での航行の自由作戦にも 2014 年から定期的に艦艇を派出するようになっている。今年、2018 年は日仏修好通商条約締結から 160 周年に当たり、パリでは「ジャポニズム 2018」が企画されている。そのような中で、フランスは日本に対し海洋分野での更なる協力を呼びかけて様々な働き掛けをしている。フランスの「自由で開かれたインド太平洋戦略」への積極的な参入の姿勢は、今後、オーストラリア、インド、日本とアメリカによる 4 カ国の枠組みとの連携へと進むことを予感させる。

インド・太平洋におけるオーストラリア、インド、日本とアメリカによる 4 カ国枠組みについては、インド太平洋に強い影響力を持つイギリスとフランスを加えた 4+2 の枠組み、更には南シナ海のフィリピンとベトナムを加えた 4+2+2 を提唱する向きもある。

⁷ 『産経新聞』2018 年 5 月 28 日。

⁸ 外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/page4_004026.html

太平洋世界のパラダイムはどのように変化していくのであろうか。その予測を地中海世界のパラダイム史観に照らしてみると面白い。

地中海では、B.C.480 年に海洋国家ギリシャと大陸国家ペルシャの間でサラミスの海戦が勃発している。この戦いは歴史上初めての海洋国家 vs. 大陸国家の海戦であった。勝利したギリシャが東地中海の覇権を得るが、やがて衰退しその地位を古代ローマに譲る。B.C.264 年から B.C.146 年に掛けて、古代ローマと海洋民族フェニキアの植民市カルタゴとの間で計 3 回の海戦が発生する。ポエニ戦争である。ポエニ戦争は史上初の海洋国家 vs. 海洋国家の海戦であった。ポエニ戦争でカルタゴを全滅させた古代ローマは、地中海全域と北部アフリカを支配することになる。地中海はローマ 1 強の言わば内海となっていく。およそ 1000 年の歴史が流れる間、ローマ海軍のプレゼンスは希薄となっていく。やがて海洋進出を強める大陸国家オスマン帝国の海軍力が東地中海に影響力を及ぼすようになる。それが、旧来の利益連合体としてのローマ法王庁・ベネチア・スペインによるキリスト教連合と新たな参加者としてのオスマン帝国との間でレパントの海戦を生じさせる。つまり地中海では、海洋国家 vs. 大陸国家の戦い、海洋国家 vs. 海洋国家の戦い、その後の力の空白期の後に旧来の海洋大国 vs. 台頭大陸国家とが影響力を争って戦争する事態を招いた。

太平洋世界では、日清・日露戦争で海洋国家と大陸国家が戦い、太平洋戦争で海洋国家同士が戦い、冷戦が終結し、アメリカの海軍力が残され、それが縮小される中で、中国が台頭してきている。

今、“シーパワーが競う海洋世界”が形成されつつある太平洋世界で、次には、太平洋版レパントの海戦が生じるのであろうか？それを防ぐための知恵が試されている。

2 インド太平洋における 3 層戦略とシーレーン防衛再考

(1) 3 層戦略：“コンサート戦略”＋“4＋4＋5 シンクロナイズ戦略”＋“選択的シーレーン防衛戦略”

前章において、インド洋と太平洋における海洋利用のパラダイムシフトを回顧し、現状の安全保障環境を概観すると共に今後の戦略構造を展望してみた。では、歴史に照らした場合にインド洋と太平洋に可能性のあるパラダイムとしての“軍事的対立の海洋世界”の出現を回避しつつ、「自由で開かれたインド太平洋」を具現化するための安全保障戦略はいかにあるべきであろうか。包括的戦略として、以下、3 層からなる安全保障戦略を提唱したい。

①「一帯一路構想」と「自由で開かれたインド太平洋戦略」を共存させるための

“コンサート戦略” (Concert Strategy)

②覇権的な行動を抑止するための

“4＋4＋5 シンクロナイズ戦略” (4＋4＋5 Synchronized Strategy)

③グレーゾーン事態において海上物流を確保する

“選択的シーレーン防衛戦略” (Discretionary Sea Lane Defense Strategy)

先ず第 1 層となる“コンサート戦略” (Concert Strategy) は、「一帯一路構想」に基づく事業に、「自由で開かれたインド太平洋戦略」に同調する諸国による健全な投資と信頼性ある技術を調和させるものである。具体的には、中国の持つマーケット力と日本など技術先進国の持つ力を、普遍性ある国際経済活動のルールに沿って同じインフラ整備の舞台に上げ、健全で“債務の罠”に陥ることのな

い投資を促し、質の高い技術を提供することである。それにより、経済競争を紛争に至らせず、地域諸国の政情を不安定化させることなく、また 1 国だけの介入によるパワーバランスの流動化を防ぐことができるのではないだろうか。そこでは、中国の投資による中国企業による事業の請負という構図は書き換えられなければならない。

第 2 層となる“4+4+5 シンクロナイズ戦略”（4+4+5 Synchronized Strategy）は、主としてインド洋とアジア大陸沿岸海域を対象とするオーストラリア・インド・日本・アメリカの 4 カ国協力枠組みと、太平洋全域を対象とするオーストラリア・フランス・ニュージーランド・アメリカの 4 カ国防衛協力枠組み、更にはイギリス・オーストラリア・ニュージーランド・シンガポール・マレーシアによる 5 カ国防衛取極（Five Power Defense Arrangements）とを同期させるものである。重視すべきは、島嶼諸国への能力構築支援、災害救助態勢の構築、持続可能な開発のための支援、法の支配の普及である。これにより、インド太平洋全域における海洋秩序の形成を図ることができ、覇権的行為を抑止することができるのではなかろうか。つまり、インド洋と太平洋のクロスドメインにおける経済の世界で言われるところの“シナジー効果”である。

第 3 層となる“選択的シーレーン防衛戦略”（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）は、グレーゾーン事態におけるインド太平洋の海上物流の維持を図るものである。インド洋のシーレーンはグローバル経済を支える物流の大動脈であり、インド洋と太平洋を結ぶシーレーンは東アジア諸国とオセアニア諸国の生命線であり、アメリカとその同盟国の兵力展開ラインでもある。有事に至らないグレーゾーン事態においては、海外依存エネルギー・物資の平時需要量の確保のためのシーレーンの安全確保が最大の課題となる。その対応が、安全保障政策を大きく左右し、確保できない場合には武力紛争を生起させることになる。そのためには、1 つのシーレーンに国家経済と安全保障のすべてを委ねるのではなく、事態に応じて選択的に代替できるルートを平時から確保し維持しておくことが必須である。

現状、グレーゾーン事態において最も不安定となることが予想される海域は南シナ海であろう。南シナ海の航行が妨げられる事態における代替シーレーンの確保が極めて重要である。

本編は海洋の安全保障を取り扱う「海洋安全保障特報」『海洋安全保障季報』への投稿である。そこで、本章ではこの 3 層戦略の内の第 3 層となる“選択的シーレーン防衛戦略”（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）に焦点を当て以下に論述する。

（２）“選択的シーレーン防衛戦略（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）”

「自由で開かれたインド太平洋戦略」における“選択的シーレーン防衛戦略”（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）は、まずは“二つの海の交わり”の要衝海域としての南シナ海を極めて重要な海域対象として検討すべきである。

ア 南シナ海の航行が脅かされる事態

海洋政策研究財団（現、笹川平和財団海洋政策研究所）では、2013 年度に、南シナ海の航行が危ぶまれるグレーゾーン事態が発生し、中東から日本への原油タンカーが他の海域に迂回せざるを得ない場合における経済的損失について定量分析し、エネルギー安全保障への影響について調査すると共に対応の在り方について検討したことがある⁹。

9 詳細は、「海洋情報特報：南シナ海の航行が脅かされる事態における経済的損失」『海洋安全保障情報季報第 6 号』海洋政策研究財団、2014 年 6 月 30 日。

分析の対象となるグレーゾーン事態として、以下のシナリオを想定した。

(想定シナリオ)

- a. 領有権や国家管轄海域の境界を巡って厳しい対立が続く南シナ海で、中国が、他国の漁船や各種調査船を排除する動きを強め、中国と他の当事国の海上法執行機関に属する船舶等との間で異常接近や衝突が頻繁に生じる事態となった。
- b. そのような状況の中、アメリカは、中国を一方とする国家間の対峙が武力衝突にエスカレートする事態を抑制するため、空母を含む艦隊を南西諸島に沿った西太平洋とフィリピンの群島水域に展開した。

これに対し、中国は、南シナ海における自国の権益と環境の保護を名目として、“第 1 列島線”の内側海域を“Area Denial”海域として他国船舶の航行を制限すると宣言し、特に、被弾した場合には環境に甚大な被害を及ぼす大型原油タンカー（VLCC）は、南シナ海を迂回するよう警告した。

- c. このため、すべての海運会社が、南シナ海を通航する VLCC について安全策を講じることを余儀なくされた。中国は、南シナ海を通る自国向けの原油タンカーについては、自国海軍艦艇によって護衛して通航させる一方、「9 段線」の内側海域には中国の主権が及ぶとして、他国の海軍艦艇の航行は無害通航と認めないとの一方的な立場を示した。

日本は、自国に原油を運ぶ VLCC を海上自衛隊の艦船等によって護衛することに慎重な姿勢を見せたため、日本向けの VLCC は、事態が終息する、或いは対応措置が採られるまでの間、南シナ海を避けて航行せざるを得ない事態となった。

- d. 中東から日本に原油を運搬する VLCC は、通常のルートであるマラッカ・シンガポール海峡を通れば、必然的に南シナ海に入ることになるため、迂回する代替ルートを選定せざるを得なくなった。
- e. 中国は更に、南シナ海の問題は地域の当事国間で解決すべきものであると主張してアメリカを牽制し、もし域外の国の武装艦船・航空機が南シナ海に入れば、第 1 列島線と第 2 列島線の間の海域を“Anti-access”海域として所要の措置を講じると宣言した。その背景には、中国への原油タンカーの航行路の確保があるものと考えられた。中国の輸入原油の 90%は海上輸送に依拠しており、港はすべて南シナ海と東シナ海に面している。アメリカがマラッカ海峡をかつて提言されたことのある“Offshore Control”¹⁰に類似の戦略として封鎖した場合、中国への原油タンカーは、インドネシア群島水域を通して西太平洋を北上した後、南西諸島の公海部分を通して東シナ海に入る以外にルートがない。そのためには、第 1 列島線と第 2 列島線の内側海域のシーコントロールを中国が掌握しておく必要があるためである。

南西諸島からフィリピン諸島に沿った西太平洋は、中国の“Anti-access”海域に当たる第 2 列島線の内側になる。VLCC がマラッカ・シンガポール海峡を避けてインドネシアの群島水域に入り、その後に西太平洋を北上すれば、そこは中国の“Anti-access”海域である。アメリカと中国の間で緊張状態が高まれば、“Anti-access”海域への VLCC の航行にも支障を来す場合が危惧された。

¹⁰ T.X. Hammes, “Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, *Strategic Forum*, Institute for National Strategic Studies at the National Defense University, No.278, June, 2012.
<http://www.ndu.edu/inss/news.cfm?action=view&id=162>

中東方面からインド洋を通過、日本に原油等のエネルギー資源を運ぶシーレーンは、マラッカ・シンガポール海峡に集束した後、南シナ海に入る。上記の想定事態は、有事に至っていない緊張状態であり、海自艦艇での護衛等は武力紛争にエスカレートする危険性がある。アメリカも第 1 列島線から中国側海域に艦艇等を投入することは避けるだろう。想定するような事態が生起する場合に備えて、日本は自国向けの VLCC が南シナ海を迂回する代替ルートを確保しておかなければならない。

中国が第 1 列島線の内側を“Area Denial”海域として大型原油タンカーの通航に警告を出した場合、日本への VLCC は、ロンボク海峡を通過してインドネシア群島水域に入り、マカッサル海峡を抜けてフィリピンの東側を北上して太平洋岸の港に入ることになる。

更に事態がエスカレートして、第 1 列島線と第 2 列島線の間が“Anti-access”海域となった場合、ロンボク海峡－マカッサル海峡のルートも利用できないため、日本への VLCC は、オーストラリアの南方を通過して南太平洋に出て、西太平洋を北上することになる。

サウジアラビアの港から日本の太平洋岸の港までの航程は、ロンボク海峡に迂回する場合、通常のマラッカ海峡通航に対して片道約 1,000 カイリの航程増となる。これが、オーストラリアの南方に迂回したとすると、航程が片道約 5,200 カイリ増加する。

中東から日本への原油は、チャーターされた VLCC により往復ピストン輸送で運ばれている。航程が増大すると、到着が遅れるため、チャーターする VLCC を増やさなければ平時の所要量を確保できなくなる。

海洋政策研究財団が 2013 年度に実施した研究では以下の 2 つの代替ルートについてその経済的損失を定量分析した。

①第 1 列島線の中国側は危険だが第 2 列島線と第 1 列島線の間は通航できる場合：

マラッカ・シンガポール海峡を避けてインドネシア群島水域のロンボク海峡に向かい、マカッサル海峡を通過して西太平洋に出て日本に向け北上するルート。

②第 2 列島線と第 1 列島線の間は海域も危険な状態となった場合：

インド洋からオーストラリア南岸を通過して西太平洋に出て、第 2 列島線の以東を日本に向け北上するルート。

研究はクロズド方式で実施され、経済的損失額や輸入可能原油量などの詳細な定量的分析結果を公開報告書に記載することは避けたが、概ね以下については紹介した¹¹。

①ロンボク・マカッサル海峡を通過して西太平洋を北上するルートの場合：

平時所要量を確保でき、且つ、経済的損失も軽微との試算を得た。

②オーストラリア南岸に迂回し第 2 列島線の以東を北上するルートの場合：

日本向け VLCC 隻数を大幅に確保する必要があり多大な経済的損失を被る。また、VLCC の必要隻数の確保も世界のタンカー市場からして難しく、原油輸入量は大幅に減少し、それにより極めて大きな経済的混乱が生じるとの結果となった。

¹¹ 詳細は前掲「海洋情報特報：南シナ海の航行が脅かされる事態における経済的損失」を参照されたい。

イ “Outer Rim Route” の確保

以上の通り、南シナ海の航行が危ぶまれる事態においても、日本は①のルート、つまり、通峽することにより必然的に南シナ海に入ることになるマラッカ・シンガポール海峡を避け、インド洋・ベンガル湾からインドネシア群島水域のロンボク海峡に迂回し、マカッサル海峡を通過して西太平洋を北上するルート、本論では“外縁ルート (Outer Rim Route)”と呼称する、を代替シーレーンとして確保しておくことによって、ある程度の経済的損失は被るものの、中東からの平時所要の原油量を入手することが可能である。逆に、この通常のルートの外縁を通る“外縁ルート (Outer Rim Route)”を危機に応じて選択的に利用できなければ、南シナ海が安全保障上グレーゾーン事態となった場合において日本は所要の中東原油を確保することが難しくなる。

“外縁ルート (Outer Rim Route)”のインド洋側にはスリランカが位置しており、太平洋側にはミクロネシア島嶼国がある。“外縁ルート (Outer rim Route)”のインド洋側と太平洋側の安全保障環境には類似するものがある。それは、インド洋側にも太平洋側にも前章で述べた“シーパワーが競う海洋世界”のパラダイムシフトが見られつつあり、その中で、「一帯一路構想」に基づく中国の進出が地域発展途上国の内政と経済に影響を及ぼし、それが既存の地域国際社会の構造において利益を有する諸国に経済の面のみならず安全保障戦略上の脅威を及ぼすと言う地政学的構造変化を来している状況である。では、“外縁ルート (Outer rim Route)”を選択的に代替シーレーンとして活用するためにはいかなる外交・安全保障戦略が必要であろうか。

インド洋側 “外縁ルート (Outer rim Route)” の確保

インド洋側の“外縁ルート (Outer rim Route)”の確保については、スリランカとの良好な関係が極めて重要である。スリランカはハンバントタ港の運営権が 99 年間に渡り中国企業に譲渡される。しかし、元々、ハンバントタ港は中国とスリランカとの間で軍用に使用しないとの取り決めがあり、また同港はスリランカの南に位置し、インド洋と南シナ海を結ぶシーレーンを見た場合、必ずしも良好な地理的位置に在るとは言えない。その点、スリランカ西部に位置するコロンボの方がインド洋と太平洋とを結ぶ港湾としては適している。スリランカは既に中国から多額の負債を抱えており、これ以上のインフラ等整備への投資は避けるべきである。一方、海軍の能力構築は検討すべきものがある。スリランカ海軍の発祥はセイロン海軍義勇軍であり、第 2 次世界大戦時にイギリス海軍の一部として従軍している。そのことから、イギリス様式の家軍文化が残っている。スリランカ海軍は、スリランカ内戦において正規軍としてタミル・イーラム解放のトラとの戦いに勝利するなど経験は豊富だが、兵力は十分であるとは言えない。同じ海軍文化を有するインド・オーストラリア・日本・アメリカの 4 カ国は、スリランカ海軍の能力構築を積極的に支援すべきであろう。スリランカ海軍との共同態勢は、インド洋における 4 カ国のプレゼンスを強化するものともなる。

太平洋側 “外縁ルート (Outer rim Route)” の確保

では、太平洋側の“外縁ルート (Outer rim Route)”の確保はいかにすべきであろうか。

ロンボク・マカッサル海峡を通過してフィリピンの東側海域に出ると、そこは第 1 列島線と第 2 列島線の間の海域である。第 1 列島線と第 2 列島線の間の北側の海域は、アメリカと日本の安全保障条約体制によって一応の安全は確保されていると言える。しかし、第 1 列島線と第 2 列島線の間の南側海域については、航行の安全に関する国際的な対話も取極めもない。第 1 列島線と第

2 列島線の間の南側海域には、パラオとミクロネシア連邦そしてマーシャル諸島の 3 カ国がある。いずれもアメリカとの間に自由連合盟約を結び、安全保障はすべてアメリカに依存しており、海軍は保有していない。また、この 3 カ国は、広大な排他的経済水域を有するものの資源管理のための手段にも乏しい。アメリカが安全保障を担っているとはいえ、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国への支援は、2023 年が条約の期限であり、その後については不透明である¹²。

さて、中国への中東原油は、マラッカ・シンガポール海峡から南シナ海に入るルートを通して運ばれており、日本と同じである。中国が南シナ海を排他的に支配することを企図すれば、アメリカは中国船舶のマラッカ・シンガポール海峡航行を制限する措置をとることはほぼ確実であろう。中国にとって、南シナ海を排他的に支配するためには、現在日米同盟による安全保障態勢が及んでいない第 1 列島線と第 2 列島線の間の南側海域における航行自由を確保しておくことが絶対条件となるのである。また、南シナ海の航行が危うくなる事態においては、多くの船舶が第 1 列島線と第 2 列島線の間の海域に迂回するであろうことから、様々な国が影響力を強めるべく行動し、それによって安全保障環境が流動化することも十分に考えられる。

日本として確保しておくべきは、ミクロネシア島嶼諸国との良好な関係の構築である。地球規模での漁業資源への需要の増大や、海底希少鉱物資源への関心の高まりが、ミクロネシアの海への様々なアクターの介入を促している。今後、ミクロネシアの海での違法操業が増え、更には漁業資源や海底資源を巡る紛争が生起する可能性も予期すべきであろう。日本としては、資源管理、沿岸域管理、違法操業監視、産業育成、海難救助態勢、等々の面での支援を通してミクロネシア島嶼国との関係構築を図るべきであろう。そこにおいて、オーストラリア・フランス・ニュージーランド・アメリカの 4 か国枠組みとのシナジー効果を図ること、更には、ミクロネシアに影響力を持つ台湾との連携が必要となる。台湾が新たに打ち出しているニューサウスバウンド政策に働き掛け、同政策をミクロネシア諸国にも向けるよう促すことも考慮すべきであろう。

ウ “Offshore Control” 戦略と“選択的シーレーン防衛戦略（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）”の相違

かつて発表された“Offshore Control”戦略は、地政学的利点を活かしたアメリカによる中国に対する長距離封鎖を含む経済消耗戦に関する戦略提言であり、中国のエネルギー資源や原材料の輸入と製品の輸出を阻止する意図と能力があることを示すものである。具体的には、第 1 列島線の大陸側を「排他的海域」と宣言した上で、攻撃型潜水艦、機雷、限定的な航空兵力を投入して大型貨物船やタンカーを攻撃すると警告し、同盟国と協調して第 1 列島線の太平洋側の海上・航空優勢を確保して、中国向け艦船の通航を拒否するとともに、マラッカ・シンガポール海峡、ロンボク海峡、スンダ海峡、オーストラリアの南北のルートを軍事的に閉ざすことによって、中国への海上輸送を遮断する戦略構想である。

“Offshore Control”は、伝統的な戦争理論における“決定的な勝利”を求めるものではなく、効果的に目的を達成するものである。提言者であるハメスによれば、中国本土の施設等への攻撃を避けることにより、核戦争へのエスカレーションを抑制し、中国が紛争を収拾した方が賢明であると判断させて戦争を終らせるように仕向けるものであるとされる。“Offshore Control”戦略は、その根底に中国との戦争は核戦争へのエスカレートを避けるため長期戦になるとの考えがあ

¹² パラオ共和国に関しては 1994 年の発効から 50 年間の期限（2044 年まで）がある。

り、そのため、アメリカの戦力を消耗することなく、中国に紛争終結の選択を強いることに狙いがある。中国に向う船舶が、マラッカ・シンガポール海峡ではなく、パナマ運河かマゼラン海峡、あるいは北極海ルートに回ったとしても、アメリカはこれらすべてのルートをコントロールすることができる。仮に、通航できたとしても、戦闘艦による護衛なくして第 1 列島線を東から西に通航することは不可能であろう。中国が第 1 列島線の内側を“Area Denial”海域と宣言することに対応して、アメリカも同海域を「排他的海域」として“Offshore Control”戦略を発動すれば、前章で述べたように、中国経済はマヒ状態に陥ることになるだろう。

しかし、“Offshore Control”は、長期に亘る作戦を必要とするところから、世界経済に大きな影響を及ぼすことは必至である。そのため、フィリピンやベトナムなど南シナ海諸国が被る経済的損失もまた大きい。それよりもなお、“Offshore Control”によって中国経済が麻痺する事態が生じれば、インド洋東部からマラッカ・シンガポール海峡を経て南シナ海に至る海域のシーコントロールを巡って武力紛争を招く公算こそ危惧すべきであろう。そのように考えれば、南シナ海のシーレーンが脅かされる事態において“Offshore Control”を発動することは、国際経済を不安定化させ、更には、軍事的緊張を高めるなど、むしろ受け入れ難い事態を生じさせてしまうことを想定する必要がある。

国際社会が講じるべきは、武力紛争にエスカレートさせない抑止戦略である。平時から“選択的シーレーン防衛戦略（(Discretionary Sea Lane Defense Strategy)”としてインド太平洋の代替架け橋となる“外縁ルート（Outer rim Route）”を維持し、それに沿った諸国とのゆるぎない関係を保つことは、グレーゾーン事態を武力紛争事態にエスカレートさせない抑止戦略となるであろう。

ここで忘れてはならないのが、実行性ある防衛力の整備である。戦略にはそれを実行できる兵力、体制、そして法制が整備されていなければならない。日本としては、“選択的シーレーン防衛戦略（Discretionary Sea Lane Defense Strategy）”の実効性を強めるための自衛隊の兵力と組織編制、そして作戦として実行できる法制を検討すべきである。

おわりに

2018 年 5 月 30 日、ハワイでのアメリカ太平洋軍司令官交代式で、ジェームス・マティス国防長官が太平洋軍の名称をインド太平洋軍に改称すると発表した。第 2 次世界大戦後のアメリカ軍の改編を受けて 1947 年に発足した太平洋軍は、太平洋からインド洋までを任務範囲としており、関係する国々は実に 36 カ国に及ぶとされる。公式には、今回の名称変更は任務範囲をより適切に表すものにする意図からとされるが、インド太平洋における戦略環境の変化への対応、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の共有、そして本稿冒頭でも触れたトランプ大統領による“インド太平洋ドリーム”への取組みが背景にあることは間違いない。そのことは、マティス長官の「インド洋と太平洋の連結性が高まっていることから、インド太平洋軍に改名する」との 5 月 30 日の発言からも明らかである。アメリカ下院外交委員会は、2019 会計年度（2018 年 10 月－2019 年 9 月）の国防権限法案で、2020 年から太平洋軍の名称をインド太平洋軍に変更することを求める条項を盛り込んでいた。

一般的に言って、組織の名称変更には様々な理由があろうが、多くの場合、改革のモメンタムを促すものとなる。太平洋軍のインド太平洋軍への改称にも、大きな改革のモメンタムを予期させるものがある。必要なことは、アメリカ軍のインド太平洋の要衝への既存の垣根を超えたプレゼンスの維持・増強であろう。そのためには、自国のインド太平洋での艦艇や航空機の展開を拡大する、あるい

は常続的なものとするための中継基地や補給地の安定的確保が必要である。加え、兵力展開路として、Sea Lines of Communication (SLOC) の安全自由航行も不可欠である。そこにおいて、“選択的シーレーン防衛戦略 (Discretionary Sea Lane Defense Strategy)” としての“外縁ルート (Outer Rim Route)” の確保と、それを可能とするが“4+4+5 シンクロナイズ戦略” が重要となるはずである。

日本と関係国はアメリカと協調し、“4+4+5 シンクロナイズ戦略” のための具体的作戦・政策を検討すべきである。勿論、そこでは各国の適切な防衛力整備が併せ検討されなければならない。その間にも、既存利益国と新興参入国との摩擦を避けるための“コンサート戦略” が同時並行的に遂行されなければならない。

は常続的なものとするための中継基地や補給地の安定的確保が必要である。加え、兵力展開路として、Sea Lines of Communication (SLOC) の安全自由航行も不可欠である。そこにおいて、“選択的シーレーン防衛戦略 (Discretionary Sea Lane Defense Strategy)” としての“外縁ルート (Outer Rim Route)” の確保と、それを可能とするが“4+4+5 シンクロナイズ戦略” が重要となるはずである。

日本と関係国はアメリカと協調し、“4+4+5 シンクロナイズ戦略” のための具体的作戦・政策を検討すべきである。勿論、そこでは各国の適切な防衛力整備が併せ検討されなければならない。その間にも、既存利益国と新興参入国との摩擦を避けるための“コンサート戦略” が同時並行的に遂行されなければならない。

 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230